



TITLE:

2004年スマトラ沖地震・津波一般
報道情報アーカイブス: アチェ、ニ
アス復興のあゆみ | 2004年12月26日
-2005年2月14日

AUTHOR(S):

CITATION:

2004年スマトラ沖地震・津波一般報道情報アーカイブス: アチェ、ニアス復興のあゆみ | 2004年12月26日-2005年2月14日. CIAS discussion paper No.54: 2004年スマトラ沖地震・津波復興史 | 2015, 54: 47-186

ISSUE DATE:

2015-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228641>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

2004年スマトラ沖地震・津波
一般報道情報アーカイブス

アチェ、ニアス 復興のあゆみ I

2004年12月26日～
2005年2月14日

アチェ、ニアス復興関連情報(1)

2004年12月26日～2005年2月14日

2005年3月10日Web公開

<http://homepage2.nifty.com/jams/aceh01.html#hisaisha>

被災者数

■ アチェ州と北スマトラ州で犠牲者が16万6,080人に(保健省発表)

保健省によれば、1月19日現在、アチェ州と北スマトラ州における自然災害による犠牲者は16万6,080人、行方不明者は6,245人。そのうちアチェ州では、

- バンダ・アチェ付近: バンダ・アチェ市2万141人、サバン市12人、アチェ島(大アチェ県)4,000人、(アチェ島以外の)大アチェ県1万7,564人。
- 西南海岸: チャラン(アチェ・ジャヤ県)5,000人、(チャラン以外の)アチェ・ジャヤ県1万9,661人、ムラボ(西アチェ県)2万8,251人、(ムラボ以外の)西アチェ県1万1,982人、ナガン・ラヤ県1,338人、西南アチェ県3人、南アチェ県6人、シムル県8人。
- 北海岸: ピディ県2,686人、ビルン県594人、クルン・マネ(北アチェ県ムアラ・バトゥ郡)117人、北アチェ県2,386人、ロクスマウェ市189人、東アチェ県894人。
- 内陸部: 中アチェ県132人、ガヨ・ルス県4人。

北スマトラ州では、西南海岸でニアス県227人、中タパヌリ県1人、マディナ(マンダイリン・ナタル)県2人。東北海岸で、デリ・スルダン県8人、パンタイ・チュルミン(スルダン・ブダガイ県)8人、(パンタイ・チュルミン以外の)スルタン・ブダガイ(スルガイ)県4人、メダン市アダム・マリク病院での死亡者11人。(Kompas 2005.1.19)

■ 津波による死者・行方不明者、22万人突破 インドネシア保健省

インドネシア保健省は1月25日、昨年12月26日にスマトラ島北部を襲ったインド洋津波で、22万8,164人が死亡もしくは行方不明になっていると発表した。同省の災害対策センターによると、これまでに9万5,992人の遺体が収容され、行方不明者は13万2,172人に上っている。行方不明者の多くは既に死亡したとみられるが、一部は避難所などで現在も生存している可能性がある。医師の1人は、行方不明だから死亡とは限らないと強調。同省が確認された死者数を発表しているに過ぎないと指摘した。(ロイター 2005.1.25)

■ インドネシアの死者・不明、22万人超す 集計方法変更

インドネシア保健省は1月25日、先月26日のスマトラ沖大地震と津波による国内の死者を9万6,232人、行方不明者を13万2,197人と発表した。公表数の集計方法を変更した。同省は23日に死者を17万3,000人、行方不明者を7,000人と発表していた。当局者は行方不明者が生存している可能性がきわめて低い、との見方だ。これまで遺体処理を優先してきた被災地では混乱もあり、行方不明者を死者に数えていた可能性があった。新たな集計では、死者の埋葬などを確認し、不明者は搜索が進んだ地域の情報なども反映した。死者・不明者数は4万8,000人増えた。ロイター通信によると、主な被災国の死者・不明者数はスリランカ約4万4,000人、インド約1万6,000人、タイ約8,500人などで、計約29万7,000人となる。(朝日新聞 2005.1.26)

■ 津波死者数いきなり半減、インドネシアで集計迷走

スマトラ島沖地震と津波で、インドネシア政府による死者・不明者数の集計方法が“迷走”している。行方不明者の扱いなどを巡って混乱があったためだ。保健省が1月25日、死者数を約9万6,000人、行方不明者を13万2,197人と発表し、集計に疑問符がついた。同省は23日には死者17万3,981人、行方不明者7,000人と

発表していた。大幅な下方修正は、行方不明者を「死亡した可能性が高い」として死者扱いにしていたのを、実際に埋葬された遺体だけを死者に数えることにしたため。しかし、社会省による独自調査では死者数は11万人を超える。現場責任者のアルウィ調整相(公共福祉担当)は「今後は公式集計を保健省に一本化する」とし、事態収拾を急いでいる。(読売新聞 2005.1.26)

■ 省庁ごとに異なる死者数・行方不明者数

インドネシアの地震・津波の犠牲者数と行方不明者数に関して、インドネシア政府は統一の見解を出すことができないでいる。1月23日現在の犠牲者数は、保健省によれば死者数17万3,981人、行方不明者数7,249人であるが、社会省によれば死者数11万229人、行方不明者数1万2,070人である。また、国民福祉調整省によれば、1月22日現在の埋葬者数は9万3,482人で、そのほかに13万2,171人が死亡したと推定されており、行方不明者に関しては数を把握していないとのこと。アルウィ・シハブ国民福祉調整相によれば、インドネシア政府は地震・津波の死傷者について把握するため、単一の情報センターの設置を試みている。(Bernama 2005.1.23)

■ 陸軍も別個に死者・行方不明者数を把握

ジョコ・サントソ陸軍副参謀長によれば、1月29日現在の埋葬者数は10万2,897人で、行方不明者は17万2,000人。(Bernama 2005.1.30)

■ インドネシアの死者・不明、24万人超 犠牲者総数29万4000人に

インドネシア保健省は2月6日、スマトラ島沖の巨大地震と津波に伴う同国の死者と行方不明者が1,829人増加し、24万774人に達したことを明らかにした。AFP通信によれば、この結果、他のインド洋沿岸諸国を合わせた犠牲者の合計は29万4,035人となった。(時事通信 2005.2.6)

■ キリスト教徒の被災状況

軍事戒厳令と民事戒厳令のあいだ、バンダ・アチェのカトリック教会のミサは毎週350人ほどの出席者がいた。バンダ・アチェのカトリック信徒はおよそ1,500人である。このうち75%は華人系であり、25%はバタック系とジャワ系である。フェルディナンド・サヴェリ神父によれば、1月16日までにわかった範囲で、バンダ・アチェのカトリック信徒のうち死亡が確認されたのは15人、行方不明が10人である。一方、西アチェ県ムラボの「十字架の道行き」教会では、40人のカトリック信徒のうち9人が死亡した。フェルディナンドによれば、このほかに、GPID、GPIB、HKBPといったバンダ・アチェのプロテスタント教会のメンバー80人が死亡している。また、バンダ・アチェには幼稚園から高校までを有するブディ・ダルマ・カトリック学院があるが、幼稚園児50人、小学生266人、中学生97人、高校生53人のうち6人の死亡が確認されている。ハティ・クドゥス・カトリック教会は1926年にオランダのイエズス教会宣教師によって建てられた。バイトゥラフマン・モスクから100メートル、クルン・アチェ河沿いに立つ教会の建物は、幸いにも津波で倒れることなく、使える状況にある。津波の際、フェルディナンドはムラボのバスターミナルでバンダ・アチェに戻る車を探していた。地震と津波がムラボを襲った際、住民とともに走って高いところに逃げて難を逃れた。カワイ16郡に避難していたが、4日後、Smackの飛行機でブラン・ピディからバンダ・アチェに戻ることができた。彼は教会と付属学校の片づけを行い、活動を再開する準備をしているが、ブディ・ダルマの生徒が戻ってくることについては悲観的だ。「学校を片付けても子ども達はもういない。残っている子らもアチェの外の学校を選ぶだろう」と語った。(Acehkita 2005.1.23)

■ インドネシアの教員、死者・不明1,600人

国連児童基金(ユニセフ)はこのほど、スマトラ沖大地震でインドネシアを中心に学校、教員にも深刻な被害が出たと発表した。インドネシアではアチェ州だけで約1,600人の教員が死亡または行方不明になっているという。また同国政府が、大破または全壊した学校の数を「765から1151校の間」と推計していることも明らかにした。このためユニセフでは、テントなどによる仮設の学校再建を急ぐとともに、同国政府に

2,000人の新教員採用を支援すると伝えたという。(朝日新聞 2005.1.17)

■ 警察官、7,600人が行方不明

アチェ州に駐在していた警察官のうち7,600人が行方不明。これらの警察官はムラボを含む州内の8箇所の宿舎に寄宿していた。(Riau Pos 2004.12.30)

■ 警察官、73人が死亡、673人が行方不明

アチェ州警察の警察官73人が地震・津波によって死亡した。行方不明者は673人。(Waspada 2005.1.4)

■ 国軍兵士、230人が死亡、302人が行方不明

アチェ州に駐留していた国軍兵士のうち230人が死亡、302人が行方不明。ほとんどが陸軍兵士。(Riau Pos 2004.12.30)

■ 国軍兵士、500人が行方不明。家族を入れると1,500人が行方不明

リャミザード・リャクドゥによれば、アチェで行方不明の国軍兵士は約500人。兵士の家族を入れると行方不明者は約1,500人に上る。(Riau Pos 2005.1.5)

地震・津波の状況

■ 遅れた津波即応態勢、「予兆」生かせず

インドネシアでは今年だけで4回、12月24日には同じ「インド・オーストラリア地殻プレート」内にあるオーストラリア南方でもM8クラスの地震が発生、今回の地震の予兆ともみられたが、周辺各国の警戒態勢は不十分で、被害が拡大した可能性が大きい。今回の地震について、海溝型地震の専門家、名古屋大学の安藤雅孝教授(地震学)によると、今回の地震の近海では、震源域北側のインド洋内で63年前(M.7.9、死者推定数千人)、1881年にM8クラスの地震が発生しており、「インド洋からオーストラリアにかけた海域ではいつどこでM8クラスの地震が起きてもおかしくない」と語った。では、なぜ、同様に津波地震の頻発するインド・オーストラリア海域に、この教訓が生かされなかったのか？ 神戸市にあるアジア防災センターの羽鳥友彦・主任研究員(地震学)は「日本の気象庁もバングラデシュやスリランカに災害観測システムを提供しようとしていた。また2005年1月の国連防災世界会議で、国連側が津波地震の観測網と早期警戒システムをアジア地域を含め国際的に強化する方針を打ち出そうとしていた矢先だった」。そのうえで、チリ地震の教訓が三十年以上も生かされなかった理由について、「政治体制など国情の不安定要因などが自然災害への観測態勢整備への関心の低さにもあらわれているが、何よりもアジア地域では、地震よりはるかに多い頻度で被害が頻発する風水害への対応に追われているのが現状だ」と述べた。(産経新聞 2004.12.27)

■ スマトラ島北端、34メートルの津波だった 調査団測定

インド洋津波で壊滅的な被害を受けたスマトラ島北部で、30メートルを超す大津波が押し寄せていたことが1月23日、国際調査団(団長＝都司嘉宣・東京大地震研究所助教授)の測定で明らかになった。今回の地震で、津波が30メートルを超えたのが確認されたのは初めて。スマトラ島最北端にあるアチェ州ロッガ(Lhok Nga)の海岸で、北海道大の西村裕一助手らが、海岸付近にあった木の傷などから測定。約34メートルの津波が押し寄せていたことが明らかとなった。さらに、ここより少し南にある海岸の街には25メートルの津波が来襲、勢いで背後の山に乗り上げた波が、山肌の植生を高さ30メートル付近まで削り取っていたこともわかった。この付近一帯の集落は家がすべて壊れ、砂浜には直径1メートルの木が引きちぎられた跡もあった。セメント工場では、直径23メートルの石油タンクが数十メートル離れた場所につぶれていた。住民の話では被災後、海岸線が陸側に100メートルも後退したという。(朝日新聞 2005.1.24)

■ バンダ・アチェ市

海岸から約5キロの内陸部にあるフィルダウス・マウラナさん(37)の自宅は、12月26日の津波で流れ込んで来た流木やがれきで破壊された。周辺の道路、農地はすべてがれきに埋め尽くされた。「妻と2歳の娘を木の枝を伝わせて家の屋根に押し上げ、私は木にしがみついた。すねまでだった水面がすぐに首のあたりまで上昇した」。(毎日新聞 2004.12.30)

12月26日朝、バンダ・アチェ市北部の海水浴場で孫3人と遊んでいた主婦ライシャさん(56)は「強い横揺れが突然襲った。約20分間、断続的に揺れた」。ライシャさんは乗用車で約4キロ内陸の親せき宅に避難した。その直後、「ゴオオッ!」といううねりを聞いた。近所の人たちと数百メートル走った。海岸から数キロ内陸まで水没していたという。(毎日新聞 2004.12.30)

■ 西南海岸

アチェ州南西部では、地震発生からしばらくして海面が盛り上がったため、地元住民ら数百人が高台に避難した。(読売新聞 2004.12.27)

■ 北海岸 ビルン県

現地からの報道や情報によると、ビルン県では高さ10メートルにのぼる大波が海岸沿いの漁村を襲い、木造の家屋などを一気にのみ込んだ。(読売新聞 2004.12.27)

■ 北海岸 ロクスマウエ市

当日は雲のない好天で、何の前触れもなく突然海水が市を襲った。ある場所では水が胸の高さまで達した。市民はパニックに陥り、歩いて高台に向かったり、軍用車で高台に向かったりした。数百軒の家は5mの高波に流された。(Jakarta Post 2004.12.26)

■ 2週間たっても地球の微動が継続

スマトラ島沖地震の発生から2週間が過ぎた現在も地球の揺れが続いていることが、オーストラリア国立大学(ANU)の調査でわかった。縦揺れは地震直後約20~30センチもあったが、現在は約1ミリにまで弱まっているという。地震後2週間を経ても揺れが続くのは地震規模が大きかったためとみられる。同大研究者は「さらに数週間は続くのではないか」とみる。東大地震研究所の土井恵治助教授は「阪神大震災のようなM7級の地震では見られないが、M9級の地震が起ると地球全体が鐘を突いた時のように揺れる。それが2週間も続いた例は非常に珍しいのではないか」と説明している。(読売新聞 2005.1.11)

被害の状況

アチェ州 バンダ・アチェ周辺

大アチェ県

■ 遺体1,800体

インドネシア赤十字社の大アチェ県支部が設けた遺体安置所。12月28日午前までに集められた遺体は、既に埋葬したものを除き約1,800体。4つのテントの下に遺体が収まりきらず、大半が赤道付近の強烈な日射にさらされていた(毎日新聞 2004.12.30)

■ 町の至るところに遺体。顔で識別できず、指輪を目印に探す

赤十字社の安置所以外にも、町のいたるところに遺体が安置されていた。ある商店地区で母の消息を尋ね歩いていた中年男性は「(安置されている遺体は)顔が識別できないほど傷んでいる。指輪を目印に捜している」と漏らした。(毎日新聞 2004.12.30)

バンダ・アチェ市

■ ホテルなど建物の被害が目立つ

バンダ・アチェでは、市内唯一の高級ホテルの一部が損壊したほか、イスラム礼拝所や商店などが壊れるなど、建物の被害も目立っているという。(読売新聞 2004.12.27)

■ モスクは塔の一部が壊れただけ

バイトゥラフマン・モスクは、塔の一部が破壊された以外は無事だったが、広い敷地には海水で運ばれた家屋やビルの残骸が散乱していた。(毎日新聞 2004.12.28)

■ 遺体の列が数百メートル

バンダ・アチェでは、遺体の列が数百メートルにわたって続く。家族や知人を捜す大勢の人々が、異臭のなかで一体ずつシートをめくり確認していた。(朝日新聞 2004.12.27)

■ 瓦礫が至るところに散乱

バンダ・アチェは人口30万。津波によって海岸から数キロ余り運ばれてきた瓦礫が至るところに散乱している。中心部を走るイスカンダル・ムダ通りを歩くと、2~3メートルおきにわずかに布がかけられただけの遺体が放置されている。(朝日新聞 2004.12.28)

■ 公立病院が機能せず、軍病院が緊急医療に対応

アチェ州立病院をはじめ、3つの公立病院は浸水などで機能しなくなった。唯一、軍病院だけが緊急医療に対応している。しかし次々に運ばれてくる負傷者を収容しきれず、20人近くが屋外で点滴を受けている。「医師は足りているが、看護師や救急車が足りない」。保健省の緊急災害救援チームを率いるドティ・インドラサント医師は話した。医薬品、とりわけ抗生物質が底をついている。「一刻も早く国際社会に支援してほしい。日本にも」。(朝日新聞 2004.12.28)

■ 医薬品が足りない

「医薬品が足りない。遺体を入れる袋も足りない」。スマトラ沖大地震の震源地から近い州都バンダ・アチェで12月28日、医療関係者が訴えた。遺体が中心部の大通りに放置され、病院からあふれたけが人は屋外で治療を受けている。(朝日新聞 2004.12.28)

■ 流通が止まり、食品、水、ガソリンが不足状態

バンダ・アチェでは流通が止まり、食品や水、ガソリンが足りなくなっている。店を開けている数少ない商店やガソリンスタンドには12月28日、市民が行列をつくった。(朝日新聞 2004.12.28)

■ 犠牲者の多くは水死。建物の倒壊による圧死は少ない

これまでに3,000人の遺体が確認されたバンダ・アチェでは、犠牲者の多くが津波に巻き込まれて水死していたことが医療関係者の話などでわかった。バンダ・アチェでは、多くの遺体が海岸から5キロ以上離れた市街地まで運ばれ、その途中で水を飲んで窒息したとみられ、津波の勢いが強かったことを改めて示している。地震発生当初は建物の倒壊による圧死者が多いと考えられていたが、遺体の搬送を担当する警察の機動隊員や医療関係者などによると、こうした例は極めて少ないという。(朝日新聞 2004.12.29)

■ 住民は余震を恐れて軒先や道路で夜を過ごしている

町は壊滅し、がれきと泥に覆われていた。電気、水道、通信はすべて途絶。数え切れないほどの遺体が収容されないままになっている。日中の気温は30度を超え、耐えられないほどのにおいが漂う。津波の威力に今も

おびえる住民たちは、余震を恐れて軒先や道路で夜を過ごしている。救援活動は見る限りどこにもなかった。(毎日新聞 2004.12.30)

■ 瓦礫の間に遺体

水が引いた今も、がれきの間から手を突き出したり、水田に浮かぶ遺体が見える。(毎日新聞 2004.12.30)

■ 民家の軒先に20人

夜になると、ろうそくを頼りに軒先に人が集まる。比較的丈夫そうな民家の軒先に数人から20人が集まり、避難所を形成していた。明け方に目を覚ますと付近の道路に数十人が眠っていた。(毎日新聞 2004.12.30)

■ 軍・警察が遺体の確認を開始、まとめて郊外の空き地に埋葬

軍や警察が遺体の収容作業を本格化させ、これまで公園や街頭、貧民住宅地、海浜、湿地帯などに放置されたままだった遺体を、100人、1,000人単位で確認し始めた。同州の一部は「住民の4人に1人が死亡した可能性がある」(国連幹部)といわれる。遺体はまとめて郊外の空き地などに重機で穴を掘って埋められており、人口約30万の州都バンダ・アチェでも腐臭が漂い、衛生状態の悪化による伝染病の広がりが懸念されている。

■ 両足に負傷した人多数

バンダ・アチェ市では両足に傷を負った人々がたくさんいた。津波のあと、水没した町中を歩きながら、水中のがれきや釘でけがをしたのだ。化のうしているケースも多いが、抗生物質などの医薬品が不足し治療もままならない状態が続いている。がれきのなかにたくさんの遺体が残っていた。がれきは量が膨大で、住民による撤去はほとんど進んでいない。(毎日新聞 2004.12.31)

■ 遺体は多数放置されたまま

バンダ・アチェ市にスタッフを派遣しているNPO「ピース・ウィンズ・ジャパン」(PWJ、本部・東京都世田谷区)によると、放置されたままの多数の遺体は衛生上の問題から早急に埋葬などを進める必要がある。だが遺体収容に必要な袋やマスク、手袋もない。インドネシア赤十字社の地元幹部によると、遺体搬出のためブルドーザーなどがれき撤去の機材と運転士、遺体をトラックに運び込む人も必要という。(毎日新聞 2004.12.31)

■ 水道や電気は完全に止まっている。マラリアやデング熱の流行の懸念

水道や電気は完全に止まっている。特に水不足は深刻で、「国境なき医師団」日本支部(東京都新宿区)によると、蚊が媒介するマラリアやデング熱の流行が懸念される。対策が遅れた場合には犠牲者がさらに増加する危険性があるという。(毎日新聞 2004.12.31)

■ 食料が底をつく。国軍の警備のもとで乾麺販売

もともと停電の多い地域だったため住民はろうそくをある程度備えていたが、補給が必要だ。食料も底をつき始めた。現地では陸路で搬入したインスタントラーメンなどの販売が始まっているが限られており、国軍の警備のもとで販売されている。(毎日新聞 2004.12.31)

■ 通信手段が途絶

通信手段の途絶も悩みだ。親せき・知人に連絡できず、多くの住民が困っている。空港を避難所として使っていた住民らは、外国メディアが衛星携帯電話を使っているのを見て「電話をさせて」と頼み込んでいた。(毎日新聞 2004.12.31)

■ ガソリン不足で救援物資を輸送・配給できない

バンダ・アチェ市の空港にはマレーシアなどからの援助物資が届きつつあるが、ガソリンがないために輸送・配給することができず、物資は空港に山積みとなっている。(毎日新聞 2004.12.31)

■ バンダ・アチェの空港閉鎖

バンダ・アチェの空港は12月26日午後から閉鎖されたままであるほか、アチェ州に通じる数少ない幹線道路や通信網は地震で寸断されている可能性が高く、支援活動が難航するのは確実。(読売新聞 2004.12.27)

■ バンダ・アチェの空港閉鎖解除

12月26日に閉鎖されたバンダ・アチェのイスカンダル・ムダ空港は、被災状況が軽微だったことがわかり、12月27日に航空機の離発着を再開した。ガルーダ航空は同日、ジャカルタ＝バンダ・アチェ便の運行を再開し、本格的な支援物資の輸送が開始された。(毎日新聞 2004.12.28)

■ 海岸部は1キロ内陸まで水浸し、2つの村が消える

バンダ・アチェ市で最も被害規模の大きかった海岸部では、空港着陸前の飛行機から、長さ10キロ近くにわたって約1キロ内陸まで今も水浸しになっているのが見えた。木造家屋とエビの養殖池が多かった一帯は、もともとどこが家屋でどこが池だったのか識別できないほど破壊されていた。海に近づくと屋根近くまでがれきに埋まる場所も多く、手作業ではどうにもならない。

海岸から3、4キロ離れたクタ・アラム郡ランブル・スケップ村(バンダ・アチェ市庁舎から北東に2.5キロ)で車を降した。その先はがれきで車が進めないからだ。がれきに埋もれて運び出されないままの遺体や、道端に転がる遺体が12月末の時点でもそこかしこにあった。モスク(イスラム礼拝堂)に安置された遺体も傷みが進み、異臭のためマスクなしではいられない。村役場幹部は「州政府は人手不足で遺体回収どころではないようだ」と話す。さらに海に近づくと、形をとどめている家屋がみるみる減っていった。もはや、崩れた家が点在し、がれきが地面に散らばるのみだ。そして、海まで約1キロにわたって家が1軒も残っていない広大な地域が現れた。地図ではここに2つの村があった。これら2村に隣接するランブル・スケップ村の住民らによると、この2つの村には、貧しい漁師たちの住む古い高床式木造家屋を中心に計約600軒の家があった。しかし、大津波で木っ端みじんに流され、海岸に並ぶ木々が1キロ余り先から見渡せるようになっていた。村が消えた。

この地域では生存者も非常に少ないという。さらに、海水浴客や海岸で宴会をしていた多数の国軍兵士らの犠牲も重なった。一面が湿地帯のように変わり果てた2つの村の集落跡と、隣の村など内陸部に流れ着いた多数の遺体が津波の威力を改めて物語っていた。(毎日新聞 2005.1.2)

アチェ州 西南海岸

■ 西南海岸、道路が寸断されて孤立状態

道路が寸断され、アチェ州の西域一帯は孤立状態になっている。政府は船による救援活動を始めことにしたが、港の被害状況がわからない。実際にいつ始まるか見通しは立っていない。(朝日新聞 2004.12.28)

西アチェ県ムラボ

■ 跡形もなく消えた街

西アチェ県の県庁所在地であるムラボは、バンダ・アチェに向かう2斜線の幹線道路から数百メートル先の海岸線近くまで住宅や商店が密集していたが、それがすべて跡形もなく消え、わずかながれきと砂だけが残っていた。(朝日新聞 2005.1.3)

■ 数千以上の遺体

ムラボの周辺の海岸沿い3キロ余りにある10近い集落がすべて流された。数千以上の遺体は、10キロ以上離れた山の中に運ばれて埋められた。インドネシア政府によると、人口5万人のうち少なくとも1万人が死亡し、今も大勢の行方がわかっていない。(朝日新聞 2005.1.3)

■ 足りない医師

けが人は多いが、医師は避難所を回るほどいないため、けが人が治療を受けられないでいる。1歳と10歳の女の子をなくしたマリアティさん(38)は、流されている時、トタン板で右のかかとと太ももを深く切った。もらってきた薬を塗っているが化膿し始めている。「痛みがひどい。早く医師に見てもらいたい」と泣きながら訴えた(朝日新聞 2005.1.3)

アチェ州 その他

■ ハンセン病患者の集落で津波被害

北アチェ県にあるマリクサレーの墓を管理しているヤコブによれば、海岸線から1キロメートルの地点にあるサムドゥラ郡クタグルンパンにあるハンセン病患者の集落には、およそ30世帯が暮らしていたが、津波で生き残ったのは10人だけだった。クタグルンパンは漁村で、ハンセン病患者はかなり長い間この地区で暮らしていたという。(Acehkita.com 2005.1.4)

新聞

■ 『スランビ・インドネシア』ウェブサイトの更新が止まる

『スランビ・インドネシア』紙のウェブサイト、12月26日午前7時47分(西部時間)で更新が止まる。

■ 1月1日、『スランビ・インドネシア』が復刊

6日間の休刊後、1月1日、アチェの日刊紙『スランビ・インドネシア』が復刊した。バンダ・アチェをベースとしていたが、地震・津波で完全に倒壊し、ロクスマウエからの発刊となっている。しかし記者の多くは依然として行方不明で、紙面も通常の16面から8面のみとなっている。6人の記者と4人のスタッフがいるが、記者はマカッサル、バタム、ジャカルタから送られた。(Jakarta Post 2005.1.2)

■ 『スランビ・インドネシア』ウェブサイトの更新が復活

『スランビ・インドネシア』紙のウェブサイトが2005年1月13日に更新を再開した。

テレビ

■ 12月27日にアチェから映像が届く

12月27日に入ってアチェ州からのテレビ映像が届くようになった。(毎日新聞 2004.12.28)

■ テレビで家族の安否を確かめようとする人々

ムラボは孤立しており、家族の安否を確かめる人々がムラボの状況を放送したニュース映像を確かめるためにSCTV放送局を訪れた。(Liputan 6 SCTV 2004.12.30)

刑務所

■ 受刑者数百人が行方不明

アチェ州内の刑務所では、地震に乗じて受刑者ら数百人が脱走し、行方が分からなくなっているという。(読売新聞 2004.12.27)

■ ピディで受刑者204人が脱走

ピディの刑務所からは少なくとも204人が脱走した。州内には20の刑務所があり、それぞれ約2900人を収容している。(Jakarta Post 2004.12.29)

■ チュ・ヌル・アシキン、ソフヤン・イブラヒム・ティバが死亡

アチェの女性活動家チュ・ヌル・アシキンおよび自由アチェ運動(GAM) 和平交渉担当者ソフヤン・イブラヒム・ティバがバンダ・アチェのクダ刑務所で死亡したと判明。(Acehlist 2004.12.28)

■ ビルンで受刑者が逃亡

ビルンのボランティアによると、1月2日、受刑者が家族に会いに行きたいと求めたが、刑務所職員が許可しなかったため、刑務所に火をつけて逃亡した。治安部隊は威嚇発砲した後に受刑者に向けて発砲し、2人が負傷した。(Nindja 2005.1.6)

■ GAMメンバー、釈放を要求

ピディ県シグリ拘置所は、地震後に勾留していたGAMメンバーを解放した。避難する際、彼らは拘置所から100m離れた第0102ピディ陸軍分区の寮にいた国軍兵士の子どもたちを救出した。地震がおさまり、そのうちの1人イスムアラム(禁固1年2ヵ月)がコタ・バクティ刑務所に出頭した。イスムアラムは、GAM受刑者を代表して自分たちを釈放するよう非常事態当局責任者に求めている。(Nindja 2005.1.3)

リアウ州

■ 洪水の被害はリアウ州全土に広く及んでいる

ロカンヒリル県では、12月26日に川の水位が上がり続け、数千世帯数万人が避難民化した。ペカンバルでは民家5000軒が浸水し、400世帯1000人以上が避難民化した。ウジュンタンジュン県ではタナブテ郡で3460軒が浸水している。(Riau Pos 2004.12.27)

■ リアウ＝メダン間の幹線道路が10kmにわたって冠水

リアウ＝メダン間の幹線道路は、水深50cmの冠水状態が10kmにわたって続いている。(Riau Pos 2004.12.27)

外部社会によるアチェ被災への対応

被災地から離れた地域にいて直接被災しなかったさまざまな人々がアチェの被災状況に関心を寄せ、それぞれの指導者・代表者が次々とアチェの救援・復興への支援を申し出て、救援物資の提供や人員の派遣などを決定した。インドネシア政府、亡命「アチェ国」政府首脳、インドネシア国内のイスラム組織なども、被災地から離れた地域にいて直接被災していないという意味では、諸外国や国際機関と変わるところがなく、被災したアチェにとってはいずれも「外部社会」であると言える。

インドネシア政府・政党

インドネシア政府は3日間を服喪期間として、それ以降は外国政府・国際機関の援助を受けながら救援・復興活動を進めると発表した。

■ ユドヨノ大統領、「国家的災害」と宣言

ユドヨノ大統領は12月26日夜、同地震を「国家的災害」と宣言した。インドネシア政府は、被害の詳細を把握ししだい各国政府や援助団体などによる被災地支援の受け入れを検討する方針。(読売新聞 2004.12.27)

■ 国家官房長官、3日間の服喪期間を発表

ユスリル・イフザ・マヘンドラ国家官房長官は12月27日、政府が3日間の服喪期間を定めたことを明らかにし、インドネシア国民に半旗を掲げるよう要請した。(TEMPO Interaktif 2004.12.27)

■ ユドヨノ大統領、27日にアチェ州入り

ユドヨノ大統領は12月27日の夜アチェ州入りし、被災地を視察、被害の規模を把握する。(朝日新聞 2004.12.27)

■ 保健省、赤十字、国軍・警察などによる会議

12月27日夜、インドネシア政府の現地対策本部で保健省や赤十字、国軍や警察などの関係者による会議が開かれた。「遺体袋が足りない。遺体を運ぶトラックも3台しかない」。国軍からの出席者は訴えた。赤十字や警察も、トラックや救急車などを早く供給してほしいと政府に求めたという。(朝日新聞 2004.12.28)

■ 政府、アチェ復興のための独立機関の設置を計画

国家開発企画担当国務大臣・国家開発企画庁長官スリ・ムルヤニは1月2日、アチェ州の復興・再建計画に取り組むために政府が独立機関の設置を計画していることを明らかにした。この機関は大統領令によって決定される。同相によれば、この特別機関は政府機関・省庁にまたがるもので、(1)アチェの復興・再建プログラムの実行、(2)各国からの援助資金の調整・分配、の役割を担う。(TEMPO Interaktif 2005.1.3)

■ スラバヤ市、市民団体の路上での募金活動を禁止

スラバヤ市は1月5日、同市の路上でアチェの被災者のために市民団体が募金活動を行うことを禁止した。金品、モノ、サービスの徴収は許可を得なければならないという1961年法律第9号によるもの。禁止されたのは路上での募金活動で、支援団体は自らのコミュニティ内で募金活動することが求められた。(TEMPO Interaktif 2005.1.4)

■ 政府、西南海岸部などの被災地を内陸に移転し再開発する計画

インドネシア政府はアチェの沿岸地区を海岸線から数キロメートル内陸部に移して再開発する方針を固めた。被災地には緑地帯や公園などを整備し、防潮堤としての機能を持たせる。震源地に近い西岸のムラボ地区では津波で大規模な被害が発生。建物の80%以上が倒壊したほか、海岸線の集落を中心に、人口の約1割に相当する1万4800人が死亡した。政府は、被害が大きいことに加え、海岸に近い場所では再度津波に襲われる危険性が高いことから、街全体の移転を検討している。このほど、地元州政府と復旧・復興に向けた基本計画案の策定で合意した。数ヵ月後をメドに山側の地区の再開発に着手する。(日経新聞 2005.1.7)

■ 食糧調達庁、離散家族の再会計画を推進

食糧調達庁(プログ)長官ウィジャナルコ・プスボヨによれば、同庁は地震・津波で離散した家族が相互に連絡をとり、再会できるようなプログラムを推進する予定。このプログラムはコンピューターのネットワークでつながれ、インターネットでのアクセスが可能になる。すでに1月9日から10ヵ所で10台のコンピューターが稼働しはじめており、150ヵ所まで拡大する意向だという。マレーシアのコンピューター会社との連携。(TEMPO Interaktif 2005.1.9)

■ 国民信託党、アチェ復興のための新規融資拒否を主張

国会の国民信託党会派代表アブディラ・トハは1月8日、政府はどんなに低利であってもアチェ州再建復興のための新規融資を受けるべきでないと述べた。どのような援助であれ無償ないし債務繰り延べの援助に限るべきで、予算に負担をかけるべきではないという。(TEMPO Interaktif 2005.1.8)

■ アチェ復興費試算、20兆ルピアに倍増

1月8日付けの地元各紙によれば、インドネシア財務省はスマトラ沖地震で被害を受けたアチェ州などの向こう5年間の復興費用を20兆ルピアとする見通しを示した。これまでの見通しの約2倍。財務省国庫局のナスティオン局長は、復興費用の試算が2倍になった要因として、各省庁が試算を完了していなかったためとした。なお、国家開発企画庁（バペナス）による被災地の調査は、専門家が現地に着いたばかりのため、復興のための費用算出額が今後増加する可能性が高い。同局長によれば、復興費用には外国からの無償資金や低利融資を充てる予定で、国庫予算の開発費は被災地以外の開発に充てられる。国庫局の試算では少なくとも10億米ドルの無償資金が受けられる予定で、残る約12億米ドル程度を低利融資で獲得する見込み。（NNA 2005.1.10）

■ ユドヨノ大統領の手腕

外交官らによれば、閣僚内の反対を押してアチェへの外国人の入域制限を撤回したのはユドヨノ大統領。また、ユドヨノ大統領は関係大臣にアチェを訪問させ、各種の決定が早期に行われるようにした。「災害のもとで古いやり方の多くが取り除かれつつある」と欧米の外交官は語った。問題は、インドネシアやアチェが必要としている約束をユドヨノがいつまで維持できるか。（Financial Times 2005.1.7）

■ 大統領、救援物資輸送機の便宜を図るよう指示

ユドヨノ大統領、エンドリアルトノ国軍司令官に対し、周辺地域に救援物資を運ぶための拠点とすべくムラボとサバンの空港の環境を整えるよう指示。ポロニア空港（メダン）とイスカンダル・ムダ空港（バンダ・アチェ）の負担を軽減するため。バタムとパランカラヤの空港を救援物資輸送機の燃料補給と駐機拠点とするよう指示した。しかし、こうした試みは、空の混雑のために完全には解消されていない。目下、海外からの輸送機はシンガポールを利用している。バンダ・アチェとメダンでは被災地での小回りがきくヘリコプターの給油を優先し、航空機の給油はバタムとパランカラヤを利用するよう指示しているという。（Waspada 2005.1.10）

■ 外国による支援に関し、2週間に1度評価

エンドリアルトノ・スタルト国軍司令官は1月10日、アチェ州での17ヵ国からの支援を効率的に行うため、作業と障害について評価を2週間に1度行うことを明らかにした。インドネシア国軍の調整は災害対策調整庁のもとでなされる。（Media Indonesia 2005.1.10）

■ 津波被災のインドネシア、復興へ5年で22億ドル計画

インドネシアの復興計画案が1月12日、明らかになった。12万戸の仮設住宅建設、総延長約6000キロの道路改修などが柱。今後5年間の総事業費は22億ドル（約2300億円）。30億ドルを越す可能性もある。政府は巨額の事業費を単独で負担するのは困難と判断、各国に資金協力を求める。

復興計画案は国家開発計画庁が中心になってまとめた。被害が集中した同国スマトラ島西北端のアチェ周辺で、短期の「緊急援助」、中期の「機能回復」、長期の「再建」の3事業に取り組む。同案は来週半ばにも発表される見通し。中核となる再建事業は2005～09年の5年間で実施する。避難民向けに12万3000世帯分の仮設住宅を新設。すべて無料で貸し出す方針。初年度は7万5000戸の整備を目指す。損壊した国道423キロ、州道2191キロ、市道3270キロを改修。橋りょう495、港湾5、学校1151、州政府の建物56、病院8を修繕または建設する。（日本経済新聞 2005.1.13）

■ インドネシア、イスラエルの支援を拒否

スマトラ島沖地震と津波の復興支援のため、イスラエルがインドネシアに援助物資の提供を申し出たのに対し、インドネシア政府が受け取りを拒否していたことが分かった。ユダヤ教徒を敵視する一部イスラ

ム勢力の意向に配慮したものと見られるが、人道支援に宗教対立を持ち込む姿勢が波紋を呼ぶ恐れもある。地元紙「コラン・テンポ」(1月13日付)によると、イスラエルは食料などの支援物資を乗せた特別機を飛ばし、同機は11日にバタム島に到着した。ところが、援助物資をアチェに運ぶ算段をイスラエル政府がインドネシア政府に相談したところ、「受け取れない」と回答されたという。(読売新聞 2005.1.13)

■ 林野省、津波対策でマングローブ林再生を計画

カバン林野相は1月13日、津波被害の軽減を狙って海岸地域に60万haのマングローブ林を植林する計画を明らかにした。第一段階は2200万ドルの予算で4月に開始する。インドネシアのマングローブ林は350万haにおよび、世界のマングローブ林の3分の1を占める。今週、世界自然保護基金はマングローブとサンゴ礁が津波に対する天然の障壁になると発表していた。(Laksamana.net 2005.1.14)

■ 220億ドル規模の国土開発計画、外資にも資金協力期待

インドネシア政府は1月17日、アチェ州復興を含む同国のインフラ整備問題を外資系企業や国際機関と協議する第1回「インフラサミット」を2日間の日程でジャカルタで開く。18日には計220億ドル(約2兆2,400億円)規模の国土開発計画への協力要請を柱とした「ジャカルタ宣言」を採択するほか、開催期間中に15億ドル規模のアチェ復興計画も表明する見通し。国土開発計画は、約90のインフラ事業からなる向こう5年間の計画。アチェ復興計画と合わせ、外資系企業や国際機関に投資や融資の形で資金拠出を求める。インドネシア政府は、2つの計画で必要資金235億ドルの2割を国内企業が拠出し、残り8割については外資などの協力を得たい考え。(共同通信 2005.1.17)

■ アチェ損害は4,600億円 インドネシア政府が概算

インドネシア政府は1月19日、アチェ州の損害額が概算で約45億ドル(約4,600億円)に達したとの調査結果を公表した。損害額はアチェの域内総生産の97%に、同国全体の国内総生産(GDP)では2.3%に相当する。ジャカルタで同日開かれたインドネシア支援国会合で報告された。項目別では家屋の被害が約14億ドルと最大。交通網と水産業の被害はそれぞれ5億3,000万ドル、5億1,000万ドルだった。ムルヤニ国家開発企画庁長官は「今回の損害額はあくまで概算。日米欧など支援国側がこれを基にアチェ復興への援助額を策定することにはならない」と述べた。(共同通信 2005.1.19)

■ 大統領、「外国部隊に期限設けず」

ユドヨノ大統領は1月21日、スマトラ沖地震で最大の被害を受けたアチェ州の州都バンダ・アチェを訪れ、州内で救援活動が続ける外国軍部隊や国際組織について、最終的な展開期限を設けないと述べた上で、3ヵ月をめどにインドネシア側に徐々に活動を移譲すべきだとの考えを示した。ユドヨノ政権はこれまで、外国軍部隊の展開期限を3ヵ月とする方針を打ち出し、1月12日にはユスフ・カラ副大統領が「3ヵ月で十分」と表明するなどしていた。外国軍部隊などの活動に不満を抱く国軍やイスラム急進派など国内の各勢力を意識した方針だが、国連や米国などの国際社会から撤回を求める声が出ていた。大統領は、被災者への緊急人道支援については数ヵ月間必要との見通しも示した。(共同通信 2005.1.21)

■ アチェ支援金、使途監視へ新機関

インドネシア政府は、アチェ州など被災地の復興のために世界各国から寄せられた支援金の使途を明確にするため、新たに大統領直属の監視機関を設けることを決めた。1月22日、アルウィ公共福祉担当調整相がバンダ・アチェ市内で記者会見して明らかにした。インドネシアはかねて、官僚の間で汚職がはびこっていることで知られ、今回の地震・津波災害でも、支援金を出した各国や国際機関から監視機関の設置を求める声があがっていた。ユドヨノ大統領も就任以来、汚職の追放を政権の目標に掲げており、たびたび「汚職とは無縁の復旧・復興を成し遂げたい」と宣言している。現在復旧作業に携わっている政府機関には余裕が

ないため、新たな機関を設置することにした。新機関のトップは閣僚級になる。すでに議会側の内諾も得ており、近く必要な法整備を行う。国内外のNGOにも協力を呼びかけるという。また、1月26日に予定されている震災から1ヵ月の大統領記者会見では、すでに集まった支援金の総額と使途を公表する。その後も毎月発表して透明性と信頼性の確保に務めるという。このほか、復旧・復興事業を外国企業に開かれたものにすることも検討しているという。アルウィ氏は「汚職を心配しているのは支援国ばかりではない。我々も、ユドヨノ政権がこれまでのインドネシアの政権とは違うということを世界に示したい。証明する機会を与えて欲しい」と話した。(朝日新聞 2005.1.23)

■ アチェ緊急救援は「成功」シハブ調整相が会見

アチェ州で救援作業の陣頭指揮を執るシハブ調整相(公共福祉担当)は1月25日、当地で時事通信と会見し、震災から約1ヵ月間に展開された緊急救援について「満足とは言えないが、外国の支援も受けて成功していると思う」と述べた。(時事通信 2005.1.25)

■ 救援は今なお不十分 災害対策本部長会見

アチェ州について、インドネシア政府の対策本部長が1月25日、地震発生から26日で1ヵ月になるのを機に毎日新聞と会見し「スマトラ島西岸地域での救援は今も不十分で非常事態は今後半年から1年続く」との悲観的な見通しを示した。また外国軍の駐留は「3月末がめど」と強調した。(毎日新聞 2005.1.25)

■ アチェ災害対策活動部門の陣容を改変

アチェ州特別任務調整部隊参謀長ブディ・アトマディ・アディプトウロは1月25日、アチェ州での自然災害対策活動の開始から1ヵ月がたち、緊急期間の終了にともない指揮系統が改変される見通しであることを明らかにした。この1ヵ月、アチェ州知事官邸で毎日開かれた定例の調整会議はアルウィ・シハブ国民福祉調整相が主催してきたが、25日から国軍副参謀長ジョコ・サントソ中將が国軍司令官の代理として主宰する。当初だったらと3時間あまり続けられていた会議は、ユドヨノ大統領の指示で午後10時半までに切り上げることになった。アチェ州特別任務調整部隊のなかで、ジョコ中將はアルウィ・シハブ国民福祉調整相のもと、副司令官の役割を務める。復旧活動に着手するにあたり、部隊はバンダ・アチェ(大アチェ県とバンダ・アチェ市)、ムラボ(西南海岸部ならびにアチェ・ジャヤ県)、ロクスマウエ(北海岸部)の3つの地区部隊に分けられた。バンダ・アチェ地区はエフリザル准将が指揮し、大アチェ県知事ルスリ・ムハマドが補佐する。ムラボ地区はトゥク・ウマル地方軍管区司令官ゲルハン・ランタラ大佐が指揮し、西アチェ県知事シャフルディンが補佐する。北海岸部は災害の影響が西南海岸部と比べて軽微であるため、東アチェ県知事アズマン・ウスマヌッディンが指揮することになった。(Media Indonesia 2005.1.25)

■ ユドヨノ大統領、2月14日にマレーシアを訪問予定

インドネシアのユドヨノ大統領は、ASEAN諸国歴訪の一環として、2月14日にマレーシアを訪問する予定。アブドゥラ首相との会談も予定されている。外務大臣サイド・ハミド・アルパールは、マレーシアとインドネシアの強固な関係を考慮すれば、首脳会談では二国間の外交一般を議論するだけでなく、津波被災後のアチェに関する議論も行われるはずだと語った。同大臣は、マレーシアの政府機関やNGOは被災地の復興再建において自らの役割を追求し、復興再建事業に深く関わり続けてきており、そのことにマレーシアとインドネシアの強固で友好的な関係が示されているとした。また「マレーシアがいかにアチェの復興に関与するかは、インドネシア政府の意向次第である」と付け加えた。(Bernama 2005.1.31)

国際機構・国際民間団体

国際機構を通じて各国が総額50億1500万米ドルの支援を発表したほか、債務支払い猶予も検討されている。

■ アチェに50の国際支援団体、WHOが調整役

世界保健機構(WHO)は1月2日、医療面での協力のため50の国際支援団体がアチェに到着しており、WHOが全団体の調整を行い、そのための調整会議を1月2日遅くに開催することを明らかにした。(Jakarta Post 2005.1.2)

■ インドネシア、国連に災害復旧基金の創設要請へ

インドネシア政府は1月4日、国連に「災害復旧特別基金」(仮称)の創設を求める方針を決めた。資金管理を一元化し、大型化・長期化が予想される救援・復興事業に対して国際支援を効率的に配分する体制の構築を目指す。国際社会が拠出する資金はいったんすべて特別基金に入り、ここから救助・救援、復旧、復興の3段階で被災国向けに送られる。5年から10年程度の中長期プロジェクトにも活用される。インドネシア外務省高官が明らかにした。基金創設の原案は地震・津波の発生直後にシンガポールのリー・シェンロン首相が提唱。首脳級会議の議長を務めるユドヨノ大統領に対し、国連に正式要請するよう求めている。(日経新聞 2005.1.4)

■ UNHCRが大規模な緊急救助作戦

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は1月3日、アチェ州とスリランカで大規模な緊急救助作戦に着手すると発表した。被災者への仮住居の供給を中心に、6ヵ月で5,600万ドル(約57億円)規模の支援を見込んでいる。本来は難民支援を任務とする同事務所が自然災害で大規模な救助作戦に取り組むのははじめて。(毎日新聞 2005.1.4)

■ アジア開発銀行、3億2500万ドルの緊急支援

アジア開発銀行(本部・マニラ)は1月5日、インドネシア、スリランカ、モルディブに対し、総額3億2,500万ドル(約340億円)の緊急支援を始めたと発表した。当面の災害復旧のための貸出枠を確保したもので、3国の要請に応じて貸し出す。(朝日新聞 2005.1.6)

■ FAOが農漁業復興に27億円の金融支援を要請

国連食糧農業機関(FAO、本部ローマ)当局者は1月6日、農業・漁業の復興のため今後半年分として総額2,600万ドル(約27億円)の金融支援を加盟国などに要請した。当局者は「津波による死傷者や失業、資産喪失で被災国沿岸部の生活、経済基盤は崩壊状態」と指摘。インドネシアとスリランカに各1,000万ドル、モルディブ、セーシェル、ソマリアの3ヵ国に各200万ドルを供与する計画。(共同通信 2005.1.7)

■ 津波復興支援は国連が主導。「復興支援基金」創設は見送り

1月6日、26ヵ国・国際機関の首脳級が参加してジャカルタで開かれた被災国支援緊急首脳会議は、国連主導で各国が結束して支援体制を作ることや、津波の早期警戒システムを構築することなどをうたった共同宣言を採択して閉幕した。各国が表明した総額約37億ドル(約3,800億円)の支援金の効率的な運用を目的とした「復興支援基金」(仮称)の創設が検討されたが、「二国間支援と比べて細部に目が届かなくなる」、「基金として運用するには額が多すぎる」(外交筋)などの意見が出て、今回は見送った。(読売新聞 2005.1.7)

■ 世界銀行、アチェ復興資金を供出

世界銀行は1月6日、2億7,500万ドルの長期低利貸付をアチェ救援活動に供与することでインドネシア政府と合意した。ウォルフエンソン世銀総裁によれば、この貸付は利子なしの30年返済。世銀はアチェと北スマトラの復興支援プログラム対する2,500万ドルの無償援助も行う。(TEMPO Interaktif 2005.1.6)

■ パリ・クラブ、インドネシアへの債務猶予を検討

パリ・クラブの債権国メンバーは今週、スリランカとインドネシアの債務返済猶予について議論する予定。専門家のあいだではインドネシアに対する返済猶予を疑問視する声もあるが、1月6日にジャカルタで開かれた支援国会議の各国首脳の間ではスリランカとインドネシアへの債務支払い凍結を支持する声が強かった。パリ・クラブでは債務返済猶予はあっても債務の帳消しの可能性は薄いとみられている。(Jakarta Post 2005.1.9)

■ 津波支援、各国で5,300億円に

ロイター通信は1月9日、スマトラ沖地震による津波被害に対し各国・国際機関が表明した支援金の総額が、同通信の集計で50億1500万ドル(約5,300億円)に達したと伝えた。1位はオーストラリア(8億1,500万ドル)で、日本(5億ドル)は5位。国際機関にはアジア開発銀行や世界銀行が含まれる。また、個人募金など民間援助の総額も16億800万ドルに上り、国際的な援助額としては過去最大規模となったという。民間援助はドイツ(3億3,300万ドル)がトップで、以下、米国(3億2,400万ドル)、英国(1億8,700万ドル)などが続いている。日本については未集計。(読売新聞 2005.1.9)

■ アジア開発銀行は復興のための調査から開始

アジア開発銀行(ADB)は1月7日、融資を避けアチェ州と北スマトラ州での復興のための調査を開始したことを明らかにしており、CGI前に初期調査を報告することを目標とするとした。CGIではアチェ支援のための協議も行われる予定。千野忠男ADB総裁は7日、被害の大きかったアチェ州都バンダ・アチェと西アチェ県ムラボを視察した後、「人命の損失のほかには土地の侵食と生態系の破壊が大きい」と述べ、住民の生活を通常に戻すための物的・社会的インフラの復旧・復興作業は「絶大なもの」になるとの見通しを示している。ADBはこれまでに被災国のインドネシア、モルディブ、スリランカに対し、5億米ドルの無償資金とコンセSSIONAL融資(譲渡性の高い借款)と既存の1億7500万米ドルのプログラム融資の用途変更を決定している。そのうちインドネシアの融資変更額は1億2600万米ドル。イスラム開発銀行(IDB)もインドネシア復興に4億4300万米ドルの無償資金や融資などの支援を決定しており、インドネシア政府からの調査後の要請を待っている段階という。(NNA 2005.1.10)

■ 世銀、アチェの地方開発計画を支援、復興資金として3億米ドル供与、透明性確保が課題

被災地を1月7日に訪問したジェームズ・ウォルフエンソン世銀総裁は、インドネシア政府と既存の融資の用途変更や新規支援などで3億米ドル以上の復興資金を供与することで覚書を交したことを発表している。多くは無償資金とコンセSSIONAL融資という。アチェの地方開発計画への支援拡大で、今月末にも破壊された都市や村落でがれきの撤収作業向けの拠出が可能であるとしている。世銀の復興計画は、地域コミュニティ開発に加え、貧困地域での教育、医療施設設置と復興のための民間投資誘致や道路、都市インフラの建設、水供給などの州単位のプロジェクトに別れ、州単位のプロジェクトは政府の調査終了後の要請にの応えとしている。同総裁は、被災国に15億米ドルまでの支援が可能とした上で「どのように使われるかが問題だ」として透明性の確保が重要との立場を示している。(NNA 2005.1.10)

■ 国連、援助資金の透明性確保のため外部に会計監査委託

国連人道問題調整事務所(OCHA)のケビン・ケネディ調整部長は1月10日、世界各国が拠出する巨額の援助資金の流れについて、不正行為や浪費などをチェックするため、外部の会計事務所の監査を受ける方針を明らかにした。当局者によると、国連が外部監査を受け入れるのは極めて異例。旧フセイン体制下のイラクで行った人道支援事業「石油・食料交換計画」をめぐる、国連高官らの汚職疑惑が浮上。独立調査委員会の調べで、計画を監督していた国連事務所が水増し請求などずさんな運営を見過ごしていたことが判明するなどしており、資金の流れの透明性を確保する狙いもあるとみられる。(共同通信 2005.1.11)

■ 津波犠牲者20万人に拡大の可能性も

国連人道問題調整事務所(OCHA)のケビン・ケネディ調整部長は1月10日、スマトラ島沖地震の津波による犠牲者が15万人を超え、20万人に達する可能性もあることを明らかにした。同部長は記者会見で、インドネシアの犠牲者が11万5,000人以上に上るなど、現在も犠牲者が増え続けており、その結果「20万人に達するかもしれない」と述べた。(読売新聞 2005.1.11)

■ 津波緊急支援7億ドル、18ヵ国・地域が確約

ジュネーブの国連欧州本部で1月11日に開かれたスマトラ島沖地震と津波による被災地の復興策を話し合う国連主催の復興支援閣僚級会議で、アナン国連事務総長が発表した人道支援のための9億7,700万ドル(約1,000億円)の緊急アピールに対し、最高額の2億5,000万ドルを提示した日本を含む18ヵ国・地域がアピール額の73%にあたる7億1,700万ドルの拠出を確約した。国連人道問題調整事務所(OCHA)のヤン・エグランド所長は「発生から2週間余りでこれほどの額が集まるのは前例がない」と会議の成果を強調した。日本に続く拠出国は英国(7,400万ドル)、ドイツ(6,800万ドル)など。日本政府の説明によると、日本の拠出額には緊急アピールに直接加わっていない国際赤十字社・赤新月社などへの支援分(2,100万ドル)も含まれているが、アピール自体への拠出額でも2億2,900万ドルと突出している。会議に出席した谷川秀善外務副大臣は記者団に対し、「アジアで起きたことなので、できるだけ貢献したい」と述べ、今月中にも全額実施したいとの考えを示した。(読売新聞 2005.1.12)

■ 各国からの津波支援金の使途をネットで公表

国連人道問題調整事務所(OCHA)のヤン・エグランド所長は1月11日ジュネーブで、インドネシア・スマトラ島沖地震と津波による災害で各国が表明した巨額の支援金について、拠出から実際の援助までのカネの流れをインターネットのウェブサイトで公表すると発表した。拠出国や国連など援助機関の責任を明確にするとともに、不正を防止する狙いもある。新しいウェブサイトは、米国の会計事務所の協力により作成され、拠出表明額から実際の拠出額、資金を利用した機関・団体、対象となった支援内容など、資金の流れをすべて即時に公表する。誰が監査を行ったか、最終的に誰が報告を受けたかなどもわかる仕組みとなっている。(読売新聞 2005.1.12)

■ インドネシアに新たに100万人の貧困層

アジア開発銀行(ADB、本部マニラ)は1月13日、スマトラ沖大地震と津波で被災国に新たに約200万人の貧困層が生まれるとその影響評価を発表した。「この自然災害の中で貧困が最大の問題になる可能性がある」と警告している。ADBの試算によると、インドネシアで100万人、インドで64万5,000人、スリランカで25万人、モルディブで2万3,500人が新たに貧困層になるとみられる。今回の試算では、ADBは、貧困の定義に各国の「貧困ライン」を用いた。インドネシアは1か月の1人当たりの支出で都市部が14ドル、地方が10.5ドルと設定、それ以下を貧困層としている。(朝日新聞 2005.1.13)

■ インドネシアの死者10万6,523人、行方不明者1万2,047人、避難生活者約69万人

国連人道問題調整事務所(OCHA)は1月13日、スマトラ沖大地震による死者と行方不明者の数が18万人を超えたことを明らかにした。避難生活者は約124万人という。いずれも10日現在。死者は計15万3,397人で、インドネシアが10万6,523人、スリランカが3万882人、インドが1万327人など。行方不明者は計2万7,194人で、インドネシアが1万2,047人、スリランカが6,088人、インド5,628人など。日本人を含む観光客多数が巻き込まれたタイでは、死者が5,303人、行方不明が3,396人。避難生活者はインドネシアが約69万人、スリランカが約50万人など。(朝日新聞 2005.1.13)

■ アチェの被災者への食糧配給が日に30万人

世界食糧計画(WFP)は1月13日、被災者への食糧配給が日に100万人を超えたことを明らかにした。スリランカで75万人、インドネシアではアチェ州で30万人以上に配給しているという。WFPは200万人の被災者への食糧配給を目標にしており、今後、アチェ州などで配給を増やす。(朝日新聞 2005.1.13)

■ 津波被災3カ国の債務返済猶予で合意 主要債権国会議

日米欧など19カ国で構成する主要債権国会議(パリ・クラブ)は1月12日、スマトラ沖大地震と津波による被災国のうちインドネシア、スリランカ、セーシエルの3カ国に対し、債務の返済を猶予することで合意した。ジュエ事務局長は同日の会合後の記者会見で、この3カ国についての返済猶予は、国際通貨基金(IMF)の規制とは無関係に無条件で実施することを強調した。被災国に対する本格的な資金支援策については、クラブ中心メンバーの主要7カ国(G7)が2月4、5両日の財務相・中央銀行総裁会議で話し合う。最大の債権国である日本は「被害によるマクロ経済への影響は限定的」と、債務減免には消極的だ。(朝日新聞 2005.1.13)

■ 国連、アチェでの存在をいずれは減らす意向を確認

国連はアチェ州における活動を救援から復興へと移行させる過程で、国連のプレゼンスを軽減し、インドネシア政府の能力の向上をはかる。国連津波対策特別調整官マルガリタ・ウォルストーム(Margareta Wahlstrom)は1月14日、「国連はインドネシア政府がアチェでの外国人の存在を制限しようとする意図を理解する」と語った。国連は外国軍部隊に対する駐留期限と外国人に対する活動地域の制限についてインドネシア政府に確認しており、「今のところ、こうした制限は人道支援活動の実施にあたって問題とはなっていない」と語った。調整官によると、国連は日ごろから紛争地域で活動しており、当該地域の政府と協力しながら治安状況に対応するための独自の基準を持っている。これまでのところアチェでの援助物資の配給に際し、紛争の影響としてインドネシア政府やGAMから妨害を受けたという報告や、外国人が脅迫を受けたという報告は得ていないという。問題が発生したときは、必要な措置をとるとも語った。インドネシア政府がNGOに対し登録を求めた件については、「各方面にとって便宜となるように、身元、所在、目的を登録する必要がある」とした。また、現在インドネシア政府との間で問題となっている点として、NGO所属の数百人を含めた国際人道支援ワーカーの存在をどのように有効活用するかという問題をあげた。特に国連とインドネシア政府の傘下にある各グループ間の協力をいかに迅速に進めるかが問題となっているという。「国連がいるのは国際的な援助とインドネシア政府との関係を調整するため」。(TEMPO Interaktif 2005.1.14)

■ 国連合同調査団西南海岸部の調査実施、人口9割死亡の地区も

国連人道問題調整事務所(OCHA)のケビン・ケネディ調整部長は1月18日、記者会見し、スマトラ島北西部の被害状況について、人口の9割が死亡した地区があることが判明するなど、「スマトラ島西岸は真に驚異的な(被害)状況だ」と述べた。また、今回の災害の死者総数が18日現在で16万5,493人に達したことを明らかにした。同部長によると、国連各機関や米空母などの合同調査団がようやく同島西岸で数日間の「総合的な評価」を行ったため、甚大な被害を出した同地域の全体像が明らかになった。人口の9割が死亡した地区以外にも、住民の75%以上が死亡するなど、北西部の多くの地域が壊滅的な被害を受けた。アチェ州全体では現在、約70万人が国内避難民となっている。一方、国連が要請した9億7,700万ドル(約996億円)の緊急アピールに対する拠出表明額は7億3,900万ドル(約753億円)に上っているという。(読売新聞 2005.1.19)

■ 国連、被害状況調査結果発表、「本当に信じ難い」

国連は1月19日、インド洋大津波の救助チームによる総会への報告を基に、最大の被害を受けたアチェ州の状況は「本当に信じ難い」との調査結果を発表した。国連は昨年12月26日の津波発生から3週間半後に

ようやく同州の被害状況の完全な調査を完了した。国連当局者によると、アチェ州の一部地域では死亡率が75%に達しており、すべての家屋が損壊した。ある地域では、人口の90%を超える住民が犠牲になったという。インドネシア政府は18日、同国ではアチェ州を中心に11万5000人を超える死者がでたと発表。スマトラ島沖地震に伴う大津波の被害を受けた12カ国のなかで最も多い。各国政府の集計によると、12カ国の死者と行方不明者は約19万人となっている。(ブルームバーグ 2005.1.19)

■ WFP、「食糧支給のために国軍の支援が必要」

世界食糧計画(WFP)当局者が1月18日明らかにしたところによると、WFPはアチェ州の住民に食糧を支給するため、向こう3ヵ月にわたり国軍の支援を必要としている。世銀は19日、アチェ州の被災地の復興費用は最大50億ドル(約5100億円)に上る可能性があるとして発表した。(ブルームバーグ 2005.1.19)

■ 国連がインドネシアに植木広報担当官を派遣

国連は1月24日、インドネシアの津波被災地に広報局の植木安弘氏を広報担当官として送ることを明らかにした。25日に現地に向けて出発する。植木氏はイラクの大量破壊兵器疑惑を調べる国連査察団の報道官として2002年11月から開戦直前の2003年3月までバグダッドに滞在。世界のメディアを相手に緊迫した状況の中で重責をこなした。今回は最悪の被害を受けたスマトラ島北西部アチェ州(旧アチェ特別州)で広報活動にあたる。(読売新聞 2005.1.25)

■ 緊急救援終了、復興段階へ スマトラ沖地震で国連

国連のイゲランド人道問題調整官は1月26日、スマトラ島沖地震・津波災害の発生から1ヵ月に当たって記者会見し、「緊急救援はわずか1ヵ月で成功した」と言明、通常3ヵ月は必要な救援活動が円滑に進み、被災地は復旧・復興段階に移行したとの見方を示した。イゲランド調整官によると、これまでに120万人に食料が届けられ、50万人以上に飲料水が供給された。同調整官は「(伝染病のまん延などによる)第二の死の波も回避され、多くの命が救われた」と述べた。地震と津波による死者は20万人を超える見通しという。(時事通信 2005.1.27)

■ マラリア対策などで70億円 WHOが緊急要請 スマトラ沖地震

世界保健機関(WHO)は1月27日、スマトラ沖地震による被災地で昆虫を媒介したマラリア、デング熱などの伝染病がまん延する恐れがあるとして、今後6ヵ月に6,700万ドル(約69億円)の緊急支援を国際社会に要請した。インドネシア、スリランカなどではこれら伝染病がしばしば流行する。今のところ流行の兆しはないものの、殺虫剤を塗った蚊帳、診断キット、治療薬などを用意する必要があるとしている。(時事通信 2005.1.27)

■ 赤十字への支援金、1,200億に スマトラ沖地震

国際赤十字社・赤新月社連盟(本部・ジュネーブ)は1月26日、傘下の各国赤十字社と連盟に寄せられたスマトラ沖大地震・津波の被災者に対する支援金が計14億スイスフラン(約1,200億円)に達したことを明らかにした。国連が6月までの緊急支援のため各国に要請した約10億ドル(約1,000億円)を上回る。災害発生から1ヵ月間にこれだけの寄付が寄せられたのは過去に例がないという。支援金の85%は個人から寄せられた。赤十字は、300人の国際スタッフと9,000人のボランティアがこれまでに50万人の被災者を支援した。(朝日新聞 2005.1.27)

ASEAN諸国

シンガポールやタイなどのASEAN諸国がアチェの救援・復興活動の後方支援の拠点を形成している。

■ ASEAN、「待機部隊」創設を構想

東南アジア諸国連合(ASEAN)が将来の域内での災害発生に備え、救援活動のために「待機部隊」を創設するとの構想について、1月6日に開催された被災国支援緊急首脳会議は支持を表明した。(読売新聞 2005.1.7)

■ シンガポールやタイで後方支援の拠点整備

インド洋大津波の被災地への国際社会による支援が本格化するなか、シンガポールやタイで後方支援拠点の整備が進んでいる。国連は近くシンガポールに活動の中核となる地域調整センターを新設。米軍はタイ海軍のウタパオ基地に前線司令部を置いた。被災地周辺では混乱が続いており、情報収集や物流の要として、後方拠点が復旧・復興の司令塔となる。シンガポールは国連に対し、(1)国連地域調整センターの開設、(2)パヤレバ空軍基地とチャンギ海軍基地の開放、(3)空軍のヘリコプターやC130輸送機の国連支援活動への提供、を申し入れ、国連も受け入れた。地域調整センターは意思決定、事務、通信などの本部機能を持ち、「施設、機器、事務要員などすべてをシンガポールが提供する」(同国外務省)。会議施設、物流計画センター、メディアセンターの準備は整った。被災地情報を収集し、不足している物資を計画的に発送。他国や国際機関の協力要請にも対応する。(日経新聞 2005.1.8)

国際社会・各国政府

■ 米国、インドネシアへの軍事部品供給を再開

米国国務長官コリン・パウエルは1月5日夜、ジャカルタでのユドヨノ大統領との会談において、中型輸送機C130ハーキュリーの部品供給を再開することを伝えた。米国とインドネシアの軍事関係は1999年の東ティモール騒乱以後途絶えていた。パウエルは、これはアチェの津波被災者に対する人道支援のためであり、分離主義者への攻撃に使用されないことを望むと表明した。インドネシア国軍が所有する同型輸送機24機のうち使用できるのは7機にすぎないという。(Laksamana.net 2005.1.7)

■ EU、アチェ復興支援に6億ドルを拠出

EUは6億ドルを津波被災国の復興支援のために拠出することを発表した。EU加盟国からの個別援助額を合計すると約20億ドルにのぼる。(TEMPO Interaktif 2005.1.6)

■ オーストラリア、アチェ難民の受け入れ数拡大を示唆

オーストラリアの移民相アマンダ・ヴァンストーンがAFPに語ったところによれば、オーストラリアは国連と調整しつつ平年どおり難民受け入れを行う予定だが、大規模災害の場合には地域の実情を考慮して対応することになる。(Jakarta Post 2005.1.8)

■ ロシア、軍用機100機をアチェに派遣する用意

ロシア連邦空軍司令官ウラジミール・ミハイロフは1月14日、ロシア空軍は人道支援物資の輸送用として空軍機約100機を用意できており、すでに13機が東南アジア・南アジア方面に向かう状態にあると語った。これら航空機には、医療設備、テント、発電機、浄水器などが積まれている。このうちインドネシア向けは3機。司令官は、「もっと多くの飛行機を送れるが、スマトラの空港で離着陸できる空軍機に限りがある」と説明した。(TEMPO Interaktif 2005.1.15)

■ アチェ復興に1,750億円 総額5,250億支援

ジャカルタで開かれていた第14回「インドネシア支援国会合」は1月20日、日米欧の主要国などが今後1年間に、スマトラ沖地震で最大の被害を受けたアチェ州向け復興援助17億ドル(約1,750億円)を含め、インドネシアに総額51億ドル(約5,250億円)の支援を実施することを表明、閉幕した。日本は、個別国では最

大の11億1,500万ドルの拠出を決めた。会合は当初、アチェ支援を見送る方針だったが、インドネシア政府が前日アチェの被害額が約45億ドルに達すると報告したのを受けて急きょ決定。アチェ復興の国際支援の枠組みが強化された。(共同通信 2005.1.20)

■ 警報システム構築へ基金提案 津波対策閣僚会議、28日に開幕

スマトラ島沖地震による津波災害を教訓に、早期警報システム構築に向けた地域協力策を協議する閣僚会議が1月28、29の両日、タイ政府の主催で同国南部プーケット島で開催される。会議には、東南アジア諸国連合(ASEAN)や日中韓など39ヵ国と13の国際機関の代表が出席する予定。日本からは谷川秀善外務副大臣が参加する。プーケット島など南部が壊滅的な被害を受けたタイは、津波早期警報システム構築の資金確保に向けた基金の創設や、バンコクにある国連関連組織「アジア災害準備センター」(ADPC)を同システム構築の中核にするよう提案する。(時事通信 2005.1.27)

■ トルコ首相、アチェを訪問

エルドアン・トルコ首相は2月6日、150人の随行員を伴いアチェ州を訪れ、トルコの赤新月社が活動している村などを訪問した。被災者に対し、病院・学校のほか1,000軒の家屋建設を計画していることを明らかにした。(Jakarta Post 2005.2.7)

■ 津波閣僚会議、1月29日に終了

1月28～29日にタイのプーケットで津波対策閣僚会議が開催された。同会議には39ヵ国の代表と関係諸機関の代表が出席し、18項目の共同宣言が出された。各国は2006年半ばまでに津波に対する基本体制を完備するよう求められた。また、各国の津波警報センターおよび地域警報センターを重層的に結び付け、あるセンターで問題が生じても他のセンターから情報の提供を確保しうるシステムを構築することが決定された。地域警報センターにあたるのは、インドに設置される警報センター、インドネシアの地震情報センター、タイのアジア災害準備センターの3ヵ所。インドネシアとタイの両センターは津波に対応しうるよう強化される。しかし、津波警報システムにどの国が参加するのか、この会議では決定されなかった。このほかに、インド洋や東南アジアで津波警報システムを整備するための信託基金の設置が決定された。この基金は国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)が管理する。(Bernama 2005.1.30)

日本政府

日本政府は、被災国や関係機関に対する5億ドルの無償供与、自衛隊の派遣、津波早期警報システムの構築などで協力すると表明した。

■ 2,600万円相当の緊急援助

政府は12月27日、スマトラ島沖の地震による津波被害に関し、インドネシアなど3か国に緊急援助を実施することを決めた。インドネシアにはテント、毛布、発電機など総額2,600万円相当の緊急援助物資を提供する。(読売新聞 2004.12.27)

■ JICA職員2人をインドネシアに派遣

政府は12月27日夜に国際協力機構(JICA)の職員2人による調査チームをインドネシアへ派遣した。2人はジャカルタで現地の政府関係者から被災地の状況や必要な援助物資について聞き取り調査を行う。(読売新聞 2004.12.27)

■ インドネシアなど各国に約31億円の緊急無償資金協力

政府は12月28日、インドネシア・スマトラ島沖の地震によって被害を受けたインドネシアなど各国

に対し、緊急の無償資金協力として総額約3,000万ドル(約31億円)の支援を行うと発表した。(読売2004.12.28)

■ インドネシア政府に2,600万円、PWJを通して1,300万円相当の緊急援助

政府は12月26日、アチェ州で起こった地震と津波に関連する緊急援助3,900万円(約37万米ドル、約3,510億ルピア相当)をインドネシア政府に供与することを決定した。在ジャカルタ日本大使館の12月27日付けプレス・リリースによれば、インドネシア政府に供与される2,600万円(約25万米ドル、約2,340億ルピア相当)の緊急援助の内訳は発電機100台、テント28張、毛布3,000枚、睡眠用マットレス300枚、浄水器20台、貯水タンク20台、ポリタンク300個。また、日本のNGOピースウィンズ・ジャパンを通して1,300万円相当(約1万2,000米ドル、約1,170億ルピア)の飲料水、食料、調理油などの援助が与えられる。(Antara 2004.12.27)

■ 5億ドルを無償供与

政府は1月4日、スマトラ島沖地震と津波による被害に関する日本の包括的支援策を固めた。(1)被災国や関係機関に対し5億ドルの無償資金を供与、(2)輸送、医療・防疫対策で自衛隊を含む国際緊急援助隊を派遣、(3)国際的な津波早期警戒システムを各国と協力して構築することが柱。(読売新聞 2005.1.5)

■ 日本、インドネシアの債務返済猶予へ

政府は1月5日、スマトラ沖大地震と津波で被害を受けたインドネシアに対し、債務の返済を猶予する方針を決めた。小泉首相が6日、ジャカルタで開催される緊急首脳会議で表明する見通し。被災国に対する各国の返済猶予は12日の主要債権国会議(パリクラブ)で協議され、日米欧などが合意する見込みだ。日本はインドネシアに2兆2,610億円(2004年3月末現在)の円借款を行うなど、同国の対外公的債務の7割近くを占める最大の債権国。猶予期間などはインドネシア側の要請に応じてパリクラブで詰める。(朝日新聞 2005.1.5)

■ 政府が海洋調査船派遣へ

政府は6日、スマトラ島沖地震に対する支援措置として、地震や津波に関する調査研究活動に協力する方針を決めた。海洋研究開発機構の海洋調査船「なつしま」を2月上旬にスマトラ島沖合に派遣し、震源域の緊急調査を行う。年内に打ち上げが計画されている日本の陸域観測衛星「ALOS」の観測データを被災各国に提供し、ハザードマップ(災害予測地図)の作成などに役立ててもらう計画。(読売新聞 2005.1.7)

■ 日本政府、無償資金16億円を追加

インドネシアを訪れた自民党の武部勤幹事長は1月10日午前(日本時間同日午後)、ジャカルタ市内でユドヨノ大統領と会談した。武部氏は小泉純一郎首相からの親書を手渡すとともに、スマトラ沖地震と大津波で甚大な被害を受けた同国を支援するための無償資金供与について、これまで日本政府が表明した130億円に16億円を追加する方針を伝えた。(時事通信 2005.1.10)

■ 財務相、津波被災国に4,000万ドルの追加支援を表明

フィリピンを訪問中の谷垣禎一財務相は1月11日、マニラ首都圏のアジア開発銀行(ADB)で演説し、スマトラ島沖地震とそれに伴うインド洋大津波の被災国に合計4,000万ドル(約41億6,000万円)の追加支援を実施すると表明した。ADBと世界銀行にある日本の信託基金からそれぞれ2,000万ドルずつ拠出する。被災国への公的債務については「支払いを一定期間猶予すべく関係各国に働きかける」と強調、債務削減ではなく支払い猶予(モラトリアム)が望ましいとの考えを改めて示した。政府はすでに被災国や国際機関に5億ドル(約520億円)の無償資金供与などを表明している。(日経新聞 2005.1.11)

■ 日本も津波孤児支援に取り組み表明

町村外相は1月11日の閣僚懇談会で、スマトラ島沖地震と津波被害に関連し、日本として孤児に対する支援に重点的に取り組むよう呼び掛けた。外相は「インドネシアなどでは孤児の人身売買が始まっている。放置できない」と指摘。そのうえで、国連児童基金(ユニセフ)や民間活動団体(NGO)とも相談し、関係省庁と協議して対応策を早急に検討する考えを示した。また、1月18日から国連防災世界会議が始まることを踏まえ、小泉首相が「(インド洋の)津波早期警戒システムの構築に向けてきちんとした提案をしてほしい」と指示した。(読売新聞 2005.1.11)

■ 国際緊急援助医療チーム2次隊、バンダ・アチェ入り

1月11日、日本政府の国際緊急援助隊医療チーム2次隊がジャカルタからチャーター機で到着した。医療チーム2次隊は、先月末に活動を始めた1次隊と交代し、約1,450人の手当てを行った。川田正博2次隊団長は「(1次隊は)猛暑と雨で隊員の体力消耗が激しかったようだ」と語った。(読売新聞 2005.1.11)

■ 日本政府、被災児データ整備などで子供支援

インドネシア・スマトラ島沖地震と津波被害で被災した子供を対象にした日本政府の支援策が1月13日、まとまった。(1)避難キャンプに身を寄せている子供たちの名前、家族・親族などを登録したデータベースの整備(2)親を失った孤児の生活の面倒をみる「生活指導員」の現地雇用(3)イラストや漫画による人身売買への注意喚起、などで、近く発表する。日本政府は資金援助を行い、現地での実施主体は、国連児童基金(ユニセフ)など国際機関や民間活動団体(NGO)となる。被災した子供については、すでに国際移住機構(IOM)が現状把握を兼ねて登録作業を進めているが、手作業がほとんどで、身元の確認に手間取っているという。このため、子供の身元情報をデータベースにするとともに、被災地や避難キャンプ地間のネットワーク化を進めてインターネット検索を可能にすることで、家族や親族との再会がスムーズに行われるようにする。また、孤児らは親や友人を亡くし、心に深い傷を負っているケースが多いことから、被災地域の教師や教育関係者らをNGO、国際機関が「生活指導員」として雇い、日常生活の面倒を見、相談相手になってもらう。教育の専門家を派遣する案もあったが、被災地の大半はイスラム教の生活圏であるため、「現地の大人に任せる方が子供も打ち解けやすい」(外務省幹部)と判断した。(読売新聞 2005.1.14)

■ 津波支援、食品メーカーなどが2億円相当の物資提供

農水省は、スマトラ島沖地震とその津波による被災地支援として、1月21日までに食品メーカーなど52社と3業界団体からほぼ2億円相当の援助物資の提供の申し出があったと発表した。農水省が民間に呼びかけた支援としては過去最大規模という。申し出があったのは、ミネラルウォーターが計2万3,000ケース、ビスケットが27万食、缶詰類が4万食など。近く自衛隊や民間の航空会社や海運会社を通じて現地で配布される予定だという。(読売新聞 2005.1.21)

■ 津波被災地への支援物資、官民連携で輸送

政府は1月22日、インドネシア・スマトラ島沖地震・津波の被災民支援として、地方自治体の備蓄食糧や国内企業が提供を申し出た食料品・水などの輸送を官民の連携プレーで行い、今月26日から始める方針を決めた。海外の被災地支援で政府、自治体、民間が本格的に連携した輸送・配給を行うのは前例がないという。個別の支援では難しい輸送や配給を補完し合い、重複を避けるのが狙い。昨年末の地震発生後、都道府県や食品メーカーなどからは、在庫が多い食料品や飲料水などの提供申し入れが相次いだ。政府がさらに民間企業・団体に支援を呼び掛けた結果、ミネラルウォーター約1.3万ケース、コメやコメ製品約50万食、ビスケット類約29万食などが集まっている。物資をどのようにして効率的に現地に届けるかが最大の課題だった。自治体や企業などが支援物資を拠出して、被災地までの交通手段をうまく確保できなかったり、物資が大都市に集中してうまく被災地全体に行き渡らなかったりするケースが多いため。外務省などが調

整を進め、政府、民間の航空会社、自衛隊、国際機関などと協力して輸送や配給にあたることになった。政府は、被害の最も深刻なスマトラ島北部のアチェ州に重点的に物資を運ぶ方針。物資は日本航空や全日空が無償で成田からバンコクまで輸送。タイのウタパオ基地まで陸路で搬送した後、自衛隊がC130輸送機でスマトラ島のメダンに運び、国際移住機構(IOM)に引き継いで被災民に陸路で届ける計画。食糧のほか、応急給水槽40基、医療用マスク約10万枚なども提供する。発電機、浄水装置などの機材は2月から船で輸送する予定。(読売新聞 2005.1.23)

■ 医療チーム専門家の第三次隊2陣、インドネシアへ出発

スマトラ沖大地震で、国際協力機構(JICA)は1月23日、バンダ・アチェの感染症対策のため、国際緊急援助隊医療チームの専門家を派遣し、国立感染症研究所の主任研究官2人とJICA職員の3人が成田空港から、福岡空港からは長崎大熱帯医学研究所の教授ら3人が、それぞれ出発した。スタッフは、避難所やキャンプなどで情報収集にあたるとともに、世界保健機構(WHO)や現地の医療機関に感染症対策に関する提言を行う。JICAは、地震直後の昨年12月30日に医療チームの1次隊を、1月8日に2次隊を派遣。この日の派遣は第3次隊の第2陣にあたり、24日には被災者のPTSD(心的外傷後ストレス症候群)に対応するため、兵庫県「こころのケアセンター」の精神科医ら4人が第3陣として派遣される。(毎日新聞 2005.1.24)

■ 在インドネシア日本大使館がバンダ・アチェに臨時事務所

在インドネシア日本大使館は1月27日、バンダ・アチェに臨時事務所を開設した。アチェの復旧・復興支援について、国連などの国際機関や援助団体、国際協力事業団(JICA)、国際協力銀行などとの連絡調整を図るのが目的。アチェ支援を行っている国の在外公館がバンダ・アチェに事務所を開くのは初めて。当面は大使館の職員ら5人が出張して業務に当たる。(読売新聞 2005.1.27)

自衛隊をアチェに派遣

■ 自衛隊の先遣隊が出発

政府は1月4日、スマトラ沖大地震・津波被災地への救援活動のため、陸上自衛隊200人を含む総計700名の国際緊急援助隊の派遣に先立ち、被災地の状況を調査するための先遣隊21人が同日夕、インドネシアや米軍拠点のあるタイ・ウタパオ、物資輸送の中継地となるマレーシアに向け出発した。(毎日新聞 2005.1.5)

■ 自衛隊をスマトラ島に派遣

大野防衛長官は1月4日、陸海空3自衛隊に準備命令を発令した。当面の支援策は、被災地での伝染病の拡大を防ぐため、遺体の収容を急ぐとともに、清潔な飲料水や食料、医薬品、医療器材などの確保と配布に重点を置く。自衛隊を積極的に活用する考えで、医官などで編成する医療・防疫チームや、C130輸送機、ヘリコプター、輸送艦、補給艦などの輸送部隊を被害が甚大なスマトラ島北部などに派遣する方向。住宅や通信設備などインフラ復旧も支援する。持ち運び可能な通信機材を貸与し、現地の通信事情を改善するほか、仮設住宅の建設なども進める方針。(読売新聞 2005.1.5)

■ 自衛隊を派遣

陸上自衛隊はスマトラ島北部を中心に活動する予定。コレラなど伝染病の感染を防止するための消毒薬散布や被災者の治療に当たるほか、道路の寸断で孤立した被災地域への支援物資の空輸を検討している。北海道の第7師団が200人規模で待機している。海上自衛隊は、陸自ヘリの輸送や陸自部隊への後方支援のため輸送艦1隻と補給艦1隻を派遣する。ヘリ搭載型護衛艦の派遣も検討している。航空自衛隊はC130輸送機1機か2機を派遣し、インドネシアやマレーシアなどの空港間で救援物資を輸送する。(毎日新聞 2005.1.5)

■ 日米同盟の姿を先取りした派遣計画

スマトラ沖大地震の救援のためにスマトラ島北部に派遣される陸海空自衛隊の活動形態は、在日米軍が再編された後の日米同盟のあり方を先取りしたものとなりそうだと。防衛庁が自衛隊派遣の動きを本格化させたのは、米軍主体で支援する枠組み「中核グループ」構想が出てからだった。同庁はあくまで「自主的に活動計画を考案した」と強調しているが、実態はイラク復興の「有志連合」のように米国の求めに応じたものだった。在日米軍再編に向けた日米間の戦略協議が進めば、同盟国としての日本の役割が拡大するのは確実とみられている。今回は、これを先取りする形で「進んで米国に協力する同盟国優等生の日本」の姿を印象付けた。防衛庁幹部は「今回の救援オペレーションは、テロとの戦いを目的とした今後の日米同盟そのもの」と指摘する。被災地域は、米国が「不安定の弧」と名づけた「テロの温床地帯」と重なるため、救援活動は今後この地域で不測の事態が生じた場合のテストケースになるとの見方だ。しかし、陸上自衛隊幹部からは「国連も現場で活動している。国連と米国と二つ頭があるんじゃない、やりにくい」(制服組幹部)との声も出ている。(毎日新聞 2005.1.5)

■ 自衛隊派遣1,000人規模に

防衛庁は1月6日、スマトラ沖大地震と津波の救援活動で、被害が当初の想定より拡大しているため、自衛隊の派遣態勢を1,000人規模とする方針を固めた。大野功統防衛庁長官は7日にも陸上、海上両自衛隊に対し派遣命令を出す。陸上自衛隊は、(1)医療・防疫活動(2)輸送ヘリコプターによる救援物資輸送、の2分野が活動の柱で、約230人を派遣。海上自衛隊は、陸自ヘリを輸送艦で運ぶなど後方支援にあたる。当初計画した輸送艦、補給艦に加え、ヘリ搭載護衛艦も派遣し計3隻体制で650人規模となる。(毎日新聞 2005.1.7)

■ 陸自部隊が編成完結式 スマトラ沖地震救援で

スマトラ沖地震の被災地救援で、陸上自衛隊の派遣隊の中核となる第7師団(司令部・北海道千歳市)などの約100人が1月8日、東千歳駐屯地で編成完結式を行った。一部は9日に海上自衛隊横須賀基地(神奈川県横須賀市)へ移動、救援物資を輸送する陸自航空隊と合流し、インドネシアに向かう。さらに今月中に2回にわたって残りの隊員が出発する。陸自の派遣規模は約220人で、2月末まで医療や防疫などの活動を行う。(共同通信 2005.1.8)

■ 自衛隊の緊急援助は当面3ヵ月

大野功統防衛庁長官は1月9日、ジャカルタでユウォノ・スダルソノ国防相と会談し、インド洋大津波の被災地での自衛隊の緊急援助活動について、実施期間は当面3ヵ月間になるとの見通しを示した。大野長官は会談後の会見で「救援、復旧、復興といった長期にわたる取り組みの間、(インドネシア側と)密接な連携を維持したい」と指摘。当初の3ヵ月が経過した後も、インドネシア政府の求めに応じて支援を続ける方針を示唆した。自衛隊は23日ごろから陸海空部隊による現地での支援活動を開始する。陸上220人(医療チーム58人を含む)、海上640人、航空100人、統合幕僚会議10人の合計970人で、自衛隊の海外派遣としては過去最大。(日経新聞 2005.1.9)

■ 防衛庁長官、インドネシアに自衛隊部隊の安全確保を要請

大野功統防衛庁長官は1月9日午前(日本時間同日午後)、インドネシア・ジャカルタ市内のホテルで、ユウォノ・スダルソノ国防相と会談した。自衛隊が活動するアチェ州では、インドネシア国軍と独立を求める武装組織との紛争が続いていることから、大野氏は自衛隊部隊の安全確保を要請。これに対し、国防相は「ベストを尽くす」と応じた。(共同通信 2005.1.9)

■ 国防相、「日本軍」のアチェでの平和的活動の申し出を了承

ユウォノ・スダルソノ国防相は1月9日、地震・津波被災地域で3ヵ月間の平和的活動をおこなうために自衛隊を派遣するという日本政府の支援に対して青信号を出したことを明らかにした。ユウォノ国防相は

日本に対して3ヵ月間の作戦期間を提案した。政治・法・治安方面での調整会議の後に国内で同意が得られれば期間は延長可能。政治・法・治安担当閣僚の調整会議はまだおこなわれておらず、政府として同意がなされているわけではない。この調整会議には外相も出席しなければならないが、外相はパリとロンドンに外遊中のため。アメリカおよびオーストラリアの軍についても公的に合意がなされているわけではない。(TEMPO Interaktif 2005.1.9)

■ 空自初の救援機、空港混雑のため被災地に入らず

被災地復興支援のため派遣された航空自衛隊のC130輸送機が1月10日、タイ海軍ウタパオ基地から初飛行でスマトラ島メダンに入った。同機は当初、メダンで水や食糧など国連の援助物資約10トンを積み込み、バンダ・アチェに空輸する予定だったが、各国救援機によってバンダ・アチェ空港が混雑していたために延期となり、ウタパオ基地に引き返した。飛行計画を調整し、改めて空輸する方針という。同機はウタパオ出発直前に米軍からの依頼を受けて、メダンで活動している各国軍用の物資約3トンを積み込み輸送した。(読売新聞 2005.1.10)

■ 防衛庁長官、自衛隊の国際協力業務を「本来任務」格上げの意向

大野防衛庁長官は1月10日、シンガポールで同行記者団と懇談し、自衛隊の国際平和協力業務を国土防衛と並ぶ自衛隊法の「本来任務」に格上げする自衛隊法改正案を21日召集の通常国会に提出し、成立を目指す意向を表明した。同法改正をめぐっては、自衛隊派遣を随時可能にする「恒久法」の検討作業が遅れており、一時見送り方針を固めたが、スマトラ沖地震の自衛隊派遣など国際平和協力活動のニーズの高まりを背景に、大野氏が通常国会への提出を強く指示した。(共同通信 2005.1.10)

■ バンダ・アチェに空自輸送機が到着

バンダ・アチェに1月11日、航空自衛隊の空輸隊がタイ中部の海軍基地からC130輸送機で到着した。空自の現地入りは今回の津波に適用された国際緊急援助隊派遣法に基づく任務。空自のC130輸送機は午後2時過ぎ、米軍など各国の輸送機が並ぶ空軍基地に着陸。食糧、医薬品を含む国連の支援物資約8トンを降ろした。空輸隊長を務める井下佳久2等空佐(47)は「(各国の支援によって)空港が混雑しており、到着が1日遅れた。流動的に行動せざるを得ない状況だ」と話した。(読売新聞 2005.1.11)

■ マレーシア国防相、日本の自衛隊の役割に理解

大野防衛庁長官は1月11日午後、マレーシア・クアラルンプールの国防省でナジブ副首相兼国防相と会談した。大野氏は自衛隊の国際平和協力活動を自衛隊法の「本来任務」に位置付け、強化する方針を表明。ナジブ氏は「過去は過去として、日本の大きな役割を期待している」と理解を示した。(共同通信 2005.1.11)

■ マレーシア国防相「沿岸国の主権と矛盾しない範囲で」

大野防衛庁長官は1月11日午後、マレーシア・クアラルンプールの国防省でナジブ副首相兼国防相と会談した。大野氏はスマトラ沖地震に関連し「自衛隊には災害派遣の経験やノウハウがあり、各国で共有すべきだ」と強調、国際会議などを通じ日本のノウハウを各国に伝える意向を示した。マラッカ海峡のテロ対策では「日本にとって死活的な地域であり、どんな方法で貢献できるか検討したい」と表明。これに対し、ナジブ氏は「マラッカ海峡危機は少し誇張されている。沿岸国の主権と矛盾しない範囲で協力をお願いしたい」と述べた。(共同通信 2005.1.11)

■ 空自機アチェ入り 国連支援物資運ぶ

スマトラ島沖の地震と津波で、甚大な被害が出たアチェ州の州都バンダ・アチェに1月11日、航空自衛隊の空輸隊がタイ中部の海軍基地からC130輸送機で、日本政府の国際緊急援助隊医療チーム二次隊がジャ

カルタからチャーター機でそれぞれ到着した。空自の現地入りは今回の津波に適用された国際緊急援助隊派遣法に基づく支援物資輸送としては初の任務。空自のC130輸送機は午後2時過ぎ、各国の輸送機が並ぶ空軍基地に着陸。国連の支援物資約8トンを降ろした。空輸隊長を務める井下佳久2等空佐(47)は「(各国の支援によって)空港が混雑しており、到着が1日遅れた」と話した。(読売新聞 2005.1.12)

■ 自衛隊医療チームが到着

アチェ州で救援活動に当たる陸上自衛隊第7師団(北海道千歳市)を中心とする応急医療チームら計約20人が1月16日、州都バンダ・アチェに航空自衛隊のC130輸送機で到着した。バンダ・アチェには空自がC130で支援物資を運び込んでいたが、被災者への直接の支援は今回の医療チームが初めてとなる。バンダ・アチェの空港周辺に拠点を設け、18日にも医療活動を開始する。今月下旬に現地入りする本隊の受け入れ準備も行う。医官3人、看護官6人などからなる医療チーム長の医官、加来浩器・二等陸佐(41)は「現地のニーズに合わせた活動を展開したい」と話した。陸自全体の派遣規模は計約220人。防衛庁は活動開始を今月末と予定していたが、「支援が遅い」との批判があり、一部を前倒しした。(共同通信 2005.1.16)

■ 自衛隊のスマトラ島沖地震災害派遣、共産党が容認

共産党の志位委員長は1月19日の記者会見で、スマトラ島沖地震と津波の災害に対する自衛隊派遣について、「大規模な自然災害に純粋な人道支援に限定して活動することは否定するものでない。必要な手段は使うということだ」と述べ、容認する考えを明らかにした。共産党が条件付きとはいえ自衛隊の海外派遣を認める考えを表明したのは初めて。志位氏は、「これまでも自然災害での自衛隊の出動には反対して来なかった。聞かれなかったから、『反対しない』と言わなかったただけだ」としている。(読売新聞 2005.1.19)

■ 陸自の援助隊主力162人、インドネシアへ

インドネシアの被災地を支援する陸上自衛隊の「インドネシア国際緊急援助医療・航空援助隊」(隊長・村本隆嗣1佐)の主力162人が1月21日夜、北海道千歳市の航空自衛隊千歳基地から民間チャーター機で出発した。シンガポール経由で24日ごろ現地入りし、月末から防疫や支援物資の輸送にあたる。隊員は第7師団(司令部・千歳市)を中心とする道内隊員84人と第12旅団(同・群馬県榛東村)や第1ヘリコプター団(同・千葉県木更津市)のヘリ部隊隊員など道外隊員78人で構成する。陸自東千歳駐屯地を1500人に見送られてバスで出発。家族約200人と別れを惜しんだ後、チャーター機に乗り込んだ。同援助隊の医療チームは19日からバンダ・アチェで活動している。(毎日新聞 2005.1.22)

■ 陸自の本隊160人、アチェ州へ出発

日航のチャーター機で北海道・新千歳空港を出発した。一行はシンガポールを経由、その後、海自の輸送艦「くにさき」でスマトラ島北部のアチェ州に入る。医療・防疫活動や救援物資の輸送などに当たる予定で、現地の状況によって活動内容や地域は変わるという。(共同通信 2005.1.21)

■ 陸自援助隊は感染症の予防にあたる

女性隊員5人を含む陸自の援助隊は感染症の予防など医療活動にあたる予定で、隊長の村本隆嗣1等陸佐(52)は「アチェに着くまでに海自と調整しながら、現地における活動の基盤づくりに努めたい」と話した。アチェでは航空自衛隊がC130輸送機による物資の空輸を展開しており、陸海空の3自衛隊による支援体制が整う。現地では日本のほか、米、英、仏、独など各国部隊が救援活動を展開している。(読売新聞 2005.1.22)

■ 国際援助隊のバンダ・アチェ医療拠点、陸自が引き継ぐ

バンダ・アチェに派遣されている陸上自衛隊の先発隊は1月23日、日本の国際緊急援助隊医療チーム(三次隊)からバンダ・アチェ市内の医療キャンプを引き継ぎ、活動を始めた。同医療チームは12月30日から現地で続けてきた医療活動を終え、大半が帰国の途についた。陸自先発隊は市郊外にある空港の宿営地に医

療 TENT を開設したが、被災患者が少ないため、1日に百数十人が訪れるこのキャンプに主力を移し、宿营地から通いながらキャンプでの医療活動が続ける。(読売新聞 2005.1.23)

■ 海自輸送艦がバンダ・アチェ沖に到着

スマトラ島沖地震と津波による被災地支援のため、陸上自衛隊の本隊約200人が乗り込んだ海上自衛隊の輸送艦「くにさき」が1月24日午前、バンダ・アチェ沖に到着した。(読売新聞 2005.1.24)

■ 3自衛隊の態勢整う 海自輸送艦アチェ沖到着

スマトラ沖地震の被災者支援に当たる陸上自衛隊の国際緊急援助隊本隊約170人を乗せた海上自衛隊の輸送艦「くにさき」と護衛艦「くらま」は1月24日午前、最大の被災地アチェ州の州都バンダ・アチェ沖に到着した。現地では空自輸送機と陸自の応急医療チームが支援活動を始めており、陸海空三自衛隊による支援態勢が本格化した。(共同通信 2005.1.24)

■ 補給艦がアチェ沖へ 海自3艦の支援態勢整う

スマトラ沖地震の被災地支援に当たる海上自衛隊の補給艦「ときわ」が1月25日、バンダ・アチェ沖に到着した。24日には輸送艦「くにさき」と護衛艦「くらま」が現地入りしており、海自の派遣部隊3隻(隊員計640人)による支援が始まる。「ときわ」はほかの2隻に燃料や食料、飲料水を補給する。12日に横須賀基地を出航し、途中シンガポールで燃料補給を受け、アチェ沖に向かっていた。(共同通信 2005.1.25)

■ 陸自ヘリ初の国際緊急任務飛行、バンダアチェで輸送

バンダ・アチェ沖に到着した陸上自衛隊本隊は1月26日午後、主力の航空援助隊が大型ヘリコプターで被災者用 TENT を輸送し、津波発生から1ヵ月で本格活動をスタートさせた。国際緊急援助活動で陸自ヘリが任務飛行したのは初めて。本隊は同沖に停泊する海上自衛隊の輸送艦「くにさき」搭載のヘリ5機で、各国軍のヘリと共に、北40キロメートルのサバン島や、交通網が寸断されたスマトラ島西岸の被災集落に物資や人員をピストン輸送する。航空援助隊長の稲葉貞志2等陸佐(48)は「ニーズに応え、きめ細かい支援をしたい」と語った。(読売新聞 2005.1.26)

■ 津波被災地支援、バンダ・アチェで資機材を揚陸

バンダ・アチェ沖に停泊している海上自衛隊の輸送艦「くにさき」が27日午前、陸上自衛隊の車両や資機材の揚陸作業を開始した。ホーバークラフト型の小型輸送艇2隻がまず、バンダ・アチェ中心部から20キロ東の海岸に上陸。陸自隊員は、陸揚げされたトラックなどを運転して、バンダ・アチェの空港に宿営する先発隊の医療 TENT に資機材を運び入れた。(読売新聞 2005.1.27)

■ 陸自大型ヘリ、テント80張りをピストン輸送

スマトラ島沖地震・津波の被災者支援で、インドネシア・アチェ州に派遣されている陸上自衛隊の CH47 大型輸送ヘリコプター(神谷秀悟機長)は1月26日、各国の支援物資が集積されているウェー島の空港から大型 TENT 計80張りを州都バンダ・アチェに輸送した。陸自の輸送ヘリが国際緊急援助の現場で活用されたのは初めて。航空援助隊長の稲葉貞志二等陸佐(48)は「新潟県山古志村で支援活動した時と同じような気持ちで、かゆいところに手が届くようにやる」と語った。(時事通信 2005.1.26)

■ 陸自車両を浜に陸揚げ ホーバークラフトで

スマトラ沖地震の被災地支援で自衛隊の国際緊急援助隊は1月27日、ホーバークラフト(LCAC)を使って輸送艦「くにさき」から医療隊用のトラックなどを、アチェ州の州都バンダ・アチェ郊外の砂浜に陸揚げした。LCACは本来、上陸作戦で戦車などを陸揚げするための装備。防衛庁によると、海外での実際の任務で LCAC を使ったのは、東ティモールの国連平和維持活動(PKO)以来で2回目。LCACが水しぶきを上げ

て浜辺に乗り上げると、陸上自衛隊の隊員が固定器具を外し、次々と車両に乗り込んだ。降ろした車両は防疫活動で使う水タンク車や陸自部隊の移動用の車など。(共同通信 2005.1.27)

■ 車両6台、スマトラ島に上陸 陸自の医療援助隊

アチェ州で復興支援活動を行っている陸上自衛隊の国際緊急医療・航空援助隊(村本隆嗣隊長)は1月27日、大型トラックや水タンクローリーなど車両6台を州都バンダ・アチェ郊外の海岸に陸揚げした。車両は同地で展開している医療チームなどが使用する。(時事通信 2005.1.27)

■ 活動内容の変更公表せず 津波支援で防衛庁長官

スマトラ沖地震被災者支援のためアチェ州沖に派遣している海上自衛隊に対し、大野功統防衛庁長官が、新たに物資輸送などを行うよう派遣命令を変更しながら、公表していないことが2月5日、わかった。海自に命令が出たのは4日で、公表するのが通例。公表しなくても法令には違反せず、今回はインドネシア側の要望に応えるための措置といえるが、自衛隊の海外派遣という繊細な問題だけに、防衛庁側の態度に批判もでそう。公表しなかった理由について防衛庁内局の広報課は「命令があったかどうか把握していない」としている。(共同通信 2005.2.5)

日本の非政府組織・民間団体

■ AMDA、日本人スタッフ1人を派遣

国際医療NGO「AMDA」(本部・岡山市)は、日本人スタッフ1人を日本からスマトラ島北部に派遣。地元の医師と連携して、救援に当たることにしている。(朝日新聞 2004.12.27)

■ PWJ、日本人スタッフ2人をジャカルタに、現地スタッフ2人をスマトラ北部に派遣

「ピースウィンズ・ジャパン」(東京)は、日本人スタッフ2人をジャカルタに、インドネシアの現地スタッフ2人をスマトラ島北部に派遣。広報担当者は「被害が大きいスマトラ島北部とジャカルタの間の通信状況が悪く、まず被害状況や被災地のニーズを調べることになる」としている。(朝日新聞 2004.12.27)

■ 日本赤十字：医療チーム13人がアチェに向けて出発

日本赤十字社の医療チーム13人が12月29日、スマトラ沖大地震で大きな被害を受けたインドネシア・アチェ州へ向け成田空港を出発した。12月30日午前にはジャカルタに到着し、ヘリコプターで被災地に入る。今回の地震で日本赤十字社の医療チームの派遣は初めて。1月27日までの約1ヵ月間滞在する予定。(毎日新聞 2004.12.30)

■ トヨタ、ホンダ、日産も支援

トヨタ自動車は6日、スマトラ島沖地震と津波の被災地に対する義援金について、約2億8,000万円を上積みし、約3億8,000万円(海外現地法人分も含む)とすることを決めた。増額分は日本赤十字社を通じて寄付する。一方、ホンダは、日本赤十字社などを通じ義援金1億円(現地法人分を含む)を送るほか、発電機などの自社製品や食料品など700万円分を提供する。日産自動車も総額1億円の支援を行う。(読売新聞 2005.1.7)

■ 日本のNGO、3ヵ国あわせて3億円規模で人道支援活動へ

非政府組織(NGO)、経済界、外務省でつくる人道支援組織ジャパン・プラットフォーム(JPF)は1月12日、スマトラ沖地震を受けて、傘下NGOの6団体が3ヵ国で計3億円規模の人道支援活動をすると発表した。活動内容は、インドネシアでピースウィンズ・ジャパン(東京)が食糧や医薬品などの配給事業(約7,600万円)、スリランカで日本紛争予防センター(東京)が住宅修理事業など(約4,200万円)、インドでワールドビジョン・ジャパン(東京)が仮設住居の設置(約1億2,600万円)など。支援は準備ができれば随時着手し、期間

は1ヵ月半がめど。財源には外務省が2004年度の一般活動資金として拠出した10億円が充てられる。(共同通信 2005.1.12)

■ 国内企業に地震・津波の支援呼びかけ WFP日本事務所

国連世界食糧計画(WFP)日本事務所(横浜市)は1月13日午前、東京都渋谷区の国連大学で、スマトラ沖大地震とインド洋津波の被害に対するWFPなど国連機関の取り組みについての企業向け説明会を開き、約20社の社会貢献担当者が参加した。日本事務所の玉村美保子代表は、WFPがインドネシア、スリランカなど被災国の200万人に、6月までの半年間で17万トンの緊急食糧援助の実施を計画しており、2月末までに2億5,600万ドル(約260億円)が必要と説明。日本政府はWFPに6,000万ドル(約62億円)の支援を予定しているものの「継続的な支援実施には、まだ資金が足りない。ぜひご支援を」と寄付や支援活動への参加を呼びかけた。(朝日新聞 2005.1.13)

亡命GAM幹部

スウェーデン亡命中の「アチェ国」政府首脳は、アチェの復興のためアチェのGAMメンバーに停戦を指示した。

■ 現地司令官に武力衝突を避けるよう指示

アチェ国政府は、アチェの多くの地域を襲った自然災害が多くの犠牲者と損失をもたらしたことに深く哀悼の意を表す。インドネシア政府は人道支援スタッフならびに国際援助組織に対してアチェへの門戸を開くよう要求する。飢えや病気の拡大といったさらなる悲劇を防ぐためにアチェへのアクセスは開かれなければならない。また、アチェ国軍の現地司令官に対しては、援助や遺体の処理、被災者の回復にあたって最善を尽くすこと、また、混乱を防ぐために武力衝突を避け、攻撃を受けた場合にのみ備えるよう指示した。アチェ国亡命政府首相マリク・マフムド(ASNLF 2004.12.26)

■ アチェを外部に開放するようインドネシア政府に要求

アチェ・スマトラ民族解放戦線(ASNLF)は、アチェへの人道支援を行うすべての国家、国際機関、NGO、個人に対して深い感謝の意を表明する。不幸なことは、援助の大部分がインドネシア国軍の管轄するメダンとバンダ・アチェから行われていることである。インドネシア国軍はこれらの支援を自らの目的のために流用し、生存者に対して乾麺1食分を300ルピアで販売している。遠隔地への移送はまだ行われていない。

われわれは日曜日[12月26日]以来、人道支援スタッフの安全のために一方的に停戦しているが、インドネシア国軍はこの機に乗じて軍事作戦を行っている。東アチェでは先日戦闘があり、死者も出ている。インドネシア国軍の行動はアチェの人々の苦しみを倍増させるものである。

医療・人道支援スタッフが適切な時期にアチェに入れなければ、バンダ・アチェ、ムラボ、アチェ東海岸部[北海岸部]でコレラなどの伝染病が発生すると思われる。

われわれはインドネシア政府のアチェにおける非人道的な行動を非難する。インドネシア政府がアチェ人に対するこのような非道な行為を停止し、被害の評価と被災者に対する円滑な人道支援のために、国際機関、ジャーナリスト、人道支援スタッフのアチェ入域を認めるよう、インドネシア政府に対して国際社会が圧力をかけることを求める。

アチェ国首相マリク・マフムド(ASNLF 2005.12.31)

■ 国連・国際社会に一時停戦の仲介を期待

アチェ住民を代表し、アチェ国軍司令官として、迅速かつ前例のない規模で救援活動を行っている各国政府・国民に、また、古くからの友人であるNGO、人道支援組織、インドネシア人を含む各国の人々に、そして、窮状を世界に伝えるインドネシア内外のマスメディア関係者に対し、感謝する。インドネシア政府は以下のような悪意に満ちた対応をとっている。

● 支援物資の配分は被災した国軍兵士とその家族を優先している

- ジャカルタからの指示にもかかわらず、国軍兵士は自らの家族の搜索を優先している
- エンドゥリアルトノ將軍の停戦の呼びかけにもかかわらず、現地司令官はアチェ国軍に対する軍事作戦の継続を表明している
- 食料受け取りには身分証明書の掲示を求め、不携帯の場合には暴行を加えている
- 海に流された国軍の武器回収を住民に行わせている

国際社会、特にアナン国連事務総長がインドネシア訪問予定である国連に対して、この機会に、紛争当事者間の政治的対話を促進させ、利己的な植民地軍の司令官に妨害されることなくアチェ人民が復興に集中できるよう、敵対行為の一時停止に向けたメカニズムを模索することを期待する。(ASNLF 2005.1.3)

■ GAM幹部、アチェにおけるイスラム組織に撤退を要求

スウェーデンに亡命中のGAM幹部は1月9日に声明を発表し、アチェ入りしているイスラム防衛戦線(FPI)とインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)はアチェの生存者が必要とする限られた物資を浪費するものであること、2つの組織は犯罪組織であってアチェでは歓迎されないこと、FPIとMMIの姿勢はイスラム教の教えやアチェ人ムスリムの信仰・寛容に反することなどと訴えた。(Laksamana.net 2005.1.10)

■ インドネシア・アチェ独立派、停戦交渉の用意を表明

「自由アチェ運動」(GAM)は1月13日、スウェーデン亡命中の最高指導部「首相」マリク・マフムド氏の声明を発表し、被災者救援のため、停戦実現を目指し政府と交渉する用意があると表明した。ユスフ・カラ副大統領は同日、停戦への「努力を歓迎する」と述べ、未曾有の災害をきっかけに停戦へ向けて双方が動き出す可能性が出てきた。GAM側は先月26日の震災後、攻撃を「無条件で当面の間、停止する」と宣言。政府側も「被災者支援に重点を置く」と表明、「GAM側が武器を置けば罪には問わない」(エンドリアルトノ国軍司令官)としていた。しかし一部地域で小規模な武力衝突が続いており、政府はGAMが救援活動を妨害していると主張。GAM側は「デマ」と否定し、双方の対立が続いていた。(日経新聞 2005.1.13)

■ イスラム組織

インドネシア国内のイスラム組織がアチェに救援チームを派遣した。外国政府はアルカイダとの関連を指摘して警戒している。

■ 80人の「ラスカル・ムジャヒディン」アチェへ出発

インドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)は80人をアチェ州に派遣する。すでに30人が北スマトラ州メダンから出発してアチェに到着している。残りはジョグジャカルタのインドネシア・イスラム大学のボランティアとともにジャカルタから出発する。ジョグジャカルタの幹部の話によれば、一行は医師、祈祷師、遺体処置のスタッフからなる。薬のほか遺体を包む布などを用意する。Mer-Cと協力する構え。派遣先としては、バンダ・アチェのほかにムラボとロクスマウエを検討している。(TEMPO Interaktif 2004.12.30)

■ ラスカル・ムジャヒディン、50人をムラボへ派遣

インドネシア・ムジャヒティン協会(MMI)は50人の「ラスカル・ムジャヒディン」を西アチェ県ムラボへ派遣する。ファウザン・アル・アンソリは、東ジャカルタのジャティヌガラで「4ヵ月間滞在する予定」とテンボ誌記者に語った。12月31日夜、中央社会支援部が用意したヘラクレス機によりハリム空軍基地から出発する。これは第2陣で、2人の医師を含む。第1陣は12月28日に北スマトラ州支部からアチェに向けて出発した。必要なら第3陣も派遣する。主に遺体の処理と瓦礫の処理を任務とする。(TEMPO Interaktif 2004.12.31)

■ 「イスラム過激派」組織がアチェ州にキャンプ設置

国際テロ組織アルカイダとの関連も指摘されるイスラム過激派組織「ラスカル・ムジャヒディン」がアチェ州に救援キャンプを設置した。キリスト教徒を狙ったゲリラ攻撃で知られる組織だけに、米国など外国から派遣された救援部隊は警戒を強めている。ラスカル・ムジャヒディンのメンバーらが1月6日に語ったところによると、同組織はアチェ州に200人以上を送り込んだ。州内4カ所に拠点を設け、遺体の回収や食料配給のほか、避難者へのイスラム教布教活動などに乗り出している。キャンプには「イスラム法執行機関」との表示が掲げられている。ラスカル・ムジャヒディンは1990年代末に創設され、マルク島の紛争などに参加。東南アジアのテロ組織「ジェマア・イスラミア」(JI)の指導者とされるアブ・バカル・バアシル被告が率いていた時期もあったとされる。国際テロ組織アルカイダとの関連も指摘されている。(AP 2005.1.7)

■ MMIメンバー、「アメリカがいることは問題」

インドネシアへのイスラム法導入を目標として掲げているインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)、アチェに2つのチームを派遣した。メンバーの中には、国際救援活動の中でのアメリカのプレゼンスに不快感を持っているものもいる。バンダ・アチェ空港に到着したMMIメンバーで中部ジャワ出身のアブドゥッラー(26)は、アメリカのヘリコプターが離陸しているすぐわきで「問題はアメリカがここに来ていることだ。彼らがわれわれを助けるのはただ自分の力を見せ付けるためだ」と語った。「アメリカはこの地域を使い、われわれをおもちゃ扱いして助けているんだ」。MMIはインドネシアにおける信仰実践が十分なされていないことを問題にしている。(Financial Times 2005.1.7)

■ 福祉正義党による救援活動

バンダ・アチェ市内には数百の救援所や避難民キャンプが林立し、それぞれが食糧や医療サービスを提供している。その中でもよく組織されているのが福祉正義党。福祉正義党は飛行機とフェリーをチャーターし、1,300人のスタッフとヘリコプター、トラックをアチェに送った。1月9日には1000トンの援助物資を輸送したという。(Financial Times 2005.1.7)

■ 「ラスカル・ムジャヒディン」、国軍の輸送機などでアチェ入り

現地からの報道によると、ラスカル・ムジャヒディンの構成員ら200人以上がインドネシア国軍の輸送機などでアチェ入りし、州都バンダ・アチェで「イスラム法執行所」と称する拠点を構築。構成員らは遺体の収容や食料の配給、イスラム導師による説法などの活動を行っている。同組織幹部の1人は、「我々はイスラム同胞を救いに来たただけだ」と述べた上で、「外国軍部隊が活動を人道支援に限定している限り、我々は介入しない」と強調した。一方、インドネシア国家警察幹部も記者団に対し、「彼らは人道的目的でアチェ入りをしたと理解している。連中に対して偏見を持つべきではない」と述べ、ラスカル・ムジャヒディンの活動を問題視しないとの立場を示した。

だが、米国のジェームズ・ケリー国務次官補(東アジア・太平洋担当)は1月8日、訪問先のクアラランプールで記者団に対し、「(米軍に対するテロ攻撃の)可能性を完全には排除できない」と述べ、ラスカル・ムジャヒディンなどの過激派に対する警戒感を表明。韓国政府も6日、「インドネシアなどで活動する復興支援の要員がテロの標的となる恐れがある」と警告する声明を発表した。国際援助団体の中には、テロの標的になることを恐れ、移動の際に米軍ヘリに便乗しないなどの内規を設ける組織も出始めた。(読売新聞 2005.1.9)

■ GAM幹部、アチェにおけるイスラム組織に撤退を要求

スウェーデンに亡命中のGAM幹部は1月9日に声明を発表し、アチェ入りしているイスラム防衛戦線(FPI)とインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)はアチェの生存者が必要とする限られた物資を浪費するものであること、2つの組織は犯罪組織であってアチェでは歓迎されないこと、FPIとMMIの姿勢はイスラム教の教えやアチェ人ムスリムの信仰・寛容に反することなどと訴えた。(Laksamana.net 2005.1.10)

■ ※イスラム防衛戦線(FPI)

FPIは1998年8月に設立された。イスラム教への冒涇であるとしてバー、ナイト・クラブ、売春宿などの歓楽施設に実力行使による攻撃を行ったことで知られる。治安当局がFPIのこうした行動を見逃してきたことから、背後に治安当局関係者の後ろだてがあるとの見方もある。FPIと国軍兵士・警察官との関係は、歓楽施設の経営者から取り立てるみかじめ料をめぐる、ときに協力的に、ときに競合的になるとの指摘もある。2002年10月のバリ爆破事件以降はジャマア・イスラミア系のテロリスト集団とされ、FPIは暴力行為をやめると宣言したが、2003年2月には西洋人への攻撃を再開すると発表している。また、ムスリムに対し、イラクにおけるアメリカ人への攻撃に加わるよう呼びかけている。2004年10月には、ジャカルタとその周辺のバーに対し、イスラム断食月であるラマダン中に運営していたとして攻撃を行っている。(Laksamana.net 2005.1.10)

■ ※インドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)

MMIはイスラム法の厳格な適用を目標に掲げて2000年8月に設立された。設立者アブ・バカル・バアシルは急進的なイスラム指導者で、ジャマア・イスラミヤの指導者と目されている。現在バアシルは、バリ爆破事件とジャカルタのマリオット・ホテル爆破事件の実行犯に示唆を与えたとして、南ジャカルタ地裁で公判中である。MMI議長のイルファン・アッワスは先週、アチェの生存者への宣教活動を行うとためとして、ジャカルタのMMIメンバーをアチェに派遣したと語った。最近では、MMIはインドネシアの8州53地区にイスラム法普及キャンペーンを目的とする支部を設置したと発表している。支部はさらに増やす方針。(Laksamana.net 2005.1.10)

■ NGO諸団体、軍事作戦停止の圧力をかけるよう米国に要請

国際労働者の権利基金、アチェ・センター、人権のためのロバート・ケネディ記念センター、東ティモール行動ネット、アチェ国際フォーラムは、イスラム防衛戦線(FPI)とインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)についてのGAM幹部の声名を米務長官パウエルに送り、インドネシア政府のアチェにおける軍事作戦を停止させるよう圧力をかけることを米政府に要請した。(Laksamana.net 2005.1.10)

■ 外国人がアチェ人をキリスト教化しようとしているとの疑いを否定

アチェには、ジャワを本拠地とする反西洋主義の強硬派組織が数百人のメンバーを送っている。アチェ人のイスラム教指導者ムスリム・イブラヒムは、「外国人はアチェ人をキリスト教徒に改宗させようとしているとする考えもあるが、今回はこれにあたらない。われわれは外国のNGOと協力して活動を行わなければならない。誤解が生じないように慎重に行動すべきだ」と語った。(Aljazeera.Net 2005.1.8)

■ 陸軍参謀長、ムジャヒディンのボランティア追放を否定

リヤミザード・リャクドゥ陸軍参謀長は1月10日、国軍がインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)のボランティアをアチェから追放したというニュースを否定した。参謀長によれば、アチェではMMIやイスラム防衛戦線(FPI)を含め、まだ多くのボランティアが必要だという。(detikcom 2005.1.10)

■ 「アチェが津波に襲われたのはイスラム法に従わなかったから」

アチェのラスカル・ムジャヒディン司令官サルマン・アル・ファリジは、アチェが地震に襲われた理由はアチェ人がアッラーを裏切ったからだと言った。「彼らは信仰に誠実でない。アッラーはアチェ人にイスラム法を授けたが、彼らはそれに従わなかった」。アチェでは2002年に特別自治が付与され、ジャカルタはアチェ州におけるイスラム法の施行を認めた。しかし、実施はきわめて部分的なものにとどまっていた。「生き残った人々はいよいよムスリムだったからだ」とファリジは語った。「われわれがここにいるのは生存者

がアッラーの真の言葉を広めるのを助けるためだ」。「われわれのチームは医療支援、避難民救出、遺体処理、炊き出し、宣教の5班からなる」。(The Guardian 2005.1.8)

■「アチェで異教徒が活動することは問題ない」

ラスカル・ムジャヒディンの司令官ファリジは、アメリカ人やオーストラリア人やそのほかの「異教徒」が人道目的でアチェに来ることについては問題ないとした。「しかし、彼らが政治に踏み込んだり、不道徳な行為を行ったり、ほかの領域に立ち入ったりした場合には実力行使に出る」。「われわれは外国人たちを常時モニターし、情報を集めている」とも語った。とはいえ、在来のアチェ人は暴力主義的な傾向がなく、アチェにいる各国軍隊や人道支援スタッフはこうした警告について過剰に心配する必要はないだろう。津波にも耐え、崩壊を免れたバイトゥラフマン・モスクでの被災後初めての集団礼拝で、許しと忍耐と生き残ったことへの感謝を題目に説法が行われたことは、アチェでのイスラム教の性格を示唆しているといえるだろう。(The Guardian 2005.1.8)

■福祉正義党、外国軍の撤退を望む

福祉正義党、救援活動に携わっている外国の軍隊は犠牲者のために1ヵ月以内にアチェから撤退すべきだと主張。「外国の軍隊がアチェに長く滞在しないことを望む。もし長く滞在し救援したいなら、彼らは国連の傘のもとに活動するべきだ。また、インドネシア政府から公的な許可を得るべきだ」。国会第1委員会副委員長も、アチェにおける外国軍の活動が一定の期間に限定されるべきだとの見解を明らかにしている。(Laksamana.net 2005.1.11)

■欧米の援助関係者がキリスト教を布教するとの疑い

紛争状態のアチェに、米軍と豪軍がインドネシア政府の許可を受けて滞在することは、1ヵ月前には考えられなかったことである。イスラム組織のなかには、欧米の援助関係者がアチェで人びとにキリスト教を布教するのではと疑うものもある。ユドヨノ大統領は、人びとに対し、「欧米の軍に政治的意図はなく、純粹に救援活動のために来ている」と強調している。(Laksamana.net 2005.1.11)

■ラスカル・ムジャヒディン、外国人攻撃はしないと約束

治安問題は、アルカイダと関係があるとされるイスラム過激派集団の出現によっても高まっている。インドネシアの他地域でキリスト教徒と衝突した集団である「ラスカル・ムジャヒディン」は、アチェでは救援物資を配布するだけで外国人を攻撃しないと約束した。(AP 2005.1.10)

■豚肉含む援助食料OK、とインドネシア最高権威宗教令

スマトラ沖地震と津波で甚大な被害を受けたインドネシアで、同国のイスラム社会の最高権威である「インドネシア・ウラマー評議会」が、被災者の信徒らはイスラム教で禁忌とされる豚肉が含まれた外国の援助食料を食べても構わない、とする宗教令(ファトワ)を發布した。同評議会は、「現状では、どの食料がイスラム教に沿った処理をされているか確定するのは不可能だ。緊急措置として、被災者は当分の間、生きるために何を食べても構わないことにした」としている。(読売新聞 2005.1.12)

■「遺体を火葬するのは妥当ではない」

インドネシア・ウラマー評議会(MUI)は、瓦礫の除去を理由にして政府が遺体を焼くのは適切ではないとの見方を示した。MUI事務局長ディン・シャムスディンが25のイスラム諸国の大使との会合を終えた後に述べたもの。「遺体を瓦礫からよりわけることができない場合はそのまま瓦礫と一緒に遺体を埋めればよい。1週間以内に瓦礫の整理をしなければならないということが遺体を焼いてよい理由にはならない。イスラム教は人間を最高の被創造物と考えており、どのような理由であれ焼いてはならない」。MUIはこの見

解(ファトワ)をすでにユスフ・カラ副大統領とアルウィ・シハブ国民福祉調整大臣に伝えており、政府がこの見解に注意を払うよう希望している。アチェ州の都市部の瓦礫等の除去を早急に行う必要や、遺体が伝染病の原因となる可能性については十分理解しているが、「そもそもそれらは1週間前に行わなければならなかったことではなかったのか」と見解を述べた。(Republika 2005.1.12)

■ アチェ入りした外来イスラム組織は紛争の第三勢力になるとの見方

ラスカル・ムジャヒディンはアンボンや中スラウェシで活動してきており、国軍はイスラム救国戦線やラスカル・ムジャヒディンと強いつながりを保持している。軍諜報を通じてラスカル・ムジャヒディンはアンボンでは国軍の提供した武器や制服で戦闘に従事していた。アチェでは、こうしたイスラム原理主義団体の出現は、救援ではなく、アチェにおける国軍とGAMの間の紛争の第三の勢力になるとの見方が広がっている。(The Australian 2005.1.12)

■ 「米国人による孤児の保護はキリスト教に強制改宗させる犯罪行為」

米国のキリスト教系団体が震災孤児約三百人を保護してアチェ州外に連れて行こうとしていると米紙が報道し、イスラム急進派を強く刺激した。ジャカルタの歓楽街を「不道德」と決めつけ、たびたび襲撃事件を起こしている「イスラム防衛戦線」(FPI)のムハマド・リジク・シハブ代表は、州都バンダ・アチェの仮設テントで声を荒らげた。「外国の支援は歓迎だが、アチェ州にはイスラム法が導入されている。救援活動にほかの宗教を持ち込むことは許されない」。シハブ代表は「イスラム教徒の子供を無理やりキリスト教に改宗させる犯罪行為だ。『キリストは私の愛』などと書いたステッカーを張った車が堂々と走るのには許されない」と言い、政府が適切な措置をとらない場合は「(暴力行為を含め)われわれのやり方で対抗する」と話した。(共同通信 2005.1.18)

■ アチェのイスラム指導者、外国の援助を歓迎

アチェ州のイスラム指導者評議会のザムザミン氏は「外国からの支援には大変感謝している。今後も継続を望む」と話す。厳格なイスラム教徒が多いアチェ州だが、ほかの地域に比べて反米感情は強くない。むしろ長年続いた独立紛争で中央政府に不信感が強く、紛争解決に向けて国際社会の関与を求める声が多い。ザムザミン氏は「部外者が外国の援助に文句をつけている。今アチェに必要なことはアチェの人々が一番よく分かっている」と語った。(共同通信 2005.1.18)

■ インドネシア・ムジャヒディン評議会、アチェの孤児1万人受け入れ用意表明

インドネシア・ムジャヒディン協議会(MMI)はアチェ州で被災した児童1万人を受け入れる用意があることを明らかにした。MMI情報部局長ファウザン・アル・アンソリは1月14日、ジャカルタで「児童受け入れのためのネットワークを立ち上げた」と語った。米国のキリスト教宣教団体「ワールド・ヘルプ」がアチェの孤児300人をキリスト教施設で受け入れるという話がワシントン・ポストで報じられたことについてコメントを求められた際の発言。受け入れ先はイスラム系施設もしくは選別された家族になる予定。「ワールド・ヘルプ」の行為については、それがもし本当ならインドネシアで紛争の原因となりうる問題で、インドネシア政府は孤児たちを元に戻すよう求めるべきだとした。MMIは養子縁組について、児童の心情への配慮が必要だとし、無理な養子縁組はイスラムの教えに反するだけでなくアチェ域外での養子縁組を禁止した政府の決定にも反するとした。MMIは、壊れてしまっているアチェのプサントレンを再建を行う方針で、資金調達を進めていくという。また、アチェの子どもたちのうち非ムスリムの子どもについては、この機を利用してイスラム化させるようなことはしないと声明した。(TEMPO Interaktif 2005.1.14)

■ 国軍とイスラム防衛戦線が合同でバイトゥラフマン・モスクの片付け

イスラム防衛戦線(FPI)のボランティアとインドネシア国軍は1月14日の金曜日、バンダ・アチェのバイ

トゥラフマン・モスクの片づけを行った。FPIは金曜日には遺体の収容作業をやめ、モスクの清掃作業を行っている。ユスフ・カラ副大統領一行が金曜日の集団礼拝のためにバイトゥラフマン・モスクを訪れるのに先立って行われた。(Waspada 2005.1.14)

■ アチェ復興にはアチェの市民社会の参画が不可欠

インドネシア・ウラマー評議会(MUI)のディン・シャムスディンは1月23日、アチェの再建が文化やイスラムの面でアチェが持っている特色を変えるようなことがあってはならないと指摘した。中央政府が企画するアチェ復興計画にはアチェ全域での市民社会(マシラカット・マダニ)の参画が欠かせない。「アチェの将来はアチェの住民自身の手にあるべき。残念なことに、国家開発企画庁によるアチェのウラマー(イスラム指導者)や知識人への呼びかけは不十分だ」。バンダ・アチェのアル・ラニリ国立イスラム高等学院で開かれた全アチェ・ウラマー・ズアマー・知識人会議実行委員会との会合に参加した際に述べたもの。(Jawa Pos 2005.1.24)

各国による停戦要求

一部諸国はアチェ支援のため、国軍などの治安部隊の派遣を決定した。これに対し、インドネシア側は外国軍隊の駐留を警戒しないよう国内に呼びかけた。しかし、インドネシアの組織では現場の担当者が上級者の指示より現場での自らの判断を優先させる傾向があり、このことは国軍・警察の指揮系統においても指摘されている。このため、人道支援に赴いても戦闘に巻き込まれる可能性があるとして、治安部隊や人道支援チームを送り出す各国政府は懸念を表明し、インドネシア政府にGAMとの停戦を求めている。

■ 在インドネシア・マレーシア領事、アチェで救援活動を行うマレーシア人に注意を喚起

1月4日の朝、ランサとロクンガでインドネシア国軍とGAMメンバーとの間で銃撃戦が発生したとの報告を受け、在インドネシア・マレーシア領事はバンダ・アチェおよびその周辺で救済支援活動を行うマレーシア人に対して注意を喚起した。(Bernama 2005.1.4)

■ 国会議長「外国部隊を恐れるな」

テオ・サンブアガ国会議長は1月8日、外国軍隊は津波被災者の救援に来ているのであって、インドネシア人が外国の軍隊を恐れる必要はないと述べた。外国軍はすでにインドネシア政府と調整済みで、戦争目的ではなく人道支援目的で来ており、インドネシアは彼らの支援を必要としていると語った。(Jakarta Post 2005.1.8)

■ オーストラリア外相、救援スタッフが戦闘に巻き込まれることを懸念

オーストラリア外相アレクサンダー・ダウナー、GAMとインドネシア国軍との戦闘に救援スタッフが巻き込まれる可能性に懸念を表明した。また、オーストラリアは5年間で7万6200万米ドルの支援を約束しており、長期間にわたる支援の中でオーストラリア人スタッフがインドネシアにおける西洋人の存在を快く思わないイスラム過激派の標的になることもありえとの懸念を表明した。(Jakarta Post 2005.1.8)

■ カナダ政府、インドネシア政府にアチェでの停戦を要求

カナダ外相は、分離主義者と国軍との休戦を実現するようインドネシア政府に要求していたことを明らかにした。また、カナダのNGO団体KAIROS国際人道プログラムのナンシー・スラメットは「国軍が一般市民や救援者への攻撃に関わっていることは受け入れがたい」と語った。インドネシア国軍は先週、GAMに対する攻撃体制を継続していることを明らかにしている。(Jakarta Post 2005.1.8)

■ 防衛庁長官、インドネシアに自衛隊部隊の安全確保を要請

大野功統防衛庁長官は1月9日午前(日本時間同日午後)、インドネシア・ジャカルタ市内のホテルで、ユウォノ・スダルソノ国防相と会談した。自衛隊が活動するアチェ州では、インドネシア国軍と独立を求める武装組織との紛争が続いていることから、大野氏は自衛隊部隊の安全確保を要請。これに対し、国防相は「ベストを尽くす」と応じた。(共同通信 2005.1.9)

■ NGO諸団体、軍事作戦停止の圧力をかけるよう米国に要請

国際労働者の権利基金、アチェ・センター、人権のためのロバート・ケネディ記念センター、東ティモール行動ネット、アチェ国際フォーラムは、FPIとMMIについてのGAM幹部の声名を米務長官パウエルに送り、インドネシア政府のアチェにおける軍事作戦を停止させるよう圧力をかけることを米政府に要請した。(Laksamana.net 2005.1.10)

和平交渉

インドネシア政府とGAMが1月末にフィンランドで和平に向けての会談を行った。具体的な成果はまだ出ていないが、対話を継続することが確認された。

■ ユドヨノ大統領、GAMとの和平呼びかけへ向けて指示

ユドヨノ大統領は1月9日、政府にはGAMと和平協定を結び、武力闘争を停止する余地があると表明した。アルウィ・シハブ国民福祉調整相、イスカンダル・ムダ軍管区司令官エンダン・スワルヤ少将との電話会議で伝えられたもの。大統領によれば、アチェでの人道支援活動を通じて国内外の結束は高まっており、GAMのインドネシア共和国への合流に向けてこの機会を最大限に利用すべきである。「特別地方自治のもと、ともにアチェを建設しようではないか、州警察長官と地方軍管区司令官には私のこの考えをGAMに伝えるよう指示した」。(Waspada 2005.1.10)

■ GAMへの姿勢を明確にするよう6カ国の大使に働きかけ

インドネシア政府はGAMとの和平交渉に関係する6カ国に適切な対応を求めた。6カ国とは、シンガポール、リビア、イギリス、日本、スウェーデン、アメリカ合衆国。ユスフ・カラ副大統領はこれらの国にアチェの人道支援活動への協力を確認する一方、それぞれの国に居住するGAMや外国人について、態度を明確にするよう求めたことを1月10日、明らかにした。ユスリル・イザ・マヘンドラ国家官房長官によれば、「インドネシアは問題を直接GAMと解決したい。これまで紛争解決の試みは常に、GAM指導者が海外にいることを理由に妨げられてきた」と語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.10)

■ ハサン外相「インドネシア政府、今月中にもGAMと対話再開」

ハサン・ウィラユダ外相は1月19日、インドネシア政府は今月中にGAMとの正式な和平協議再開を希望していることを明らかにした。GAMとインドネシア政府との協議は2003年に瓦解して以来はじめてとなる。「われわれはアチェでGAMメンバーと非公式な接触をこれまでにも行ってきた」。12月26日の津波以降、援助物資の円滑な配給を助けるために停戦を行うことについて、両者のあいだにはすでに非公式な合意があった。「すでに何らかの形で存在している紳士協定を強化する」ことを目的として会談が行われていたという。両者はこれまで、互いに相手の停戦合意違反を非難していた。外相は、協議がアチェとスウェーデンのどちらで行われることになるかについては明らかにしなかった。一方、スウェーデンにいるGAM代表アブドゥラ・ザイニはインドネシア政府からの正式な交渉の提案についてコメントできないとした。「われわれは目下、詳細について知らされていない。インドネシアの外で対話することを望むが、まず提案を吟味したい」。(Jakarta Post 2005.1.19)

■ 独立派と今月末にも交渉 被災地アチェ、和解目指す

ハサン外相は1月19日、アチェ州の独立派武装組織GAMと政府が武力衝突回避のため接触しているこ

とを明らかにし、今月末にも和解を目指し本格交渉を行う方針を示した。復興支援に乗り出した国際社会からも独立紛争収拾を呼び掛ける声が強まっており、和解へ向けた動きが活発化しそうだ。過去の和平交渉はいずれも決裂しており、紛争の根本的解決は難しいとの見方が強いが、当面の停戦を維持できるかどうかは復興の鍵となる。ハッサン外相は「震災後、まずGAMの指揮官と現場レベルで接触、非公式な『紳士協定』によって治安はおおむね保たれ、被災者支援に支障は出ていない」と説明。「和解に向けた水面下の動きが進んでおり、今月末にも交渉を行う。第三者の仲介を受け入れることもあり得る」と語った。(共同通信 2005.1.19)

■ インドネシア政府、GAMと今週末に和平交渉

GAMとインドネシア政府が今週末、フィンランドの首都ヘルシンキで和平交渉を行うことが1月24日までにわかった。調停団体クライシス・マネジメント・イニシアチブ(CMI)がウェブサイト上で発表した。交渉の詳細は「内容がデリケートなことや、実施のための環境を作る必要があることを理由に」明らかにされていない。GAMは1月23日、津波被災者の救済活動を円滑に進めるため、停戦交渉の実施を呼び掛けた。(ブルームバーグ 2005.1.24)

■ インドネシア政府とアチェ独立派、和平交渉へ

AP通信によると、アチェ州の分離独立を目指す武装組織GAMとインドネシア政府による和平交渉が、今週中にフィンランドのヘルシンキで行われることが決まった。フィンランドのアハティサーリ前大統領が代表を務める非政府組織(NGO)が1月23日、明らかにした。アハティサーリ氏らが両者に交渉実現を働きかけていた。フィンランド外務省も交渉実施に向けて支援する方針だ。(読売新聞 2005.1.24)

■ 政府とアチェ州独立派武装組織が和平交渉か

アチェ州の独立派武装組織GAMとインドネシア政府との和平交渉が今月中にもヘルシンキで再開する可能性が出てきた。AP通信などが1月23日、同国政府筋や交渉を仲介するアハティサーリ前フィンランド大統領事務所の話として伝えた。GAM幹部は1月13日、「停戦について話し合う用意がある」との声明を出し、インドネシアのカラ副大統領は歓迎の意向を表明した。ハッサン外相は19日、「我々は和解を真剣に考慮している。今月末に話し合いを持つのは非常に現実的だ」と述べた。また、スウェーデンに亡命中のGAM最高幹部らと非公式な接触を始めていることを明らかにしていた。(毎日新聞 2005.1.24)

■ 大統領「投降すれば許す」

ユドヨノ大統領は1月24日、「地震・津波後直ちに国軍に専守防衛体制をとるよう指示した。また、GAMに対して今後永続的に紛争をやめるよう求めている。武器を置いたGAMメンバーに対しては恩赦を約束する」と語った。(Jawa Pos 2005.1.25)

■ アチェのGAM広報担当者「国軍が武器を置けばわれわれも武器を置く」

パセ地区のGAM司令官でGAM軍広報担当のソフヤン・ダウドはユドヨノ大統領の紛争終結の呼びかけに対し、アチェ州でまだ武器を手に入れているGAMメンバーもこの呼びかけを歓迎すると語った。紛争終結を求めているのはGAMだけではなく、アチェの全住民だ。したがって本当に平和を求めているならば津波を待つまでもなかったはずだ。インドネシアは話し合いの前に条件を出すべきではない、すべては話し合いの中で議論されるべきことだ、と1月25日のJPNNの電話取材に答えた。「平和的解決の道を選ばずに軍事戒厳令を選び、今も民事戒厳令を続けているのはインドネシアの方だ」と語った。また、エンドゥリアルトノ・スタルト国軍司令官が対話の場をインドネシア国内に限るとしたり、アチェに広範な自治を与えると発言したりしたことに触れ、「すべては話し合いの中で触れられるべきことだ」とした。一方、ソフヤンはGAMが1976年12月4日に結成されて以来、彼らの闘争の目的は条件なしの独立であること、なぜなら、

植民地主義者オランダと日本の統治をアチェが受け入れたことはなく、したがってインドネシア統一共和国の一部になったこともないためであるとした。話し合いの結果がいかなるものであっても現場のGAMはそれに従うか、あるいは、国軍が指摘するように、いくつかの派閥にわかれているのでは、との質問に対しては、「われわれは指導者があれこれいるインドネシアとは異なる。(スウェーデンにいる)元首の指示には従う」と答えた。ソフヤンによれば、協議の場に現場のGAMが参加したことは今までないが、協議についてはスウェーデンからすでに電話連絡があり、「国軍が武器を置けばわれわれも武器を置く用意がある」と伝えたという。「20万人のアチェ人がすでに死んでいるというのにジャカルタが依然としてアチェ人を殺し続けているのは恥ずべき行動だ」、と自らも今回の災害で親戚を失ったというソフヤンは語った。(Riau Pos 2005.1.26)

■ スウェーデン、GAM幹部に対する取調べを継続

スウェーデンのストックホルム司法当局はインドネシア政府の要望に戸惑いを隠せない。スウェーデンに居住するGAM指導部に対する法的措置を維持するかどうかについてインドネシア政府がどこまで真剣なのかはかりかねているようだ、とスウェーデンの『テンポ』情報筋は1月11日に語った。一方、スウェーデンの担当者によれば、現在、司法当局はハサン・ティロ、マリク・マフムド、ザイニ・アブドゥッラの住居から押収した7000ページに及ぶ資料の翻訳を行っており、1月末に終了する見込みである。(TEMPO Interaktif 2005.1.12)

■ スウェーデン、GAM幹部に対する調査を継続中

ストックホルムの地方裁判所所長トマス・リンストランドは、GAM指導部に対する法的プロセスを取りやめる予定はないと言明した。仮に取調べをやめるよう依頼があっても受け入れるつもりはないとした。「私はスウェーデンの法に従う」。今後予定されている協議はGAM首相マリク・イブラヒムと外務相ザイニ・アブドゥッラに対する取調べに影響を与えない。取調べは継続され、1月下旬に決定が出される予定。スウェーデン司法当局はすでにマリクとザイニを人道に反する罪を行った容疑者と発表している。インドネシア外相ハサン・ウィラユダはスウェーデンのGAM指導者について、話し合いの席につくならば彼らに対する法的措置を止めることを検討していることを明らかにしていた。リンストランドによると、和平交渉についてや、1月13日にスウェーデン外務省がマリク、ザイニ、GAM広報担当者バフディアル・アブドゥッラを呼び、交渉に応じるよう確認していたことについて、まったく知らされていなかったという。交渉についてリンストランドは「戦争や力によるよりは話し合いのほうがずっとよい」とコメントした。(TEMPO Interaktif 2005.1.22)

■ インドネシア側代表团、フィンランドに出発

GAMとの会談のため、インドネシアの高官からなる代表团が1月26日にジャカルタからフィンランドに向けて出発した。GAMとインドネシア政府との会談は20ヵ月ぶり。出発したのはハミド・アワルディン法務相、元アチェ地方軍管区司令官シャリフディン・ティベ、ソフヤン・ジャリル情報相。ハサン・ウィラユダ外相は当初出席すると見られていたが、外務省広報官は、GAMを外交問題として扱うのはふさわしくないとの理由で外相は参加しないことになったと伝えた。(Jakarta Post 2005.1.26)

■ 1月28日ヘルシンキでGAMとの非公式協議、インドネシア側は3大臣が出席

政府はGAMとの協議に3大臣を派遣する。ウィドド政治法律治安調整相、ハミド・アワルディン法律人権相、ソフヤン・ジャリル情報コミュニケーション相である。GAMからはマリク・マフムド首相とアブドゥッラー・ザイニ外務相が出席する。1月28日フィンランドのヘルシンキで非公式協議として行われる予定で、閣僚会議を終えたユウォノ・スダルソノ国防相は「会合が両者の敵対関係を終結させることを願っている」と語った。ユウォノ国防相は、地震・津波災害が両者に紛争終結のための妥協点をより真剣に検討させるこ

とを祈るとし、「われわれは妥協点を見出すためにも言葉使いに気をつけなければならない」と述べた。国防相は、協議でインドネシア側がどのような提案をするかについては言及を避けた。(TEMPO Interaktif 2005.1.26)

■ 大統領はGAMに広範な自治を提案

ユドヨノ大統領は1月27日、津波の被害を受けたアチェ州の分離主義者に対し、広範な自治と譲歩を提案することを明らかにした。大統領はCNBCのインタビューに対し、GAMに「紛争を平和裏に懸命な方法で終わらせる新たな対話」を提案し、GAMから「前向きな反応が得られた」と認識していると答えた。GAMとインドネシア政府は1月28日にヘルシンキで会合を行い、公式の停戦に向けて地ならしを行う。インドネシア政府は対話がさらにアチェの地位に関するより具体的な交渉につながることを期待している。大統領は「特別自治の実施での紛争終結が合意を見たなら、GAMに対し何らかの権限を与えることを検討している」とした。GAM兵士に対する恩赦と再統合の方法を含むという。(Jakarta Post 2005.1.27)

■ 紛争終結へ最大の好機 アチェ問題でインドネシア大統領

インドネシアのユドヨノ大統領は1月27日、大統領府で記者団に対し、ヘルシンキで28日に予定されているインドネシア政府とアチェ州の独立派ゲリラGAMの非公式和解協議について、「地震と津波で壊滅したアチェの再建に向け、われわれにとって紛争を終結する最大の好機が訪れている」と述べた。(時事通信 2005.1.27)

■ アチェ和平交渉再開へ 双方隔たり難航も ヘルシンキ

アチェ州の独立紛争をめぐる和平交渉が1月28日にフィンランドの首都ヘルシンキで再開される見通しとなった。大津波被害を受け、インドネシア政府と同州の独立派武装組織は非公式の停戦を発表しているが、これを機に全面解決を目指す政府と、災害救援のための停戦協議を前提とする武装組織の思惑は隔たっており、交渉は始まっても難航しそうだ。インドネシア政府は今回、筆頭閣僚で前軍司令官のウィドド調整相(政治・治安担当)率いる代表団を派遣し、アワルディン法務・人権相が協議に当たるかつてない重厚な布陣を敷いている。一方、アチェ州の独立派武装組織GAMは、スウェーデンに置く亡命指導部の「首相」マリク・マフムド氏らが出席するとみられている。インドネシアのユドヨノ大統領は1月27日、記者団に対し、「地震と津波で壊滅したアチェの再建に向け、紛争を終結する最大の好機が訪れている」と意欲をみせた。だが、GAMの報道担当者はロイター通信に、「成果が出ても和平ではなく津波の方だ」と語り、独立という最終目標で譲歩する姿勢はみせておらず、交渉の先行きには懐疑的な見方もある。(産経新聞 2005.1.28)

■ 仲介役はフィンランドのアハティサーリ前大統領

今回の和平交渉はコソボ紛争の調停者として知られるフィンランドのアハティサーリ前大統領が仲介した。アハティサーリ氏は外交官として豊富な経験を持ち、デクエアル元国連事務総長の下で国連事務次長を務めた紛争調停のベテランだ。アフリカのナミビアの独立問題や北アイルランド紛争の和平にもかかわり、現在は、民間調停組織、「危機管理イニシアチブ」(CMI)の運営に当たっている。イラクではバグダッドの国連事務所に対する爆弾テロ事件で国連が組織した独立調査団の団長も務めた。だが、30年近くも続き、停戦合意も何度か破られてきたアチェ紛争を解決に導くのは、アハティサーリ氏の手腕をもってしても難題のようだ。(産経新聞 2005.1.28)

■ 国会第一委員会はGAMとの対話を非難

国会第一委員会は、ハサン・ウィラユダ外相との定例会議で、政府がヘルシンキでGAMと対話を行うことについて、本来は行う必要のないものと非難した。焦点となったのは、会談が外国で行われることと、インドネシア側の代表が高官から編成されていた点。ハサン外相はこれに対し、「GAMの反乱は内政問題で

ある。また、GAMは外国機関ではない。アチェ問題の解決は外交問題ではない。疑念はもっともだが、外務省の権限の下にないため、この問題には答えられない。対話という方法についてはワヒド政権時代から行われていたことだ」として詳しい言及を避けた。(Kompas 2005.1.28)

■ GAMとの対話は2回にわけて行われている

ユスフ・カラ大統領は1月29日、フィンランドで行われているGAMとの会談について、現在行われているのは第1回の会合で、様子をうかがっている段階であり、見通しは立っていないこと、第2回会合が1月29日夕方に行われる予定であることを明らかにした。(Media Indonesia 2005.1.29)

■ インドネシア共和国とGAM、対話の継続で合意

インドネシア政府とGAMは1月29日、フィンランド、ヘルシンキでの会合を控え、平和的な対話を継続することで合意した。ソフヤン・ジャリル通信・情報相は「近い将来、特別自治の枠組みの中で平和的解決について話し合うためにもう一度会合を行うことで原則として合意した」と述べた。会合にはインドネシア側からウィドド治安政治調整相、ハミド・アワルディン法務人権相、ソフヤン・ジャリル情報通信相が、GAM側は「首相」マリク・マフムド、ザイニ・アブドゥラが出席した。マリク・マフムドはインドネシア政府代表との会合について、依然として検討の必要がある「相違」が残ったとコメントしている。「会談では人道支援と人道視点活動をサポートする停戦に話題が集中した。仲介者である危機管理イニシアチブ(CMI)によれば、近々次の会合を行うとのことだった」とマリク「首相」は語った。一方、CMI代表のマルティ・アハティサリは1月29日、第2回の会合をヘルシンキで行うよう両者に呼びかけたことを明らかにしている。(Media Indonesia 2005.1.30)

■ アチェ和平協議が難航 予定より1日早く終了へ

インドネシアの民放SCTVは1月29日、ヘルシンキで28日から始まった同国政府と独立派武装組織GAMの和平協議が難航していると報じた。協議仲介者のアハティサーリ前フィンランド大統領の事務所は29日、協議が予定より1日早く同日中に終了することを明らかにした。ユスフ・カラ副大統領もジャカルタで「交渉難航」を認めており、スマトラ沖地震での被災地救援を優先するための暫定停戦などで合意に達するのは困難な情勢とみられる。インドネシア政府は今回の協議を「非公式」と位置づけ、今後もGAM側との交渉を継続する意向だが、地震で最大の被害を受けたアチェ州で独立紛争が復興プロセスに暗い影を落とす状況が当面続きそうだ。(共同通信 2005.1.30)

■ インドネシア政府と武装組織の対話終了、停戦合意せず

インドネシア政府と同国アチェ州の分離独立を目指す武装組織GAMがヘルシンキで行っていた直接対話は1月29日、予定より1日早く終了した。一時停戦などの合意は成立しなかった。フィンランドからの報道によると、仲介役を務めたアハティサーリ前フィンランド大統領は、近く第2回協議がヘルシンキで開かれる見通しを明らかにした。今回の対話では、スマトラ島沖地震と津波により最大の被害を受けた同州で住民支援や復興活動を円滑に実施するため、一時停戦に合意できるかが注目されていた。しかし、政府が同州での自治権拡大を条件に和平締結を求めたのに対し、GAMは「完全独立」の立場を崩さず、停戦のための具体的協議には入れなかった。アハティサーリ氏によれば、双方は「救援活動が行われている間は敵対行為を避ける」との立場で一致した」という。しかし、国軍は30日、同州東部で29日起きた戦闘でGAMメンバー4人を射殺したと発表するなど、現場では戦闘停止の兆候はない。(読売新聞 2005.1.30)

■ ウィドド調整相「次回は日程や議題を事前に合意してから」

アチェ州の独立派武装組織GAMと政府がヘルシンキで続けていた和平協議は1月29日、予定より1日早く終了し、今後の復興の鍵を握る停戦などの合意は実現しなかった。仲介したアハティサーリ前フィン

ランド大統領は、近く第2回協議をヘルシンキで開催したい考えを表明。政府代表団を率いる筆頭閣僚のウィド調整相は、インドネシアの民放SCTVに対し「今後も協議に応じる。次回は日程や議題を事前に合意して行うべきだ」と語った。(共同通信 2005.1.30)

■ GAMはアチェへの特別地方自治法を検討する時間を求める

ハミド・アワルディン法務人権相は1月31日、インドネシア共和国政府との非公式協議において、GAMがアチェ州の特別自治に関する2001年法律第18号の内容を検討する時間を求めたことを明らかにした。ハミド氏によれば、協議の席でインドネシア側が伝えたのは、まず、アチェ問題を包括的かつ永久的に解決したいとの意向だった。停戦は部分的な解決に過ぎず、問題の解決ではないとの考えが前提にある。第二に、インドネシア政府は2001年法律第18号の枠内でアチェ問題を解決したという意向だった。「結論としては、彼らはまず内容を検討する時間がほしいとのことだった。詳細についての議論はそれからということになった。」とハミド氏は説明した。(TEMPO Interaktif 2005.1.31)

■ 国軍に停戦はない

リヤミザード・リアクトゥ陸軍参謀長は2月1日、政府とGAMとの協議のいかんにかかわらず、専守防衛体制を維持すると述べた。GAM側からの停戦の申し出については、国防を任務とする国軍が武器を置くことはありえず、アチェの問題を終わらせるにはGAMが降伏し、武器を渡せばよいと語った。津波後にすでに78人のGAMメンバーが降伏もしくは拘束されたという。(TEMPO Interaktif 2005.2.1)

■ 住民投票確約で「特別自治」交渉 アチェ独立派「首相」

アチェ地方の独立を目指す武装組織GAMの首相格マリク・マフムド氏は2月5日、亡命先のスウェーデンの首都ストックホルムで朝日新聞記者と会見した。アチェ州の復興を進めるため、インドネシア政府との停戦を改めて要求。独立の是非を問う住民投票を実施する確約が得られれば、独立要求を一時的に棚上げし、政府が提案する同州の「特別自治」(広範な自治権)について交渉に応じる用意があることを明らかにした。

これまで独立要求に固執してきたGAMが柔軟な姿勢を示しており、交渉進展の突破口になる可能性がある。

インドネシア政府の閣僚級代表団とGAM指導部は1月末、2003年5月以来となる非公式和平協議をフィンランドの首都ヘルシンキで開催。だが、停戦合意を最優先するGAM側と、「特別自治」を与えて包括和平に持ち込みたい政府側との溝は埋まらなかった。GAM側は2月21日の協議再開の打診を受けているという。

マリク氏は、1月の協議で政府代表の1人が停戦要求を受け入れる意向を示したものの、最終日に意見を覆したことを明らかにした。政府軍は津波後の攻撃でGAMの戦闘員約200人を殺害したとしているが、同氏は「戦闘員は20人程度で残りは一般市民だ」と非難。「停戦により住民と政府の信頼醸成をしなければ、交渉で現実的な結果も得られない」と強調した。

ただ、自治権の拡大や資源収入の配分などに関する特別自治法について、交渉の門戸を完全に閉ざしてはいない。マリク氏は「将来、(独立の是非を問う)住民投票を行うのであれば、特別自治の中身について話し合うのも選択肢の一つだ」と語った。(朝日新聞 2005.2.7)

アチェ支援の現場での救援・復興活動をめぐる手続き

インドネシア政府の指示により、救援・支援活動のための人員や物資はほぼすべてが北スマトラ州メダンを経由してアチェに入る。メダンやバンダ・アチェでは治安当局が物資の一元的管理を主張し、物資の被災者への効果的な配分の障害になっている。外部社会でそれぞれ人々に思いを託されてアチェ支援の現場に向かった人々は、メダンで足止めを食い、救援・復興活動の手続きをめぐってインドネシア治安当局との

間で一部で混乱が生じている。

地方行政

数々の汚職容疑が噂され、効果的な地方行政の妨げになっていると広く見られていたアブドゥラ・プテ州知事は、地震・津波の発生当日に汚職の容疑でジャカルタで勾留された。アチェでは県・市知事が何人か津波で死亡・行方不明になったのをはじめ、地方政府も大きな被害を受けた。被災前からアチェに敷かれていた民事戒厳令がどうなるのか、そして地方行政は誰が担当するのかなど、今後のアチェにおける行政のあり方は未知となっている。

■ 州知事、停職処分を受ける

ユドヨノ大統領は、汚職疑惑で12月29日に第2回目の尋問に臨んだアチェ州知事アブドゥラ・プテを大統領令04年第214号により停職処分にした。プテは現在ジャカルタのサレンバ拘置所に勾留されている。プテはアチェ州政府が購入したロシア製ヘリコプターの価格をつりあげた容疑で裁判にかけられている。プテを汚職疑惑で告訴した汚職撲滅委員会(KPK)は、プテの詐欺行為は百億8000万ルピア(120万ドル)の損失を国家ににもたらしたと主張している。(Jakarta Post 2004.12.30)

■ 州知事不在で中央が直轄

ユスフ・カラ副大統領は12月29日、地震と津波でアチェ地方政府が麻痺したことを受け、「もはや非常事態ではない。州知事もいない。行政は中央が握る」と語った。(Kompas 2004.12.29)

■ 地方行政は機能していない

国連人道問題調整事務所のマイケル・エルムキストによれば、地元政府の職員の多くが死亡または悲嘆にくれているため、行政が機能していないともいう。(Washington Post 2004.12.30)

■ バンダ・アチェ市長が失われたと家族が確認

バンダ・アチェ市長シャリフッディン・ラティフは地震・津波によって失われたと家族が確認。シャリフッディンはブランパダンで市民によるスポーツの催し物に参加している最中に被災した。(WAaspada 2005.1.5)

■ 地方行政の80%が死亡または行方不明

アチェの人々、とりわけムラボの人々は、行政システムの麻痺や物価の上昇を感じ始めている。政府職員全体の80%にあたる2000人が死亡または行方不明となり、アチェの行政システムは麻痺している。(Utusan Malaysia 2005.1.10)

■ 市当局の対応に対する不満

被災後のロクスマウエ市当局の反応は鈍い。数万人の命と財産が犠牲となったが、その様子は平常とかわらない。「市当局の高官たちは何もなかったような働きぶりだ。体系だった方針もない。役人が壊れた建物を訪問する際にジャーナリストを呼ぶくらいしかできないのだ。ただちに必要なのは生き残った犠牲者への食料支援なのに」と、ロクスマウエ住民でNGO活動家のナザルディン・イブラヒムは語っている。(Aceh Kita 2005.1.8)

■ 西南アチェ県暫定知事、行方不明のまま

西南アチェ県のナシル・ハサン暫定県知事は、巡礼に向かう一行を見送るために12月23日にバンダ・アチェにでかけていた。25日に戻る予定だったが、朝の連絡を最後に行方がわからなくなっている。

■ アチェの公務員の50%は安否や居場所に関して全く報告がない

地震発生から今日に至るまで、アチェの公務員の50%の行方に関する報告がなされていない。報告がなされているのは、職場復帰者(34%)、病気・けがが治療中ないし入院中の者(3%)、行方不明が確認されている者(10%)。国家アチェ災害救援隊の指揮官(Chief of Operations for National Aceh Disaster Relief Team)ブディ・アトマディ・アディプトロによれば、241カ所のムキムのうち35カ所が「機能していない」状態で、5871村落中795村落が「麻痺している」状態。(Bernama 2005.1.15)

■ 災害復旧・復興活動、長期的な課題は新たに設置する特別機構で

被災後のアチェの復興にあたって特別な機構(BOA)を設置することについて、国家自然災害調整局の局長であるユスフ・カラ副大統領は、橋の建設や道路の建設といった長期間にわたる物質的な課題に取り組むためのものであると説明した。アルウィ・シハブ国民福祉相が率いるアチェ州災害特別調整部隊は、食糧、衣料、医薬品といった緊急援助物資の配給や遺体の収容、避難所の設置のような緊急性の高い活動を直接行う。被災から29日目(1月25日)を迎え、政府は死者9万7,936人、行方不明者13万2,172人と発表した。避難民39万4,285人(16県市64カ所)については、今後160カ所に避難所を建設する予定。(Media Indonesia 2005.1.25)

■ アチェ州副知事、「特別機構については聞いていない」

アチェ州副知事アズワル・アブバカルは1月26日、政府が復興のための特別機構を設置する計画について「何の考えもない。まだ私のところには話が来ていない」として具体的なコメントを避けた。アズワルは特別機構がアチェ住民の要望を実現するような形で積極的な効果をもたらすことを期待するとし、今もっとも重要なこととして、行政機能が維持されることを挙げた。特別機構の設置が中央集権的な行政に戻ることを意味するのではないかと懸念については、「この点について政府はよくよく賢明であってほしい。住民の利益を犠牲にするなどということはあってはならない」と述べた。(TEMPO Interaktif 2005.1.26)

■ アチェの地方首長選挙は延期

アチェ州副知事アズワル・アブバカルは1月26日、内務省で、アチェでの地方首長の直接選挙を延期すると発表した。被災した地域では災害対策を優先させる必要があるため。被災していない地域も、直接選挙の実施には州政府も関わることになるため、現在の状況を考慮してもらうことになることになると語った。いつまで延期するのか、また、一部の地域で先に行くのか一斉に行くのかなどについては、わからないとした。地方首長の直接選挙を簡略な形で行うという考えはあるが、「あくまで下からの考えであって、実際のところは中央政府しだい」とした。(TEMPO Interaktif 2005.1.26)

■ アチェでの裁判所の機能を移転、書類のない事案はやり直し

最高裁は1月28日、アチェ州で行われていた裁判についての通達を出したことを明らかにした。バンダ・アチェ、ムラボ、チャランの各地裁の裁判は、裁判所が破壊され使用不可能になっているため、その機能を軍事裁判所に移すこと、また、イスラム法裁判所の裁判機能は行政裁判所へ移すことなどが通達されたという。多くの書類が津波により失われていることについては、書類のない裁判は行えないため、裁判手続きをやり直すことになるという。(TEMPO Interaktif 2005.1.28)

■ バンダ・アチェ市暫定市長の選定へ

アチェ州副知事アズワル・アブバカルは1月29日、地震・津波で死亡が確認されたバンダ・アチェ市長シャリフディン・ラティフにかわる暫定市長として3人の候補者を内務相に提示したことを明らかにした。副知事は詳細に触れることを避けたが、候補はマウルディ・スルディン(バンダ・アチェ市官房長官)、トゥク・ブ

リバディ(アチェ州通信情報局局长)、カミル・ユヌス(アチェ州都市住宅局局长)の3人と見られる。(Serambi Indonesia 2005.1.31)

■ 地方上級公務員、地震発生後の社会的地位の変化について心中を語る

ウジョン・カルンに住むズルキフリ(48)は、地震発生前は農業部門を担当する地方上級公務員だった。彼は地震発生前後の自らの境遇を振り返って以下のように語った。「以前私は地方政府の農業担当官だった。私は海岸沿いの美しい自宅に住んでいて、収入もそこそこあった。海岸沿いに住むほかの住民は農民や漁民で、彼らに比べたら私は中流階級のそれなりの生活をしていた。この地域で農業に従事している人々は、しばしばわたしとともに仕事をした。ムラボでは農業が非常に活発で、農業局は地元の人々から非常に尊敬されていた。わたしはどこに行っても地元の人々に認知され、尊敬されていた。だが、被災で状況は大きく変わってしまった。妻と4人の子供を一度に失い、豊かな生活は一瞬にして消え去ってしまった。今や私は、めっちゃめっちゃになった自宅の中で途方にくれ、仮設テントで寝泊りする1人の人間になってしまった。住民はみな自分の力に頼って生きようとしている。生計を立てるため、新たな生活を始めなくてはならない。地震発生後、地方公務員を含めて、誰が重要人物かといったことはもはや一切関係ない」。現在ズルキフリはほぼ毎日被災地に行き、生計を立てるためにまだ使えそうなものや売れそうなものを探している。「公務員として支払われる給料は、生活を続けていくには十分だ。だが生計の手立てを確保し、生活を立て直し、新たな生活を始めるためには、全てを一からやり直さなければならない」。(Utusan Malaysia 2005.1.28)

■ 1月31日までに出勤しない公務員にはしかるべき措置

アチェ州官房長官タンタウィ・イスハクは1月29日、勤務に問題のある地方政府高官をただちに解雇すると述べた。また、1月31日までに出勤しなかった公務員は津波被害者とみなすとも語った。アチェ州の公務員のうち20%が地震・津波により死亡もしくは行方不明と見られていた。タンタウィ氏は被災した公務員が家庭の事情などで勤務できないことに理解を示しながらも、公務をいつまでもないがしろにしておくことはできないとした。「州副知事、官房長官、各機関の指導者は住民を襲った諸問題に対処すべく働き続けている。公務員が欠勤し公務を忘れてよい理由はない」。(Serambi Indonesia 2005.1.31)

■ 副州知事、州官房高官を人事異動

アズフル・アブバカル副州知事は1月29日、アチェ州官房所属の11人の高官の異動を行った。アチェ州知事アブドゥラ・プテが12月25日に停職処分を受けてから34日目のこと。地震・津波の被害で死亡したことによるものは1名で、そのほかは昇進等によるもの。新しく就任した主な高官は以下のとおり。ハニフ・アスマラ社会局長(前アチェ州国民福祉部部長)、ラフマトシャ州官房行政部部長(元ロクスマウエ市暫定市長)、シャフルディン・ガデン州官房組織部部長、イズハル州官房設備部部長、ザイヌディン・アフマドイスラム法局副局長、ダルウィス州官房総務部部長。(Serambi Indonesia 2005.1.30)

■ 救援活動の透明性の確保

「インドネシアでは政府予算の3割が汚職で消える」との指摘もあり、監視がなければ多くの救援資金が不正使用されるおそれがあると指摘されている。

■ 政府、「市民社会」と調整

大統領広報官アンディ・マラランゲンは12月31日、ユドヨノ大統領が地震・津波被災者救援活動のため、政府と「市民社会」の調整をおこなうよう指令したと述べた。大統領およびアルウィ・シハブ国民福祉調整相と「市民社会」との会談には、市民側からテテン・マスドゥキ、ファイサル・バスリ、イマム・B・ブラソヨ、サパリナ・サドリが出席した。

インドネシア汚職監視団コーディネーターのテテン・マスドゥキによれば、大統領はアチェ支援活動の透明性および輸送に非常に興味をもっており、協力を要請されたという。(Media Indonesia 2005.01.01)

■ アチェのボランティア、大統領を集団提訴の構え

独立ボランティア委員会(KRI)は1月6日、スマトラ沖地震・津波で国民を保護するのに失敗したとして、ユドヨノ大統領に対する集団訴訟を起こす構えであることを明らかにした。KRIによると、ユドヨノ政権は援助物資配給が円滑におこなわれるような政策をとらなかった。(detikcom 2005.1.6)

■ YLKI「アチェへの食糧支援に厳重な検査が必要」

インドネシア消費者協会(YLKI)は、北スマトラとアチェに送られるすべての食糧支援を検査するよう政府と関係方面に呼びかけた。適正な水準を満たしていない食糧支援があるという疑惑のため。YLKIのインダ・スクスマニンシ代表によれば、消費期限が切れていたり食糧支援でなかったりするものがある疑いがある。(TEMPO Interaktif 2005.1.7)

■ 津波後の再建期には体系的な汚職が生まれる

中スラウェシ州パルのタナ・ムルデカ財団研究員であるジョージ・ユヌス・アディチョンドロは1月10日、スマランのスギヨプラナタ・カトリック大学ででおこなわれたアチェの汚職防止に関する討論会において、津波はアチェの地を破壊しただけではなく、同地にあった民主主義の残りを破壊する可能性があるとの見方を示した。津波後のアチェ再建期は、緊急・復興期とは異なり、汚職はより体系的になり、アチェ人がその国家を決定するのではなく、ワシントンや東京とともにジャカルタの人間が決めるという。同氏は、この体系的な汚職は、アチェにおける津波後の民主主義文化の構築やアチェ人から共感を得るよりも、その影響はより大きいと述べた。(Media Indonesia 2005.1.10)

■ 国軍を救援物資配給の任務からはすすよう要請

救援関係者や人権グループのなかには国軍が救援活動を妨害しているとの声もある。ヒューマン・ライツ・ウォッチはユドヨノ大統領に対し、「国軍を救援物資配給の任務から外し、昨年から布いているアチェの戒厳令を無効にするように」との書簡を送った。(The Straits Times 2005.1.11)

外国人のアチェ入域

戒厳令下のアチェでは外国人の入域が厳しく制限されていたが、地震・津波被害からの救援・復興のため、外国人のジャーナリストや人道支援関係者がアチェに入域することが認められた。ただし、入域の手続きに手間がかかり、手続きなしに入域すると治安当局から「検問」に遭う例も報告されている。

■ 政府、外国の援助団体や報道機関のアチェ入域を制限中

アチェ州では分離独立を目指す武装組織「自由アチェ運動」(GAM)と治安部隊との交戦が続き、政府は外国の援助団体や報道機関の入域を厳しく制限しており、今後、どのような形で救援活動が進められるかは確定していない。(読売新聞 2004.12.27)

■ 政府、外国の人道支援団体のアチェ入域許可を検討中

インドネシア政府、非常事態地域であるアチェへの入域について、海外の人道支援団体に対して便宜を図る予定であることを明らかにした。ただし3日間は国内からの支援に集中するという。(Indosiar.com 2004.12.28)

■ 政府、外国人記者のアチェ入域を許可

インドネシア政府、外国人記者のアチェ入境を許可。ただし、インドネシアに駐在して活動している記者に限る。外国から来た記者は申請書を提出すること。申請には2週間かかる。(Jakarta Post 2004.12.28)

■ 海外の緊急救助隊の入域許可なし

ロイター通信によると、12月28日現在、海外の緊急救助隊はアチェに入る正式な許可証を得ていない。(毎日新聞 2004.12.29)

■ 未許可で入域したオランダ人、軍の検問で10万ルピアを要求される

外国援助機関のアチェ入域に2週間の手続きが必要との報道。とても待てないとメダンからアチェ入りしたオランダ人は途中で軍の検問に遭い、10万ルピア要求された。(Nindja 2004.12.30)

■ 外国人援助ワーカーは名前を届けること

外国人援助ワーカーの支援について、アルウィ・シハブ国民福祉調整相は、外務省を通じて名前を届けるという手続きが必要だと述べた。それは妨げになるようなものでないともアルウィ・シハブは述べている。すでにアチェには多くの外国人援助ワーカーが入っているという。(Media Indonesia 2005.01.01)

■ 救援物資の流通経路

救援物資はメダンやバンダ・アチェの空港で国軍による一元的管理のもとに置かれ、輸送手段の不足を理由に多くの物資が被災者に届けられていない。

■ メダンで国軍を通じて一元化

現在まで、アチェ外からの支援物資はすべて、インドネシア国軍によって、メダンで止められている。国軍は全物資が国軍を通じて配給されなくてはならないと主張している。(Nindja 2004.12.29)

■ 国民福祉担当調整相を通じて一元化

アルウィ・シハブ国民福祉担当調整相は12月29日、ユドヨノ大統領がアチェへの支援はすべて国民福祉担当調整相を通じて受け入れると定めたことを明らかにした。そのため、内務省、外務省、社会省、いくつかの指名されたNGOから成るチームが組織されている。(TEMPO Interaktif 2004.12.29)

■ バンダ・アチェの軍用空港では救援物資が山積み、「輸送の手段なし」

インドネシア軍の飛行場にインスタント・ラーメン、ペットボトル飲料水、薬品をいれたダンボール箱が積み上げられている。昨日着いた2機のオーストラリア軍用機はさらに多くの水、食糧、薬を運んできた。海外援助機関スタッフのなかには、インドネシア軍、行政、外国政府間の調整がはなはだしく悪いと指摘する声がある。国連人道問題調整事務所のマイケル・エルムキストは、国連がすでにアチェへの援助物資を送る予定。しかし、インドネシア側は電話回線や道路が切断されているため配給が困難をきたしていると言明する。(Washington Post 2004.12.30)

■ 数千トンの援助物資、メダンとバンダ・アチェの空港で国軍が管理

メダンとバンダ・アチェからの情報によると、現在、数千トンの援助物資がメダンのポロニア空港、バンダ・アチェのスルタン・イスカンダル・ムダ空港に積まれている。ボランティアが輸送手段を準備してポロニア空港からの配給を手伝おうとしたが国軍は許さなかった。バンダ・アチェの空港でも同様に拒否されたうえ、ボランティアが運ぶためには、その物資を送った機関からの委任状が必要だと言われた。(Nindja

■ 救援活動はバタムの空港を経由するようにとの指示

メダンの空港はすでに満杯状態のため、支援物資やボランティアはバタムの空港を経由するよう指示が出ている。(Nindja 2005.1.1)

■ Kontras、陸路でアチェ被災民支援

「行方不明と暴力による犠牲者のための委員会」(Kontras)は1月2日、アチェ州および北スマトラ州における地震・津波の犠牲者に対して陸路経由で直接支援を行うことを決定した。Kontrasのアチェ犠牲者支援コーディネーターのムスタワラドによれば、空路・海路による支援は行政上の難点があり、政府を信頼できないため、陸路で直接支援物資を届ける方策にしたという。(TEMPO Interaktif 2005.1.2)

■ メダン＝ロクスマウエ間で国軍による検問

アチェの友人とともに支援に加わったマレーシア人学生の話。メダンからロクスマウエまで3回、インドネシア国軍兵士による検問があった。最初の検問で、国軍兵士は身分証明書を携帯しない女性に25万ルピアを要求し、彼女は10万ルピアを支払わなくてはならなかった。(Nindja 2005.1.2)

■ タパクトゥアンからムラボ入りしようとしたボランティアを国軍が妨害

「アチェ民衆運動連帯」(SEGERA)は1月4日、メダンからタパクトゥアン経由でムラボに入ろうとしたボランティアたちが国軍兵士にガソリン代の名目で4万～5万ルピアを求められたと明らかにした。国軍兵士は検問を行い、身分証明とボランティアが運んでいた物資の1つ1つについて尋ねた後、これらの物資がGAMの手に落ちる懸念があるとしてその物資を詰所に置き、ボランティアによる配給を妨害した。(Kompas 2005.1.4)

■ メダン＝バンダ・アチェ間は交戦が続き危険な状態

米国国際開発庁(USAID)は米、豆、簡易浄水器などをメダンからバンダ・アチェに配給するため80台のトラックを確保した。しかしメダンからバンダ・アチェまで陸路で3日かかる。道路状況が悪いことと、国軍とGAMとの交戦が続いて危険な状態であることが車両の運行を遅らせている。2日前には国軍とGAMの銃撃戦があったため、救援車両が8時間足止めされた。(New York Times 2005.1.6)

■ 人権団体、「国軍が救援活動を妨害」と批判

バンコクを本拠地とする人権擁護団体「人権と開発のためのアジア・フォーラム」(FORUM-ASIA)は1月5日、アチェにおける軍事支配が救援活動を妨害していることを憂慮し、声明を発表した。声明は以下のとおり。

地震と津波による災害から1週間たったアチェには、インドネシア市民・政府機関および国際救援組織から大量の援助物資が送られている。しかし、溢れる援助物資は20万人にのぼるバンダ・アチェの被災者および北スマトラの他地域の被災者に届いていない。FORUM-ASIAは、アチェで活動するメンバーやパートナーたちから受けた以下の情報に憂慮している。

- 地元NGOは、生存者や犠牲者の家族への援助物資配給に参加することが許されていない。
- 人道支援物資はバンダ・アチェとメダンの空港に山積みになっており、効果的に配給されていない。
- 生存者たちは国軍が指揮する配給センターに列をなしているが、身分証明書をもたないものたちは配給品を得ることができないだけでなく、罵倒されたり、殴られたりすることもある。遠隔地ほど、このようなことが起こりやすくなっていると思われる。
- 配給センターの外の闇市場で食糧が売られている。FORUM-ASIAの調べでは、バンダ・アチェ空港の外で、インスタント・ヌードルが1袋500ルピアで売られていた。

- 生存者は現在、致命的な病気、飢餓、心理的トラウマに脅かされている。被災者の多くは女性や子どもで、肺の感染症、マラリア、下痢に罹りやすい。「国境なき医師団」(MSF)によるクリニック開設が許されたが、機能している唯一の病院は国軍により運営されている。ロクスマウエの避難民キャンプではいまだに医師が1人もなく、医療スタッフと医薬品が緊急に必要とされている。

このような状況にありながら、インドネシア国軍は救援活動にさくべき資源やエネルギーをGAMの掃討に費やし、12月26日にGAMから提案された休戦を拒否している。北アチェと東アチェで国軍とGAMの交戦があったと報告されている。大災害があった直後にこのような攻勢に出るインドネシア国軍の行為は残忍で非人道的である。(Laksamana.net 2005.1.6)

■ 米国紙、国軍による管理強化を警戒

今週、リャミザード・リャクドゥ陸軍参謀長は国軍兵士に対し、独立派の動きに備えて交通網の警備を強化するように命じた。救援活動関係者は、「これが国軍の救援活動管理の前兆でなければいいが。インドネシア政府がいつまで救援物資の自由な運搬を許可するか心配だ」と語った。(New York Times 2005.1.8)

■ 救援物資で私腹を肥やすインドネシア国軍

アチェでは、インドネシア国軍とアチェ独立派の紛争が継続されていることにより、援助ワーカーや外国軍の活動範囲が限られてきている。国軍はこれまでGAMがアチェでの物資配給を妨害していると非難してきた。しかし、ここに来て反対に避難民キャンプの物資配給を管理する国軍兵士が救援物資で私益をあげているとの非難の声があがっている。在豪アチェ人は、2人のアチェ人知識人から、国軍兵士が北アチェ県ロクスマウエの避難民キャンプで被災者に物資を売りつけているとの情報を得たことを明らかにした。ディーキン大学国際・コミュニティ発展研究所長のダミエン・キングスベリーも、国軍兵士がインスタントラーメンを1袋500ルピアで売りつけていると、実際に支払いを求められたバンダ・アチェの大学生から聞いたという。(Radio Australia 2005.1.10)

■ 西南海岸で機動隊が金銭の違法徴収

あるジャーナリストによれば、タパクトゥアン＝ムラボ幹線道路の警察機動隊詰所において、支援物資運搬や遺体回収中の車両から金銭の違法徴収が行われているという。また、独立ボランティア委員会もタパクトゥアンへ入る際に制服を着用した部隊によって同様の行為が行われていたと述べている。1人当たり4～5万ルピアを払わなくてはならなかったという。(detikcom.2005.1.10)

■ 国家警察、警察官の金銭の違法徴収への対策

国家警察本部広報部長パイマンは1月10日、警察機動隊員や警察官がアチェで金銭などを違法に徴収したことが証明された場合には断固たる措置を取ると述べた。すでに監視および制裁を与えるチームを設立済み。パイマンは、いまのところそのような報告を受けていない、もし被害者がいれば警察へ通報するようと呼びかけた。(detikcom.2005.1.10)

■ 治安部隊による不当な金銭徴収に調査チーム発足

1月11日、アチェ州治安回復参戦司令部のスロヨ・ギノ副司令官は、治安当局による救援スタッフに対する不当な取立てを調査するチームを設置したと発表した。すでに秘密裏に活動を始めているという。スロヨは、情報を持っている人に対して詳細を報告するよう求めた。また、取立てを行った将校は厳正な処置をとると言明した。(detikcom 2005.1.11)

■ メダン＝ムラボ間の移動で「通行税」は35万ルピア

メダン＝ムラボ間では、運輸業者たちに対する「通行税」と呼ばれている違法な集金行為が続いている。

特にひどいのは、アチェ・シンキル県、南アチェ県、西南アチェ県、ナガン・ラヤ県といった、被害が大きかった西南海岸部に食糧や医薬品を輸送するルートになっている地域。治安当局の駐在所を通るたびに、2000～5000ルピアを支払う。荷を積んでいる場合は金額はさらに大きくなる。ある運転手は1月12日、「メダンからムラボにつくまでに35万ルピア支払うこともある。金を渡さねばナンバープレートに印がつけられる。そうなればどうなるかは自明だ」と『アチェ・キタ』に語った。(Aceh Kita 2005.1.13)

■ 国軍による集金活動の報告やまず、日本のボランティアも

北スマトラ州からアチェ州に入ろうとする外国人ボランティアが州境を警備するインドネシア国軍から安全を保障するためと100万ルピア(110米ドル)の支払いを求められている。独立ボランティア委員会のアディアン委員長が1月14日、アンタラ通信に語った。オーストラリア、日本など、複数の国のボランティアから報告が寄せられたもの。また、バンダ・アチェからランサにかけて複数の場所でも徴収があるという。いっぽう、海軍広報官アブドゥル・マリク・ユスフは徴収を否定した。「アチェや北スマトラに船でやってくる海外ボランティアに海軍兵士が集金行為を行うことはありえない」。インドネシア国軍の腐敗に対する批判は以前からあり、ユドヨノ大統領はすでに定評あるNGO(Indonesian Corruption Watch)にアチェへの援助をモニターするよう依頼したと報じられている。(Laksamana.net 2005.1.14)

■ 政府に批判的なNGO逮捕 バンダ・アチェ

バンダ・アチェで、政府に批判的なNGOの幹部がインドネシア軍を非難した後、「援助物資を横領した」として軍警察に逮捕・暴行され、他のNGOに衝撃を与えている。NGO側は「でっち上げで、軍の嫌がらせ」と批判。津波を機に活動を活発化させているNGOに対し、軍がけん制したとの見方が強まっている。逮捕・暴行されたのは、政府の汚職を告発してきたNGO「ガバメント・ウォッチ」(GW)の幹部、ファリド・ファキさん(42)。1月26日に援助物資をバンダ・アチェの空港から倉庫に運ぶ途中、軍警察に殴られ目などを負傷。4日まで拘束され、現在は同島中部のメダンで入院、治療を受けている。軍側は「空港で、許可を得ずに物資を勝手に持ち出した横領の疑いがある」と主張。起訴など法的措置は現在までのところとられていない。

GWによると、逮捕前、ファキ氏は「援助物資が空港に滞り、被災者に届いていない」と記者会見で批判。軍の許可を得ないまま、物資を独自のルートで運ぼうとした途中、逮捕されたという。空港を管理している空軍幹部は毎日新聞の取材に「軍の手続きをおろそかにするとどのような結果になるのかを示した。他のNGOはこの事件に学んでほしい」と話し、事件が「見せしめ」だったことを示唆した。ジャカルタを本拠地にするあるNGOは「本当にショックを受けた。軍と対立すると何もできない」と話している。(毎日新聞 2005.2.7)

軍事作戦

GAMは、地震・津波が発生した12月26日に「救援・復興のため」として一方的に停戦し、インドネシア治安当局側にも停戦を求めた。しかし治安当局は軍事作戦を継続し、GAMメンバーの殺害が続いている。また、治安当局はGAMが避難民に紛れて反政府武装闘争を遂行するおそれを指摘し、治安当局による人々や物資への管理強化を正当化している。

■ 上層部の司令官には現場の兵士をコントロールしきれない

1つの重要な点は、中央の司令官が現場の兵士たちをコントロールしきれないということだ。インドネシアでは歴史的に、ジャカルタ政府と他地域がしばしば財政上の対立から軍事行動に発展してきた。(The Straits Times 2005.1.11)

■ 国軍、軍事作戦を展開中。東アチェ県でGAMメンバー2人を射殺

インドネシア国軍によるGAMに対する軍事作戦は現在もつづいている。12月30日には東アチェ県と北

アチェ県で軍事作戦が展開され、東アチェ県ではGAMメンバー2人が射殺された。(Nindja 2004.12.30)

■ 国軍、北アチェ県でGAM地域司令官を含むGAMメンバー3人を殺害

国軍は1月1日、北アチェ県ムラ・ムリア郡ウジュン・クタ・バテでGAMムラ・ムリア地域司令官と2人の部下を殺害した。国軍によれば、3人は人道支援チームの妨害を行なうことで地震・津波後の状況を利用した。国軍はそのほかにビルン県と大アチェ県で5人のGAMを逮捕している。(Media Indonesia 2005.1.2)

■ 国軍、救援活動を通じて民心把握に努力

インドネシア国軍は1月2日以降、重装備の海兵隊員を展開している。一方で、食糧の供給や診療所の開設、道路のがれきの除去などの救援活動を進め、政府に批判的だった住民の支持の獲得を狙っている。さらに軍の情報関係者は「GAMのメンバーが被害者を装って街に出てくる可能性がある」と述べ、反政府勢力に人道支援用食糧が渡ることに警戒を示した。(毎日新聞 2005.1.7)

■ 国軍、北アチェ県でGAMメンバーを逮捕

陸軍戦略予備軍兵士は1月3日、北アチェ県ガンダプラ郡カンブン・ラゴンのヌネ・トゥトン村の避難民キャンプで「徴税」しようとしたGAMメンバーを逮捕した。(Media Indonesia 2005.1.4)

■ 国軍、GAMメンバーの避難民キャンプ潜入を警戒

リヤミザード・リャクドゥ陸軍参謀長は1月4日、GAMメンバーが避難民キャンプに潜伏しはじめているとして監視を強めていることを明らかにした。リヤミザードは全兵士に対し避難民への支援物資がGAMに盗まれないよう監視の強化を命令した。(detikcom 2005.1.4)

■ 国軍、支援物資がGAMの武器流入に利用されないよう監視

サフザン・ヌルディン海軍少将は1月5日、津波災害後の遺体収容、再建、復興活動のほかに、支援物資がGAMの武器を流入させるのに利用されないよう監視を行っていることを明らかにした。(TEMPO Interaktif 2005.1.5)

■ 国軍、北アチェ県でGAMメンバー2人を殺害

1月5日、北アチェ県スノドンで国軍とGAMの武力衝突が発生し、GAMメンバー2人が死亡した。武力衝突の前、国軍はスノドン地域で作戦中だった。(Nindja 2005.1.6)

■ 国軍、大アチェ県でGAMメンバー3人を殺害

『オーストラリアン』紙は1月6日、大アチェ県ロ・ンガ(バンダ・アチェから西約40km)でインドネシア国軍とGAMの武力衝突が発生し、3人のGAMメンバーが殺害されたと伝えた。事件を目撃した『オーストラリアン』紙記者とカメラマンは、その地域を離れ、事件について報じないよう特殊部隊司令官に命じられた。国軍はGAMが援助団体を攻撃したと主張しているが、GAMは強く否定している。(Laksamana.Net 2005.1.5)

■ アチェの非常事態は解除しない

ユドヨノ大統領は1月6日、GAMに対して復興・再建を手伝うよう呼びかけた。ただし、アチェの非常事態の地位は依然として解除されていない。(TEMPO Interaktif 2005.1.6)

■ 治安当局、被災後のGAMの暴力行為は増加と発表

治安回復作戦本部報道官アリ・ムルヤ・アスナウィ、「GAMは誘拐や強奪などの犯罪行為をアチェ州の一

般住民に対して行っている」とロクスマウエの国軍メディア・センターで語った。それによれば、東アチェ県ブルラク郡ブランダン・ランタウ村でGAMメンバー8人がアタカナ社社員5人を誘拐し、北アチェ県ムアラ・バトゥ郡ウレ・マドン村ではGAMメンバーが住民からオートバイを強奪した。北アチェ県スヌドン郡チョ・カフィラトン村では避難所に接近したGAMメンバー7人のうち2人を海兵隊部隊が掃討している。また、西アチェ県では国軍部隊がガンタン・ロン地区を警戒中にGAMとの交戦に巻き込まれた。GAMメンバー3人を掃討し、AK47一丁ほかの武器を押収した。(Waspada 2005.1.7)

■ 治安当局は諜報作戦を強化している

ムラボのボランティアから得た情報によると、(1)援助は軍分区兵士に渡さなくてはならない、(2)配給の際、国軍は護衛として強制的に同行し、警護料を要求する、(3)援助物資とボランティアはみな、諜報合同部隊(SGI)に立ち寄りなくてはならない。現在、国軍は諜報作戦を強化し、子ども人身売買、外国からの援助によるキリスト教化、民族対立などの噂を再生産しようとしており、注意が必要である。(Nindja 2005.1.7)

■ 被災地で銃撃 国軍が反政府組織と戦闘を継続

1月5日の朝、バンダ・アチェに近接した海岸で交戦があったと民間人の目撃者が伝えた。陸軍特殊部隊の兵士もGAMとの交戦を認めた。国軍報道官は、救援活動のため規模は小さくなったものの、被災後もGAMに対する攻撃を継続していることを認めている。(AFP 2005.1.6)

■ 国軍兵士が民間人7人を殺害

1月6日、7人の住民がインドネシア国軍によって殺害された。これに対しアチェ軍管区司令官エンダン・スワルヤは、今回の津波での混乱にも関わらず「アチェはまだ紛争中である」と述べた。国軍によるこのような民間人の殺害は、アチェの長引く紛争のなかで日常茶飯事のことであったが、津波が起こる前のアチェは、海外の人権グループ、国連機関、ジャーナリスト、外国人の出入りが事実上禁止されていたため、過去2年間国軍による人権侵害が報道されたことはなかった。アチェでは過去25年間の紛争で1万人の民間人が殺害されている。6日に犠牲となった1人の家族は、「インドネシア国軍は独立派かどうか確かめもせず簡単に人を殺す」と話した。ここに至り、国軍と独立派の対立が救援活動を妨げることで、また、この災害を機に国軍が力を強めることが懸念されている。近年、国軍の掃討作戦の強化、また、2年前の戒厳令により独立派の弱体化が進んでいた。多くの独立派リーダーは逮捕された。(New York Times 2005.1.8)

■ 大統領「民事戒厳令は解除しない、GAMには支援を求める」

ユドヨノ大統領は1月6日、ASEAN指導者との会合を終え、武装したアチェ住民に対しアチェの復旧と復興に協力を求めた。しかし、民事戒厳令は維持するかまえ。「民事戒厳令は復旧・復興活動を妨げない。GAMに対しては、被災した住民の安全の確保を支援するよう求める」とした。(TEMPO Interaktif 2005.1.6)

■ 警察官1人がGAMメンバーに銃撃されて死亡

1月8日、警察当局は警察官1人がGAMメンバーに銃撃されて死亡したと発表。当局によれば、死亡した警官は津波の被災者に対して人道支援を行っていた最中だった。(Sinar Indonesia Baru 2005.1.8)

■ 政府、GAMとの停戦の可能性を示唆

ユドヨノ大統領、政府がGAMと停戦のために話し合いを行う可能性を示唆。ユスフ・カラ副大統領によれば、国軍はアチェに駐留している兵士に対し、アチェでは人道的作戦に専念し、GAMに対しては専守防衛の態度を貫き、国軍側から積極的にGAMを攻撃することのないよう司令を出している。副大統領は、政府は目下この方針を変更するつもりはないと語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.9)

■ 陸軍戦略予備軍、津波によって消えた武器の調査を開始

陸軍戦略予備軍司令官のハディ・ワルヨ中將は1月7日、ムラボへの視察訪問後、津波が襲った結果アチェで消えた武器と爆弾の調査をはじめると述べた。「われわれは、地震・津波災害後に見つかっていないいくつかの武器を探索・調査している」。暫定的な調査結果によれば、ムラボのように津波の大きな被害を受けた地域で、陸軍所有の武器約60丁がなくなったという。(Antara 2005.1.7)

■ 国軍兵士の半数は救援活動、半数はGAM搜索

現在アチェでは、救援活動を行う兵士とGAMの搜索にライフルを携帯する兵士とが入り混じって活動している。アチェにいる3万の兵士のうち、半数(主に国防および支援担当)は救援活動に、残りの半数(主に戦闘担当)はGAMの掃討に配置されている。(The Straits Times 2005.1.11)

■ 国軍、アチェに兵士7,000～8,000人を増派

インドネシア国軍は、インド洋津波で壊滅的な被害を受けたアチェ州の救援活動を支援するため、来週新たに兵士7,000～8,000人を同州に派遣する。国軍の広報担当が14日明らかにした。広報担当によると、増派部隊は18～19日に同州に向けて出発する予定。国軍はアチェ州に3万～4万人編成の部隊を駐屯させている。(ロイター 2005.1.14)

■ 人道支援の民間ボランティアに何者かが発砲

バンダ・アチェ市マラハヤティ港付近のクルン・ラヤ村で1月12日、同村の避難民キャンプで人道支援を行っていたムハマディヤ団員25人に何者かが発砲した。死傷者はなかった。ムハマディヤ救援特別部隊のスポークスマンであるレザ・アルワンは、発砲は自分たちではなく護衛していた警察機動隊に向けられたものではないかと語った。(Jakarta Post 2005.1.14)

■ 国軍とGAMが武力衝突、警察はGAMメンバー2名を拘束

バンダ・アチェ市警察当局は1月17日、アチェ・ラユ地区(大アチェ県)のGAMメンバー2名を拘束した。拘束されたのはサイフディン・ビン・ジャファル(ロンガ郡デサ・ブラドゥン)とハサスディン(ダルル・イマラ郡)。アチェ・ラユ地区のGAM広報担当者ムクサルミナは、氏名は警察発表と異なるとしながらも、メンバー2人が拘束されたことを認めた。ダルル・イマラ郡のブトン周辺を巡回中の北スマトラ州警察機動隊に逮捕された。警察機動隊はオートバイで通りかかった2人を見とがめ、通行を止めようとしたところ、後部座席のサイフディンがピストルを突然取り出したという。警察機動隊は発砲し、2人は負傷して拘束された。GAMは2人がGAMメンバーであることは認めたが、武器を携行していたというのは警察のでっちあげであると否定した。一方、大アチェ県モンタシ郡ではアンピン・アウィ村の避難所の警戒にあたっていた10名からなる国軍兵士部隊がGAMと交戦となった。撃ってきたのはGAM側で、国軍兵士1人が負傷した。(Acehkita.com 2005.1.17)

■ アチェで支援関係者狙うテロの情報・デンマーク外務省

コペンハーゲンからの報道によると、デンマーク外務省は1月17日、アチェ州で外国の人道支援関係者らを狙ったテロ攻撃が計画されているとの情報があると警告する声明を出し、現地のデンマーク人らに注意を呼び掛けた。声明はテロを実行しようとしている組織やテロの形態に触れていないが、同省当局者は複数の国が同様のテロ情報をつかんだとしている。一方、AP通信によると、アチェ州で支援活動に当たる国連当局者は「特定のテロ情報は得ていない」と指摘。インドネシア外務省スポークスマンはロイター通信に対し、テロ情報は現地の独立派武装組織GAMが関係している可能性があるとした。(日経新聞 2005.1.17)

■ 国連、国連職員のバンダ・アチェ＝メダン間の旅行を一時禁止

国連難民高等弁務官事務所広報官は1月17日、国連が17日夜から18日朝までの間、国連職員がバンダ・アチェ＝メダン間を移動することを禁じたことを明らかにした。インドネシア国軍と分離主義者が戦闘を行っているとの報告があったため。両都市間は450キロ、車で12時間の距離。(AP 2005.1.17)

■ インドネシア国軍と反政府勢力の非難の応酬、復興支援に影響か

アチェ州では1月22日、人道支援活動の焦点が救援から復興に移行した。しかし、インドネシア国軍と反政府勢力GAMが非難の応酬を展開しており、復興の見通しに影を落としている。GAMと国軍は津波を受けて、非公式ながら歩み寄る動きを見せていた。しかし複数の国軍側司令官は、国軍がここ2週間で復興支援を妨害した疑いのGAMメンバー120人を殺害したと語った。GAMのスポークスマンは、国軍の攻撃による死者の大半は住民だったと主張し、国軍とのいかなる和平協定も信頼できないと非難。現地の人道支援活動スタッフにとっては懸念すべき兆候となっている。(ロイター 2005.1.22)

■ NGO連合体、非常事態の解除を要求

アチェでは非常事態のため、治安作戦を管轄している地方民政非常事態当局(PDSD)と人道作戦を指導している国家調整庁(Bakornas)とのあいだの調整不良が生じている。また、兵士がボランティアを脅すことも起きている。そのため、アチェに関心をもっているNGO連合体であるアチェ・ワーキング・グループ(AWG)は1月12日、人道支援プロセスを効果的に行うために政府に対して非常事態を解除するよう要請した。また、アチェの戦闘部隊をすべて撤退させ、人道作戦をおこなう部隊に交代させることも求めた。(Kompas 2005.1.13)

■ NGOメンバー、外国軍の駐留継続を求めてデモ

1月26日、数百人のNGOメンバーが政府に対し人道支援活動を行う外国軍の滞在を認めるよう政府に求めるデモを計画している。デモの調整役であるイスラムッディンは1月25日、ジャカルタのインドネシア・ホテル前の噴水広場から国連支部まで行進を行う予定であることを明らかにした。彼によれば、これまで外国軍部隊は復旧・復興活動において大きな役割を果たしている。「外国軍部隊は十分な装備を持ち、意欲も高い。物資の配給だけでなく、瓦礫の除去などに用いる重機の扱いなどの点でも彼らの存在はまだ必要」であり、ユドヨノ大統領に対して外国軍部隊の維持を求めるという。(Waspada 2005.1.26)

■ メダン周辺に潜伏中のGAMメンバーを確保、うち1人はマレーシア在住の幹部クラス

メダン市警察はGAM兵士5名を確保した。このうち1人はリビヤで軍事訓練を受けた人物。1月25日早朝に行われた作戦の中で、逃げようとした一名は撃たれて死亡した。死亡したのはM.ナシル(東アチェ県出身、17歳)で、メダンではラジャワリ通りに住んでいた。遺体は病院に安置されている。身柄を拘束されたのはMt(アチェ・ラユ県、24歳)、FR(東アチェ県イディ・チュ郡、24歳)、Zfn(東アチェ県ヌルル・サラム・バゴ郡、24歳)、ZAR(マレーシア・スランゴル州ダルル・サラム・ロンボック郡、46歳)の4名。住民からの情報などを元に作戦を行った。このうちM.ナシルは2003年から東アチェのビンジェ地区のGAM司令官ワンダと副司令官チ・マニのもとに入り、AK47を所持していた。しかし、アチェを去るにあたり、武器は部隊に返してきたとのことだった。メダンでの生活は3ヵ月になり、ナシルはタクシー運転手、主婦、華人系インドネシア人を対象にした強盗事件に関与したことがわかっていた。「メダンにいるGAMメンバーをモニターする役割を割り当てられていた」と警察担当者は述べている。一方、Mtは2001年にGAMに参加した。東アチェ河で労務者として働いており、大アチェ県のトゥンコック地区のGAM司令官バスリのもとで2年半、軍事訓練を受けた。FRは1998年にGAMに入った。東アチェ県のイディ・チュ地区で料理人をしていて、GAMの情報収集を担当していた。Zfnは1999年にGAMに入り、東アチェで軍事訓練を受けた後、兵士として活動しており、地域では非常に恐れられていた。ZARは1987年からGAMに参加し、マレーシアに居住していた。ハサン・ティロとも近く、1987年から1988年にリビヤで軍事訓練を受け、GAM司令官のムザキ

ル・マナフと同等の地位にあった。マレーシアでの資金集めを任務とし、シンガポール国籍をもつAbdのもとにいた。治安当局の目をごまかすため、紅白住民登録証を偽造していた。メダン市警察はメダンに潜伏中のGAMメンバーの所在を捜索中で、今回のGAM確保で得られた情報がさらなる摘発につながることを望んでいる。(Waspada 2005.1.26)

■ インドネシア国軍、援助物資にまぎれたGAMによる武器持込を警戒

国軍当局は被災後の遺体収容、再建、復興と別に、アチェの被災者に対する社会支援物資を利用してGAMが武器を持ち込むことを警戒している。「機会があれば彼らは武器持ち込みに利用するはずだ」と海軍少将サフザン・ヌルディンは1月5日、ジャカルタで語った。また、外国軍部隊との連絡要員をすでに派遣していることを明らかにし、外国軍がGAMを支援することについては少しも疑っていないと語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.5)

■ 国軍「服役中のGAMを釈放するかどうかは政府が決めること」

インドネシア国軍参謀本部広報担当官アフマド・ヤニ・バスキ大佐は、GAMがインドネシア政府との直接交渉の期間中に服役中のGAMを釈放するよう求めている件について、国軍の問題ではなく政府の問題とした。1月26日、シンガポール国軍とインドネシア国軍との会合に参加した後の発言。GAMの拘束も釈放も法的問題であり、GAMの要望についてインドネシア国軍は関知しない。また、GAM問題の終結に対するインドネシア政府の関与については十分に尊重したいと語った。国軍はアチェの治安回復作戦を実施しつつも、災害対策と支援活動に集中する方針であること、しかしながら、専守防衛体制をとるにせよ、GAMの勢力削減が国軍の任務であることを確認した。(TEMPO Interaktif 2005.1.26)

■ アチェの民事戒厳令の施行は依然として妥当

民事戒厳令中央執行部は1月25日、民事戒厳令の延長後2ヵ月目の状況評価を行い、民事戒厳令の施行は妥当であるとの結論を出した。同執行部によれば、地震・津波後の武力衝突はいずれもGAMから行われたもので、GAM指導部が停戦を呼びかけているのは現場の状況とずれている。したがって、政府は民事戒厳令を維持すべきであるが、その一方で、地震・津波のために作戦は機能しなくなっている。ただし、この会合にはマルフ内務相、アルウィ・シハブ国民福祉調整相、アプリザル・バクリ経済調整相、エンドゥリアルトノ・スタルト国軍司令官、ダイ・バフティアル国家警察長官の5部門の責任者がいずれも出席していなかった。また、フィンランドのヘルシンキで1月27日に予定されているというGAM指導部との話し合いは会合の中でまったく触れられなかったという。主たる議題は国家災害避難民対策本部との調整をどのように行うかだった。なお、2004年12月19日から2005年1月18日までの期間中にGAMメンバー61人を掃討、48人の身柄を拘束した。そのほか、77人のGAMメンバーが投降した。2004年11月19日から2005年1月18日までの合計は、逃走したGAMが101人、身柄の拘束が69人、投降が160人である。(Riau Pos 2005.1.26)

■ 閣僚会議、民事戒厳令継続の決定

1月25日ジャカルタの政治治安調整省で開かれた閣僚会議でアチェでの民事戒厳令の継続が決定された。会議はウィドド政治治安調整相が主催し、ユウォノ・スダルソノ国防相、ハサン・ウィラユダ外務相が出席した。民事戒厳令については2004年11月18日に最大6ヵ月間の予定で延長していた。(Media Indonesia 2005.1.26)

■ 救援物資狙い海賊が襲撃 マラッカ海峡

インド洋大津波で救援物資を積載していたインドネシア運輸省の船舶が1月3日、スマトラ島沖のマラッカ海峡を航行中に武装した海賊に銃撃されたことが2月3日、分かった。警備のため乗船していた同国軍兵士が応戦し、海賊は逃走。被害はなかった。マラッカ海峡周辺海域は海賊被害が多発していたが、津波発生後に救援物資を狙った海賊の襲撃が明らかになったのは初めて。

銃撃を受けたのは、インドネシア運輸省の航路標識施設船(840トン)。同船を2003年に供与した日本財団に船長から報告があった。

報告によると、同船は飲料水、コメ、衣類などの救援物資約200トンを積んで航行中だった1月3日、武装した海賊4人が乗った小型船が接近し銃撃。施設船に乗船していた国軍兵士3人が応戦した。同船は翌4日、救援物資を目的地のバンダ・アチェ北方のウェー島に届けた。乗務員約40人にけがはなかった。

国際海事局(IMB)によると、マラッカ海峡での海賊事件は2003年に28件(前年比12件増)。2004年上半年だけで20件に達し、増加傾向にあったが、津波が起きた昨年12月26日以降はゼロとされ、今回の銃撃事件は含まれていない。IMB関係者は「被災地での支援が遅れ貧困が広がれば、海賊の活動が活発化する恐れがある」と警告している。(毎日新聞 2005.2.4)

■ 海賊襲撃、過去5年で最低水準 マラッカは津波後なし

国際海事局(IMB)海賊情報センター(クアラルンプール)は2月7日、年次報告書を発表した。昨年1年間に世界全体で起きた海賊襲撃事件は325件で、前年比で27%減少し、過去5年間で最低の水準となった。また、インド洋沿岸各国を襲った大津波発生以来、海賊多発地帯のマラッカ海峡では事件が発生していないことも明らかになった。

最も件数の多かったのはインドネシア領海で、93件と世界全体の3割近くを占めているが、前年の121件より減った。同センターでは、減少の要因として、〈1〉各国当局の海上警備強化による未然摘発〈2〉照会、警戒情報システム構築の効果などを挙げている。

海運の大動脈であるマラッカ海峡は37件と前年の28件を上回り、依然、危険海域であることを裏付けた。ただ、アチェ州沿岸に大きな被害を与えた津波発生後、マラッカ海峡での海賊襲撃はびたりとやんでいる。同センターでは、「津波で海賊が死亡したり、船や武器などを失った上、援助のためアチェ沖に展開している各国艦船が抑止効果となっている」と推測している。(読売新聞 2005.2.7)

外国人の活動制限

アチェでの外国人の活動地域を制限し、3ヵ月で撤退を求める動きも出ている。その背景には、国軍が過去のアチェでの人権侵害を暴かれることを嫌ったとの見方もある。

■ バンダ・アチェで発砲事件

■ バンダ・アチェで警官宅に発砲、支援団体に緊張走る

バンダアチェで1月9日早朝、警察幹部宅へ発砲があった。けが人はなかった。近くには国連事務所もあり、当地を拠点にスマトラ島沖地震・津波の被災者支援を展開している多くの団体に緊張が走った。警察などによると、同州警察の副長官宅を警護する警備員に向かって発砲があった。警察はアチェ分離独立派による犯行とみている。近くにある国連の現地事務所を拠点とする世界食糧計画のハギンス報道担当はAP通信に対し、発砲事件が独立派武装組織によるものかわからないとした上で、救援活動の障害となる安全上の懸念ではないとみていると話した。(CNN 2005.1.9)

■ バンダ・アチェで謎の銃撃事件

バンダ・アチェで1月9日、銃撃事件が起きた。被害は報告されていない。この事件は同地域で支援活動を展開している西側の援助関係者の安全に懸念をもたらすおそれがある。国連事務所近くの州警察副長官邸への銃撃の実行犯について、対立する見方がある。何人かは分離主義者の仕業であるとし、別の者は混乱した国軍兵士が銃撃したと述べている。

州警察副長官邸警護チームの一員は、何人かが銃を携行していたのを目撃し、警告を発したところ銃撃してきたので銃撃戦になったと主張する。10分ほど銃撃戦は続き、3人の人物が逃走したという。この警護チームの一員は、攪乱を狙うのはGAMしかないと述べる。

しかし、国連事務所を警護している警察官は、GAMとは何の関わりもないと述べ、トラウマをもった（治安部隊）メンバーが発砲したと語った。事件が起きた地域は警護されて安全で、事件は突発的な事件だという。また、別の役人は、銃撃したのはストレスを抱えた国軍兵士がやったのではないかと述べている。（Reuters 2005.1.9）

■ バンダ・アチェで発砲、インドネシア国軍兵士が負傷

1月8日午後10時ごろ、バンダ・アチェの市街地で発砲があり、軍関係者によると国軍兵士1人が負傷した。現場はスマトラ沖大地震・津波の被災者が避難しているテント村のそばで、人道援助活動を指揮している国連事務所にも近かった。政府関係者によると、何者かによる攻撃があったわけではなく、警官が空へ向けて乱射をしたとの情報もある。一方でアチェの独立を主張する反政府武装勢力GAMが関与しているとの見方もあり、はっきりしていない。目撃者によると、銃声のあと、警察が現場の道路を封鎖するなど警戒態勢がとられた。（朝日新聞 2005.1.9）

■ バンダ・アチェでの発砲事件、2度あった？ 国軍兵士に死者との説も

オーストラリア・デイリー紙によれば、1月9日午後8時ごろ、州警察副長官邸の護衛所に向けて発砲があり、兵士1名が死亡、1人が足に負傷した。detik.comによれば国家警察広報担当者は9日午後3時ごろにもサキナ病院近くで発砲があり、GAMによる攻撃と説明した。この発砲で、1名が死亡し、1名が足に負傷したという。負傷者はサキナ病院に運ばれた。死亡者の遺体は家族に引き取られた。また、州警察副長官邸護衛所への攻撃はサキナ病院近くでの攻撃の後に行われたものであるとした。一方、オーストラリア・デイリー紙は、負傷者と遺体は9日午後にジャカルタに移送されたと報じている。また、目撃者の話として、護衛所への攻撃は3方向からおこなわれ、攻撃者は全部で8、9人いたとした。GAMは攻撃を否定し、救援活動を円滑にするため停戦を維持していると主張、一方、インドネシア国軍はGAMが救援物資の移送を待ち伏せし、物資を強奪しようとしていると繰り返し非難している。インドネシア国軍は8日、南アチェ県バコンガンとトゥルモンで武力衝突があり、GAMメンバー5人を殺害したと発表している。（Laksamana.Net 2005.1.10）

■ 国軍が完全に統制できているのはバンダ・アチェとムラボのみ

アチェで活動する災害支援対策チームのブディ・アトマディ・アディプトは、海外からの救援組織や軍人スタッフがバンダ・アチェとムラボ以外の地域に移動する場合はエンダン・スワルヤ現地国軍司令官の特別許可証を携帯しなければならないと通告を受けたことを明らかにした。「インドネシア国軍が完全に統制できているのはバンダ・アチェとムラボだけだから」とし、「支援のために国内外から多数の人が訪れている。白人が殺された場合、国際社会はどのように反応するだろうか」と語った。スワルヤ司令官も禁令を出したことを認め、米軍ヘリが他の都市に物資を輸送する場合も許可が必要であるとした。（Laksamana.net 2005.1.10）

■ 政府、発砲事件の犯人はGAMではなく国軍の兵士と発表

インドネシア政府は1月10日、アチェ州の避難民キャンプにGAMが潜入しておらず、また、国連事務所付近で生じた発砲に責任はないと述べ、国軍と警察が9日おこなった主張と異なる見解を示した。また、ある政府高官によれば、政府と反政府組織は宗教学者のグループを通じて間接的に和平交渉の途を探っているという。救援活動の指揮をとっているアルウィ・シハブ国民福祉調整相は、バンダ・アチェの国連事務所近くで9日に発生した発砲事件について、反政府組織の兵士ではなく、精神的にまいっていた国軍兵士が起こしたと述べた。警察と国軍は9日、反政府組織の仕業と述べ、大規模な支援活動の安全に対する懸念が高まっていた。また、同相は、反政府組織が避難民キャンプに潜入しているという国軍の主張も否定した。（Nindja 2005.1.10）

■ 外国人の活動を制限

■ 発砲事件後、外国人の活動をバンダ・アチェとムラボに制限

ユスフ・カラ副大統領は1月9日、治安維持上の問題を理由に、外国人は州都バンダ・アチェとムラボを中心とした西アチェ県に限定すると発表した。この新たな方針は、先週末のバンダ・アチェでの発砲事件の後に発表されたもの。この声明は、外国人が救援を必要とする地域で自由に行動してよいとしたアルウィ・シハブ国民福祉問題調整相の声明と矛盾している。インドネシア国軍はこの発砲をGAMによるものとするが、インドネシア国軍兵士による発砲とする報告もある。GAMは関与を否定している。強硬派の国軍高官が政府に対し、アチェにおける外国軍部隊の展開を制限するよう圧力をかけたことが懸念されている。(Laksamana.net 2005.1.10)

■ 国軍、外国人のアチェでの活動地域を制限

インドネシアは、外国軍兵士および援助ワーカーのアチェでの活動をほとんどの地域で禁止した。国軍の特別な許可なしに自由に動かれると安全上のリスクが大きいため。この制限は、分離主義者との紛争のためにほとんどの地域をこれまで長期にわたって閉鎖してきたところ、突然の何千人もの外国人が入ってきたことに対する政府と国軍の緊張感を示すもの。外国軍兵士および援助ワーカーの支援活動を制限しないとの方針があったにもかかわらず、この措置が週末に浮上した。とくに影響を与えたのは1月9日にバンダ・アチェで起きた銃撃事件、および政府軍と分離主義者のあいだのいくつかの衝突事件で、1月7日にはバンダ・アチェから40km離れたラムロムで7人の住民が国軍によって射殺された事件が起きている。(The Age 2005.1.10)

■ 国軍が外国軍の排除を求める背景

インドネシア国軍が数十年にわたって麻薬売買と残虐な人権弾圧をおこなってきたといわれるアチェでは、外国人嫌いの将校が、アチェでの外国軍の存在を制限するよう政府に圧力をかけているかもしれないと考えられている。(Laksamana.Net, 05/01/10)

■ 国軍、援助ワーカーの名簿を求める

国軍は1月10日、国際援助ワーカーたちの名簿を作成し、活動報告を提出するよう求めた。以前から反乱で悩まされた地域で外国人が救援活動をおこなうにあたって安全面で問題が出てきているため。この要請は、史上最大規模の救援活動が拡大し、外国の兵士や民間支援者が増えている状況にインドネシアが不安を感じていることを物語っている。(AP 2005.1.10)

■ 福祉正義党、「外国軍部隊の活動は1ヵ月を超えるべきでない」

ユドヨノ政権の有力与党であるイスラム強硬派の福祉正義党は1月10日、「外国軍部隊の活動は1ヵ月を超えるべきでない」と主張。イスラム勢力の間では、外国の軍隊やキリスト教系援助団体が被災者に改宗を迫ることを恐れる声が根強く、政権の態度もこうした宗教上の「危機感」を反映した可能性がある。(読売新聞 2005.1.13)

■ ユドヨノ政権、救援の外国団体の活動を3月末までに限定する方針

ユドヨノ政権は1月11日の閣議で、アチェ州での外国の援助機関による救援活動を地震発生から3ヵ月後の3月26日までに限定し、その後は同国政府が全面的に引き継ぐ方針を決めた。外国軍部隊の活動を巡っては、ユウォノ国防相が先に「延長可能」との前提付きで活動期間を3ヵ月に限定する方針を表明している。しかし、援助機関による活動も延長可能かは明らかにされていない。(読売新聞 2005.1.12)

■ 国軍、外国団体の救援活動に国軍兵士の同行を義務づける

インドネシア国軍は1月11日、アチェ州で外国の援助関係者が救援活動を行う際、州都バンダ・アチェの外では国軍兵士の同行を義務づける規則を設けたことを明らかにした。GAMの攻撃から外国人を守るとの理由から。エンドリアルトノ国軍司令官が記者団に語ったところでは、外国の援助団体が州都以外で活動する際は国軍の許可が必要となるほか、アチェに入る飛行機や船舶には国軍の将校が常駐する。1回の活動期間も14日間に限定されるという。一方、GAMのムザキル・マナフ最高司令官は11日、「我々は一方的に停戦を表明しており、外国人襲撃の意思はない」とする声明を発表した。しかし、国軍の間では「混乱に乗じてGAMが勢力を立て直しかねない」との危機感が強く、今回の措置も、同州での「国軍支配」を回復させたい狙いが強いと見られている。(読売新聞 2005.1.12)

■ 外国の軍の駐留に3ヵ月の期限

アチェの外国軍部隊は早期に撤退することが期待されるが、それはインドネシアが外国軍部隊に依存しすぎた状態を防ぐためであり、援助の供与や病院等の再建といった活動を目的としている限り、さらに長くアチェに駐留することが認められる。1月12日、ユスフ・カラ副大統領は、「3ヵ月で十分だろう。早ければ早いほどいい。インドネシア民族はこのままではいけない。病院建設などの支援が行われる場合は軍である必要はないはずだ」と述べた。(Waspada 2005.1.12)

■ 外国人の活動制限は国軍兵士の不法行為の隠蔽のため

市民団体などによると、国軍兵士はGAM掃討作戦の名目で住民虐待や拷問などを行っているとして、密輸などへの関与の指摘もある。外国人の救援活動範囲の制限措置は「こうした行為から国際社会の目をそらせるねらいがある」(人権団体関係者) ほか、アチェ州を今後とも国軍の支配下に置きたい思惑があるとみられる。(朝日新聞 2005.1.12)

■ GAM、「外国人支援者を狙うことはありえない」

GAMの北アチェ地区の報道官は、朝日新聞の電話取材に対し「地震以降、停戦態勢にあるが、国軍は戦闘をやめようとしなさい」と指摘。また「外国の支援に対しては、感謝しており、それを狙うことはあり得ない」と強調した。(朝日新聞 2005.1.12)

■ 副大統領、外国軍部隊は「もはや必要ない」

インドネシアのシハブ調整相(福祉担当)は1月12日、アチェ州の州都バンダ・アチェで記者団に強調した。国軍は11日、州都以外で活動する外国の援助関係者にはすべて軍の護衛をつける方針を表明した。また、国営アンタラ通信によるとユスフ副大統領も12日、アチェで救援活動を展開中の外国軍部隊について、「もはや必要ない。出来るだけ早く撤収してもらいたい」と語った。(読売新聞 2005.1.13)

■ 米空母、領空使用を拒否され領海外へ

アチェ州沖に展開している米空母エーブラハム・リンカーン艦上からAP通信が伝えたところによると、同空母はインドネシア領海から公海上へと離脱した。艦載機パイロットの技術を維持する定期飛行訓練のための領空使用をインドネシア政府が拒んだため。このため、同空母から救援物資を運ぶヘリは、領海内にとどまっている他の米軍艦艇でいったん給油しなければ目的地まで到達できない状況に陥っているという。インドネシア政府から米軍への注文は他にもあり、海兵隊は数百人の部隊を宿営させてガレキ除去と道路再建を進める作戦だったが、計画を縮小した。ベースキャンプは設けず、大半の兵士が海上の強襲揚陸艦などから武器を持たずに「日帰り出勤」することになったという。(毎日新聞 2005.1.13)

■ 外国人入域規制解除に国軍・政党が警戒

被災後、外国人入域の規制を解除したことで多数の外国人が流入して州内を自由に移動しているため、

国軍が反発した。さらに、イスラム急進勢力の福祉正義党(与党連合)や、カラ副大統領が党首を務めるゴルカル党など主要政党も外国軍の大規模な展開に警戒感を示し、「活動期間を制限すべきだ」との声があがっていた。(毎日新聞 2005.1.13)

■ インドネシア政府、外国人規制を再度強調

インドネシア政府は、アチェで活動する政府機関、NGO、個人、記者などの外国人に対し、バンダ・アチェ、大アチェ県、ムラボのみで活動できることを再び強調した。これは、人道援助活動の調整を容易にすることと、外国人の安全のためで、ほかの地域へのアクセスを規制しようという意図はないという。もしほかの地域に行くことを望むなら、アチェにある外務省デスクに届出の必要がある。(Media Indonesia 2005.1.12)

■ 国境なき医師団、外国人活動規制の第一号に

国境なき医師団、シグリ(ピディ県)で活動すべくアチェの外務省デスクに報告したが、ムラボ(西アチェ県)に行くよう命じられ、シグリ行きの許可はおりなかった。国境なき医師団は、この間シグリとムラボで活動をおこなっていた。国境なき医師団は、2000人いる外国人援助ワーカーに対するインドネシア政府の新たな規制の最初の犠牲者となった。すべての外国人は、外務省デスクで、どこに、何をしに、なぜ行くのか説明し、登録しなければならない。この登録用紙はアチェ州警察と国軍に提出され、警察か国軍の同行が必要かどうか判断される。規則に従わなければアチェから退去させられる可能性もある。(Jakarta Post 2005.1.13)

■ アメリカ、インドネシアに説明を求める

アメリカは1月12日、米軍をはじめとする外国軍は3月末までにインドネシアを離れるようにという要求について、インドネシア政府に説明を求めた。アメリカは大規模な救援活動を行っているが、インドネシア内では外国軍の活動に対する不安が強まっている。インドネシア政府はまた、援助ワーカーと記者がアチェの一部の地域以外で活動することも規制している。インドネシア政府は、外国人が分離主義者に攻撃される危険性があるということを理由としている。インドネシア国軍は、反乱者が援助物資を略奪する、避難民キャンプに潜伏するなど主張しているが、その証拠は出していない。(AP 2005.1.12)

■ マレーシアは軍隊を派遣し続ける

ナジブ副首相の談話。外国の軍隊は3月26日までにアチェを去るようにとのインドネシアの指示はマレーシアを含んでいない。インドネシア副大統領が上述の指示を出した後、マレーシア国軍参謀長モハマド・ザヒディ・ザイヌディン将軍はインドネシア国軍司令官エンドリアルトノ・スタルト司令官から、人道的任務に関わっていない軍隊にアチェから出てもらいたいというのがインドネシアの意図であると説明を受けた。人道的任務において積極的な役割を果たしているマレーシアは、軍隊を派遣し続けるつもりである。われわれは近々医療チームを送る予定だ。現在、様々な組織から265人のマレーシア人がアチェで人道的任務を行っている。インドネシアの国軍参謀長はマレーシア国軍が野戦病院や救援センターを設立するのを歓迎してくれている。(Bernama 2005.1.13)

■ インドネシア、イスラエルの支援を拒否

スマトラ島沖地震と津波の復興支援のため、イスラエルがインドネシアに援助物資の提供を申し出たのに対し、インドネシア政府が受け取りを拒否していたことが分かった。ユダヤ教徒を敵視する一部イスラム勢力の意向に配慮したものと見られるが、人道支援に宗教対立を持ち込む姿勢が波紋を呼ぶ恐れもある。地元紙「コラン・テンボ」(1月13日付)によると、イスラエルは食料などの援助物資を乗せた特別機を飛ばし、同機は11日にスマトラ島に近いバタム島に到着した。ところが、復興支援を統括する副大統領府に対し、援助物資をアチェに運ぶ算段をイスラエル政府が相談したところ、「受け取れない」と回答されたとい

う。(読売新聞 2005.1.13)

■ 米国防副長官、津波救援の米軍、早期縮小の方針

タイ訪問中のウォルフオウィッツ米国防副長官は1月15日、バンコク国際空港で記者団に対し、インドネシア・スマトラ島沖の地震と津波の被災地救援のため展開している1万3000人の米軍について、「責任のもてる範囲でできるだけ早く任務を終えたい」と述べ、短期間で規模を縮小する方針を明らかにした。具体的な時期には触れなかった。同副長官はまた、「米軍にはほかにも果たすべき仕事が多い。他の機関に責務を引き継ぐことが可能になれば、速やかにそうしたい」と語り、被災国政府や他国の軍隊、民間活動団体などに現在の米軍の任務を引き継がせたい考えを示した。(読売新聞 2005.1.15)

■ 国会「今はまだ外国援助の期限を切る段階ではない」

インドネシア国会は政府に対し、インドネシアに対する人道支援を行おうとするものには、外国軍部隊も含め誰であれ機会を与えるよう求める。また、援助を受ける期間に期限を設けることについても、ことを急ぐべきではないとした。1月15日に国会各会派、委員会、予算委員会、アチェ及びニアス支援監視チームで行われた会議で明らかにされた。18日にユドヨノ大統領に伝える予定。また、スタルジョ・スルジョグリトウノ国会副議長は、期限を設けるのは非常事態がすぎて復興・再建の段階に入ってからでよいとした。エンドリアルトノ・スタルト国軍参謀長が大統領にアチェへ3大隊増派を求めたことについては、具体的な話は聞いていないとしながらも、現地の警察・軍は増員が必要であるとの見解を述べた。(TEMPO Interaktif 2005.1.15)

■ ナジブ副首相、外国人の救援活動に対する時限に説明を求める構え

外国の軍隊とボランティアのアチェでの救援活動に時限を課したインドネシア政府の決定に対して、ナジブ副首相は1月17日にインドネシアの国軍司令官エンドリアルトノ・スタルト将軍に会い、説明を求める予定。ナジブ副首相は同時に、アチェにおける救援センター、病院、幼稚園、学校の設立などマレーシアの救援計画を説明し、マレーシアのアチェでの救援活動についてインドネシア政府に許可を求める。ナジブ副首相によれば、マレーシアは現在300人の兵士をアチェに送っており、救援センターの設置のためにさらに多くの人員を派遣する予定。「だがそれもインドネシア政府の決定しだいだ。インドネシア政府の許可なしに軍を派遣することはできない」。現在、救援活動はこれまでと変わりなく行われている。(Bernama 2005.1.15)

■ 米国、インドネシアへの軍事協力禁止措置を継続

ウォルフオヴィッツ米国防副長官は1月15日、米国政府には当面インドネシアに対する軍事協力禁止措置を解除する予定がないと語った。外国の援助ワーカーが3月26日までにアチェを去らなければならないという期限を定めたインドネシア政府の方針については明確なコメントを避けた。(Media Indonesia 2005.1.15)

■ インドネシア政府、「3月26日は撤退期限ではない」

ユウォノ・スダルソノ国防相は1月16日、ウォルフオヴィッツ米国防副長官との会見の後、政府はアチェで人道支援を行っている外国軍部隊に対して3月26日を期限として撤退させようとするつもりはないと語った。(Kyodo 2005.1.16)

■ 3ヵ月の期限は外国軍部隊に対してのみ

ユスフ・カラ副大統領は、3月26日までと期限を決めたのは外国軍部隊に対してのみであり、一般の救援・復興スタッフや医師は人道的な活動を行うためにアチェに継続して滞在してよいと語った。副大統領は、

これまでの外国軍部隊の活動について、ヘリコプターを使用して西アチェ県とアチェ・ジャヤ県に救援物資を輸送する部門に限られていると語り、「3月26日以降は道路状況も改善されるだろうし、より安価な海上交通も使用できる」とした。(Serambi Indonesia 2005.1.15)

■ 外国軍部隊が諜報活動を行っているとの疑い

アンワル・アズバカル副州知事が外国軍部隊はまだ必要であると語ったことについては、復興過程について評価を行ってから検討すればよいとした。軍部隊やヘリコプターを派遣してくれている友好国に対しては深く感謝していると述べながら、「大統領の意向としては、外国軍部隊がいることは緊急事態であり、いずれは通常の体制に戻るべきであるということだ。外国軍部隊のヘリコプターの存在をインドネシアの領空侵犯と考える方面もある。人道支援活動と同時に諜報活動を行っているという向きもある」と説明した。一方、エンドゥリアルトノ・スタルト国軍司令官は1月11日、アメリカ合衆国が諜報活動を行う意図があるなら、高度な技術を用いて地震・津波被害の前に行っているはずだと述べている。(Serambi Indonesia 2005.1.15)

■ 外国軍部隊は武器の携行が禁じられている

エンドゥリアルトノ・スタルト国軍司令官が1月11日に語ったところによれば、アチェで活動する外国軍部隊は武器の携行が禁じられており、彼らの安全を保障する任務はインドネシア国軍が担っていると説明している。司令官によれば、経済危機の結果、インドネシア国軍の自然災害への対応能力には限りがあり、そのため、アチェ住民に援助物資を配給するのにも問題が生じているのであって、インドネシア社会は外国軍部隊に感謝すべきであるとした。(Serambi Indonesia 2005.1.15)

■ 国連、支援期限の撤回を要求

国連緊急援助調整官のヤン・エーゲランは1月13日、インドネシア政府が外国軍のアチェでの支援活動を3月末に設定したことに関してインドネシア政府に期限設定の撤回を求めた。エーゲランはまた、治安上あるいは政治上の理由からアチェの外国人援助ワーカーたちの安全や行動の自由が脅かされることがないように求めると語った。エーゲランは13日、インドネシア政府とこの問題について協議する予定であることを明らかにした。(AFP 2005.1.14)

■ 外務省「外国支援に期限はない、外国軍は国軍の管轄」

外務省広報官マーティ・ナタレガワは1月14日、外国による支援に期限を設けたのはアチェ州と北スマトラ州における地震・津波に対応する政府の能力を強化するため、「今は緊急事態にあり、国際的な支援を必要としている」と説明した。「3ヵ月というのは国際社会に対する期限ではなく、その頃にはインドネシアが災害を克服して外国の支援を減らすことができるようにしたいという計画だ」。ただし、外国軍部隊の存在についてはインドネシア国軍の見解を聞く必要があるとした。大統領から外国軍部隊の調整を任されているのはインドネシア国軍であるため。外務省は、期限の設定について反対する意見は今のところ各国大使から聞いていないという。(TEMPO Interaktif 2005.1.14)

■ アルウィ・シハブ国民福祉調整相、「外国軍は3月26日以降も滞在可能」

アルウィ・シハブ国民福祉担当調整相は1月15日の閣僚会議後、3月26日は人道非常事態作戦を終わらせる期限として定めたもので、外国軍部隊の滞在期限を決めたものではないと語った。「3月26日以降にすべての外国軍はアチェから出なくてはならないとか、ピザのように、期限を過ぎると捕まえるといったことではない」とした。3ヵ月のうちには外国勢力よりもインドネシア政府・社会の果たす役割のほうが大きくなっているようにという政府当局の目標であるという。(TEMPO Interaktif 2005.1.16)

■ 国会「今はまだ外国援助の期限を切る段階ではない」

国会は政府に対し、インドネシアに対する人道支援を行おうとするものには、外国軍部隊も含め誰であれ機会を与えるよう求める。また、援助を受ける期間に期限を設けることについても、ことを急ぐべきではないとした。1月15日に国会各会派、委員会、予算委員会、アチェ及びニアス支援監視チームで行われた会議で明らかにされた。18日にユドヨノ大統領に伝えられる予定。また、スタルジョ・スルジョグリトゥノ国会副議長は、期限を設けるのは非常事態が過ぎてからでよく、「復興と再建の段階に入ってからでよい」とした。エンドリアルトノ・スタルト国軍参謀長が大統領にアチェへ3大隊増派を求めたことについては、具体的には聞いていないとしながらも、現地の警察・軍は増員が必要であるとの見解を述べた。(TEMPO Interaktif 2005.1.15)

■ インドネシア国防担当者、ASEAN各国の武装・非武装部隊のアチェでの無期限滞在に同意

1月17日にASEAN各国の国防担当者を集めて行われた非公式会議において、インドネシア国軍司令官エドリアルトノ大将の代理として非公式会議に出席したインドネシア国軍情報部長ダディ・スサント少将は、マレーシアの武装部隊や警察を含むASEAN各国の救援部隊がアチェで無期限の救援活動を行うことに同意した。同少将は、外国部隊は3月26日までに撤退しなければならないというインドネシア政府の声明は、近隣諸国、特にASEAN諸国を含んでいないと説明した。それ以外の国家の部隊に関してはまだ不明であるため、インドネシア政府の声明を待ちたいとのこと。(星洲日報 2005.1.17)

■ 米軍すでに一部が撤退

米軍はまもなくアチェを撤退し、米軍の戦艦エイブラハム・リンカーン号もマラッカ海峡を離れる予定。1月27日、アルウィ・シハブ国民福祉調整相は米大使が「米軍は緊急時の枠組みでやってきたのであって、今や任務は終了した」と語ったことを明らかにした。撤退はおそらく段階的であり、すでにアチェを離れたものもあるという。27日にはヨルダン、フランス、スペインも撤退を申し出た。(TEMPO Interaktif 2005.1.27)

■ 米海軍は求められれば残る

米海軍空母エイブラハム・リンカーン号艦長のケンドル・カード大佐は1月26日、「米軍はインドネシア政府が望むならばここに残っても良い」と語った。同艦は5000人以上の乗組員が乗船し、バンダ・アチェ沖に停泊している。カード大佐によれば同艦の滞在は1月27日までの予定だったが任務が延長されたという。任務終了がいつなのかについては触れなかったが、緊急事態が終了した後に、復興段階に入ったインドネシア政府にヘリコプター支援を行う用意があると語った。米海軍は、自分たちが撤退しても問題ないように、すでに国連と他国軍に対して着陸ゾーンやフライト・パターンの情報を提供している。(Jakarta Post 2005.1.27)

■ 津波被害救援の米空母、任務終了へ

在インドネシア米大使館の広報担当者は2月3日、記者団に対し、スマトラ島沖地震と津波で甚大な被害を受けたアチェ州沖で救援活動を展開している米空母エイブラハム・リンカーンが48時間以内に任務を終了することを明らかにした。(読売新聞 2005.2.3)

■ 国軍が記者などに陸路での西岸地域立ち入りを禁止

アチェ州で、インドネシア国軍が、ジャーナリストなど人道援助以外を目的とする外国人に対し、同島西岸地域への立ち入り禁止措置を取り始めていることが2月2日わかった。国軍側は「外国人の安全のため」としている。立ち入り禁止措置は今のところ一部の陸路に限られているが、同州の独立派武装組織GAMの掃討を目指す国軍は、GAMに同情的な外国人の存在を嫌っており、今後、立ち入り禁止措置がさらに拡大

する可能性もある。立ち入り禁止措置が始まっているのはバンダ・アチェ南郊のロクンガ付近。西岸地域に陸路で南下する際の入り口にあたる。国軍兵士が2カ所の検問所を設け、ジャーナリストなど人道援助以外の外国人に対し西岸地域への立ち入り禁止を伝えている。車から降りるよう指示した上「徒歩で数百メートルしか行けない」と伝えている。兵士らによると、1月26日にロクンガのラバー川(幅約70メートル)に仮の鉄橋が架けられたのを機に立ち入り禁止措置が始まった。兵士の1人は「26日以前は外国人は自由に通れたが、今後は安全のため出入りを禁じるよう命令が出ている」とした。現在のところ、ヘリによる空路や海路で西岸入りする際、外国人には実質的な規制はないが、国軍側が今後、立ち入り禁止措置を強化し、外国人の実質的な締め出しに乗り出す可能性はある。(毎日新聞 2005.2.3)

■ オーストラリア軍は数週間後にアチェから撤退する予定

オーストラリアのジョン・ハワード首相が2月3日に語ったところによると、オーストラリア軍は数週間以内にアチェから撤退する予定。オーストラリア軍は約1000人をアチェに派兵して救援活動を行っている。首相は「現在軍隊が行っている活動は民間人も行える内容のものだ。これ以上軍が駐屯しても意味がない」と語った。オーストラリアは贈与金と貸与金をそれぞれ5億オーストラリア・ドル(約383億6000万円)ずつ提供する。(Bernama2005.2.3)

■ 外国人による性的侮辱とのうわさ

■ 外国人がアチェの村に入って性的侮辱を行っているとの情報

警察がバンダ・アチェで1月21日に発表したところによれば、警察は外国の治安部隊およびボランティアがアチェの村落に入って性的侮辱を行っているという情報を入手した。警察によれば、この情報は住民たちから受けたものであり、性的侮辱を行ったのが治安部隊なのかボランティアなのかを含め、詳細はわかっておらず、実際に発生したという証拠はまだ得られていない。(Pos Kota 2005.1.23)

■ 警察、アチェの性的侮辱事件を調査

警察は1月22日、アチェで救援活動を行っている外国の治安部隊とボランティアによってアチェの女性が性的に侮辱されたとの報告について、調査チームを派遣することを明らかにした。警察は、被害者からこの件について正式な届出を受け取っていない。「たとえそれが外国人であろうとも、アチェの女性に性的侮辱を加えたことが事実であれば断固とした措置を取る」。(Kompas 2005.1.22)

■ 警察、外国人の避難民キャンプ訪問の管理へ

警察は、外国人によるアチェ人女性への性的侮辱の情報に関連して、警察は津波被災の後に外国人の支援ワーカーが警察の許可なく避難民キャンプを出入りしていることを快く思っておらず、関係当局に対し、外国人が避難民キャンプに人道支援以外の理由で出入りすることのないように管理を強めるよう要請した。(Kompas 2005.1.22)

■ 外国勢力は決まりに従うように

イスカンダル・ムダ軍管区司令官エンダン・スワルヤは、外国軍および民間ボランティア・チームがアチェ州での支援活動において指示を守らないことに遺憾の意を表明した。陸軍参謀長リヤミザード・リヤクドゥと副参謀長ジョコ・サントソとの会合を終えた際に述べたもの。「彼らはホストのルールに従うべきだ。バンバン・ダルモノ少将が定めたきまりを遵守してもらいたい」。司令官はさらに、PKO活動に参加する際に国軍が当該国のルールにしたがっていることを付け加えた。司令官は、外国チームがしばしば現場の状況を理解していない風を装っているとも指摘した。「こうした外国勢力の安全を保障するのは難しい」。この3週間に、アチェではGAMとの交戦が57回あり、分離主義者側の犠牲者は206人になるという。現在、陸軍は3万5000人がアチェ州に展開している。うち1万5000人が人道支援活動のため域外から派遣されたもの。

■ 外国勢力は学校建設の資金提供だけ

国家教育省初等教育局長ハミド・ムハマドは1月20日、アチェ州と北スマトラ州の学校建設について「外国からの支援は資金面に限る」と言明した。インドネシアには十分な数の専門家がおり、人員の面では外国からの支援を求めない方針。また、中等専門教育局長ガトット・プリオウィラヤントは、各方面からの資金援助をとりまとめたうえで「誰がどこに(学校を)つくるか配置を決める」と語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.21)

■ アミン・ライス、「性的侮辱が事実なら外国人を特別扱いしないように」

元国民協議会議長のアミン・ライスが1月21日、ジョグジャカルタで住民に対して、性的侮辱が起こらないよう互いに監視するよう求めた。また、外国人ボランティアによる性的侮辱が明らかになった場合は「外国人だからといって裏口を使って扱いを軽くするということがないよう求める。われわれの民族には依然として「原住民」性をもった構造が残っている」と語った。(Republika 2005.1.22)

■ 警察、「性的侮辱の正式な届け出は出されていない」

外国人がアチェで住民に対し性的侮辱を行っているという情報について、1月21日、インドネシア警察本部広報部のザイヌリ・ルビスは『リブブリカ』紙の取材に対し、「まだ正式な報告は受け取っていない。被害を受けた人は最寄の警察署に報告するようと呼びかけているところだ」と答えた。警察当局はこの件について、1月20日夜、バンダ・アチェの州知事邸でアチェ州の宗教指導者らと会合を持ったが、宗教指導者たちは「そういうこともありうるだろう」とコメントしたにとどまった。(Republika 2005.1.22)

■ アチェ人女性に対する性的侮辱が起こらないよう注意

アチェの女性に対する外国人による性的侮辱行為があったという報告に関連して、インドネシア警察津波担当部長ティト・スマルディは「ボスニアで起こったことをアチェで繰り返してはならない」と語った。人道支援のために多数の外国人が被災地に入って活動しているが、女性が性的侮辱の対象となるような誘いに乗って国際社会注視のなかで尊厳を失うことがないようアチェ住民は気をつける必要があるとした。(Surabayawebs.com 2005.1.21)

■ 外国軍兵士相手の売春を防ぐよう警告

インドネシア警察津波担当部長ティト・スマルディによれば、現在のアチェ州は、性的侮辱行為にかぎらず、外国人とアチェの女性の間での売買春が起こりやすい状況にある。1990年代はじめのボスニア紛争の際に、多くのボスニア人女性が外国軍兵士を相手にした売春に関わり、その結果、紛争後、HIVなどの感染症が増加した。「被災したアチェの女性たちが民族の尊厳と品位を低めるような行為に身を落としたりしないよう、ウラマー、政府、そのほか各方面の役割が期待されている」。ティトによれば、性的侮辱行為が起こるのは、自然災害がもたらしたトラウマや絶望感のためである。(Surabayawebs.com 2005.1.21)

合同支援部隊

米軍を中心とする16カ国の軍はタイの海軍基地に「合同支援部隊」司令部をおき、米軍が調整役となって支援活動を展開している。

■ 米軍が救援の調整役に

被災者支援は、米軍を中心とする有志16カ国の軍が参加し、支援物資の大量輸送の根幹を担っている。タイ中部のウタパオ海軍基地に置かれた「合同支援部隊」司令部で、ベトナム戦争以来アジアで最大規模となる作戦の中枢を見た。

被災国政府や国連から物資輸送、人員搬送の要請はひっきりなしに入ってくる。コンピューター画面の支援リストをにらみながら米軍の調整担当が「できる国はあるか」と声をあげる。「できる」と手を挙げた国に業務が振り分けられる仕組みだ。コー大佐は「こんなに各国の連携がかみ合うなんて」と満足げな表情で別室へ急いだ。

国際社会が寄せた大量の支援物資を500万人とも言われる被災者にどう届けるかは、支援活動における最大の課題だ。国連が先に発表した「緊急アピール」も、物資の輸送の重要性を強調した。艦船、航空機、ヘリコプターなど大きな輸送力を持つ軍と国連機関などとの調整の成否がカギを握る。

司令部は、米軍が投入した約1万4000人の活動を指揮する「頭脳」であると同時に、各国部隊や国連機関などとの調整にもあたる。ただ、ここでは国連も「1機関」に過ぎない。調整作業を牛耳るのは米軍だ。現在、日本やタイ、英国、オーストラリアなどから700人の連絡官が、司令部に隣接するコンテナに事務所を構えて常駐している。

12時間ごとに各国調整官らの全体会議が開かれる「統合作戦室」には、各国軍・機関のパソコンが並び、スクリーンに映し出される被災地の情報を全員が共有する。「1か所に物資が偏らないようにするのが大変」と米軍調整官。即断即決のめまぐるしい毎日だ。(読売新聞 2005.1.13)

■ 国連、アチェ沖のヘリ空母の調整を計画中

国連緊急援助調整官のヤン・エーゲランによれば、国連はEUの協力のもと、外国の部隊や援助ワーカーのアチェでの活動を有効にするためにアチェ沖のヘリ空母の調整を計画中。現在アチェ沖には米国2隻、シンガポール1隻、インド1隻、オーストラリア1隻のヘリ空母が展開中であり、フランスから1隻向かっている途中。(AFP 2005.1.14)

域外からの直接的なアチェ支援の試み

被災地と地理的に近いマレーシアとシンガポールは、アチェに人員を派遣したり物資を提供したりするほか、メダンを経由しないアチェ入りの経路としてそれぞれ国内の諸設備を提供した支援を試みている。

マレーシアのアチェ支援

アチェへの人員派遣や物資提供、外国の救援組織への空港・港湾設備の提供を行うほか、他の外国人がアチェで支援活動を制限される中で、マレーシアの支援活動は徐々に規模や範囲を拡大している。

■ アブドゥラ首相、インドネシアの災害援助に強い意志を示す

マレーシアの地震・津波被害者に対して哀悼の意を表したインドネシアのユドヨノ大統領に対し、アブドゥラ首相はインドネシアのスマトラ島の地震・津波の被災者のためにできる限りの支援を行うつもりだと申し出た。「われわれも被害に見舞われたが、われわれにできる援助があれば可能な範囲で惜しみなく援助を行う」。(Bernama 2004.12.29)

■ インドネシア政府、海峡対岸からの被災者の搜索・救助でマレーシアに協力を要請

駐マレーシア・インドネシア大使の談話。インドネシアは、目下アチェの被災者を救助するため特に医療品、清潔な水、食料、衣料を必要としており、コレラなど伝染病の発生を憂慮している。マレーシアは地理的にインドネシアに近く、インドネシア政府は被災者の搜索および救助を対岸から行ってくれるようにマレーシア政府に協力を要請中。(Bernama 2004.12.30)

■ アブドゥラ首相、ASEAN首脳会議に出席するためジャカルタへ

津波の影響について話し合うASEAN首脳会議に参加するため、アブドゥラ首相がジャカルタ入りした。外務大臣と女性・家族・社会発展大臣が同行した。アブドゥラ首相はASEAN諸国の首脳会議が行われる前に

ユドヨノ大統領と会談する予定。アナン国連事務総長やアメリカのパウエル長官、フロリダ州知事のほか、中国、オーストラリア、イギリス、オランダ、スウェーデン、デンマーク、スリランカ、モルディブ、東ティモールからも代表が出席する。会議ではインドネシア、タイ、マレーシア、スリランカ、インド、モルディブなどの被害状況が報告され、復興再建計画や伝染病予防対策について話し合われる予定。(Bernama 2005.1.5)

■ 情報大臣、インドネシアのメディア関係者と協力

情報大臣アブドゥル・カディールは1月12日、ジャカルタとメダンに飛び、インドネシアのメディア代表者と会談する。津波の被害の中で生じた問題を克服するため、マレーシアとインドネシアが協力関係を結ぶことが会談の目的。(Bernama 2005.1.9)

■ アチェに向かうボランティアに登録の義務

首相府大臣モハメド・ナズリ・アブドゥル・アジズの談話。救助隊の派遣や援助の輸送の調整を行いやすくするため、アチェに向かうNGO組織やボランティアは全て国家安全局に登録しなくてはならない。国家安全局は津波の被災地にいるマレーシア人の安全に対して全面的に責任を持つ。個人的にアチェに向かったマレーシア人のボランティアが現地で問題に直面しているとの情報を受けた。(Bernama 2005.1.7)

■ 外務大臣、個人でのアチェ渡航を控えるよう呼びかけ

外務大臣サイド・ハミド・アルバル、マレーシア人に対して個人でのアチェ渡航を控えるよう呼びかけた。「個人の渡航者は国際的な援助組織の計画を阻害するうえ、その人がアチェに滞在するために当局が手続きを取るの面倒。援助の意志があるなら、様々な援助機関を通じて金銭的援助で対応するように」。(Bernama 2005.1.11)

■ マレーシアは軍隊を派遣し続ける

ナジブ副首相の談話。外国の軍隊は3月26日までにアチェを去るようにとのインドネシアの指示はマレーシアを含んでいない。インドネシア副大統領が上述の指示を出した後、マレーシア国軍参謀長モハマド・ザヒディ・ザイヌディン将軍はインドネシア国軍司令官エンドリアルトノ・スタルト司令官から、人道的任務に関わっていない軍隊にアチェから出てもらいたいというのがインドネシアの意図であると説明を受けた。人道的任務において積極的な役割を果たしているマレーシアは、軍隊を派遣し続けるつもりである。われわれは近々医療チームを送る予定だ。現在、様々な組織から265人のマレーシア人がアチェで人道的任務を行っている。インドネシアの国軍参謀長はマレーシア国軍が野戦病院や救援センターを設立するのを歓迎してくれている。(Bernama 2005.1.13)

■ 米国、アチェへの軍隊派遣を縮小する意向をマレーシアに伝える

米国太平洋指揮官トーマス・ファーズ海軍大將は1月19日、ナジブ副首相と会談し、国連がアチェの再建事業に取り組む2月末以降、米国はアチェへの軍隊の派遣規模を縮小する意向であることを明らかにした。(Bernama 2005.1.20)

■ マレーシアは派遣人員を倍増する予定

マレーシア国軍参謀長モハマド・ザヒディ・ザイヌディン将軍の1月20日の談話によれば、マレーシアは同国の軍や警察がアチェに派遣している人員を現在の510人から段階的に増やして1000人にする予定。バンドアチェの空港から約8kmの所に設立されるマレーシア救援センターの円滑な運営のため。2月末以降アチェへの軍隊派遣を縮小する米国にならってマレーシアも軍の派遣人員を削減するのかという記者からの問いに答えたもの。モハマド将軍は、マレーシア救援センターでは現在清潔な水が不足しており、被災者支援の寄付を募っている諸機関に対して1万人に清潔な水を供給する方策を呼びかけている。(Bernama 2005.1.20)

■ マレーシア外相、アチェの和平実現に期待

インドネシア外相のハサン・ウィラユダがインドネシア政府とGAMが今月中に公式会談を行うと発表したのを受けて、マレーシアの外務大臣サイド・ハミド・アルバールは、インドネシア政府とGAMによる話し合いがアチェの再開に向けて合意を得られるよう望むと語り、第三者が双方の和平会談を調停する必要性を否定した。(Bernama 2005.1.21)

■ マレーシア、アチェ人教師100人の養成を請け負う

教育大臣ヒシャムディンによれば、マレーシアはアチェ州知事よりアチェ人教師の養成を支援するよう求められた。これを受けてマレーシアは100人のアチェ人教師を養成する計画で、この件に関してアブドゥラ首相もすでに了解済み。マレーシアは以前にもアチェの教師養成を行ったことがある。(Bernama 2005.1.23)

■ マレーシア国軍、バンダ・アチェから西南海岸各地へ活動範囲を拡大する意向

マレーシア国軍はムラボやタパクトゥアンなどバンダ・アチェ以外の地域に援助活動の範囲を広げる予定で、これらの地域への医療チームの派遣を計画。バンダ・アチェでは支援活動がすでに十分行われているのに対し、これらの地域では津波の被害に悩まされている人々が依然として多い。これらの地域は陸路でのアクセスが絶たれており、空路でのアクセスが代替手段であり、マレーシア空軍の動員が見込まれている。だが目下のところ輸送ルートの確立が課題である。タパクトゥアンはヘリコプターでムラボから40分かかり、ムラボで給油する必要がある。だがムラボには十分な給油設備がないうえ、国連をはじめとした諸機関が輸送作業を行っていることもあり、十分な給油が望めず、バンダ・アチェとムラボ間を往復する分しか給油できない恐れがある。そのため現在は給油方法も含めて物資輸送ルートの確立を検討中。(Utusan Malaysia 2005.1.22)

■ 援助物資を携えて現れるマレーシア国軍、避難所での人気者

援助物資を必要とし、ニュースや情報を知ろうとするアチェの人々にとって、マレーシア国軍は子供にも大人にも大人気だ。アチェの人々は、マレーシア国軍が現れると、米や食料のほかムスリムの礼拝用衣服など援助物資の供給があると認識している。マレーシア国軍が携えてくる物資は、グローバル・シク、マレーシア平和基金、マレーシア世界平和などのマレーシアのNGO組織からの援助物資。(Utusan Malaysia 2005.1.26)

■ インドネシア国軍、マレーシア国軍の支援活動に満足

インドネシア国軍の救援作戦指揮官バンバン・ダルモノ少将、マレーシア派遣部隊指揮官シャハルディン・アブドゥラー准将をスルタン・イスカンドル・ムダ空港で迎えての談話。「われわれはマレーシア国軍の働きにたいへん感謝している。両国軍の間では常に話し合いがもたれており、マレーシア国軍は支援活動について全てを報告してくれるため、インドネシア国軍はマレーシア国軍の活動に対して何の問題も感じていない」。シャハルディン准将はこの談話の前に、マレーシア国軍はムラボやラムノ、チャランなどにも人道支援活動を拡大していく用意があると述べていた。(Utusan Malaysia 2005.1.26)

■ ラザリ・イスマイル国連特使を津波災害援助支援特使に任命

アブドゥラ首相はラザリ・イスマイル氏を首相付の津波災害援助支援特使に任命した。これは、津波の被災国に対して政府間の協力を超えた長期的支援を行っていかうとするマレーシア政府の意志の表れ。ラザリ氏はかつてマレーシアの国連常駐代表を務めたことがあり、現在はアナン国連事務総長付ミャンマー特

使で、マレーシア平和基金の理事でもある。同氏の主な任務は、津波被災国の復興・再建に向けて全世界的に募金を呼びかけること。同氏は、マレーシアはヨーロッパやアメリカなどと連携し資金調達を行う必要があるとし、マレーシアが復興・再建事業に地域的規模ならびに全地球的規模で関わっていくことに對し、首相が真剣に取り組んでいることを深く認識していると語った。(Bernama 2005.1.26)

■ ラザリ・イスマイル首相付津波災害援助・支援特使、任命後初のアチェ視察を行う

首相付津波災害援助・支援特使ラザリ・イスマイルは、特使任命後初のアチェ視察を行った。視察後の会見では、地震・津波の発生からすでに1ヵ月が経ち、国際機関による救援活動が展開されてきたにもかかわらず、アチェではまだまだ多くの救援活動が必要とされており、インドネシアが必要とする限りマレーシアはアチェでの支援活動を継続していくと語った。ラザリ特使は今回の視察において、デサ・ムラユのダルル・ムタアリミン・イスラム寄宿学校に60人の被災孤児を訪ねたほか、シアクアラ墓地やウレ・レの被災地、バンダ・アチェのバイトゥラフマン・モスクを訪れた。(Bernama 2005.1.31)

■ 首相付津波災害援助・支援特使、世界的規模のチャリティー・コンサートを計画中

首相付津波災害援助・支援特使ラザリ・イスマイルは、長期にわたる復興再建事業を支える資金を集めるため、「世界的に有名な歌手」をクアラルンプールに招き、チャリティー・コンサートを開催する計画があると語った。国連津波支援特使に任命されたクリントン前アメリカ大統領などをはじめとし、EU、世界銀行、アジア開発銀行、日本、台湾、中国など諸外国・諸機関の関係者と連絡を取る予定。クリントン前アメリカ大統領は政治問題の解決策の1つとして復興再建事業をとらえる意向があると発言していたことに對し、ラザリ特使はマレーシアの支援は人道的立場からの支援であると強調し、「われわれは津波被災国と協議し、その国の人々の感情と主権を尊重しなければならない」と語った。(Bernama 2005.2.4)

■ マハティール前首相、アチェを訪問し被災者を治療

マレーシア前首相のマハティール医師は2月2日から3日間の滞在予定でアチェを訪れている。2月3日にはマレーシア人民平和連盟が運営する医療キャンプで被災者の手当てを行った。また、同連盟の支援を受けている学校を訪れた。マハティール前首相は「津波の被害を受けた地域は私が思っていたより広く、どこもひどく破壊されていた。アチェの復興支援は1、2ヵ月では不十分だろう。もっと長期にわたる復興支援が必要だ」と語った。(Bernama 2005.2.3)

■ マハティール前首相、アチェの人びととともに金曜礼拝に参加

2月2日からアチェを訪れているマハティール前首相は、4日にバイトゥラフマン・モスクの金曜礼拝に5000人の信者と共に参加した。マハティール前首相は、今回の地震と津波は、全てを運命にゆだねてしまうことなく自分や家族の生活を立て直すことができるかどうか、ムスリムとしての信仰を試す神からの試練であると語り、モスクに集った信者を励ました。(Bernama 2005.2.4)

■ マレーシア、ジャントとローンにも仮設住宅を建設

ナジブ首相によれば、マレーシアはジャント(Jantho)とローンにも仮設住宅を建設する。ローンには被災者救援センターも設立し、より効率的に人道支援が行き届くよう試みる。Bernama 2005.2.7)

■ 募金・物資調達

■ マレーシアの公営・民営企業、インドネシアに100万リングギ寄付

マレーシアの企業5社(Permodalan Nasional Berhad (PNB)、Guthrie, Golden Hope Plantations Berhad, Maybank, Sime Darby Group's Motor Division)がそれぞれ20万リングギを寄付し、総額100万リングギ(約2800万円)の寄付金が駐マレーシア・インドネシア大使に渡された。インドネシア大使は、今回の地震・津波によってアチェ州では病院、交通網、通信網、家屋などインフラ設備の80~100%が壊滅し、救援

作業は難航していると語った。(Bernama 2004.12.30)

■ UMNO青年部、アチェの被災者救済のため10トン分の食糧調達へ

与党統一マレー人国民機構(UMNO)の青年部ジョホール支部、アチェの被災者救済として10トンの食糧調達キャンペーンを開始した。すでに米1トンとイワシ数トン分を集めた。1月2日までに10トン分の食糧を集めるのが目標。(Bernama 2004.12.30)

■ マレーシア外務省、アジア津波災害基金を設立

マレーシアの外務大臣サイド・ハミッドの談話。政府と国民がインド洋諸国の津波被災者に対して人道的援助を行えるよう、外務省は「外務省アジア津波災害基金」を設立した。(Bernama 2004.12.30)

■ 衣類や物資の寄付はすでに十分

マレーシア赤新月社、衣類や物資の寄付はすでに十分なので現金の寄付に切り替えるようにと人々に呼びかけ。国際赤十字社および国際赤新月社からの連絡によれば、スリランカやインドネシアでは衣類が過剰供給状態にあり、復興を考えると現金での支援の方が長期的に有用である。マレーシア赤新月社は現在アチェを重点的に支援している。2004年12月27日から現地入りしている第1陣を支援するため、1月2日に第2陣がメダンに向かったが、空港が混雑し救援物資を保管する倉庫が満杯で、空港は閉鎖されていた。(Bernama 2005.1.3)

■ クアラ・ムダの住民、アチェ支援に合意

約1,000人が津波の被害を受けたクダ州クアラ・ムダの住民は、自分たちが救援物資として受け取った衣類をアチェに輸送することに合意した。同地区には救援物資として送られた衣類が約120箱保管されている。(Utusan Malaysia 2005.1.6)

■ 死刑囚を含む囚人800人が義捐金

ペラ州タイピン監獄で、死刑囚18人を含む囚人約800人が津波被害のために約3,000リンギの義捐金を被災者に寄付した。囚人たちは1日7時間の作業で日給0.4~0.8リンギを得ている。囚人のなかには全財産を寄付すると申し出た者もいたが、監獄当局は各囚人から受ける義捐金を全財産の3分の1までとした。(Daily Express 2005.1.6)

■ マレーシア仏教総会、110万リンギの義捐金を集めて募金活動を終了

マレーシア仏教総会は、津波被災者を支援するための募金活動を終了することを2月2日に宣言した。同総会が集めた募金金額は110万リンギ(約3,015万円)に達し、同総会が単独で集めた募金金額としては過去最高のものとなった。マレーシア仏教総会はすでに1月15日にインドネシア大使館とスリランカ大使館に20万リンギずつ寄付している。残りの70万リンギはマレーシアを含めた地震・津波被災国に公正に配分するとのこと。(星洲日報 2005.2.3)

■ 南洋新聞社基金、義捐金337万リンギをアチェとスリランカに寄付

南洋新聞社(南洋報業)基金が集めた津波被災者義捐金は、2月2日現在337万4,480リンギ(約9,246万円)に達した。国内の津波被災者に対する募金活動は1月31日で終了するとの政府の呼びかけに答え、南洋新聞社は2月1日以降受理した義捐金をアチェとスリランカの被災者救済に寄付する意向。(南洋商報 2005.2.2)

■ 星洲日報グループ、義捐金958万リンギを海外の被災者支援に

星洲日報グループの「津波に情なし、人の世に義あり」募金運動委員会は2月1日に会議を行い、これまでに寄せられた義捐金のうち958万リンギ(約2億6250万円)の用途を決定した。マレーシア国内の被災者支援活動はすでに一段落しているため、マレーシア国内の被災者支援に73万リンギを寄付し、残りの大部分を海外の被災者支援にあてる。義捐金はマレーシア国内の被災者支援団体に委ねられる。被災者支援団体と支援地域・内容の内訳は以下の通り。国際仏光会マレーシア協会250リンギ(プーケットの小学校再建)、マレーシア世界宣明会375万リンギ(タイとビルマの被災者支援)、双福障害者自立促進協会とカトリック教会クアラ・ルンブール教区華文教務促進会200万リンギ(スリランカの被災孤児支援)、メダン華人被災者救援センター50万リンギ、カトリック教会クアラ・ルンブール教区華文教務促進会10万リンギ(アチェ被災者支援)。(星洲日報 2005.2.3)

■ 空港・港湾施設の開放

■ ペナン州政府、ペナン州内の空港を開放

ペナン州大臣コー・ツークン、ペナン州政府は連邦政府の許可があれば、アチェへの物資輸送ルートとして州内のバヤン・ルパス国際航空を外国機に開放する用意があると述べた。ユニセフは昨夜、バンダ・アチェに救援物資を輸送する外国機が一時立ち寄りできるように、インドネシアの近隣諸国は空港の使用を許可する必要があると述べていた。(Bernama 2005.1.2)

■ マレーシア外務省、スパン空港を開放

マレーシア外務省は、バンダ・アチェにおける津波救済活動のためにマレーシア領空を開放し、2カ所の空港の使用を許可した。世界食糧計画(WFO)は、スパンのスルタン・サラフディン・アブドゥル・アジズ・シャー空港をアチェへの救援物資運搬ルート基地として使用する予定。マレーシアはアメリカに対してもマレーシア領空の飛行とランカウイ国際空港の使用を許可する。1月3日20時にはマレーシアへの救援物資を運ぶモロッコからの特別機がスパン空港に到着する予定。(Bernama 2005.1.3)

■ マレーシア、アチェを援助する国家に領空飛行と空港使用を許可

ナジブ副首相の談話。マレーシアはアチェを援助する国家に対して領空飛行と空港使用の許可を与えている。すでにアメリカ、イギリス、オーストラリア、日本に領空飛行と空港使用を許可した。正式に申請した国家はすぐに許可を受けることができるだろう。(Bernama 2005.1.5)

■ ペナン港、外国の救援組織に対して港湾設備の使用を無料で提供

ペナン港有限会社は外国の救援組織に対し、アチェへの救援物資を積み替える拠点としてペナン港を提供することを決定した。ペナン港はスマトラ島のロクスマウエ港に近い、ペナン港の使用を求める声がいくつかの方面からあがっていた。ペナン港は倉庫、タグボート、水先案内人およびその他の設備の使用を無料で提供する。来週にはフランス籍の船舶がペナン港に寄港し、より小型の船や飛行機に物資を積み替えてアチェに運ぶ予定。ペナンからアチェまでは海路で6時間、空路で30分。(Bernama 2005.1.8)

■ マレーシア政府、ランカウイ空港使用を許可

メダンのポロニア空港とバンダ・アチェのイスカンダル・ムダ空港の混雑解消のため、救援物資を輸送する航空機に対してマレーシア政府はランカウイ空港の使用を認めた。メダンとバンダ・アチェをめざす航空機はランカウイ空港で待機することができる。(Waspada 2005.1.10)

■ スパンのマレーシア空軍基地、外国機の管制は問題なし

スパンのマレーシア空軍基地にはこの5日間でWFPや国連がチャーターしたジャンボ機、軍用機、輸送機が頻繁に離着陸している。これら航空機はスパンの空軍基地とニュー・デリー、ロンドン、ブルガリア、デ

ンマークの間を少なくとも1日2回往復している。各地から運ばれた物資はスバン空軍基地に保管され、バンダ・アチェやメダンに輸送される。スバン空軍基地にはすでに500トン以上の物資が保管されており、これらの物資をできるだけ早く被災地に輸送する構え。スバン空軍基地は外国機の着陸回数がさらに増えても対処する用意がすでにできているとのこと。空軍スタッフは、アチェの損壊の程度を考えると国際機関による物資の輸送は4ヵ月、長ければ1年行われるのではないかと見ている。(Utusan Malaysia 2005.1.11)

■ スバン空軍基地、各国からの救援物資の積み替え拠点として機能

国連は、マレーシア空軍とマレーシア航空、さらに各国政府の協力を得て、スバン空軍基地に国連共同物流センターを設置した。国防省空軍司令部司令官祖索夫によれば、同センターからは1153トンの救援物資がすでにアチェに輸送されたとのことで、スバン空軍基地は各国からの救援物資の積み替え拠点と化しているとのことである。救援物資を迅速に被災地に送り届けるため、同センターは24時間稼働している。マレーシア空軍の主な役割は、物資をメダンまたはアチェに運ぶことである。メダンおよびアチェに到着した後は、NGOの協力のもと、現地で待機している国連スタッフが物資を被災地に送り届ける。(星洲日報 2005.2.4)

■ 派遣：マレーシア救助隊

■ 12月28日、マレーシア医療救助協会と特別救助隊がアチェ入り

マレーシア医療救助協会、12月28日午前零時にアチェの救助作戦に出発予定のマレーシアの特別救助隊に随行してアチェ入りする。マレーシア医療救助協会はアチェに1週間滞在する予定。(Berenama 2004.12.26)

■ 12月28日、マレーシア救助隊73人がメダンに到着

インドネシアのユドヨノ大統領は、アチェの被災者援助のためメダンに到着したマレーシア救助隊の1人1人と握手を交わし、感謝の意を表した。マレーシア救助隊は、マレーシアの特別救助隊、赤新月社、消防救急隊など73人によって構成されており、1月28日17時にマレーシアを発ち、18時30分にメダンに到着した(時間はいずれもインドネシア時間)。マレーシア救助隊は2,000人が3日間過ごすことができる食料、医薬品、衣料品を提供する。(Bernama 2004.12.28)

■ アチェ西南海岸へのアクセスの拠点としての役割をマレーシアに期待

アチェ州地震津波救助センター長ブディ・アドルプトロ(Budi Adrputro)は、陸路でのアクセスが不可能となっているアチェ州西南海岸へのルートを確保するためにマレーシアに協力を要請した。バンダ・アチェ入りしたマレーシア救助隊にブディが語ったところによれば、西南海岸はインフラ設備がすべて破壊されたため周囲から隔絶しており、空路または海路でのアクセスのみ可能。マレーシアはラムノ、チャラン、ブラン・ピディなど西南海岸の街にアクセスする上で非常に便利な地理的条件を備えており、マレーシア海軍は復興作業や救援作業に必要な重量機器や食料や医薬品を運ぶ拠点を提供しようと考えている。マレーシア救助隊副隊長のアブドゥル・ハジ・アブドゥル・ラシド一等海軍大佐は、この要請を首相府国家安全局に伝えたと回答した。(Bernama 2004.12.29)

■ バンダ・アチェでマレーシア救助隊の活動に評価

アチェにおけるマレーシア救助隊に評価の声が寄せられている。ある地元の方は、マレーシア救助隊がバンダ・アチェの路上に横たわったまま腐敗しつつある遺体の撤去活動について、「ここまでやってくれる救助隊は他に見たことがない。マレーシア救助隊の協力を得て遺体を早く回収し、伝染病の発生を防ぎたい」。(Bernama 2004.12.30)

■ マレーシア救助隊第1陣が帰国

1月7日にはマレーシア救助隊の第1陣が帰国し、103人からなる第2陣と交代する。(Bernama 2005.1.5)

■ マレーシア救助隊、第2陣が出発

マレーシア救助隊の第2陣が1月7日の夜、C130輸送機でアチェに向かった。第2陣は、マレーシア特別災害救助隊、消防救助隊、クアラ・ルンプール病院、国家安全局、軍医療補助員、警察官、マレーシア赤新月社、マレーシア国際平和、ジャーナリストなど100人からなる。(Bernama 2005.1.7)

■ マレーシア医療救助隊、アチェへのスタッフの派遣は最低1年の時間が必要

マレーシア医療救助隊名誉秘書ザレハ・アブドゥッラー・マフディ助教授の談話。マレーシア医療救援隊はアチェの状況が落ち着くまで最低1年はスタッフをアチェに滞在させておきたい。そのためには医療器具の購入費を除いても200万リング(約5,480万円)が必要。アチェにはレントゲンなどの基本的な医療器具がなく、自ら医療器具を持ち込んでいる状態。現在、国際機関がアチェに病院を建設する計画を進めており、マレーシア医療救助隊はこの計画に加わるつもり。そのため、エンジニアや建築士からなるチームの派遣も計画している。(Utusan Malaysia 2005.1.10)

■ マレーシア医療救助隊、アチェでの長期活動に意欲

マレーシア医療救助隊実務担当長シャリー・シャリザの談話。マレーシア医療救助隊はアチェで長期間の救援活動を行う用意がある。具体的には、マレーシア医療救助隊が設立した診療所をアチェ人自身が運営しようよう指導していく予定。(Bernama 2005.1.12)

■ マレーシア救助隊第3陣が出発、西南海岸の支援を重点的に行う

マレーシア救助隊の第3陣が1月26日にアチェに向けて出発した。第3陣はマレーシア国軍やNGO、政府諸機関などによって構成される。マレーシア救助隊第2陣の隊長ナズリ・シロンによれば、第3陣の目標は物流システムの問題を乗り越え、物資が必要な人に相応の物資を確実に送り届けることで、アチェ州西南海岸で重点的に活動する予定。同氏によれば、これまで援助物資の分配の遅れは物資を運ぶ船舶の停泊の問題が原因であるため、第3陣では物資の分配を3つのルートを通じて行う。マレーシア救助隊第2陣は確実に物資を分配するための方策を調査し、その結果をマレーシア政府に報告するとともに、インドネシア政府との間でマレーシア救助隊第3陣の支援目標の詳細をすでに打ち合わせ済み。(Utusan Malaysia 2005.1.27)

■ マレーシア医療救助協会、京都大学と提携して免震構造住宅をアチェに建設

マレーシア医療救助協会会長ジェミラー・マフムド医師によると、同協会はアチェの津波被災者とアチェの復興事業に800万リングを投入する。病院や薬局を再建し、食料や飲み物、日用品を提供する。また、同協会は津波被災者のために77戸の住宅を建設する予定で、インドネシア政府から許可をすでに受けている。住宅の建設費用は1戸あたり1万リング(約28万円)で、建設用地はインドネシア政府が提供する。ジェミラー医師によると、同協会は日本の京都大学と協力して免震構造の住宅を建設したいとのこと。同協会はマレーシア心理学学会と協力して2週間ごとに心理学者をアチェに派遣し、被災者の精神的ケアも行っている。(Bernama 2005.2.1)

■ マレーシア医療救助協会とマレーシア理科大学、アチェの看護師・薬剤師養成学校を再建

マレーシア医療救助協会は、アチェの看護師養成学校と薬剤師養成学校を再建する。同協会はマレーシア理科大学と合同で、まもなくこの計画に着手する。この計画には800万リング(約2億2,000万円)が費やされる見込み。アチェでは多くの看護師や薬剤師が地震と津波の犠牲となり、生き残った者も精神的ダメージを受けて仕事に復帰できないケースが多い。インドネシアの公衆衛生関係当局は、精神的ケアを行うカウンセラーをインドネシア人の中から養成する意向で、その養成を12のNGOに委託した。マレーシア医療救助協会は、アメリカやドイツ、南アフリカのNGOや国連機関とともにカウンセラー養成を委託され、100人以上のカウンセラーを養成する予定。(Bernama 2005.2.6)

■ 派遣：国軍

■ マレーシア、航空機・ヘリコプターと4人の軍医を提供

ナジブ副首相兼防衛大臣の談話。マレーシアはアチェの地震・津波の被災者を救出するためCN235航空機とNuriヘリコプターをインドネシアに提供し、4人の軍医を派遣する。航空機とヘリコプターはメダンに配置する。出入国手続きが済みしだい、明日あるいはあさって出発する予定である。インドネシアはマレーシアに対し、駐ジャカルタ・マレーシア大使を通じて衣類、毛布、医薬品などの援助を求めている。マレーシア政府は1月30日にもC130航空機を飛ばして援助物資を運ぶ予定。マレーシア政府は金銭的支援の強化も考えている。(Bernama 2004.12.29)

■ マレーシア海軍、戦艦をアチェに派遣

ナジブ副首相の談話。マレーシア海軍は2005年1月1日にKDマハワンサ号をアチェに派遣する。巨大な輸送スペースを持つ同号で、インドネシアの被災者のために集められた援助物資を輸送する。「スマトラに物資を送りたい人は防衛省に連絡をとってかまわない」。同号は1月1日16時にクラン港を出発する予定。空軍が提供したNuriヘリコプターはメダンに配備されており、まもなくCN235機がこれに合流する。CN235機は昨日メダンまで飛んだが、空港が混雑していて着陸できなかった。(Bernama 2004.12.31)

■ マレーシア、2つの医療チームをアチェに追加派遣

マレーシア国軍の衛生服務班、2つの医療チームをアチェに送る準備を進めている。マレーシア国軍はすでに医療チームを1チームアチェに送っており、12月29日に現地に到着している。今回の医療チームはマラッカとジョホール州クルアンの国軍医療隊によって構成される。(星洲日報 2004.12.31)

■ KDマハワンサ号、1月5日にアチェに向けて出発

救援物資を積み込んだマレーシア海軍のKDマハワンサ号は1月5日にアチェに向けて出発する。同号は200トンの救援物資と300人の乗組員を輸送する。マレーシア国軍が使用するための7台の輸送車と3台のブルドーザーも積載する。(Bernama 2005.1.4)

■ 国連世界食糧計画に参加

マレーシア、1月5日の閣議で軍施設の使用や軍の人員の動員を伴う国連世界食糧計画への参加を決定した。KDマハワンサ号は4日18時にマレーシアに戻り、1、2日以内に第2回目の救援物資の輸送に出発する予定。(Bernama 2005.1.5)

■ マレーシア国軍、インドネシアに68人を派遣済み

マレーシア国軍指揮官モハマド・ザヒディ・ザイヌディン、マレーシア国軍はすでに68人をインドネシアに派遣しており、今後も派遣人数を増加していく予定と語った。(Utusan Malaysia 2005.1.5)

■ マレーシア国軍、アチェに仮設病院を設立する計画

マレーシア国軍、ベッド数50床の規模の仮設病院をアチェに設立し、10人の軍医を派遣することを計画している。この病院は完全にマレーシア国軍の管理下で運営される。現在設立場所を検討中。(Bernama 2005.1.7)

■ KDマハワンサ、2度目の物資輸送に出発

ナジブ副首相によると、マレーシア海軍のKDマハワンサ号は559トンの援助物資を載せ、1月13日午後2時30分にクラン港からアチェに向けて出発した。KDマハワンサ号での物資輸送はこれが2回目。マレーシア海軍は、KDインドゥラ・サクティ号による物資輸送も近々行う予定。(Bernama 2005.1.12)

■ マハワンサ号2度目の物資輸送、最大規模の国軍医療部隊も乗船

1月13日午後2時30分、マハワンサ号が559トンの救援物資を積んでアチェに向かう。マハワンサ号の物資輸送はこれで2度目。同号は14日午後3時30分に北アチェ県クルン・グクー港に到着する予定で、その後バンダ・アチェに向かう。同号には国軍が組織した医療部隊61人も乗船し、アチェに3ヵ月滞在してバンダ・アチェ市内および郊外数箇所野戦病院を設立する計画。同部隊は国軍が組織したものとしては最大規模の医療部隊。国軍はこのほかに132人を派遣する。(星洲日報 2005.1.14)

■ マレーシアの救援部隊に対するインドネシアの護衛が強化

GAMによる攻撃を警戒して、インドネシアはマレーシアの救援隊の警護を強化した。インドネシア国軍は1月14日に実弾入りの銃を携帯する陸軍特殊部隊および一般兵士、海軍兵士など30人を配置し、マレーシア海軍のマハワンサ号の接岸を護衛した。(星洲日報 2005.1.16)

■ マハワンサ号、クルン・グクー港への接岸に数時間待たされる

1月15日午後3時にクルン・グクー港に到着する予定だったマハワンサ号は、予定よりも早く午前11時にクルン・グクー港に到着した。しかし同港には停泊するスペースがなく、午後5時まで入港許可が下りなかった。午後5時30分に接岸し、8時30分から積荷を降ろす作業を開始、深夜12時20分に全ての作業を終えた。16日朝9時に被災地に向けて出発する。(星洲日報 2005.1.16)

■ マレーシア野戦病院が19日に開院

1月19日、マレーシア野戦病院が開院した。この病院は歯科の治療設備やレントゲンなど様々な医療設備を備え、120人の医務官や衛生兵が待機しており、1日500人の治療が可能。(Bernama 2005.1.20)

■ マレーシア国軍、グ・ガジャールに仮設病院を開院

マレーシア国軍は、9人の医師と44人の衛生兵からなる仮設病院を1月20日に開設した。同院はインドネシア・テレビ・ラジオ中継局の用地を使用しており、4000人の避難民を収容するグ・ガジャール被災者センターに近く、1日平均200人を治療している。マレーシアは地震発生から3日後にスルタン・ザイナル・アビディン空港の近くに病院を設置していたが、通院患者のみを受け付けていた。これに対し新しい仮設病院は50人を収容でき、手術も含めた入院患者の治療も可能。同院では精神的トラウマを負った被災者へのカウンセリングも行う。同院の医療チームを指揮するモハメド・ザカリアー・モハメド・アリ中佐の談話。「マレーシア国軍の医療サービスは、その質の高さと文化的・言語的親近感ゆえにアチェ人に好まれている。もし全てが順調に進めば、3台の救急車を使った移動病院も設置するつもり。そうすれば遠隔地の被災者の治療も可能となる。また、他の場所にも仮設病院を近々開院する予定」。(Bernama 2005.1.22)

■ マレーシア海軍の軍艦による4度目の救援物資輸送

KDマハワンサ号とKDスリ・インドゥラ・サクティは1月23日、合計900トンの物資を載せてアチェに向けて出発した。今回輸送したのは、テント796セット、マレーシア赤新月社の車両10台、食料832トンなど。また、軍人2人、メディア関係者4人、マレーシア赤新月社11人が乗船してアチェに向かった。防衛省政治部秘書官イスマイル・アフマドによれば、テントは被災孤児1万人を収容するためのものであるが、さらに604セットのテントが必要とのこと。また、枕や毛布、布団、医療品、ムスリムの礼拝用衣服などのほか、缶詰、乾燥食品、米、食料油、小麦粉、砂糖などの食料が依然として必要である。水の供給に関しては、ボトル300万本分の水を確保したので当座は十分だろうとのこと。マレーシア海軍の軍艦による物資輸送は次回も予定されており、5度目の物資輸送は1月27日に行われる予定。(Bernama 2005.1.23)

■ マレーシア国軍、ランピネン村を「養子村」とし効率的な支援を行う

マレーシア派遣部隊指揮官シャハルディン・アブドゥラー准将によれば、マレーシア国軍は約550人を収容しうる被災者キャンプをバンダ・アチェのランピネン村に設置する予定。ランピネン村は海岸から約1kmのところに位置し、全ての家屋が津波の被害を受けた。この被災者キャンプでは、イスラム教の活動のための寄進地に宗教学校を設立し、近隣の270人の生徒が学べるようにする計画もある。准将は「この被災者キャンプ計画を通じて被災者を一箇所に集住させ、支援を迅速に行き届かせる。被災者キャンプが完成したら、マレーシア国軍は即刻に支援の分配を行い、この地域を『養子村』とする」と語った。准将はすでにランピネン村の住民代表と面会しており、その際に宗教学校の建設を求められた。この宗教学校は仮設学校ではなく恒常的に使用することを前提に建設されとのこと。(Utusan Malaysia 2005.2.1)

■ マレーシア空軍、バンダ・アチェと西南海岸の間を12日間に計120時間飛行

マレーシア空軍は過去12日間でバンダ・アチェから西南海岸地域へと計120時間の飛行を行い、他国の軍隊の兵士や国連の視察官、ボランティアなど720人を乗せた。マレーシア空軍下級司令官ヤシン・ヤハヤ少佐によれば、当初はムラボヤラムノに着陸していたが、のちにチャランやトゥノム、ローン、ロンガ、サバン島などにも着陸したとのこと。(Utusan Malaysia 2005.2.1)

■ 海軍軍艦による輸送物資はあと1ヶ月間は続けられる見込み

KDマハワンサ号とKDスリ・インドゥラ・サクシ号は救援物資を積み込んで、2月6日にアチェに向けて出発した。KDマハワンサ号はこれが4度目の輸送で、KDスリ・インドゥラ・サクシ号はこれが3度目の輸送となる。これまでに両号あわせて1,000万リング(約2億7,400万円)相当の救援物資をアチェに輸送した。国防省副秘書官シラジュディン・サレーによれば、マハワンサ号は2月11日にも物資輸送を行う予定で、海路での物資輸送はおそらくあと1ヶ月続けられるとのこと。輸送されていない支援物資がまだ大量に残っている。シラジュディンは、物資を寄付する場合、衣類はすでに供給過多となっているため、食料やシーツ、毛布などを寄付するよう呼びかけている。(Utusan Malaysia 2005.2.7)

■ 派遣：警察

■ 警官150人をアチェに派遣

マレーシア、1月7日に150人の警官をアチェに派遣する。(Bernama 2005.1.5)

■ 250人の警察官を2回に分けて派遣

マレーシアは4人の犯罪学専門家を含めた250人の警察官をアチェに派遣する。第1陣125人は1月8日にマレーシアを発ち、15日間アチェに滞在したあと第2陣と交代する。地震と津波による被害でアチェ人警察官および機動隊員703人が犠牲となった。派遣隊はパトロール艇2隻、4輪駆動車6台、水洗トイレ2台のほか医療品や乳児用食物を携えて現地入りする。また、孤児の密売や誘拐に関する報告を得ており、その監視にも注意を払う構え。(Bernama 2005.1.8)

■ 警察からの救援チーム第2陣が第1陣と交替

警察からの救援チーム第2陣がアチェに向けて出発した。1月23日に帰国が予定されている警察からの救援チーム第1陣と交替する。第2陣はアチェに15日間滞在し、捜索・救助活動や遺体の埋葬などでインドネシア警察に協力する。警察副長官ムサ・ハサンによれば、マレーシア警察は必要があれば第3陣も派遣する用意がある。(Bernama 2005.1.23)

■ 派遣：州政府

■ クランタン州政府の代表団50人がアチェで救援活動

1月2日、野党の汎マレーシア・イスラム党が政権を担当しているクランタン州政府から50人の代表団がインドネシア空軍機でアチェに到着し、救援活動を行った。「あるモスクは村人の遺体でいっぱいだった。別のモスクでは孤児や女性が飢えに苦しんで泣いていた」。負傷者が多いため、救援活動には大量の薬品が必要となる。アチェの被災者の多くはムスリムであるため、「イスラム諸国会議機構は積極的に自らの役割を果たすべきだ」。(星洲日報 2005.1.3)

■ トレンガヌ州、救助隊をアチェに派遣

トレンガヌ州大臣イドリス・ユソフ、トレンガヌ州UMNO青年団と共同で、10人の医師を含む23人の救助隊を1月10日にアチェに派遣する。大臣自ら救助隊を率いる。マレーシアの州政府でアチェに救助隊を送るのはクダ州について2番目。トレンガヌ州政府は30万リングギ(約822万円)の寄付をすでに集めており、食料、水、医療品の購入資金に当てる。(Bernama 2005.1.10)

■ プルリス州、アチェに孤児院設立の計画

プルリス州はインドネシアから許可を受け用地を提供されるなら、100人収容できる孤児院をアチェに5箇所設立する構え。州大臣によれば、他の州もアチェでの孤児院設立を計画しているだろうとのこと。(Bernama 2005.1.11)

■ プルリス州、22万組の作業用手袋を寄贈

プルリス州大臣シャヒダン・カッシムの談話。プルリス州政府は連邦政府を通じて22万組の作業用手袋をアチェやプーケットに送る予定。「遺体の回収・運搬や瓦礫撤去などを担う被災地の作業員にとって作業用手袋は必要不可欠なものである」。これは同州の手袋製造業社Shorubber (Malaysia)のタナカ・サダオ氏から贈呈されたもの。同社はまた1万3,000リングギ(約36万円)の小切手を州政府に贈呈した。このほかに連邦土地開発局(Felda)から3.5トンの砂糖の寄付があり、州立モスクから3万4,000リングギ(約93万円)の寄付金があった。プルリス州大臣は週末に派遣チームを率いてプーケット入りする。一方で30人のボランティアが600トンの食料とその他救援物資を携えアチェに向かう。(Bernama 2005.1.11)

■ クランタン州大臣、ハジ祭には肉ではなく現金を送るよう呼びかけ

イスラム諸国会議機構は来る1月21日のハリラヤ・ハジ(犠牲祭)にアチェへ肉を送る予定。これに対するコメントを求められ、クランタン州大臣で野党PASの指導者ニック・アブドゥル・アジズは、ハリラヤ・ハジには肉ではなく現金を送るべきだと語った。(Bernama 2005.1.11)

■ 派遣：政党

■ 国民正義党、医療チームを派遣、孤児院設立を計画

国民正義党(Keadilan)は同党青年団団長を隊長とする6人からなる医療チームをインドネシアに派遣した。一行はメダンからバンダ・アチェに入り、2週間滞在する予定。その間現地を視察し、バンダ・アチェ郊外に適当な場所を見つけ、1000人の児童を収容しうる孤児院を設立する計画。(星洲日報 2005.1.11)

■ 国民正義党、アチェに浄水設備を寄付

同党はアラブ首長国連邦とカタールの慈善家から寄贈された380万リングギ(約1億412万円)相当の浄水設備をアチェに輸送する予定。この浄水設備は米国製で、毎分2000リットルの浄水が可能で、WHOの定める水質基準を満たすものである。(星洲日報 2005.1.11)

■ 派遣：青年組織

■ マラッカの4B運動、6人のボランティアをアチェに派遣

マレーシア4B青年運動、医師1人を含む6人のボランティアを来週アチェに派遣する。マラッカ州大臣でUMNO副総裁のモハメド・アリは、4B青年運動のすべてのメンバーに1リング以上の寄付を呼びかけ、12万7500リング(約350万円)を集めた。目標額は18万5000リング。(Bernama 2004.12.31)

■ 世界青年議会、アチェに救援センターを開設

世界青年議会(World Assembly of Youth)は救援センターをアチェに開設する予定。これはマレーシア4B青年運動とインドネシア青年国民委員会(Komite Nasional Pemuda Indonesia)が共同して設置するもの。200人のボランティア(うち150人はインドネシアから)が、世界青年議会の事務総長Donald Tinotenda Charumbiraの指揮のもと、このセンターを拠点に1月7日から1週間人道的支援を行う。(Bernama 2005.1.4)

■ UMNO青年団、アチェに特別チームを派遣

UMNO青年団副団長ハイリ・ジャマルディン(Khairi Jamaluddin)、津波の被害者が実際に何を必要としているか調査するため、UMNO青年団は10人の特別チームをアチェに派遣すると述べた。「援助の重複を避けるとともに、すでに行われている援助をさらに価値のあるものにしていきたい。」特別チームは、1~2週間程度あるいは必要な情報を手に入れるまでアチェに滞在する予定で、インドネシアの政治組織とネットワークを構築していく構え。NGOやマレーシア軍隊による救援物資分配もサポートする。「アチェは教育、宗教、経済など諸分野で中期的・長期的支援を必要とすることになるだろう。」(Bernama 2005.1.4)

■ UMNO青年部、アチェに医療チーム6人を派遣

UMNO青年部は6人の医師からなる医療チームをアチェに3ヵ月間派遣する構え。出発日とアチェでの具体的な活動場所は未定。また、アチェに救助センターを設置する予定。(Bernama 2005.1.5)

■ スランゴール州UMNO青年団のボランティア、14日にアチェに出発

スランゴール州UMNO青年団は援助物資を携えて1月14日にアチェに向けて出発、アチェに1週間滞在する予定。スランゴール州UMNO連絡委員長モハマド・ヒール・トヨは、「誰も付き添いがいない所に援助物資だけ置いてくるわけにはいかない」として、派遣隊は2週間から1ヵ月、より長期に滞在することが望ましいとしている。(Bernama 2005.1.11)

■ UMNO青年団とマレーシア人民平和連盟、アチェに浄水機を送る

UMNO青年団とマレーシア人民平和連盟は、アチェに清潔な飲料水を送ることを目的とした「命のH₂O計画」のもと、合同で浄水機をアチェに送る。浄水機は50万リング(1,370万円)で、1時間に1万ボトル分の水を浄水できる。浄水機を設置する場所の選定のため、1月17日と19日に人員をアチェに派遣する予定。(Bernama 2005.1.15)

■ UMNO青年団、アチェでハリラヤ・ハジの礼拝に出席

バンダ・アチェのバイトウラフマン・モスクで行われたハリラヤ・ハジの礼拝に出席したユドヨノ大統領に随行して、UMNO青年団の数人の代表もこの礼拝に参加した。UMNO青年団からの出席者は同団団長のヒシャムディンと同団執行委員で「命のH₂O計画」のコーディネータを勤めたムクリズ・マハティール。この礼拝を主催した元アチェ州知事のイブラヒム・ハサンは、アチェの人々に対し、信仰心を強め、アチェの再建に協力するよう呼びかけた。(Bernama 2005.1.21)

■ UMNO青年団、アチェにおける浄水設備の設置作業を進行中

UMNO青年団副団長カイリ・ジャマルディンの談話。UMNO青年団はアチェにおいて清潔な水の供給を継続中。現在までにすでに4台の浄水設備を寄付し、近々バンダ・アチェに到着する予定。これらの浄水機は外国のボランティアの支援の手が届きにくい内陸の村落部に設置される計画。(Utusan Malaysia 2005.1.22)

■ マレーシア青年議会、宗教学校の再建の支援を決定

マレーシア青年議会は、バンダ・アチェで最も規模が大きな宗教学校の1つで、700人が学ぶダルル・ウルム・イスラム発展基金学校の再建を支援することを決めた。同校の生徒や近隣住民のための診療所も付設される。また同校の生徒の食費や学費を当面マレーシア青年議会が負担する。同校の再建事業は、インドネシアで最も大きな青年組織の1つであるインドネシア青年国民委員会と共同で行われる。(Bernama 2005.1.30)

■ 派遣：その他

■ マレーシアの大学、アチェに微生物・ウィルス研究所を設置する計画に協力

世界保健機構はアチェに微生物・ウィルス研究所を設置することを計画している。マレーシア理工大学とサラワク大学はこの計画に協力するため、1月16日に医療チームをアチェに派遣する。両大学は現在設立用地を検討中。マレーシア理工大学はすでにアチェに医療チームを送り、マレーシア平和基金(Yayasan Salam Malaysia)と協力して診療所を立ち上げた。同大学はそのほかに12月29日に16人の医療スタッフを派遣しており、1月9日にも医療補助員、薬剤師、救急救助専門家などを派遣する。(Bernama 2005.1.7)

■ ペナンによる人道支援がロクスマウエに出発

ペナン州商業・消費担当委員長ラウ・チェクトゥアンの談話。ペナンの人々によるペナン発の最初の人道支援が1月11日にアチェに向けて出発する。救援物資は2隻の船で輸送される予定で、1隻目でコンテナ9箱分の飲料水運び、2隻目で衣類500トンのほか米、ビスケット、粉ミルクなどの食料を運ぶ。これらの物資はロクスマウエ港まで輸送されたのち、陸路でバンダ・アチェの仮設キャンプに運ばれる。輸送の手配に関して在ペナン・インドネシア総領事の協力を得た。ペナン港の倉庫はすでにペナン住民からの寄付であふれており、ペナン港に置ききれない分は赤新月社に保管している。(Bernama 2005.1.10)

■ マレーシア企業、バンダ・アチェに浄水設備を設置

マレーシア・レド・システム社はインドネシア・レド社の注文を受け、バンダ・アチェに浄水設備を設置する。この浄水設備はドイツ製で、値段は3万5,000ユーロ(約476万円)、1日に24万リットルの浄水が可能。1月13日までにバンダ・アチェに到着する予定。(Bernama 2005.1.10)

■ 赤十字社国際委員会、バンダ・アチェ以外の救援活動に取り組み

クアラルンプール赤十字国際委員会地域担当長の談話。赤十字国際委員会は現在バンダ・アチェ以外の地域、特にシグリ、ビルン、ロクスマウエなどでの救援活動に焦点を当てつつある。赤十字国際連盟や赤新月社、インドネシア赤十字社などと緊密な協調関係を結んで活動中。赤十字社国際委員会は、目下バンダ・アチェや大アチェ県周辺地域約60カ所に人員を派遣している。(Bernama 2005.1.13)

■ 赤新月社、アチェへのボランティア志願者の旅費を負担

赤新月社はアチェでボランティア活動を志願する人のために交通手段をアレンジし、旅費を提供する。「申請者は明確な目的を持つように。これは観光ではない」。ボランティアに参加する人は健康状態が良好で有効なパスポートを持ち、赤新月社の求める条件に当てはまる(医者や医療の専門知識のある人、一般労働者)必要がある。全行程は15日間で、アチェでの救援活動は正味10日間。帰国後は一時隔離され、健康診

断を受ける必要がある。(星洲日報 2005.1.12)

■ 赤新月社、輸送に問題を抱え140トンの食料が足止め状態

赤新月社理事会メンバーの談話。アチェにはコンテナ輸送サービスがないため、赤新月社は空軍を通じてメダンに食料を送り、その後トラックで食料をアチェまで運んでいる。道のりがあまりに遠いため、運送作業に大きな困難をきたしている。現在、飲料水や缶詰など140トンの食料がアチェに送れず足止め状態になっている。だが救援作業を妨害されたり、軍隊に通行料を要求されたりすることはないと強調した。(星洲日報 2005.1.15)

■ マレーシア救援センター設立のための寄付の呼びかけ

国防省秘書官スプハン・ジャスモンは、約1万人を収容できるマレーシア救援センターをアチェに設立するため、ベッドや枕、毛布などを寄付するようマレーシア国民に呼びかけた。マレーシアはすでに1,300人分の被災者のためにテントを設営した。さらに約5,000人を収容できるように285ヵ所にテントを設置する。(Bernama 2005.1.18)

■ マレーシア救援センターは系統的救援活動の拠点としても機能する予定

ナジブ副首相の談話。マレーシア国軍はアチェに小型病院をさらに設置し、医療援助を提供していく構え。同部隊はすでに400ヵ所に病院を設立した。インドネシア国軍がマレーシアに協力し、約1万人を収容しうる救援センターの設置を手助けするよう希望する。同救援センターを救援活動の拠点とし、救援活動の分散を防ぎ、系統的な救援活動を行い、救援物資を確実に被災者に届けたい。しかしすべてはインドネシア政府の決定しだい。(星洲日報 2005.1.17)

■ インドネシア人の一時滞在

■ マレーシア、不法滞在者の出国猶予期間を延長

ナジブ副首相の談話。アブドゥラ首相はインドネシアのユドヨノ大統領の要請を受け入れ、12月31日に迫っていたマレーシア国内の不法滞在者の出国猶予期間を2005年1月31日まで延長することを決定した。「これはインドネシアの人々の負担を軽減するために我々がなしうることの1つである」。統計によれば、12月6日までにマレーシアを出国した不法滞在者11万8754人のうち10万1668人がインドネシア人だった。出国猶予期間の延長は他の国からの不法滞在者にも適用される。(Bernama 2004.12.29)

■ インドネシア大使、インドネシア人不法滞在者の送還はほとんど日程変更せずに実施

駐マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョ (Rusdihardjo)、マレーシアの公営・民営企業からインドネシア津波災害基金として総額100万リンギの寄付を受け取った際の談話。インドネシアは、マレーシアからのインドネシア人不法滞在者の本国送還をほとんど日程の変更を行わずに実施する。インドネシア人不法滞在者の多くはジャワ島出身者で、アチェなどスマトラ島の出身者ではないため、不法滞在者の送還作業は滞りなく行われる見通し。2004年10月29日から12月31日までの間に25万人のインドネシア人不法滞在者が送還される見込み。出国猶予期間を延長してくれたマレーシア政府には感謝している。(Bernama 2004.12.30)

■ ペナン州政府、就労・就学ビザが切れたインドネシア人の一時滞在を許可

ペナン州大臣コー・ツークンの談話。スマトラから来ているインドネシア人は、スマトラに帰っても津波の被害ゆえに生活していくのが困難だと思われるため、就労ビザや就学ビザの有効期限が切れてもペナンに一時的に滞在してもよい。ペナン州政府は移民局や雇用者に対し、これらの労働者や学生を助けるため必要な手段をとるよう要請する。ペナン州には2万人のインドネシア人がいて、内訳は工員が1万6000人、

メイドが4000人、大学生・専門学校生が100人。(Bernama 2005.1.1)

■ ペナン州政府、スマトラからの労働者・学生のために特別対策部を設置

ペナン州政府、スマトラからの労働者や学生でビザが切れた人々の困難を軽減するために特別対策部を設置。大学・専門学校、雇用者、移民局に対し、これらの人々の滞在延長を働きかける。精神的ケアが必要な人にはカウンセリングを提供する。在ペナン・インドネシア領事の協力も期待する。(Bernama 2005.1.3)

■ スマトラからマレーシアへの不法入国者が増加、人道的に対処する構え

人材資源省フォン・チャンオンの談話。ここ2週間、スマトラからのインドネシア人不法入国者が増加している。「だが彼らを責められない。今回の災害で彼らの生活は非常に困難となっており、そのためマレーシアに逃げてきている」。こうしたインドネシア人は1月31日までにインドネシアに送還し、マレーシアでの就労を希望するインドネシア人に対して合法的な手続きを踏むよう求める。「マレーシアとインドネシアは不法入国者の問題を処理しなくてはならない。だがマレーシアはこの問題を法的な問題ではなく人道的な問題として対処する構えだ。災害の発生後、現在国内にいる不法・合法滞在者は自分の国に帰りたいがらない。帰国しても経済は低迷し、仕事も見つからず、食べていくのが難しいからだ」。この問題を克服するにはインドネシア政府の協力を得て、インドネシア側で出国者の数を制限する必要がある。(星洲日報 2005.1.11)

■ 外国人津波被災者への居留権付与は慎重に

マレーシア人民行動党(Gerakan)のS.ヴィジャヤラトナム、政府に対して外国人の津波被害者への居留権付与を慎重に行うよう求めた。「彼らの苦しい状況には同情するが、わずかな例がマレーシアでいい暮らしをしようと機会を狙っている外国人の殺到を招きかねない」。(Bernama 2005.1.11)

■ タン・チャイホー、外国人被災者も正式な居留手続きが必要

内務副大臣タン・チャイホー、マレーシアで治療中の外国人被災者はマレーシアで居留・就労するための正式な手続きをとる必要があると指摘。「マレーシアは人道的な立場に基づき被災者を受け入れたが、それは居留許可と就労許可の取得手続きをおろそかにしていいということではない。現在治療中の外国人被災者は、健康を回復したら直ちにインドネシア大使館に行き、居留・就労許可を得るための手続きを行うこと」。(星洲日報 2005.1.11)

■ 海上で救出した外国人被災者に永久居民権は与えない

内務副大臣タン・チョイホーの談話。海上を漂流して救出された外国人津波被災者に対してマレーシアが永久市民権を与えるという噂があるが、それは正しくない。リザル・シャフブトラの場合、彼に同情して彼を雇いたいという現地(マレーシア)企業が現れたため、3年間の就労許可証を発行した。マレーシア国民がアチェの孤児を引き取るという話もない。勝手に孤児を引き取らないように。インドネシア人が不法にマレーシアに入国しないよう入国管理を依然として強めている。2月1日に予定されている不法滞在者の逮捕計画は変更なし。(星洲日報 2005.1.13)

■ 海上で救出されマレーシアの病院に収容されていたアチェ人被災者が退院

海洋上を漂流していたところを救出され、マレーシアの病院に収容されていたアリ・アフリザルとリザル・シャフブトラは1月13日に退院を許可された。2人はインドネシア公使の家に当面滞在し、将来のことを決める。インドネシア大使館広報部長によれば、複数の企業や学校から彼らを受け入れるとの申し出があり、それらを綿密に調査しているところである。「なんでもいいから申し出を受け入れるというのは避けたい」。リザルは「マレーシアで勉強しようと思っていたが、大使館の指示に従う。それが僕たちにとって一

番いい選択だと思う」と語った。アリは、無事が確認された家族に早く会いたいと言い、マレーシア政府や社会、医師、看護婦および病院スタッフに対して感謝を述べた。(Bernama 2005.1.13)

■ インドネシア人の就労手続きのためのサポート・センターを設置

内務大臣アズミ・カリドの談話。インドネシア政府は、インドネシア人不法滞在者が合法的な滞在者として再度マレーシアに戻れるよう諸手続きをサポートするセンターをマレーシア国内に14ヵ所設置することを決定した。マレーシアはこれに同意した。この措置は1月31日までの滞在猶予期間中にインドネシアに自発的に帰国した人だけに適用される(すでに30万人が自発的に帰国した)。これらのセンターにはマレーシア移民局から人員が派遣される。この措置は、マレーシアの外国人労働者の80%が津波で大きな被害を受けたインドネシアからの労働者であることにより採用された。また、インドネシア人労働者を必要とするマレーシア人の雇用主も多く、マレーシア政府は雇用主からインドネシア人労働者を確保するように求められていた。(Bernama 2005.1.14)

■ 不法滞在者への滞在猶予期間は1月31日で終了、アチェ人への対応は考慮中

ナジブ副首相の1月21日の談話。「マレーシアは、不法滞在者に、特にインドネシア人の不法滞在者に対して、すでに十分すぎるほどの滞在猶予期間を付与してきた。インドネシアへの帰国を拒否するいかなる理由も認めない。1月31日以降に不法滞在者を発見した場合、政府は法によって定められた厳しい処置を取る。アチェからの不法滞在者に関しては、状況を調査した後、さらに滞在猶予を認めるか否か決定する」。不法滞在者の自発的帰国を促す滞在猶予期間は2004年10月29日に開始された。当初は11月14日が時限だったが、12月31日まで猶予期間が延長され、さらにスマトラ沖地震発生後、2005年1月31日まで延長された。(Bernama 2005.1.21)

■ 被災孤児

■ アブドゥラ首相、アチェの孤児問題をイスラム会議組織に持ち込む意向

アブドゥラ首相の談話。マレーシアは、3万5000人とも伝えられるアチェの孤児を助けるために支援の手を伸ばしていきたい。イスラム諸国が孤児のために何をなすうか検討するため、イスラム諸国会議機構にこの問題を持ち込むつもり。マレーシアでは、マレー人戦略研究基金が慈善信託基金、UMNO青年女子部、尚武精神発展基金と合同でショート・メッセージ・サービスを通じた孤児の救済を目的とする募金活動を開始した。尚武精神発展基金のメンバーは元兵士や元警官で、いかにして被災者を支援し、寄付を行き届かせるかを調査するためアチェに人員を派遣する予定。(Bernama 2005.1.4)

■ 学生組織のマレーシア国際平和、アチェ孤児基金を設立

マレーシア・イスラム青年運動(ABIM)とマレーシア・イスラム学生国民協会、マレーシア国際平和(Global Peace Malaysia)を立ち上げ、アチェの孤児を支援する基金を設立した。これはイスラム諸国会議機構にアチェの孤児救済を呼びかけたアブドゥラ首相に応えたもの。16歳以下のアチェの孤児に年間1500リンギの支援を行うのが目的。マレーシア国際平和はすでにバンダ・アチェに人員を派遣しており、アチェ・イスラム機構(Pertubuhan Islam Aceh)と協力して養子縁組計画を行っている。(Utusan Malaysia 2005.1.6)

■ マレーシア、インドネシアの被災孤児の教育費を負担

アブドゥラ首相は1月7日、インドネシアの3万8000人の被災孤児の教育費を負担すると発表。マレーシアはすでに1976万リンギ(約5億4490万円)の支援を決定しているが、これに加えて被災孤児の支援を行う。(星洲日報 2005.1.8)

■ マレーシア、アチェ孤児への支援はインドネシアの求める方法に従う

地震津波被災者救援および津波対策を議題としたASEAN首脳会議の後、マレーシア空軍のNuriヘリコプターに乗って空からアチェを視察したアブドゥラ首相の談話。「われわれはアチェの復興に参加したい。だが、どのように関わるかはインドネシア政府の決定次第だ」。アブドゥラ首相は数日前、マレーシアおよび自身が議長を務めるイスラム諸国会議機構がアチェの孤児に援助の手を差し伸べると発言した。ユドヨノ大統領はこれを受け入れるとしながらも、孤児はアチェ州内に留まらねばならず、孤児を引き取って州外に連れて行くのは許可しないと述べた。アブドゥラ首相は、孤児の支援はケア・センターや学校などのインフラ設備を設立することによっても可能だと語った。(Bernama 2005.1.7)

■ 孤児売買を防ぐために入国管理を強化

首相府大臣モハメド・ナズリ・アブドゥル・アジズの談話。内閣は警察と移民局に対し、アチェ人孤児の売買を防ぐために入国管理を強化するよう命じた。政府は、マレーシアやタイを通じてアチェ人児童を密売するシンジケートがあるとの国際機構の指摘を重く受け止めている。ただし、今のところ警察からそのような事件があったとは聞いていない。(Bernama 2005.1.7)

■ 孤児の世話係として女性40人を派遣

青年・スポーツ大臣アザリナ・オスマンの談話。マレーシア青年会議、マレーシア青年組織協会、UMNO女子青年団などから、孤児の世話係として女性40人がアチェに派遣される。一行は政府から許可が下りしだい出発する。(Bernama 2005.1.9)

■ イスラム諸国会議機構、4億5,000万リングを支援、アチェに孤児院を建設

外務大臣サイド・ハミッド・アルバールの談話。イスラム諸国会議機構の参加国は津波の被災者に対し、国連を通じて4億5,000万リング(約123億3,000万円)の支援を行う。また、イスラム開発銀行は復興支援に対して5億米ドル(約600億円)の借款を約束した。マレーシアはアブドゥラ首相を通じて参加国との連絡・調整を積極的に行ってきた。アチェの復興に関してイスラム諸国会議機構は孤児院を建設することで合意した。この合意は、孤児たちはインドネシアを離れると宗教や文化を失ってしまうとのインドネシア政府の懸念を考慮した結果である。(Bernama 2005.1.10)

■ ブルリス州、アチェに孤児院設立の計画

ブルリス州はインドネシアから許可を受け用地を提供されるなら、100人収容できる孤児院をアチェに5箇所設立する構え。州大臣によれば、他の州もアチェでの孤児院設立を計画しているだろうとのこと。(Bernama 2005.1.11)

■ 国民正義党、医療チームを派遣、孤児院設立を計画

国民正義党(Keadilan)は同党青年団団長を隊長とする6人からなる医療チームをインドネシアに派遣した。一行はメダンからバンダ・アチェに入り、2週間滞在する予定。その間現地を視察し、バンダ・アチェ郊外に適当な場所を見つけ、1000人の児童を収容しうる孤児院を設立する計画。(星洲日報 2005.1.11)

■ マレーシア孤児福祉協会、アチェに孤児総合センターを設立する計画

マレーシア孤児福祉協会はアチェに孤児総合センターを設立する構え。同センターは宿泊所、技術訓練センターなどを設け、200人の孤児の指導や訓練を行う。3月までに開設の予定。建設費用は100万リング(約2740万円)の見込みで、マレーシア孤児福祉協会は20万リング出資の予定。残りの費用は寄付金でまかなう。(Bernama 2005.1.12)

■ マレーシア救援センターの設立を計画

ナジブ副首相の談話。マレーシアはバンダ・アチェに津波被災者のための救援センターを設立する予定。このマレーシア救援センター(Malaysian Relief Centre)の設立と運営は、防衛省の責任のもとで行われる。同センターは孤児の救援を主な目的とするほか、様々な救援設備を供給し、野戦病院も設置する。これはキャンプのようなものであるが、復興の状況によって長期的な計画にもなりうる。(Bernama 2005.1.12)

■勝手に孤児を引き取らないように

内務副大臣タン・チョイホーの談話。マレーシア国民がアチェの孤児を引き取るという話はない。勝手に孤児を引き取らないように。(星洲日報 2005.1.13)

■マレーシア、バンダ・アチェに被災孤児のための寄宿学校と援助センターを建設

本紙(ウトゥサン・マレーシア紙)は先日、バンダ・アチェの2カ所の施設に収容されている200人の被災孤児が飢餓の危機にあることを伝えた。マレーシアの元財務大臣ダイム・ザイスディンは、ウトゥサン・グループ総編集長カリド・モハメドと副首相付特別官シャーラン・イスマイルと共に、バブン・ナジャーとバブン・ザヒディンの2カ所にあるこれらの施設を視察した。その後、これらの施設に収容されている被災孤児のために宿舍と学校を建設することを発表した。ダイムの談話。「2カ所の施設を運営しているマグフィラ・イスラム寄宿学校は、宿舍と学校の設立を請け負うことをすでに承諾した。マグフィラ・イスラム寄宿学校は土地を所有しており、同寄宿学校にとって宿舍と学校の建設は問題ではない。われわれはその建設費用を負担する。現在計画しているのは、いくつかのカンポンを無償貸与用地にして、そこをマレーシアからの援助物資供給センターとすること。こうしたセンターを置くことによって、諸方面に頼ることなくマレーシアからの援助を直接分配することができる」。(Utusan Malayaisa 2005.1.18)

■アチェ津波孤児基金、アチェ人宗教指導者に募金を渡す

マレー人戦略研究基金とUMNO青年女子部によって1月14日に設立されたアチェ津波孤児基金は、21日までに13万3,000リンギ(約365万円)の募金を集めた。これらの募金はマレー研究戦略基金やUMNO青年女子部のほか、慈善信託基金(Tabung Amanah Muhibah)、マレーシア尚武精神発展基金(Tabung Kemajuan Satria Malaysia)、マレーシア・アチェ人連帯協会、マレーシアのムスリムNGOなど26団体からなる津波孤児援助協会などから寄せられた。この募金はバンダ・アチェのバイトゥラフマン・モスクにて、アチェ・ウラマー評議会のムスリム・イブラヒム議長を含むアチェ人指導者達に手渡された。(Bernama 2005.1.21)

■連邦直轄区宗教議会ザカート徴収センター所長、アチェ被災孤児の里親を募集

連邦直轄区宗教議会ザカート徴収センター所長アブドゥル・ラヒム・アブ・バカールはマレーシア人に対し、アチェの被災孤児500人の里親になるよう呼びかけた。孤児1人当たりの養育費は年間1,200リンギ。これらの孤児は、同センターとマレーシア・イスラム青年運動(ABIM)が運営する2カ所の孤児院に収容される予定。そのうち1カ所はバンダ・アチェのラムロンにあった孤児院を引き継いだもので、もう1カ所はシグリに設置され、それぞれ250人を収容する。現在、ラムロンの孤児院にはすでに40人の孤児が収容されている。アブドゥル・ラヒムは、孤児院の運営には初年度に60万リンギ(約1,644万円)が、次年度以降に毎年50万リンギ(約1,370万円)が必要になると見込んでいる。すでにベッドやマットレス、枕などの購入費用に6万リンギを支出した。里親となった人には、3ヵ月ごとに孤児の成長に関する報告が行われる。里親は孤児を訪問することができるが、孤児をアチェから連れ出すことはできない。里親の期間は1年間から受け、2年目以降の継続も可能。孤児院の運営はマレーシア・イスラム青年運動が請け負い、5~7年後、アチェの公的機関に運営を委ねる予定。(Bernama 2005.1.28)

■「マレーシア世界平和」、200人の被災孤児の養育を計画、すでに50人を収容

「マレーシア世界平和」の会長アズラン・ムハンマド・シャリフによれば、マレーシア世界平和は50人の被災孤児を養子として引き取った。これらの孤児はムラボのダルル・ヒクマにある孤児院に収容される。全部で200人の孤児が収容される予定。孤児の養育費は年間1人当たり1,500リングが必要とされ、その費用は「マレーシア世界平和」が全てまかなう。(Utusan Malaysia 2005.1.27)

■ マレーシア救援センター、ルーンに建設の予定、計画は来週始動

マレーシア国軍参謀長モハマド・ザヒディ・ザイヌディン將軍によれば、マレーシア国軍はマレーシア救援センターの建設にあたり調整役を務めるようマレーシア政府から指示を受けた。計画は来週にも開始される。同センターには被災孤児と被災者が1万人収容される予定。マレーシア国軍はセンターを設置する場所の選定においてインドネシア国軍と協力していく考え。インドネシア国軍はセンターの設置場所としてバンダ・アチェから60kmの離れたルーンをすでに提案している。だがルーンは陸路でのアクセスがまだ不可能で、被災者への食料や住居確保が当面の課題となり、センターの建設には少し時間がかかる見込み。マレーシアは遠隔地にも同様のセンターを2カ所設立したいとの意向を持っている。(Bernama 2005.1.30)

■ バンダ・アチェ再建計画

■ マレーシア政府、バンダ・アチェの復興再建基本計画をインドネシアに提案する意向

ナジブ副首相は2月3日、マレーシア政府はバンダ・アチェの復興再建基本計画をインドネシアに提案するつもりだと語った。ナジブ首相は7日からバンダ・アチェを訪問する予定で、その際に都市設計家が同行する。この計画はアチェの伝統や特質を反映するように作成される予定。この都市再建計画は、アブドゥラ首相がユドヨノ大統領に対して提案し、すでに同大統領の同意を得ている。マレーシアの建設業者が建設に直接関わるかどうかは、インドネシア政府の意向しだいであるとのこと。今回の訪問では大臣も何人が同行する。バンダ・アチェに建設されるマレーシア救援センターの建設予定地も視察する予定。同センターは1500～2000人の被災者を収容し、より効率的な救援物資の配給を目指す。(Bernama 2005.2.3)

■ マレーシア建設省、バンダ・アチェの再建計画作成のために調査団をアチェに派遣

建設大臣サミー・ヴェルによれば、建設省は副大臣モハマド・ズイン・モハメドを団長とする調査団を2月4日にアチェに送り、バンダ・アチェの再建計画作成のための予備調査を行う。調査団はバンダ・アチェに3日間滞在し、帰国後アブドゥラ首相とナジブ副首相に調査報告を提出する。大臣は2月2日に建設省でインドネシアのユスフシャリ公共住宅相とジョコ・キルマント公共事業相と会談し、その後記者団に上のように語った。大臣によれば、マレーシアはバンダ・アチェをブトラジャヤのような近代的都市として再生しつつ、都市の景観の中にアチェ文化を反映していく意向とのこと。バンダ・アチェの都市再建計画は20万人の人口を想定し、住宅や工業・商業地区を開発する。また、同大臣によれば、7日からのナジブ副首相のアチェ視察には自身が同行するほか、住宅・地方政府大臣オン・カーティンも同行するとのこと。サミー建設大臣は「われわれの提供する支援をどう使うかは、インドネシア政府に委ねるつもりだ」と語った。これに対してジョコ・キルマント公共事業相は、インドネシア政府はバンダ・アチェおよびほかの諸地域の復興・再建に対してあらゆる形の支援を歓迎し、近隣諸国からの支援を特に歓迎すると語った。(Bernama 2005.2.2)

■ マレーシア政府、バンダ・アチェ再開発基本計画を数週間後に提出する予定

建設大臣サミー・ヴェルによれば、マレーシア政府はバンダ・アチェ再開発に関する包括的な基本計画を2～3週間後にインドネシア政府に提出する予定。現在、技師と都市設計家からなる専門家チームがバンダ・アチェで最新の情報を収集中で、2月6日に詳細な調査結果を建設大臣に提出することになっている。この調査結果は建設大臣から首相と副首相に提出される。建設大臣によると、インドネシア政府の公共事業相と公共住宅相はすでにアブドゥラ首相と面会し、バンダ・アチェの再建を支援するようマレーシアに求めたとのこと。都市再開発の基本計画は建設産業開発局が作成する。再開発事業の監督を政府が同局に指示

する可能性もある。マレーシア政府からの支出金額に関する質問に対して建設大臣は、計画がまだ準備段階にあることを理由に回答を避けた。(Bernama 2005.2.5)

■ インドネシア政府、バンダ・アチェの都市再開発基本計画をマレーシア政府が作成することに同意

インドネシア政府は、バンダ・アチェの都市再開発基本計画をマレーシア政府が作成することを同意した。2月7日のナジブ副首相の談話によれば、現在両政府は、新たな都市をかつての市街地と同じ場所に建設するか、標高が少し高めの他の場所に建設するかを検討中とのこと。計画の概要は1ヵ月後に、包括的な基本計画は3ヵ月後に完成する予定。ナジブ副首相は、バンダ・アチェの都市再開発の思想と景観は、政府や人々の願いを満たし、アチェの文化や歴史に根ざすものになるであろうと語った。再開発にかかる費用や期間は未定だが、両国政府は多国間基金やアジア開発銀行と協議し、開発資金の調達方法を決定すること。今回のナジブ副首相のアチェ訪問に、建設大臣サミー・ヴェル、内務大臣アズミ・カリッド、情報大臣アブドゥル・カディール、青年・スポーツ大臣アザリナ・オスマンが同行し、マレーシア国軍参謀長モハマド・ザヒディ・ザイスディン将軍が現地で合流した。(Bernama 2005.2.7)

■ その他

■ ペラ州サッカーチームにアチェ人選手を受け入れ

ペラ州サッカーチームはアチェのラフマナ・ダニ選手(20歳)を外国人選手として受け入れた。アジア・サッカー連盟(AFC)では5人までの外国人枠を認めている。(Daily Express 2005.1.11)

■ マレーシアの映画制作者、アチェのドキュメンタリーを制作し収益を寄付

映画製作者バダルディン・アズミ(通称バダ)は、津波後のアチェについて30分のドキュメンタリーを制作する予定。バダはマレーシア芸術作品促進基金(Yayasan Seni Karya Perihatin Malaysia: YSKPM)を代表して「マレーシア世界平和」のボランティアに参加し、アチェで6日間ボランティアを行い、1月15日にマレーシアに帰国した。ドキュメンタリーは2月10日までに完成の予定で、VCDやデジタル画像にして販売され、その収益はNGOを通じて津波の被災者に寄付される計画。バダは、ドキュメンタリーを世界各国に配給する代理人が必要になるだろうと語った。(Bernama 2005.1.26)

マレーシア国内のアチェ関連報道

インドネシアと社会や文化の共通点を多く持ちながらも別々の国であるマレーシア発の情報には、インドネシア発の情報と違うアチェの様子が写ることがある。

■ ムスリムの遺体の火葬の是非をめぐる様々な意見

ペラ州イスラム法律顧問(ムフティ)ハルサニ・ザカリヤ、「イスラム教では亡くなった者より生きている者が優先される。遺体を火葬することによって病気の発生を防ぐことができると医療専門家やウラマーが同意するのであれば遺体を火葬しても問題ない。アチェの場合、火葬しなければ津波の犠牲者より多くの犠牲者が出る可能性を考慮する必要がある。その可能性がなければ土葬が優先されるべきだ」。

ジョホール州イスラム法律顧問ノー・ガドゥット、「遺体が病気の発生源になるというのは火葬の理由として十分ではない。遺体を清め、布でくるみ、祈祷してから土葬するという手順を踏むべき。だが、従うべきは、現地の事情に通じているインドネシアの国家ファトワ評議会の方針である」。

元伝道師(pendakwah)モハマド・ダウド・チェ・ガー、「絶対に土葬にすべき。大きな墓穴に数体の遺体を埋めてもかまわない。大きな布でそれらの遺体全体を覆うようにすればいい」。(Utusan Malaysia 2005.1.7)

■ GAMメンバーのために救援活動が妨げられる

山の中に潜伏しているGAMメンバーが食糧や必要物資を求めて町に下りてきているとの噂が救援活動

を妨げている。バンダ・アチェから車で30分のクアラ・ギギエン (Kuala Gigieng) のカンボン・カジフ (Kampung Kajhu) で救援活動を行っていたマレーシア救助隊の消防救急部隊は、安全上の理由により10体の遺体を回収しただけで引き返さざるを得なかった。カンボン・カジフの村人によると、村から1時間程離れたクルン・ラヤ (Krueng Raya) でGAMメンバーによる扇動行為があった。(Bernama 2005.1.3)

■ パトロールの必要性

バンダ・アチェでは混乱に乗じた金品、車、バイク、電気製品などの盗難が増えている。地元の人は救援物資を確保するのに必死であるため、盗難を働いているのはメダンなどアチェ域外からやってきた人々と地元の人は考えている。遺体から宝石類を奪うのを目撃したという人もいる。われわれブルナマの記者は、1月3日にカンボン・ブレウェ (Kampung Brewe) に一晚滞在した時、夜10時頃遠くで銃声を聞いた。村人によると警察がメダンからやってきた人を銃で撃ったとのことであるが、それがなぜどこで起こったのかはわからないという。州政府は行政機能を回復していない。数千人の住民はまだ被災センターにいるため、多くの家が留守のままになっている。住民は警察によるパトロールを必要としている。(Bernama 2005.1.4)

■ 飛行機がバンダ・アチェで着陸に失敗。避難民は足止め、物資供給にも大影響

1月4日午前1時に貨物機がバンダ・アチェのヴァヤ軍事・商業空港 (Vaya Military and Commercial Airport) で着陸に失敗、車輪1カ所を失い、右翼部を損傷した。少なくとも3日間にわたって滑走路が封鎖されることとなった。空軍基地と商業空港がこの滑走路を共用している。固定翼をもつ航空機の離着陸は不可能となり、被災地を離れようとする避難民は足止めをくい、被災者への救援物資および医療品の供給や救援作業員への食糧供給がストップした。ヘリコプターの離着陸には影響ない。また、ヴァヤ空港から約40分離れたところにあるアチェ北端のサバン島 (Pulau Sabang) に第2滑走路を開設する予定。(Bernama 2005.1.4)

■ 救援物資はジャカルタを通じて地方に分配される

在マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョ、『ウトゥサン・マレーシア』紙のインタビューを受けての談話。メダンとバンダ・アチェには国家指揮所 (作戦指令室) があり、これらの部署は社会福祉相の管轄下に置かれている。その下に県・市ごとの指揮所がある。被災地は遠隔地であるスマトラ島北部でバンダ・アチェやメダンを経由しなければならないが、外部からの物資は全てジャカルタの国家指揮所を通して分配・管理される。救援物資は中央レベルから地方レベルに至るまで全て登録され、物資の受け取り、輸送、分配は監視され、記録される。そのための人員として遊軍部隊がおり、また、NGOやLSM (非政府組織) も物流の監視・監査にあたる。(Utusan Malaysia 2005.1.5)

■ 必要なのは一時的な援助ではなく仕事

バンダ・アチェ市カンボン・シンパン・リマ在住のハスバラ・プテの談話。「仕事がほしい。援助は一時的なものだ。自活して家族を養っていかなければならない。」ハスバラは妻と3人の子供を失い、残っている家族は自分自身と幼い子供2人のみ。ブルドーザーの操作士である彼は、マレーシアのKDマハワンサ号が運んできたブルドーザーが自分に定職を提供しうるのはと考え、KDマハワンサ号が接岸した港で待機し、そこからバンダ・アチェまでブルドーザーを追いかけるつもりとのこと。(Bernama 2005.1.7)

■ クダ州カンボン・アチェのアチェ系村人、アチェの親戚の安否確認で困難

クダ州ヤン郡カンボン・アチェは、20世紀初頭に移住してきたアチェ人によって建設された村である。3平方kmあまりの土地に当初2000人が住み、現在の村人は4~5世代目の子孫。地震の後、村内では30世帯あまりがアチェにいる親戚と必死に電話で連絡を取り合おうとした。だがアチェの通信網が大打撃を受け

ていたため、連絡が取れたのは被災から3日後で、多くの人々が亡くなっているとの知らせを受けた。カンボン・アチェの住民は、アチェの生存者を支援するための方策を話し合い、現金、食糧、衣料などを送ることにし、犠牲者のために3夜続けて祈祷を行った。物資の収集は、アチェ域外で設立されたアチェ人組織としては最も古い歴史を持つサベナ協同組合 (Sabena Cooperative) によって行われている。同組合長アブ・バカル・ハシムによれば、金銭的援助はムアマラット銀行にあるマレーシア・アチェ人連帯協会 (Persatuan Ikatan Masyarakat Aceh Malaysia/ Malaysian Aceh Community Society) の口座を通じて送ることができる。(Bernama 2005.1.6)

■ マレーシア医療救助協会会長「バンダ・アチェほどひどい状況を経験したことはない」

マレーシア救助隊に参加し、2004年12月28日からアチェで救助活動を行っていたマレーシア医療救助協会は、2005年1月6日にマレーシアに帰国した。同会会長で派遣隊の隊長を務めたジャミラー・マフムド医師は、バンダ・アチェで唯一残った医療施設であるケスダム軍病院での体験を涙ながらに語った。「世界各国の被災地に行ったことがあるが、バンダ・アチェほどひどい状況を経験したことはない。われわれが到着したとき、重傷を負い手足をなくした何百人もの人々が、特に子供たちが、助けを求めて苦痛の叫び声をあげていた。彼らを治療する地元の医師は5、6人しかいなかった。私達はインドネシア人医師をサポートし、1日500～600人のけが人を治療した。急場しのぎの手術室で手術も行った。私達医療チームのことを聞きつけてさらに多くの人がやってきた。だが、順番を待つ間に病院の廊下で亡くなる人もいた。全ての人を助けるすべがなかった。生存者の多くは家族が津波にさらわれるところを目の当たりにしており、トラウマから立ち直るのも難しいだろう。マレーシア医療救助隊は84万5124リングの寄付を受け、20トンの食料をアチェに送った。現在マレーシア医療救助隊はアチェに19人のボランティアを派遣しており、そのうち15人が医師。避難所の設置や現地の医療スタッフの訓練のため、より多くのボランティアに長い期間アチェで活動してもらいたい」。(Bernama 2005.1.8)

■ 緊急事態にはムスリムの遺体の火葬も可

マレーシア・ファトワ評議会議長イスマイル・イブラヒム、「イスラム教は宗教が禁じていることでも緊急時には行ってもよいと認めているため、アチェの犠牲者の遺体は火葬してもかまわない」。

マレーシア・ウラマ協会会長アブドゥル・ガニ・シャムスディン、「平常時にとる対応が不可能なら、アチェのムスリムの遺体は火葬してもよい」。(Utusan Malaysia 2005.1.9)

■ 天災はバンダ・アチェの人々に対するアッラーのシグナル

カンボン・デサ・パンタイ在住のタウフィック・イブラヒム(67)は、天災はバンダ・アチェの人々に対するアッラーからのシグナルだという。「バンダ・アチェは『信仰の街』を合い言葉にしてきたが、それに見合っていない。悪い行いが多すぎる」。彼によれば、悪い行いとは、政府と地元の武装勢力が戦闘を行った結果、外部からの移民が増え、売春や飲酒が増えたこと。(Bernama 2005.1.10)

■ 地方行政職員の80%が死亡または行方不明

アチェの人々、とりわけムラボの人々は、行政システムの麻痺や物価の上昇を感じ始めている。政府職員全体の80%にあたる2,000人が死亡または行方不明となり、アチェの行政システムは麻痺している。(Utusan Malaysia 2005.1.10)

■ ムラボでは10倍以上の値上がりも

ムラボでは砂糖や米、石油、玉子、小麦粉など生活必要物資の物価が2倍以上に跳ね上がった。最も値上がりしたのは砂糖で、1kgあたり3,800ルピア(約52円)から1万ルピア(約137円)に値上がりし、石油は1リットルあたり1,800ルピア(約25円)から5,000ルピア(約68.5円)に値上がりした。道路が破壊され輸送が困

難なムラボでは他の地域に比べて物価上昇がさらに著しく、10倍以上値上がりした物品もある。石油は1リットル当たり2,000ルピア(約28円)から2万5,000ルピア(約343円)に、砂糖は1kgあたり4000ルピア(約55円)から1万2,000ルピア(約165円)にそれぞれ値上がりした。(Utusan Malaysia 2005.1.10)

■ マレーシアに対して自立のための援助を要望

ブルナマの調査によると、大災害を生き残ったアチェの人々は他人の同情に頼っていきっていくことを拒否し、自立を望んでいる。ススドン在住のイスマイル・イドリス(42)、「援助は一時的なものにすぎない。マレーシアは津波の被害に遭ったいくつかの村を『養子』として引き取ってはどうか。われわれがより丈夫で快適な仮設住宅を建てるために、マレーシアが木材やトタン板、釘を提供し、また、われわれが掘った井戸の水を飲めるようフィルターを提供するということに」。

グドン在住アラム・シャー(60)、「マレーシアに下水設備の設置を手伝ってもらいたい。漁船や魚を捕まえる網も提供してもらいたい」。

タナ・パシル在住イスマディ・アブドゥラー(34)、「マレーシアに野菜の種を提供してもらいたい。そうすれば土地を耕して生計を立てることができる。われわれはただ援助に頼るだけでなく、自分の足で立ちたいのだ」。(Bernama 2005.1.10)

■ バンダ・アチェで孤児200人が飢餓に直面

バンダ・アチェの2カ所の施設に収容されている200人の孤児が飢餓の危機に直面している。この2カ所の施設では1歳から13歳の孤児を収容している。食事は朝昼2回で、夜になると多くの子供がお腹を空かせて泣いている。だが施設の人々には何もできない。食料の蓄えが非常に限られているためだ。「もしこのまま食料を得ることができなかつたら、遅くとも来週には子供たちは飢えてしまうだろう」。イスラム寄宿学校の運営者達は食料と調理器具の確保に尽力しているが、全く成果がない。この状況は、スルタン・イスカンダル・ムダ空港における食料の収集と分配における官僚主義的なあり方が引き起こしている。孤児たちには当局からテントが支給されておらず、4人部屋に12人が押し込められ、ベッドも枕もない。子供たちは12月27日から着替えもしていない。(Utusan Malaysia 2005.1.11)

■ 食糧配給に対する不満の声「必要なのは乾麺ではなく米」

国際社会がアチェに寄付した食べ物はずでに何百トンにもなっているが、援助を必要とする地域にそれらの物資はまだ届いていない。米や砂糖などの食糧はいったどこに行ってしまったのか？ 食糧があったとしても即席麺だけで、彼らは2週間毎日それを食べている。本紙のインタビューに対して被災者の1人アブドゥルラフマン・サムディは以下のように答えた。「スルタン・イスカンダル・ムダ空港に蓄えられている大量の食糧を見る限り、被災者に食料が行き届かないという事態は起こりえない。われわれは飢えてはいない。だが援助物資がきちんと届けられているわけではない。食糧の配給は不安定で、1日3回の時もあれば1日2回の時もある。配給者側は食べ物が不足していると言う。その言い分はおかしいと思うが、そのことを問いただせば援助に対して感謝していないと言われるだろうから、われわれはただ黙っている」。本紙がいくつかのキャンプを視察したところによると、被災者の多くは米を得ることができず、即席麺しか与えられないことに不満を抱いている。米の配給は1日に1度あるかないかである。ランボロで人道援助を行っている官吏は「今日だけでもわれわれはコンテナ4台分の即席麺をある友好国から得た。われわれはそうした寄付をありがたく思うが、目下即席麺はすでに十分すぎるほどある。われわれは米が必要だ」と語った。(Utusan Malaysia 2005.1.17)

■ インドネシア大使、「アチェでは食料不足に直面している地域は1つもない」

駐マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョの談話。インドネシア政府およびNGOは、津波被災者

に対する国際的援助が被災者に行き渡っているかを監視している。諸外国は救援物資が行き届くかどうか憂慮しているが、その憂慮は過去のインドネシア政府の腐敗と非効率さに帰するもの。現在の新しいリーダーシップのもとでは救援物資が被災者に公正に行き渡することは保証されており、目下不法行為などはない。不法行為が起これば政府は断固たる手段をとる。現在物資を分配するうえで問題となっているのは、交通・通信網、物資保管施設の不備。アチェでは食料不足に直面している地域は1つもない。(Bernama 2005.1.19)

■ 女性や子どもへの支援がまだまだ足りない

食糧援助はすでに十分だと言われているが、道端で物乞いをせざるを得ない人々がいる。特に子供に多い。UMNO青年女子部部長ノラニ・アフマッドはそうした地域を視察し、援助活動を行ってきた。「私たちが会った子供たちの多くは、まだトラウマに悩まされている。彼らは泣くことも自分の気持ちを言葉にすることもできない。医療品が必要だ。多くのけが人が、特に内陸部でまだ治療を受けていない。いくつかの地域ではマラリアが発生し始めている。女性用衣類と子供用衣類も必要だ」。(Utusan Malaysia 2005.1.18)

■ インドネシア大使、被災者キャンプでの食料問題の存在を認める

本紙既報のとおり、アチェでは津波被災者への食料があと2日分しかない。仮設キャンプには不安な空気が流れて始めている。国際社会からの寄付がすでに数百万トンにも達しているにもかかわらずこのような事態が起こっていることは、諸方面を驚かせている。これに対して在マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョは、いくつかの被災者キャンプで食料問題が生じていることを認めた。同大使は、食料配分がしばしば阻害されているのは東アチェ県とアチェ・ジャヤ県であると指摘し、インドネシア国軍やその他当局がこうした事態を引き起こしていることはなく、交通網の破壊が原因だと強調した。「バンダ・アチェのまわりでは被災者キャンプでの食料危機という事態は起こらないだろう。だが、アチェ州内の幹線道路や橋は破壊されたままだ。アチェ・ジャヤ県の主要な道路は水没などで消滅し、それが物資の輸送を妨げている」。(Utusan Malaysia 2005.1.18)

■ 寄宿学校に学ぶ孤児たち、心の傷は深い

地震から3週間経った今も、被災孤児はトラウマに悩まされている。子供たちは夜になると津波の犠牲となったか、いまだ行方が知れない母親や父親、兄弟の名前を呼び叫ぶ。小さな子供たちが現実に1人で立ち向かわねばならないのを見るにつけ、心が痛む。イスラム教を学ぶ学生のための寄宿舎は被災孤児を受け入れ、子供たちの心を落ち着けるよう様々な試みを行っているが、子供たちの心の傷はなかなか癒えることがない。また、寄宿舎の設備・資金不足のために活動が制限されている側面もある。バブン・ナジャー新式宗教寄宿学校の教師デフィ・イドリス(19)の談話。「被災孤児は寄宿舎に収容された当初、みんな沈み込んでお互い話しをすることもなかった。私たちは神の偉大さを賞賛する歌を歌うなどして、彼らの心を慰めようとした。神の存在を思い出すことで彼らの気持ちをやわらげたいと思った」。デフィ自身も地震と津波で両親を亡くした。彼女はかつて自分が学んでいたこの学校で、現在はボランティア教師として活動している。彼女は被災孤児と寝起きを共にし、被災孤児の姉のような存在でもある。彼女によれば、被災から3週間経った今でも学生達、特に被災孤児たちは、現実を受け入れられず、夜中に叫び声をあげる子もいるという。(Utusan Malaysia 2005.1.18)

■ アチェ・ジャヤ県への陸路は来週にも開通する見込み

駐マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョによれば、被災孤児や被災者に対する食料の配給はインドネシア政府や外国の支援機関のヘリコプターによって行われている。「そうした形での食料供給は、マレーシアやシンガポール、アメリカなどがヘリコプターを投入したおかげで向上した」。国軍は現在、アチェ・ジャヤ県の被災者キャンプへのルートを確保する試みを行っている。「おそらく来週にはいくつかの主要な道路が開通するだろう。アチェ・ジャヤ県のいくつかの地域は依然として水没に悩まされており、

水が引くのを待たねばならないが、それもあと少しだろう」。(Utusan Malaysia 2005.1.18)

■ 瓦礫の撤去や清掃作業は依然として急務

地震発生からもうすぐ1ヵ月が経とうとしているが、状況はまだ改善の余地がある。新たな遺体は毎日見つかっている。バンダ・アチェから13km離れたログガ(Lhoknga) までずっと瓦礫がトラックの高さほどに積み上げられている。泥だらけになったゴミはそのまま悪臭がすさまじく、乾いた泥がほこりとなって舞い上がり、マスクが手放せない。いくつかの地域では電力供給がまだ復旧しておらず、清潔な水の供給も果たされていない。アルウィ・シハブ調整大臣(公共福祉担当)によれば、アチェの再建には30億米ドル(約3123億円)が必要とのこと。インフラ整備のほかに、地震と津波の犠牲となった1,500人の教師とその約半分の数の公務員を補充しなくてはならない。バンダ・アチェから294km離れたチャランでは、生存者が27人しかいなかったという。(Bernama 2005.1.23)

■ アチェのイスラム教系高等教育機関、復興支援をマレーシアに呼びかける

アル・ラニリ国立イスラム教研究所はアチェにおける高等教育の一拠点であり、約5,000人の学生が学んでいる。同研究所は地震と津波の被害を受け、図書館や大講堂など建物が損壊し、数百年の歴史を持つ貴重な書物やコンピュータなど教育設備が大きな被害を受けた。これらの復興のために約1,000万リンギ(約2億7,400万円)が必要であると見込まれている。所長のルシディ・アリ・ムハンマドによれば、瓦礫の撤去や清掃作業にさしあたり100万リンギ(約2,740万円)が必要で、マレーシアからの支援を期待しているとのこと。この研究所で300人のマレーシア人学生が学んでいた時期もあったが、この研究所がクランタンやペナン、ベラの民間高等教育機関と提携してからは、この研究所で直接学ぶマレーシア人学生数は減少している。同研究所に所属する教師と学生の約10%が地震および津波の犠牲となった。(Utusan Malaysia 2005.1.22)

■ アチェにおける医療関係者および医療機関の被害状況

インドネシア保健相シティ・ファディラー・スパリによると、地震と津波によって犠牲となったアチェの医療関係者は835人。そのうち244人は死亡し、591人は安否に関する報告がなされていない。アチェでは21ヵ所の病院が破壊され、そのうち州立病院が11ヵ所、軍病院が3ヵ所、民間病院が7ヵ所であった。現在、56万3,000人が726ヵ所の避難所に身を寄せている。保健相によれば、生存者の健康・衛生状態を維持するため、4兆6,000億ルピア(約520億6,000万円)が必要であるとのこと。また、同相によれば、保健省は2,000人の医療関係者をアチェに派遣した。(Bernama 2005.1.25)

■ トレンガデンの被災者、救援物資の早朝配給に不満

大アチェ県トレンガデンの住民は、トレンガデンとバンダ・アチェおよびメダンを結ぶ幹線道路が大きな破壊を免れたにもかかわらず支援物資の分配量が減少しているとの不満を抱いている。その原因は早朝3時に支援物資の分配が行われるため。3人の子を持つサムシダールは「なぜ早朝3時に物資の配給がなされるのかわからない。物資の配給は1日2回行われるが、そのうち1回は早朝3時に行われるため、物資が十分に配給されているという実感がなく」と語った。サムシダールは教師だったが、教えていた学校が消滅してしまったため、職を失ってしまった。彼女は現在600人の被災者と共にテントで過ごしている。「このテントは私たちが自分で作ったものです。雨が降れば雨漏りに悩まされることは間違いないでしょう」。(Utusan Malaysia 2005.1.27)

■ ムラボ住民、「新しい生活を始めるには定職が必要」

地震と津波によって多くを失い、深い精神的ダメージを負ったムラボの住民は、災害から4週間経った

今、新たな生活を始めるべくトラウマを乗り越え、立ち上がろうとしている。人々は新たな生活を始めるために、生計を確保しうる定職を得たいと切望している。今回の災害で多くの人々は仕事を失った。本紙が観察したところによると、人々は廃墟と化した自分の家や店からまだ使えそうなものや売れそうなものを探し、現金を得る方策を探っているようである。住民の1人ジャミル・スード(46)は以下のように語った。「被害はほんとうに大きい。われわれは仕事を失い定収入もない。損害賠償を保障してくれる人もない。われわれはずっと援助に頼って暮らしていくわけにはいかない。だがどうやって自活を始めるのが問題だ。津波の被災者は、現金で援助してくれる人がいたらと願っている。そうすれば商売をすることもできる。仕事を提供してくれる人がいたら、われわれはそれを受け入れる」。イスカンドル・シャコバット(42)は「精神的ダメージの問題や食糧・救援物資の不足といった問題は、忘れなければならない。新しい生活を始めなくてはならないのだ。そのために定収入を確保するための仕事が必要だ」と語った。ザイスディン・スライマン(38)は「新しい未来を築いていかねばならない。だが仕事があればわれわれの生活は変わらない」と語った。(Utusan Malaysia 2005.1.22)

■ インドネシア国軍はマレーシア国軍と協力しながらインフラ設備を再建していく

アチェ津波支援実行調整部隊隊長ジョコ・サントソ国軍副参謀長は、津波の被害を受けたインフラ設備の再建をマレーシア国軍と協力しながら進めていくと語った。その中には、津波で家を失った2,500世帯1万人のための住居の建設も含まれている。これらの住宅はバンダ・アチェから60km離れたルーンに建設される予定。インドネシア政府の許可が下りしだい、両国国軍は住居建設に着手する。ルーンへの陸路のアクセスは依然として遮断されており、建設資材をいかにして輸送するかが当面の問題である。(Utusan Malaysia 2005.1.30)

■ インドネシア政府に歴史的遺産の再建を希望

アチェの王族の1人であるヤフィス・ムサは、アル・ナガ海岸沿いに位置するシアクアラ霊廟の再建をインドネシア政府に期待している。ヤフィスによれば、この霊廟はアチェにおけるイスラム教の伝播と関わりが深く、歴史的価値のあるものである。ここには30の墓があり、アチェにイスラム教を広めたウラマーやアチェのスルタンが数人埋葬されている。本紙記者が調べたところ、霊廟の付近は津波の被害がひどく、墓石の1つが近隣地域にまで流されてしまっていた。ヤフィスは、霊廟の再建はイスラム教で許可されている範囲で行ってほしいと望んでいる。(Bernama 2005.1.31)

■ 被災地キャンプの衛生環境は即刻改善が必要

マレーシア赤新月社のボランティアであるジョセフ医師によると、被災者キャンプに押し込められている15万人の避難民は被災者キャンプの衛生環境が改善されない限り感染症を発症する可能性が大きい。ジョセフ医師は、2004年12月28日にマレーシア赤新月社がアチェ入りしてから今日に至るまで、被災者キャンプの衛生環境は改善されていないと語った。被災者キャンプでは今のところ危険な病気が発生していないが、チャランには水疱瘡にかかった一家がいるとのこと。(Bernama 2005.2.4)

■ NU議長、イスラム諸国機構の関与が低いことに不満を表明

ナフダトゥル・ウラマー (NU) の議長アフマド・ハシム・ムザディは1月27日に開催されたイスラム諸国会議機構の主要人物委員会において、富裕な国が参加しているイスラム諸国機構からのアチェの被災者に対する支援は、非イスラム国家に比べて「お寒い」状況だと非難した。アフマド議長は、救援物資のほとんどは欧米諸国から来ており、アチェで活動する外国人ボランティアも非ムスリムばかりであるとし、「アチェはイスラム教の色濃い地域でイスラム教国に保護されている。欧米諸国ではなくイスラム諸国会議機構がどんどんアチェに入って支援を行うべきだ。被災から1ヶ月経つ現在に至るまで、イスラム諸国会議機構からの支援はほとんど感じられない。マレーシアとサウジ・アラビアは懸命にアチェを支援してくれている

が、イスラム諸国会議機構としてではなく、個別の国家として支援活動を行っている」と述べた。さらに、イスラム諸国会議機構はアチェにおけるモスクやイスラム教育、社会建設などの面でもっと積極的に支援を行ってほしいと語った。「さなければ非ムスリムはイスラム教を、他の宗教となんら変わらない宗教だと見なすだろう」。一方、マレーシアの外務大臣サイド・ハミド・アルバールによれば、イスラム諸国会議は国連を通じてアチェの被災者に4億5000万リンギ(約123億3,000万円)を寄付したとのことである。また、イスラム開発銀行は5億米ドル(約520億6,000万円)の貸付金を提供し、アチェの復興事業や経済・商業活動の再生を支援している。(Utusan Malaysia 2005.1.28)

■ アチェの市場はまだ閑散としたまま

バイトゥラフマン・モスクの隣に位置するアチェの市場は、まだ泥に覆われていてひと気がない。津波発生以前、ここには食料品や衣料品店、電気製品店、貴金属店などが軒を連ねており、クアラ・ルンプールのトUNK・アブドゥル・ラーマン通りのようににぎやかだった。本紙記者が実際に足を運んで調べてみたところ、食料品店が1店舗のみ営業し、いくつかの店が清掃・修築作業を行っていたが、そのほかの店は手付かずのままだった。水没したままの部分もある。唯一営業していた食料品店の店主ウスマン・ラシド(50)は、この店が家族を支える唯一の収入源であるため、数日前に営業を再開したと語った。ウスマンによれば、トUNK・チュット・アリ通りにある彼の店は、かつて1日に800万~1200万ルピア(約11万~16万5000円)の売り上げがあったという。現在の1日の売り上げは400~600ルピアしかない。「だがわたしは感謝している。全てを失った人も大勢いる中で、わたしにはまだ店が残されていて、商売を続けていくことができるのだから」。ウスマンは現在、10km離れたランバロから食料品を仕入れている。かつてはメダンから安値で直接商品を仕入れていた。本屋の店主ルワンディ・フシン(45)は、いつ営業が再開出来るか分からないと語った。店内の書籍はほとんど全て津波の被害を受けた。貴金属店主モクトル・ザカリアも、営業再開の目処がつかないと語る。彼はさしあたり小さな質屋を始めたとのこと。(Bernama 2005.2.6)

■ アチェの人々は地位や宗教を問わず客人に敬意を払う

マレーシア空軍のマゲス・ヴァラン大尉(28)はムスリムではないが、アチェで任務を遂行するうえで何の問題もない。「私はムスリムではないが、アチェの人々は私を彼らと同様に扱ってくれる。彼らは私をマレーシア人として見なし、彼らと同じ一族だと見なしている。彼らは私の目的をすぐに理解してくれて、とてもよく協力してくれる」。今回はマゲスにとって初の海外での活動。「アチェの人たちはいつも気さくで、客人の地位や階級、宗教を問わず、客人に対して敬意を払ってくれる」。(Utusan Malaysia 2005.2.2)

■ アチェの華人

■ アチェの華人、インドネシア政府の災害援助は官僚的で不公平と不満

地震の被害が最もひどかったアチェ州では、華人が不公平な待遇をうけているとの噂がある。政府の災害援助の態度は非常に官僚的で、華人の不満的になっている。被災者である?満福が台湾の『東森』に語ったところによると、被災後に多くの華人が強奪にあい、全てを失ってメダンに逃げざるを得なくなっているとのこと。香港の『大公網』によれば、4,000人の華人がアチェからメダンに避難しているという。アチェからメダンに避難してきたばかりの張と名乗る華人によれば、多くの華人は自分と同じように家や土地を破壊され、激しい強奪に遭って財産を奪われ、将来的にアチェに帰る手立てはないかもしれない。(星洲日報 2005.1.3)

■ アチェでは華人排斥は起こっていない

1965年にアチェで華人排斥を経験し、メダンに逃れてきた曾繁徳の談話。「地震の後にアチェからメダンに逃れてきた人の中には重要書類を取りにアチェに戻る人もいるが、みな無事にメダンに戻ってきている。彼らから華人排斥について聞くこともない。アチェとメダンを行き来している華人から、華人は強奪の

対象にはなっていないとも直接聞いている。非華人によって救出された華人も多く、今回の災害は華人と非華人の団結を一層強力なものにした」。

地震から3日後に家族でアチェからメダンに避難してきた張文強の談話。「弟と一緒に3日前に重要な書類を取りにアチェに帰ったが、メダンからアチェを往來する間、強盗などに遭うことはなかった」。(星洲日報 2005.1.6)

■ アチェの華人、全てをなくしメダンの親戚のもとに身を寄せる

アチェからメダンに逃れてきた華人は、そのほとんどが金銭をほとんど持たず一切合財を失い、メダンの親戚のもとに身を寄せている。メダンに親戚がいない者は収容所で寝泊りしている。災害センターには毎日500人以上の人々が食料を求めてやってくる。彼らの多くは、依然として不衛生で劣悪な状態にあるアチェに戻って生活を再建し始めるか、メダンに残って救援物資に頼る生活を続けるか、いずれにしてもあまり好ましくない2つの選択の間で揺れている。ある華人は、政府がすぐにバンダ・アチェの再建復興作業にとりかかるとしても、街がかつての活況を取り戻すまでには1、2年かかると思われ、その間経済活動を行うのは難しいと見ている。(星洲日報 2005.1.7)

■ インドネシア華人百家姓協会、アチェの華人被災者の生活再建を支援

インドネシア華人百家姓協会の熊徳怡主席と彭觀炎副主席は1月30日、マラッカ中華大会堂の鄭永伝主席と会談を行った。鄭主席は、現在メダンに避難している被災者がボランティアの助けを借りて住居を建て直し、事業を再興し、新しい生活を始めるまでに少なくともあと3ヵ月間は支援が必要だとし、マレーシアの人々に被災者支援を呼びかけた。インドネシア華人百家姓協会はインドネシアの華人の団結を促進し、インドネシアの華人が享受すべき権利を追求することを目的として1998年に成立された。熊徳怡によれば、アチェには約2万人の華人がいて、800人が津波の犠牲となった。行方不明者700人の生存はほぼ絶望的とのことである。彼によれば、目下メダンに残っている被災者のうち約300人がアチェに戻って生活を再建する意向であるという。アチェにはもはや親戚も友人もなく、アチェへの帰郷を望まない被災者に関しては、インドネシア華人百家姓協会がインドネシア全国の支部を通じて生活再建を手助けするとのことである。(南洋商報 2005.1.31)

■ 地震・津波に関するデマ・噂

■ 海産物にウィルスが発生したとの噂

地震によって海産物にzulicanというウィルスが発生したという噂が、携帯電話のショート・メッセージを通じて広まっている。保健大臣チュア・サイレックと農業・農産品関連副大臣ケク・チューティン、マレーシア漁業総会会長謝壯坤は、海産物にウィルスが発生したとの噂はデマであるとして否定した。保健大臣は、zulicanなどというウィルスは聞いたこともないし、そもそもそのようなウィルスは存在しないと述べ、根も葉もない噂を信じないよう呼びかけた。また、政府と保健省は透明性を維持し、なんらかのウィルスを発見したときにはすぐに国民に知らせると保証した。(星洲日報 2005.1.1)

■ マレーシア国内の海産物の消費が低下

マレーシア漁業総会会長謝壯坤の談話。地震・津波の犠牲となった人々の死体を魚が食べているという噂や、地震によって海産物にウィルスが発生したとの噂が広がっており、海産物の消費量が減っている。シンガポールも同様の理由でインドネシアやタイからの海産物の輸入を控え、半島部マレーシアの東海岸からの輸入で海産物の供給をまかなっている。このことがマレーシアでの海産物の価格の上昇を招くかもしれないが、マレーシアでも海産物の消費が減っているため、海産物の価格に大きな変動はないと思われる。(星洲日報 2005.1.2)

■ 警察がデマに関する調査・対策を開始

このところ、ペナン大橋が危ないという噂や、津波が再度押し寄せてくるという噂、海産物にウィルスが発生したという噂が出回っている。こうした状況に対して国内治安副大臣チア・クワンチャイは、「警察は噂を撒き散らしている人物を割り出すため、すでに電子メールやショート・メッセージの追跡を行っており、噂が国内の治安を損なっているか否か調査している。不確かな噂を信じたり撒き散らしたりしないように」と語った。(星洲日報 2005.1.3)

■ 保健大臣、新鮮な魚を適切に調理すれば安全性は保証

保健大臣チュア・サイレック、浜辺で死んだ魚を拾ってもそれを食べたりせず、新鮮な魚を買って正しく調理するよう人々に呼びかけた。大臣によれば、「津波で死んだ人の遺体を魚が食べていると聞いたが魚を食べても大丈夫か」という問い合わせの電話が非常に多いという。大臣は、魚を食べて病気になったという報告はこれまでになく、噂を信じないようにと語った。また、海外の津波被災地から帰ってきた人に健康診断を受けるよう促した。(Bernama 2005.1.10)

シンガポールのアチェ支援

シンガポール国軍は当初の目的を達成して撤退した。今後はNGO等が復興活動の役割を担うことになる。

■ シンガポール、津波被災者に病院利用申し出る

シンガポール政府は1月2日、津波での負傷者のため病院・医療施設の提供を申し出た。すでにタイのプーケット島やインドネシアのバンダ・アチェで負傷した人の一部は、シンガポールの病院での治療を受けている。シンガポールの保健相によれば、シンガポールの医療団はすでにアチェおよびスリランカに派遣されているという。(Jakarta Post 2005.1.2)

■ シンガポールからムラボへ大型車両の援助

1月4日、輸送ヘリでメダン入りしたシンガポールのリー・シェンロン首相はテオ・チーヒエン国防相、エドワード・リー駐インドネシア大使とともに北スマトラ州知事から被災後の状況について説明を受けた。その後、輸送ヘリで3時間かけて西アチェ県に到達してチュ・ニュー・ディン空港に降り立ち、先に現地入りしていたアルウィ・シハブ国民福祉調整相の案内で西アチェ県ムラボを視察した。シンガポール政府は、トラクター、ブルドーザー、トラックといった大型車両と建設資材を中心にした支援をムラボに対して集中的に行っている。機材はシンガポールから船で直接運ばれ、残骸の整理などに使われている。また、シンガポール軍の医療チームも各地に配置されている。(Tempo Interaktif 2005.1.4)

■ シンガポール国軍、アチェでの活動を縮小

シンガポール国軍司令官ゴーによれば、シンガポールはムラボでの2週間の作戦を終え、アチェでの活動を縮小する。米国軍の到来によってシンガポール国軍のプレゼンスが縮小したためかとの問いに対し、被災当初はアクセスが困難だったムラボへの緊急支援を行ったが、すでに海路や陸路でのアクセスが可能になっており、ムラボの町は平常を取り戻しつつあるため、今後は民間の援助ワーカーの活動を増加させるべきであると判断して国軍の活動を縮小させるものであり、米国軍のアチェでの活動開始とは関係ないと語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.17)

■ シンガポール国軍がムラボにかけた「空の橋」、不要になったため引き上げ

シンガポールは人道支援に大きな貢献を果たしたと自信をもって感じている。シンガポールは地震津波発生直後に現場に人を派遣し、インドネシア国軍、特に空軍と協力して僻地への援助物資輸送を行った。アメリカ軍が入ったことでシンガポール軍は行動がしやすくなった。3機のヘリを引き上げたことはアメリカ軍とは関係ない。メダンのノボテル・ホテルに本部を置くシンガポール軍の司令官ゴーは1月17日、イン

ドネシア空軍関係者との会談を終えてこのように語った。「われわれとインドネシア国軍との関係は良好である。彼らが必要とするならばいつでも支援する。今回の件でもわれわれの関係はますます強くなった。引き上げに特に意味はない」。ゴーによれば、12月26日以来のムラボへのヘリの派遣は、ムラボが孤立していたためであり、ムラボへのアクセスが確保された今はシンガポールは軍に替えてNGOを派遣する。一方、インドネシア国軍の外国軍部隊との調整を担当する空軍司令官バスリ・シデハビは「シンガポールは空の橋をかけてくれた、感謝する」と述べた。(TEMPO Interaktif 2005.1.17)

■ シンガポール赤十字社、津波被災者への募金活動は空前の大成功

シンガポール赤十字社は津波被災者支援募金の目標額を100万シンガポール・ドル(約6500万円)に設定していたが、実際に集まった金額は4800万シンガポール・ドル(31億2000万円)だった。これは政府が寄付した100万シンガポール・ドルを除いた金額。赤十字社によれば、当初の目標額100万シンガポール・ドルは募金開始後2日で達成したという。(星洲日報 2005.1.18)

■ シンガポール部隊が撤退

1月22日付のインドネシア各紙によると、アチェ州で被災者支援活動を行っていたシンガポール軍部隊が21日、撤退を始めた。シンガポールは先月末から計約1000人の部隊を同州に派遣。州都バンダ・アチェや西岸ムラボでヘリコプターを使った物資空輸や医療活動などを行ってきた。今後は一部のヘリコプターと運用要員を残し、非政府組織(NGO)の活動を支援するという。(共同通信 2005.1.22)

被災の現場での救援・復興活動の実際

震源に最も近い西アチェ県ムラボに日本の非政府組織などが入ったほか、アチェ各地では救援・復興のために派遣された人々が治安当局との関係調整の努力を行いながら救援・復興活動に当たっている。

■ 余震は500回、内陸部を震源とするものも

メダン第一地区地球物理観測機構(BMG)情報管理部部長ヘンドラ・スワルタは1月12日、アチェ州の一部地域で余震が500回あまりを数えていることを明らかにした。余震はアチェ州西部だけでなく、ランサ(ランサ市)やクアラ・シンパン(アチェ・タミアン県)でも起こっている。ランサのワスパダ紙記者によると、地震が起こった際、ランサとクアラ・シンパンの住民はパニック状態になった。ヘンドラによれば、この地震はM4.9で、震源地は内陸部(北緯4.11度、東経97.88度、深さ35km)であり、津波の心配はないという。(Serambi Indonesia 2005.1.13)

■ ヤマ越した「最大の作戦」 スマトラ沖地震6週間

スマトラ沖地震から6週間。震源に近いアチェ州などの被災地では、各国部隊による「史上最大の支援作戦」も緊急出動のヤマを越え、一部撤収や規模縮小の動きが出てきた。しかし、本格的復興には「5～10年かかる」(アナン国連事務総長)とされ、機動力に優れた部隊の展開が「今後必要」(国連当局者)との指摘もある。長期的な支援体制の構築が次の課題として浮上してきそう。 (共同通信 2005.2.5)

■ アチェ州副知事単独会見「復興に州内格差」

アチェ州の実質的な責任者であるアブバカル同州副知事が2月5日までに毎日新聞と会見し、道路が寸断されて孤立化しているスマトラ島西岸地域では「仮設住宅の建設は難しい」との見通しを示した。木材の運搬が困難なため、代わりにテントを導入するという。北端の州都バンダ・アチェでは木造仮設住宅の建設が進んでおり、復興に州内格差が生じることになりそう。

同州ではプテ知事が汚職事件で拘置されているため、同副知事が復興に責任を負っている。副知事は約40万人の避難民のうち、2割程度が緊急避難のための住居が必要としたうえで、約40カ所に住

居を建設するとの目標を示した。しかし、チャランなど西岸地域の諸都市では「木材の調達・運搬は難しく、木造仮設住宅の建設は困難」とし、現在、居住性の高いテントの提供を外国のNGOに打診するなど代替策を検討していることを明らかにした。

副知事は、被災者の多くが求めている低利融資など金融支援について「財源がない」と否定的な見方を示した。

このほか副知事は「身の丈に合う政策が必要」として、孤立化した西岸への物資輸送を高額なヘリから徐々に船に切り替える方針を示した。

加えて「被災者を勇気付ける方策」として、自宅再建の材料を用意し、被災者に給与を払って再建作業に取り組んでもらうNGOのプロジェクトを「後押ししたい」と話した。(毎日新聞 2005.2.5)

■ 遺体の埋葬

■ 相次ぐ遺体に埋葬進まず アチェ、2万8,000体放置か

1月9日付のインドネシア紙テンボによると、これまでに埋葬された遺体は7万8,351人。インドネシア社会省は8日夜、死者数が10万7,039人になったと明らかにした。少なくとも2万8,000人の遺体が埋葬されないままになっているとみられる。死者の大半はアチェ州(人口4百数十万人)に集中。救援活動を調整する当局者は同紙に対し「バンダ・アチェにはまだ多くの遺体が地面に横たわっている」と指摘している。(日経新聞 2005.1.9)

■ 少なくとも2万8,000人の遺体が埋葬されないまま

地震の発生から1月9日で2週間。アチェ州では、新たな遺体が連日数千人規模で見つかっている。埋葬が追いつかず、多数の遺体が地上に放置されたまま、腐乱による衛生面の影響も懸念される。9日付のインドネシア紙テンボによると、これまでに埋葬された遺体は7万8,351人。インドネシア社会省は8日夜、死者数が10万7,039人になったと明らかにした。少なくとも2万8,000人の遺体が埋葬されないままになっているとみられる。死者の大半はアチェ州(人口4百数十万人)に集中。救援活動を調整する当局者は同紙に対し「バンダ・アチェにはまだ多くの遺体が地面に横たわっている」と指摘している。(共同通信 2005.1.9)

■ アチェで遺体の身元確認断念、死者7万8,000人続々埋葬

インドネシア政府は身元不明遺体の特定を断念した。タイ政府が行っているようなDNA採取や歯型などの記録は取らず、遺体袋のまま大規模な埋葬を進めている。混乱状況の中、遺体の確認をあきらめた多くの遺族は二重の悲しみに包まれている。政府発表によると、同州の死者は約7万8,000人。すでに埋葬された遺体は約7万に上り、「多くは身元不明」(政府関係者)とされる。遺体は州都バンダ・アチェの空き地や河川敷など11ヵ所に設けた大規模な埋葬地に埋められている。家族らの申告に基づき集計した行方不明者数は約13万人を超えており、死者数はまだまだ増える可能性が高い。「国家アチェ災害救援チーム」を指揮するブディ・アトゥマディ・アディプトロ氏は本紙に、「数が膨大な上、腐敗も進んでいる。1体ずつの確認は無理。歯型などを取っていたら10年はかかる」と述べた。同市内の埋葬場にはポリ袋に詰められた遺体が海軍のトラックで続々到着。兵士らが直径約10メートル、深さ約5メートルの穴に次々落とした。同様の穴が10以上あり、埋葬された遺体はここだけで数千から1万に上る。(読売新聞 2005.1.13)

■ インドネシアで10万人以上の遺体を埋葬

インドネシア政府は1月27日、インド洋津波発生以来、10万人以上の遺体を埋葬したと発表した。大半が共同墓地に埋葬されたという。被害が大きかったスマトラ島北部アチェ州では、国軍兵士やボランディアが運転するトラックから遺体を墓穴に降ろす作業が日常の光景となっている。同州の首都バンダ・アチェの災害対策本部は「埋葬された遺体は10万1,199体、行方不明者は12万7,749人」との声明を発表した。同州では泥やがれきの下から1,000人以上の遺体が連日発見されており、作業が数週間続く可能性がある。(ロ

■大アチェ県ローン郡では遺体5,000体が回収されないまま

人権NGO連合のブディ・アルヤントは1月29日、大アチェ県ローン郡で5,000体の遺体が依然として回収されていないと述べた。そのうち300体が1週間にわたるボランティアと地域住民の協力により回収された状況だという。ボランティアは中部ジャワ州スレマン県、ジョグジャカルタ市、中スラウェシ州パル市政府から派遣されたもの。現在、大アチェ県ローン郡はブラン・メ、グレー・ブルック、チョ・ジュンパの3ムキム28村からなり、人口はおよそ1万1,000人。このうち残ったのは4村のみで、生存者は6,057名である。犠牲となったはずの5,000人の遺体の90%が回収できていない。周辺の11の橋が破壊されており、ボランティアはスピード・ボートで現地に入っている。スレマン県の救援班はすでに第4陣となっており、派遣されたスタッフは200人に達する。アチェ NGO フォーラムと合同で活動している。(Serambi Indonesia 2005.1.30)

■心身の医療・衛生

■水、薬品、ヘルパーが必要

緊急医療救援委員会(ジャカルタ・ベース)の医師ホセ・リサルは1月8日、津波で甚大な被害を受けたアチェでは、きれいな水、薬品、そしてヘルパーがもっと必要とされていると語った。被災民のあいだでは肺炎、腸チフス、下痢が蔓延しつつあるという。(Jakarta Post 2005.1.8)

■アチェとメダンで輸血用血液が不足

被災者の手術等に必要輸血用血液のストックがアチェ州とメダンで不足している。メダンのピルガディ公立病院では血液採取のスタッフを用意した。同病院は政府の指示で、これまでアチェの被災者数百人を受け入れてきた。メダンでは他の病院でも血液の必要が高まっており、ストックが不足し始めているという。(TEMPO Interaktif 2005.1.12)

■被災者、病院から治療費を課せられる

インドネシア政府は、すべての公立・民間の病院が被災者に無料で医療サービスを提供するよう命じたが、アチェのいくつかの病院ではまだ治療費・薬代が課せられている。(Sinar Harapan 2005.1.12)

■破傷風患者67人 国境なき医師団が警告

国際的な緊急医療援助団体「国境なき医師団」は1月15日、アチェ州で破傷風患者が州都バンダ・アチェの45人をはじめ計67人に上り、さらに急速に増加する見通しだと明らかにした。潜伏期間は2日から60日といわれ、症状が現れはじめた段階。死亡率が25%と高いため、医師団は注意を呼び掛けている。津波で手足などを負傷した住民が、行方不明の家族や家財道具などを泥まみれのがれきの中で捜して歩き、傷口から感染するケースが多いという。医師団はバンダ・アチェで、住民に対し宣伝カーで破傷風への注意と予防対策を呼び掛け、500足の長靴と1,500の手袋を配給した。(共同通信 2005.1.16)

■はしか感染の懸念広がる 避難所で予防接種

アチェ州で、はしかの感染に懸念が広がっている。各地の避難所に設けられた診療所では子供の診察と予防接種が進められている。国連児童基金(ユニセフ)などによると、これまでにバンダ・アチェの避難所では10人のはしか患者が報告された。緊急医療活動にあたる医師によると、はしかにかかると、抵抗力が落ち、肺炎など他の感染症を併発する可能性が高くなり、死に至ることもあるという。バンダ・アチェ周辺では、ほとんどの子供がはしかの予防接種を受けていないという。国連のイゲランド事務次長(人道問題担当)は1月12日、コレラや破傷風の大量発症は報告されていないが、避難所ではしかの集団感染の可能性があ

ることに憂慮を示した。(朝日新聞 2005.1.17)

■ コレラ20人初確認 アチェ州、予防対策急務

1月22日付のインドネシア紙テンボは、スマトラ沖地震で最大の被害を受けたアチェ州で、これまでに約20人のコレラ患者が確認されたと報じた。死亡例は報告されていないという。地震の被災地で、はしかやマラリアの発症例はあったが、まとまったコレラ発症が伝えられたのは初めて。今後患者が増えることも予想され、予防策が緊急の課題となりそうだ。現地で活動中のインドネシア人医師らによると、複数の避難所で発症例が出ており、汚染された水が原因とみられるという。(共同通信 2005.1.22)

■ インドネシア、感染症発生のリスクあるが抑制は可能 WHO

世界保健機関(WHO)のソレンセン・インドネシア特使は1月25日、先月のスマトラ島沖地震とそれに伴うインド洋津波について、生存者は依然、コレラのような病原性の高い感染症が発生するリスクに直面しているものの、伝染の抑制は可能との見解を示した。特使は、当地でロイター通信とのインタビューに応じ、アチェ州ではまだコレラの感染例は報告されておらず、強力な監視システムが機能していることや、国際社会や政府が迅速な初動をとったことで、こうした感染症による死者の数は限られるだろうとの見通しを示した。特使は、「人々は理想的とは言えない仮の環境で生活しており、感染症まん延のリスクは依然残っている。(ただ)現時点では、システムがうまく稼働しており、コレラのような病気が発生しても抑制が可能で、多数の死者が出ることはないと思う」と語った。(ロイター 2005.1.26)

■ 海底から海岸に押し上げられた黒色の泥は危険

北スマトラ大学の医療専門家でメダンのアダム・マリク病院副院長ヌル・ラシド・ルビスによれば、津波によって海底から海岸に押し上げられた黒色の泥は毒素や病原菌を含んでおり、危険であるとのこと。こうした泥には嫌気性細菌や大腸菌が含まれており、メダンで治療を受けている患者の多くはこれらの病原菌が原因で感染したり、破傷風に罹ったりしている。同副院長は、専門家をアチェに派遣し、泥の成分を調査するよう提案している。(Bernama 2005.1.24)

■ 3万人がインドネシア赤新月社のケアを受ける

赤新月社のグナワン副理事は1月31日、アチェ州で被災した少なくとも3万人が赤新月社の医療サービスを受けたと語った。赤新月社は医師5人と看護師2人を派遣し、大アチェ県ランバロとピディに野天病院を開設し、この1ヶ月で3万人を超す患者を診てきた。今は津波被災者の精神面での回復にも取り組んでいる。(Media Indonesia 2005.1.31)

■ 必要なのは医者ではなく医薬品

インドネシア赤新月社のグナワン副理事は、アチェ州で必要なのは外国人医師ではなく医薬品であると述べた。「現在われわれが直面している疾病は津波に特有のものではなく、より一般的な疾病であるので、医薬品・医療機器の支援を必要としている」と語った。現在、アチェ州ならびに北スマトラ州では数百人の外国人医療スタッフが活動していると思われる。一方、WHO広報官はAFPに対し、赤新月社の見通しに必ずしも賛成しないとコメントしている。(Jakarta Post 2005.1.31)

■ 「津波症候群」、支援届かず体調悪化、助かった命に再び危機

スマトラ島西岸で、地震発生時に負った病気やけがが、十分な医薬品や新鮮な食料が行き渡らないために今になって重度化する「津波シンドローム(症候群)」と呼ばれる現象が起き始めている。現地で活動するパキスタン軍医らが確認したもので、津波の汚水が肺に入った子供が肺炎を起こし、食事が食べられず栄養失調で入院する例もある。西岸では孤立した地域が残されており、津波シンドロームの患者が多く潜在

するという。(毎日新聞 2005.1.30)

■ 津波後遺症、増えるPTSD患者、迫られる専門家養成

バンダ・アチェで、津波の恐怖や家族を失った悲しみで心的外傷後ストレス障害(PTSD)に苦しむ人が増えている。しかし、現地では心のケアを行う専門家が足りず、各国の支援も外傷などの応急治療に手いっぱい、多くの患者が診察を受けられない状態だ。現地を訪れた日本の専門家は「患者数は今後も増え、その苦しみは一生続く。地元の専門家の養成が急務だ」と話している。インドネシアの大手報道機関「メディア・グループ」が津波発生後、市内に開設したトラウマセンターと診療所を訪れた患者560人のうち、PTSDと診断されたのは89人に上った。PTSDでなくても、飲み込んだ真っ黒な泥水を吐いた体験やテント生活などのストレスから、めまいや腹痛などの体調不良を訴える患者は多いという。バンダ・アチェが州都となっているアチェ州では、数百万人が家族や親しい友人を亡くしたと言われるが、地元の精神科医は5人、臨床心理士も3人しかいない。(読売新聞 2005.1.31)

■ 津波不明者の消息求める住民、占い師の元へ

アチェ州では、行方不明になった肉親の手掛かりを求める多くの人々が占い師の元に殺到している。州都バンダ・アチェ近郊の占い師ハフィフ・アルファイルスさん(29)の自宅には、わらをもつかむ思いの不明者家族がひっきりなしに訪れる。「来る人は津波前の2倍」とアルファイルスさん。30日には午前中だけで約40人の訪問を受けた。バンダ・アチェ在住のサブリさん(37)は、2歳の娘が行方不明。占い結果は「(アチェ州の隣の)北スマトラ州メダン辺りで生きている」。サブリさんは「もし神がお許しになれば、娘を見つけることができるだろう」と安堵の表情を浮かべた。(日経新聞 2005.1.31)

■ 被災者の10%が重度の精神疾患の危険性

WHOは1月27日、地震・津波の被災者の10%が重度の精神疾患を発症する可能性がある」と指摘した。軽度の精神疾患を発症する可能性があるのは被災者の50%。短期的にはまず学校や仕事に復帰するなど通常の生活を取り戻すことが重要。現在、バンダ・アチェ精神病院では日に30人の患者が訪れている。(Jakarta Post 2005.1.27)

■ 被災地キャンプの衛生環境は即刻改善が必要

マレーシア赤新月社のボランティアであるジョセフ医師によると、被災者キャンプに押し込められている15万人の避難民は被災者キャンプの衛生環境が改善されない限り感染症を発症する可能性が大きい。ジョセフ医師は、2004年12月28日にマレーシア赤新月社がアチェ入りしてから今日に至るまで、被災者キャンプの衛生環境は改善されていないと語った。被災者キャンプでは今のところ危険な病気が発生していないが、チャランには水疱瘡にかかった一家がいるとのこと。(Bernama 2005.2.4)

■ 「処置後の傷も再び悪化」 津波被災地の惨状報告

スマトラ沖地震の被災地で救援活動や現地調査に当たった国際協力機構(JICA)の国際緊急援助隊医療チームのメンバーや市民団体スタッフらが2月4日、神戸市で報告会を開き、劣悪な環境に悩む被災地の現状を訴えた。医療チームとしてアチェ州で被災者を治療した兵庫県災害医療センターの川崎章子看護師は「暑く腐敗臭が漂う状態では、処置が済んだ切り傷なども雑菌が入り再び悪化する。きれいな水が確保できる場所は数少なかった」と衛生的な環境確保の重要性を強調した。(共同通信 2005.2.4)

■ 教育・学校

■ 学校1000校以上が損壊、アチェ州で教師1592人が死亡または行方不明

バンダ・アチェで、深刻な住宅不足が国際的な支援活動に支障を来す一方、学校教育の中断などで子供の教育にも影響が出始めている。国連児童基金(ユニセフ)によると、被災地の一部では学校が再開され始めたが、インドネシアでは1000校以上が損壊、アチェ州で教師1592人が死亡または行方不明になった。(日経新聞 2005.1.15)

■ アチェ州内の学校、26日に再開

スマトラ沖大地震の被害を受けたアチェ州は1月25日、校舎が全壊するなど休校していた州内の約130校を地震発生から1ヵ月後の26日に再開すると発表した。被災地では35～20%程度の児童・生徒と約1800人の教師が死亡・行方不明になったとされており、国連は臨時教師の採用・訓練の支援や教材の提供を始めた。(毎日新聞 2005.1.25)

■ 津波最大の被害地、学校が一斉に本格再開

アチェ州で1月26日、学校が一斉に本格再開した。州都バンダ・アチェの国立イスラム中学・高校(生徒数約2,350人)では、登校した生徒と教師らが、泥だらけになった校舎を総出で掃除した。机やイス、文房具は全滅し、「当分はまともな授業は出来ない」(アミルディン校長)と言う。高校2年女子のズハラフィナさん(17)は、「学校が始まったのはうれしいけど、多くの友達が亡くなったことを考えると胸が詰まる」と目を伏せた。同校では生徒約1,100人の安否が確認されておらず、クラス数を半減させる方針だ。(読売新聞 2005.1.26)

■ 学校を失った児童数は17万7,000人

国民福祉調整相アルウィ・シハブは1月26日、地震・津波により学校を失った児童はアチェ州で17万7,000人になると発表した。バンダ・アチェで行われたインドネシア・ユニセフ代表との記者会見での発言。宗教学校を含め、765～1,100の校舎が崩壊しているという。被災した13県の小学校校数は5,200校。行方不明もしくは死亡した教師の数は1757人。(Kompas 2005.1.26)

■ 2,500人を毎月50万ルピアでアチェ州の代替教員に

アチェ州で死亡したり行方不明になっている教師にかわって2,500人が代替教員として赴任する。ユニセフのスタッフが1月25日にバンダ・アチェで語ったところによると、代替教員の確保は宗教省と国家教育省の協力で行う。毎月の給与は50万ルピア。これに加えて、教具等がユニセフやセーブ・ザ・チルドレンなどから供与される。政府はアチェ州の小学校教員で死亡もしくは行方不明となっているのは1,757人としている。アチェ州全体の総数からすると少ないが、地域別に見ると大きな偏りがある。バンダ・アチェ市では2,750人の教員の35%にあたる966人が死亡・行方不明となっている。また、大アチェ県では教員の20%が死亡・行方不明となっている。(Kompas 2005.1.26)

■ 教師不足のため地元出身者が求められる

国民協議会議長ヒダヤット・ヌル・ワヒドは1月26日、教師と公務員の不足を克服するため、未就労のアチェ住民を採用していくよう政府に求めた。「残念なことに、学士をとっても職についていないものがある。ジャカルタであれジャワであれ、アチェ出身者から優先的に採用していくことが必要だ」。ヒダヤットによれば、未就労のアチェ住民はただちにアチェに戻り、アチェの建設に携わるべきである。これにより、アチェの民が互いに助け合う可能性が飛躍的に高まる。「彼らは英雄主義のもと、互いに競い合って助け合うだろう。また、内外のボランティアに囲まれ、やる気も出るはずだと確信する」。1月26日から再開されたアチェでの教育については、政府とアチェの人々からの強い働きかけのもと実現したとした。(TEMPO Interaktif 2005.1.26)

■ アチェのイスラム高等学院は教員23名が死亡

バンダ・アチェ市のアル・ラニリ国立イスラム高等学院は、地震・津波災害により教員23名、スタッフ16名を失った。また、建物の1階にあった学生・教務資料は使えなくなった。2005年2月14日から開講の予定。開講にあたり、現在、学生登録の確認を行っているところ。(TEMPO Interaktif 2005.1.28)

■ シアクアラ大学で数百人の教員補充の必要

バンダ・アチェ市ダルサラム郡に位置するシアクアラ大学は地震・津波により教員110人を失ったほか、一部の建物が壊れている。2月1日から始まる新学期のためには教員233人の増員が必要。教員と学生の多くはバンダ・アチェ市外に避難している。現在、大学では他大学から教員を招聘することを検討中。また、シアクアラ大学に隣接するアル・ラニリ国立イスラム高等学院では5学部の講義を最低限維持するために50人の教員が必要。留学中の教員を呼び戻して対応する予定。(Kompas 2005.2.1)

■ ユニセフ、アチェの教育再建は精神的ダメージを抱える児童の対処に重点をおく

マレーシアに駐在するユニセフ広報担当官インドラによれば、アチェでは1151の学校が破壊され、17万5000人の児童が教育を受けられなくなっている。また、インドネシア政府の発表した統計によると、1700人の教師が津波の犠牲または行方不明になっている。国連はすでに45万人の児童が教育を受けられるよう資金を援助した。また、ユニセフはインドネシア政府を積極的に支援し、アチェ人教師を新たに2000人雇い、教師養成の研修を行い、精神的ダメージを抱える児童に対処しうよう教師たちを指導する。国連は750万米ドルをアチェの教育復興のために支出する。その中には仮設テント2000張と「箱の中の学校」7000セットが含まれる。これは、65万人の児童に教育を受ける機会を保障しうる規模のものである。「箱の中の学校」とは、戦争や天災の中でも子供たちが教育を受けられるようユニセフとユネスコの専門家が開発したもので、被災後72時間以内に授業の再開を可能とする。箱の中にはノートや文房具、アルファベットのポスター、チョーク、黒板、掛け算表などが備えられており、1セットで80人の児童に対して授業を行うことができる。「箱の中の学校」計画が実施された後、国連は専門的な支援を行い、学校・教育再建を支援していく。特に精神的ダメージを抱える児童の対処に重点を置き、教師に対する研修・訓練を行っていく。(星洲日報 2005.2.4)

■ 復旧・支援活動

■ ジャワの大学ボランティア、治安や輸送の問題から早期撤退

スブラス・マレット大学(中ジャワ州ソロ)のボランティア20名は、国軍とGAMの武力衝突の犠牲になることを懸念し、早期撤退を決めた。20名のうちバンダ・アチェで活動していた10名はすでにソロに戻り、ムラボで活動していた10名はジャカルタに到着した。「スタッフの安全を考えた。GAMの攻撃が頻繁になってきたので、犠牲となる前に撤退した」と支援チームのガトット・スギハルトノは説明した。彼らは12月30日からバンダ・アチェとムラボで遺体の収容活動などに従事していた。撤退は1月13日の予定だったが、早期撤退を決めたのは、GAMが医者や医薬品を奪いに来たりする危険性が考えられたためだという。スブラス・マレット大学第三副学長は、バンダ・アチェのチームの早期撤退の理由が治安上のものであることは認めたが、ムラボのチームについては輸送の問題があったとした。「ムラボではヘラクレス機が唯一の輸送手段だった。しかし、しばらくすると飛ばなくなる。置き去りにされるよりはと考えた」と語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.13)

■ 実際に活動しているボランティアは3~5%

スブラス・マレット大学(中ジャワ州ソロ)のボランティアによれば、災害後、多くのボランティアがアチェ入りしているが、そのうち遺体の収容など実際に活動をしているのは3~5%にすぎず、支援活動は順調にっていないと語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.13)

■ 被災者の手でアチェ復興を 賃金払い、がれき撤去

アチェ州で、非政府組織(NGO)が被災者に賃金を払い、学校のがれき除去などの仕事をしてもらう取り組みが始まった。援助への依存を防ぎ、被災者自らの手による復興を支援する試みだ。「こうして仕事をして賃金がもらえ、とてもうれしい」。州都バンダ・アチェの中学校で、がれきや泥を一輪車で運び出しながら、避難所暮らしのアイナルさん(35)が笑顔を見せた。「復興に役立っていると実感できるし、恐ろしい津波のことも少しは忘れられる」。この取り組みは、米国のNGO「マーシー・コー」が約2週間前、バンダ・アチェと西海岸のムラボで着手した。被災者に、学校、モスク(イスラム教礼拝所)、道路などがれきや泥の除去、遺体収容などをしてもらい、1日約3万ルピア(約340円)と昼食を支給。これまで延べ2000人近くが参加した。(共同通信 2005.1.27)

■ 支援物資、空港に山積み 被災者に届かず 陸自ヘリに同乗取材

人けのないのどかな風景の中にある大きな倉庫に、積まれたままの支援物資。スマトラ島沖地震・津波の被災者救援活動を1月26日に開始した陸上自衛隊のCH47大型輸送ヘリコプターに同乗して訪れたアチェ州ウェー島サバンの空港には、各国からの支援物資が被災者に届かないまま山積みされていた。ウェー島は震災で9万7,000人以上の死者を出したスマトラ島北西端のアチェ州から北方約40キロに位置する。地震や津波の被害は比較的少なかった。中心都市サバンにある空港には震災発生以来、各国からの支援物資が集められ、インドネシア国軍が管理している。(時事通信 2005.1.26)

■ 復興支援は木材で

津波の被害を受けた地域での家屋の再建のために木材需要の増加が予想されることから、インドネシアの森林資源が破壊されることを懸念する声が自然保護団体からあがっている。津波により50万人が家を失ったとされ、木材需要の増加が、被災前から不法伐採によって環境問題が生じているインドネシアの森林に過大な負担となるおそれがある。WWFの試算では、アチェ州は向こう5年間で400万~800万立方メートルの木材を必要とする。これは22万7,000haで、シンガポールの広さにほぼ匹敵する森林に相当する。「アチェ州復興の名目で原生林が喪失されるより他国から援助として木材が供給されるほうが望ましい。木材の形で援助が行われるべきだろう」とWWFインドネシア代表エルフィアン・エフェンシは述べた。インドネシアでは木材伐採の70%が不法伐採によるものと見られている。(Jakarta Post 2005.1.28)

■ インドネシア国軍はマレーシア国軍と協力しながらインフラ設備を再建していく

アチェ津波支援実行調整部隊隊長ジョコ・サントソ国軍副参謀長は、津波の被害を受けたインフラ設備の再建をマレーシア国軍と協力しながら進めていくと語った。その中には、津波で家を失った2500世帯1万人のための住居の建設も含まれている。これらの住宅はバンダ・アチェから60km離れた大アチェ県ローン郡に建設される予定。インドネシア政府の許可が下りしだい、両国国軍は住居建設に着手する。大アチェ県ローン郡への陸路のアクセスは依然として遮断されており、建設資材をいかにして輸送するかが当面の問題である。(Utusan Malaysia 2005.1.30)

■ インドネシア政府、被災者のためにロング・ハウスを建設

インドネシア政府は4,500人の被災者のため、80棟のロング・ハウスを建設することを計画している。この計画の一例として、バンダ・アチェから10km離れたランバルドに20棟のロング・ハウスが建設される。計画責任者のアリフ・ムラニによれば、ロング・ハウス1棟につき12世帯が居住でき、20棟全体で1,200人の居住を可能とする。11日前から工事を始め、2月15日には工事を完了する予定である。統計によればアチェでは15万人が家を失った。大アチェ県やアチェ・ジャヤ県、チャラン、ムラボ、トゥノムの被災者を収容するため、約3万5,000棟のロング・ハウスの建設が必要とされている。(Bernama 2005.2.1)

■ マレーシア、ジャントとローンにも仮設住宅を建設

ナジブ首相によれば、マレーシアはジャント (Jantho) とローンにも仮設住宅を建設する。ローンには被災者救援センターも設立し、より効率的に人道支援が行き届くよう試みる。(Bernama 2005.2.7)

■ インドネシア政府と国連難民高等弁務官事務所、被災者のための住宅建設をそれぞれ進める

アンタラ通信社によれば、インドネシア政府は14万人の被災者のために住宅3万5,000戸を建設する準備をしているとのこと。国連難民高等弁務官事務所はアチェ・ジャヤ県クルン・サベに住宅1,000戸の建設を開始した。住宅のほかに学校、市場、浄水施設、道路、橋なども建設される予定。(Bernama 2005.2.3)

■ インフラ

■ 電力供給は回復したが、ほぼ毎日停電が起こる

インドネシア国営電力会社 (PLN) の努力により、アチェにおける電力供給は地震から4日後には回復し、状況は改善しつつある。しかし、現在に至るまでほとんど毎日停電が起こっている。ある住民によれば、2日前の昼から昨日午後まで停電があり、日常生活に支障をきたしているという。各世帯は発電機を使ってしのいでいる。(Bernama 2005.1.18)

■ 外国人相手に値段が高騰

状況に乗じて金をもうけようとするのは大資本・大企業だけではない。アチェ州では車のレンタル料金が高騰している。イスカンダル・ムダ空港で営業するある若者は「いまなら車を1日借り入れるのに50万ルピア、バイクだと25万ルピアかかる」と言った。ただし、借りる人を見て値段は変わる。「お兄さんのためなら値段下げるよ。アチェの人を助けに来てくれたんだから。普段なら車は12万5,000ルピア、バイクは2万5,000ルピアだ。いくらでもいいよ」。メダンに長く住んでいた彼によると、料金が高騰しているのはアチェではレンタルできる車が少ないからだ。外国から人が大勢やってきているのも理由の1つ。外国人にはルピアを持って来なかった人もいるうえに、アチェでは両替するところがない。医療支援でアチェ州に来ているドイツ人に車を貸しているウレー・カレンの住民スタン・ナシルによると「津波直後は確かに1台50万ルピアした。100米ドル支払われたこともある。でもじきに80米ドルに下がった。今は彼らもルピアを持つようになったので50万ルピアになっている」。ドイツ軍とオーストラリア軍が医療部隊を設置したザイナル・アビディン病院のまわりには、タバコなどを売る露天商が米ドルで支払いを受けたと語った。「彼らはマルボロを買うことが多い。ふだんは1箱8000ルピアだが、彼らには1万ルピアで売ることになっている。だがルピアを持っていない人もいた」といって、8米ドル渡されたと語った。「どうしてかわらないけれど、紙幣を折るなど言われた。両替できなくなるとのことだった」。こうした現象についてドイツ軍の元武官は「今は卵の値段も3、4倍になっている。自分達にとって問題はないが、気分は決してよくないね」と語っている。(Kompas 2005.1.23)

■ 州副知事、ザイナル・アビディン病院整備でドイツと合意

アチェ州副知事アズワル・アブバカルは1月28日、医療部門での協力についてドイツ政府との合意文書に署名した。ザイナル・アビディン病院の整備・再建ならびに医療器具の補填を行うもの。合意はインドネシア共和国厚生相と国家開発企画庁によって調整されていたもので、副州知事は「われわれが行ったのは州レベルでの引継ぎ」とした。ザイナル・アビディン病院は州唯一の病院だったが、津波で1兆ルピアにのぼる大きな被害を受けていた。ドイツ政府の支援は無償によるもので、2ヵ月後の通常機能回復を目標とする。第一段階はドイツ軍による病院内の清掃・瓦礫の整理で3ヵ月の予定。また、同時に屋外病院も開設する。軍による作業が終わりしだいドイツの民間部門が引き継ぐ。アズワル副州知事はこれらの協力により、アチェの医療スタッフがドイツ人スタッフから知識と経験を集中的に得ることができるとし、アチェにとっ

ての意義は大きいと評価した。「ドイツは医療部門での評価が高い。優れたディシプリンとサービスを学び高めるよい機会だ」。ルスムナンダル病院理事長によれば、ドイツは手術室の医療器具支援やアチェの医療スタッフの質向上に協力を申し出ており、アチェの医療スタッフの水準が世界の基準に見合ったものになることを期待している。ザイナル・アビディン病院支援にはシンガポールとオーストラリアも参加する。(Serambi Indonesia 2005.1.29)

■産業の復興

■アチェで漁民の80%が犠牲に

アチェ・パンリマ・ラウト(アチェ漁業組合)の推計では、バンダ・アチェ市と大アチェ県、西アチェ県、アチェ・ジャヤ県の漁民の80%が津波で犠牲となった。上記1市3県にはおよそ15万人の漁民がいる。バンダ・アチェ市では5万人の漁民のうち生存者は8,000人。漁民の多くはアル・ナガ、ウレ・レー、ランプロに居住していた。また、ピディ県パンテ・ラジャ、北アチェ県クルン・マネ、ロスマウエ市プソンなど、北海岸部の漁村も崩壊するなどの被害を受けている。組合事務局ではすでに各漁民に対し、それぞれの居住区の片づけを行うよう指示した。組合では生き残った漁民の生活復帰支援を行う機関を求めている。(Acehkita.com 2005.1.26)

■アチェで水田4万haが壊滅

国連の1月25日の発表では、津波によりアチェ州で水田4万haと漁業の70%が壊滅的な被害を受けた。(Laksamana.net 2005.1.26)

■社会省、アチェの漁民2,100人にボートを提供

バフティアル・ハムシャ社会相は、1隻4,500万ルピア(約51万円)するボートを300隻購入し、アチェの漁民に提供する用意があることを明らかにした。ボートは漁民7人につき1隻提供され、漁民2,100人が漁を再開できるようにする。漁民の生計立て直しを支援することによって、地域経済の活性化という効果も期待されている。ボートの購入資金は社会省が負担する。同省はこの支援策の実施を漁業・海産資源省と協力して進めていく計画。社会相によれば、津波の被災者に対して社会省からすでに50億ルピア(約5,700万円)が支出されたとのこと。同相は、津波の被災者に対して多大な寄付金が寄せられたため、政府の支出はあまり多くならずに済むと語った。(Bernama 2005.1.25)

■イスラム指導者・知識人

■イスラム指導者協議会、「自然災害は神の試練」

アチェ・ウラマー協議会(MPU)のムスリム・イブラヒム議長はアチェの被災者に対し、自然災害にひるまず立ち向かうよう呼びかけた。「愛する者、そして財産を失ったことに耐えねばならない、すべては神が人間に与えた試練である」、「汚職やそのほかの背教行為の蔓延など、これまで多くの罪を犯してきたことを自覚しなければならない」と語った。また、犠牲者については「遺体は布でくるむ前に水をかけるだけでよい。彼らは殉教者なのだから」とした。(Waspada 2005.1.19)

■アチェでイスラム指導者と知識人の会議

1月24日、アチェで全アチェ・ウラマー・ズアマー・知識人会議が開催される。この会議は、アチェ・ウラマー協議会(MPU)とインドネシア・ウラマー評議会(MUI)が共同で企画したもので、「アチェの復興を考える」というテーマで300人のウラマー(イスラム指導者)が参加して開催される。宗教、教育、文化、経済環境の再建、住民の精神的ダメージの回復などが検討される予定。アチェ再建計画に対し、アチェ住民の要望や考え、姿勢について何らかの助言を与えることが期待されている。実行委員会の1人であるダニル・ジュネドによれば、アチェの「3つのトゥンク(見識を持ち人びとを導く指導者)」である州政府、州議会、ウラマーのうち、権威を維持しているのはウラマーだけ。州政府と州議会は汚職にまみれ、地震・津波で機能しなくなっ

ている。アル・ラニリ国立イスラム高等学院のルスディ・アリ・ムハマド学長も、アチェ州における特別地方自治に関する規定がウラマーに一定の権威を与えていることを認めている。ムハマディヤ中央執行部副部長でもあるシャムスディンは、ジャカルタがインフラ再建を重視するあまり、外国勢力も含めた外部社会のプロジェクト実施者がアチェの再建の方向を決定づけてしまうことに懸念を表明した。シャムスディンも、「州政府と州議会が機能しなくなっている今、ウラマーがアチェ再建の方向を見守る責任がある。ウラマーはアチェの諸問題を提示し、アチェ住民の要望をすくい上げることができる」との考えを示した。「デティック・コム」に対し、「中央政府は勝手に話を進めてはならない」と語った。(Jawa Pos 2004.1.24)

■ アチェのイスラム指導者協議会、犠牲者の財産・相続に関する「見解」を出す予定

アチェ・ウラマー協議会(MPU)のムスリム・イブラヒム議長は1月24日、地震・津波犠牲者の財産ならびに相続に関する「見解」(ファトワ)を出す予定であることを明らかにした。バンダ・アチェ市のシア・クアラ大学講堂で開かれたアチェ全域のウラマーたちとの意見交換を終えての発言。MPUはこれまでも、緊急時の礼拝の仕方や遺体の埋葬方法などについて「見解」を出してきた。(Acehkita.com 2005.1.19)

■ 副大統領、復旧・復興作業への懸念として4点を指摘

ユスフ・カラ副大統領は1月27日、アチェ・ウラマー協議会ムスリム・イブラヒム議長をはじめとするアチェのウラマーおよび知識人に会い、アチェ州における復旧・復興作業が失敗する要因として4点を指摘した。第一は、国際社会が約束した外国の援助が実際には行われない場合、第二は、アチェ住民の意欲が低く、政府そのほかの機関との協力がうまくいかない場合、第三は政府とその他の機関との調整が行われない場合、第四は反アチェ、反インドネシアの勢力が諸プログラムの実施を阻む場合。会合にはインドネシア・ウラマー評議会のデイン・シャムスディン議長も出席した。(Kompas 2005.1.28)

■ アチェの知識人・ウラマー、アチェ再建について副大統領に提言

アチェ・ウラマー協議会ムスリム・イブラヒム議長ほかアチェのウラマー・知識人は1月27日、ユスフ・カラ副大統領と会い、アチェの再建に関連して3つの提言を行った。第一は、アチェの特別自治法を含む現行の法律ならびにイスラム法の線に沿ってアチェを再建してほしいこと、第二は、アチェの再建はアチェ的な諸価値、インドネシア的な諸価値、イスラム的な諸価値、そして普遍的な価値に留意して行ってほしいこと、第三は、物理的再建以外の部分についてはアチェのウラマーとアチェ住民の手に委ねてほしいことである。1月24日にアチェで行われた270人のウラマーが出席して行われた会議の結果として伝えられた。一方、アチェ支援に関連した特別機構を誰が率いるかという問題についてはイブラヒムは直接解答することを避けた。「その点については十分検討していない。重要なのは3つの基準を満たしていることだ。国際社会やその他の諸勢力とやりとりする能力があること、アチェに「根を持つ」こと、全体の調整を行う能力があること、の3点だ」とした。(Kompas 2005.1.28)

■ 記録と記憶の回復

■ 日本、土地の権利書などの回復を支援

インドネシア共和国国立文書館のジョコ・ウトモ館長は1月17日、国立公文書館は日本政府の協力のもと、アチェにおける中央政府および地方政府の公文書を回復する作業を行う見通しであると語った。「日本側と連絡をとったところ、協力を申し出てくれた。ただし、われわれはアチェでどれだけの公文書が失われたかについての情報を持っていない。日本側には初歩的な調査結果を送っただけ」。日本側からは文書保存の専門家が派遣される見通し。公文書局アチェ支局の1階の公文書はすべて失われたと見られている。また、同支局では職員58人中17人が行方不明になっている。ジョコ館長によれば、回復が最優先されるのは土地の権利書や地方政府の財政書類などの各種証明書。公文書の回復に当たっては土地の所有権などをめぐって住民の間でトラブルが起こることが予想され、慎重な対応が必要になる。(Kompas 2005.1.19)

■ 瓦礫整理が土地所有問題を招くおそれ

被災地域の整理・整備が土地問題を招くことが危惧されている。重機で瓦礫の整理が行われているが、私有地の境界には注意が払われていない。避難している住民の心配は、彼らが所有する土地の境界があいまいにされてしまうことだ。1月25日のコンパス紙の取材のなかで、避難民からこうした懸念が口にされた。「平らにならされてしまった結果、われわれの土地がなくなってしまった」と、ジャヤ・バル郡ランボダヤ村の住民アズハリは語った。津波によって平らにならされてしまったムラクサ郡チョ・ラムクウやラムパセやウレ・レー郡では多くの住民が家の瓦礫に印をつけ始めている。旗をつけたり名前を記したりしている。重機が自身が所有する商店の瓦礫を整理しているのを見ていたフスニは、「ずっと見張っていないといけない」という。そうでないと所有権が消えてしまうことを心配しているのだ。また、チョ・ラムクウ村では住民が協力し、まだ使える木材などで礼拝所を設置した。戻ってきて村を再建する証とするためだ。彼らは政府が土地を平らにしてしまったことについて戸惑いを隠せない。「今後どうなるのかわからない。土地証明書の類は一切なくなってしまった」。300平方メートルの土地を持っているナウリは、どうしたら土地所有の再登録ができるのか、そのメカニズムや手続きを政府が早急に知らせてくれることを望んでいる。「さしあたり、メッカ巡礼に出かけている村長がこの金曜日に帰ってくるのを待っているところだ」。アズハリによれば、土地再登録の手続きが整えられず、土地が平らにならされて境界がはっきりしないままだと、互いに土地所有を主張して紛争になると懸念する。土地所有の証明書がなくなった今は誰でも好きなように主張できるからだ。「そうなったら、大昔のように、どこが誰の土地か競い合うようになる」。(*Kompas* 2005.1.26)

■ 土地証書は国家土地局で保管

アチェ州国家土地局地方事務所所長ラザリ・ヤフヤは1月27日、土地証書について、正本は国家土地局(BPN)で保管されていることを明らかにした。津波により土地の境界が不明となったのは10~20%と見込まれるが、BPNでは衛星写真などで過去のデータを保存しているという。1月20日からBPNは復旧作業を開始し、すでに7万件以上のデータを確保したという。(*Serambi Indonesia* 2005.1.28)

■ 津波に押し流されなかった墓

周辺の村落が大きな被害を受ける中、津波に押し流されなかった墓が関心をひいている。その1つは北アチェ県サムドゥラ郡にあるスルタン・マリク・サレーの墓。700年の歴史を持つこの墓は、墓石をはじめ囲いの石や鉄柵も無傷だった。マレーシア海軍指揮官ジャミル・ウスマンは1月25日、マレーシア政府の援助を北アチェ県知事に受け渡した際、「イスラム王朝であるサムドゥラ・バサイの建国者の墓がアッラーの思召しで津波に耐えたのを見て不思議な気持ちだ」と述べた。マレーシアの記者50名もこの墓を訪れ、マリク・サレーとはどんな人物かとあれこれ尋ねている。(*Waspada* 2005.1.27)

■ インドネシア政府に歴史的遺産の再建を希望

アチェの王族の1人であるヤフィス・ムサは、アル・ナガ海岸沿いに位置するシアクアラ霊廟の再建をインドネシア政府に期待している。ヤフィスによれば、この霊廟はアチェにおけるイスラム教の伝播と関わりが深く、歴史的価値のあるものである。ここには30の墓があり、アチェにイスラム教を広めたウラマーやアチェのスルタンが数人埋葬されている。本紙記者が調べたところ、霊廟の付近は津波の被害がひどく、墓石の1つが近隣地域にまで流されてしまっていた。ヤフィスは、霊廟の再建はイスラム教で許可されている範囲で行ってほしいと望んでいる。(*Bernamea* 2005.1.31)

アチェ州 バンダ・アチェ周辺

バンダ・アチェでは支援活動がなかなか進まず、感染症の発生も見られるが、一部で市民生活が回復する

兆しを見せている。

■大アチェ県

■住民どうして助け合い、遺体の回収は20万ルピア

大アチェ県ウレ・レの住民アブドゥラは遺体除去班を待ちきれず、金を払って家族の遺体回収を人に頼んだ。ロンガとウレ・レは津波によって壊滅的な被害を受けた地域だが、1月12日現在、遺体回収チームは訪れていない。アブドゥラは避難所の知り合いに頼むにあたって一体あたり20万ルピアを支払った。遺体の回収が終わった地域では、住民が少しずつ戻りつつある。(Acehkita.com 2005.1.12)

■「援助は政府を通さないでほしい」

「援助物資を政府機関を通して分配するのをやめてほしい」。大アチェ県、バロナ・ジャヤ郡ムナサ・パブン村のアブドゥル・ラザクは村民40人の食糧を探してあちこちかけあったあげく、そう語った。40人は避難所ではなく3軒の家に集まって暮らしている。収入も仕事もない点では避難所と状況は同じだ。金がなく、食糧を買えずにいる。このように、村にとどまることを選んだ避難民グループはあちこちにかなりいる。多くは救援スタッフが用意した避難所に「ゲリラ的」にやってきて食糧を求めている。アブドゥル・ラザクはラムルンに設置されたラスカル・ムジャヒディンの避難所を訪れた。しかし、ラスカル・ムジャヒディンは蓄えがないからと、アチェ州社会局の避難所に行くことをラザクに勧めた。ラザクが村の避難民の代表であるというラスカル・ムジャヒディンのスタッフが書いた証明書を携え、州知事官邸に設置された州社会局の救援センターを訪ねた。しかし、そこにいた社会局副局长からは、ここは県からの援助要請にのみ対応しており、ラザクたちのような小さいグループは対象としていないと説明された。そこで、ラザクはラスカル・ムジャヒディンからの証明書のあて先になっていた社会局のプハリという人物を訪ねた。プハリに会うと、大アチェ県調整実施部の出張所を訪ねるようにと言われた。大アチェ県のための援助物資はすでにそちらへ配給されているからとのことだった。ラザクは40人の村人のことを思いながらランバロ地区に設置された主張所へ向かった。しかしそこで聞かされたのは、物資はすでにバロナ・ジャヤ県へ配給されたという話だった。すでに日は傾きはじめていたが、ひるまずにバロナ・ジャヤ郡郡役場を訪ねた。そこには担当者が1人いるだけで、ムナサ・パブンへの物資はすでに村長に渡したはずだと語った。ラザクは村長を訪ねなかった。「意味がない。村長の家にも何もなかったことは知っている。あったらばこんな風にあちこちでかけていったりしていない」。不満でいっぱいになったラザクが向かったのは、バンダ・アチェのNGOフォーラム事務所内に設置された救援所だった。すでに夜となっており、40人分のストックはなく、40人分のコメと乾麺がラザクの手に渡ったのは翌日のことだった。(Acehkita.com 2005.1.13)

■大アチェ県で外部世界の援助が20日間全く入ってこなかった村を発見

マレーシアの医療救助団であるグローバル・シク教徒、ウェーブズ・オブ・マーシー、マレーシア・シク青年は、捜索・救援活動中の1月14日、バンダ・アチェの南に位置しインド洋に面する町ロク・スドゥ (Lhok Seudu) 付近に、外部世界の援助が20日間全く入っていなかった村々を発見した。マレーシア・シク青年が発表したマルキス・シン団長の談話によれば、「われわれは子供たちを見つけて近寄ってみたが、子供たちは立ち上がって歩く元気もなかった」。村の被害状況はひどく、海岸から1km以内の場所では全てがなぎ倒されており、村人はほとんど飲まず食わずで過ごしていた。マレーシア医療救助団グローバル・シク教徒とウェーブズ・オブ・マーシーは、マレーシア、シンガポール、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどから参加した31人のボランティアによって構成され、バンダ・アチェの北に位置するウェー島のサバン市にキャンプを設置している。サバンのキャンプからこれらの村々に漁船で緊急物資を運ぶ予定。(Bernama 2005.1.16)

■住民が自主再建 大アチェ県ローン郡クルンカラ村

スマトラ島西岸では、政府の援助が十分に届かない中で、住民がバラックを建て、村の自主再建に乗り出している。しかし、食料や医薬品を得るために片道2時間以上歩かなければならず、不衛生な環境で体調を崩す住民がいるなど、今なお苦しい生活を強いられ続けている。(毎日新聞 2005.2.6)

■ バンダ・アチェ市

■ 遺体の収容が遅れている。伝染病の大発生はないが下痢が流行

バンダ・アチェの街中には依然遺体が道路脇に置かれたままでマスクなしでは歩けない状態。心配された伝染病はいまのところ大発生していない模様だが、遺体の腐敗がひどい。下痢が流行しはじめているらしい。(Nindja2005.1.1)

■ 30%ほどの電気が回復。店は一部開店、ただしほとんど休業状態

バンダ・アチェでは30%ほどの電気が回復した。開店しはじめた店もあるが、市の中心ではまだ瓦礫も片付けられていないので、ほとんど休業状態か。(Nindja 2005.1.1)

■ 津波来襲などのデマ

ロクスマウエ同様、バンダ・アチェでも津波が再度来襲するなどのさまざまなデマが流れたらしい。(Nindja2005.1.1)

■ 7つの病院のうち5つが使えず薬も不足

バンダアチェにあった7つの総合病院のうち、5つは津波による被害で使えなくなった。ベッド数600床で最も規模の大きかったザイナル・アビディン病院では、どの病棟も1階は汚泥だらけ。インドネシア各地から来た学生ボランティアたちも、どこから手をつけたらいいのかわからないといった表情をしている。「150人の入院患者のうち半数が死んだ。医者や看護師も多くが死んだ。何もできない。通院治療ができるようになるまで最低3か月はかかりそうだ」。スラウェシ島のマカッサルから応援に駆けつけたアジア医師連絡協議会(AMDA)インドネシア会長の麻酔医タンラさんは嘆く。ルス・ムナンダール院長は「日本に何とか助けてほしい」と言う。(読売新聞2005.1.6)

■ 倒壊家屋から70歳男性を11日ぶり救出

バンダ・アチェで1月6日に、70歳の男性が破壊された自宅のがれきの中から11日ぶりに救出された。8日付のインドネシア紙コンパスなどが伝えた。この男性はムハマド・ザイニさん。捜索活動中のボランティアが6日午後、崩壊した壁の中にいるザイニさんを発見、バンダアチェの軍病院に運んだ。救出された際は危険な状態にあったが、現在は集中治療を受けて回復しているという。ザイニさんは同紙に対し、地震と津波の状況について「地面が揺れ、家の壁が崩れた。水に流されているように感じたら、壁に激突した。どうして生き残れたのか、それ以上は覚えていない」と語った。(共同通信 2005.1.8)

■ 国家警察長官、機動隊宿舎を訪問

ダイ・バフティアル国家警察長官は1月8日、津波で少なくとも650人が行方不明となっているバンダ・アチェ、リンケの警察機動隊宿舎を訪問した。この訪問には国家警察広報部長、テレマティカ警察分署署長が同行した。長官はこの宿舎以外に、やはり津波で崩壊したラントゥメン宿舎、州警察物資倉庫などを訪問する予定である。(TEMPO Interaktif 2005.1.8)

■ バンダ・アチェの事業主、資金繰りに不安

地震と津波の被害を受けたバンダ・アチェの事業主たちは、銀行からの借金の返済が滞ることによる今後の事業経営のリスクを考え、不安を抱えている。自動車工場を営んでいたプラウィ村のマルズキは、過

去5年間にシャリア・マンディリ銀行から60億ルピアを借り入れている。事業資金の貸付を受けるにあたっては、自宅家屋、自宅ならびに修理所の土地の権利を使っている。月賦は2,350万ルピア前後だったが、これまでは売上が1億5,000万ルピアほどあり、順調に返済してきた。ルバラン（イスラム正月）後はダンプカー5台を1台あたり2,700万ルピアで、また、タンクローリーを2,100万ルピアで、ゴミ収集車を1,700万ルピアで生産していた。被災したことで、マルズキは今後の借金返済に不安を隠せない。購入者にも被災している人たちがいる。「彼らは生きているのだろうか?」。依然として30億ルピアの借金があるが、工具は破壊され、25人いた工員のうち生存者は3人のみという状況で、返済の方法に頭を抱えている。(TEMPO Interaktif 2005.1.9)

■ 米海軍ヘリ墜落

1月10日朝、米海軍所有のヘリコプター・シーホークが、バンダ・アチェのスルタン・イスカンダル・ムダ空港で墜落した。10人乗組員のうち4人が負傷、重傷者はいない。ヘリコプターは、地震・津波被災者救援物資輸送用のものであった。(TEMPO Interaktif 2005.1.10)

■ アチェで米軍ヘリコプター墜落、4人負傷

アチェに救援物資を輸送する米国海軍ヘリコプターが1月10日午前7時15分ごろ、バンダ・アチェ着陸時に墜落し、乗組員4人が負傷した。同機はスマトラ沖に停泊しているアブラハム・リンカーン艦船から飛行し、10人が乗っていた。全員命に別状はないという。この事故の影響で、海軍の救援活動は一時停止した。事故の原因はまだ明らかになっていない。(Jakarta Post 2005.1.10)

■ 空自初の救援機、空港混雑のため被災地に入れず

被災地復興支援のため派遣された航空自衛隊のC130輸送機が1月10日、タイ海軍ウタパオ基地から初飛行でスマトラ島メダンに入った。同機は当初、メダンで水や食糧など国連の援助物資約10トンを積み込み、バンダ・アチェに空輸する予定だったが、各国救援機によってバンダ・アチェ空港が混雑していたために延期となり、ウタパオ基地に引き返した。飛行計画を調整し、改めて空輸する方針という。同機はウタパオ出発直前に米軍からの依頼を受けて、メダンで活動している各国軍用の物資約3トンを積み込み輸送した。(読売新聞 2005.1.10)

■ バンダ・アチェの空港は満杯状態

要人たちが次々とアチェ州を訪問しているが、主要空港が小さいためにかえって救援物資の輸送に支障をきたしていると人道支援スタッフは語った。アナン国連事務総長やパウエル米務長官が訪問した際は、治安上の理由でバンダ・アチェの唯一の空港が一時的に閉鎖され、それ以外の飛行機は離着陸できなかった。パキスタンの救援隊広報官は「もっと調整が必要だ」と語った。被災以前、空港は1日3便の航空便を受け入れているだけだった。現在は1日十数便を受け入れなければならない。パキスタンの救援チーム220人は要人の訪問によってアチェ入りを遅らせざるを得なかった。バンダ・アチェの空港が使えないため、メダンでトラックを借りて15時間かけてアチェをめざしたが、州都近くでインドネシア国軍に通行を止められ、引き返さざるを得なかった。後になってパウエル国務長官がいたためだとわかったという。なお、シンガポール首相のリー・シェン・ロンもアチェ入りした際に可動式の航空管制タワーを持参し、壊れた設備と取り替えて離着陸が円滑に行くようにした。イギリス外務省事務官ヒラリー・ベンは救援物資を運ぶ輸送機でアチェ入りしている。(AP 2005.1.8)

■ 国軍兵士、ボランティアを殴る

1月9日、バンダ・アチェのマタ・イーで、ジョグジャカルタ出身ボランティアのアンギ・ウィボウォが国軍兵士に殴られた。左唇が裂け、3針縫ったという。アンギたちジョグジャカルタ出身のボランティアは、ピッ

クアップに乗ってマタ・イーの避難民に物資を運ぼうとしていた。場所がわからなかったために付近で速度を落とすと、尾行していた兵士がクラクションを鳴らした。アングたちが不審に思って車を止めたところ、兵士が車を降りて、何も尋ねずにアングを殴った。「何の悪いことをしたというんだ？」とアングが尋ねると、兵士は答えず、アングを殴った。兵士は黙って立ち去り、血を流したアングはイエメンの医療チームに助けられて治療を受けた。(TEMPO Interaktif 2005.1.10)

■ 福祉正義党やインドネシア仏教徒協会による救援活動

3人の子どもを抱えたチュ・ジュハリヤニは、すでに9日間を避難民キャンプで過ごした。他の避難民たちといっしょに衣類の山から子どもに在るものをより分けながら、イスラム政党の福祉正義党(PKS)への感謝を述べた。バンダ・アチェ市内には数百の救援所や避難民キャンプが林立し、それぞれが食糧や医療サービスを提供している。その中でもよく組織されているのが福祉正義党だという。福祉正義党は飛行機とフェリーをチャーターし、1,300人のスタッフとヘリコプター、トラックをアチェに送った。1月9日には1,000トンの援助物資を輸送したという。福祉正義党以外にも、インドネシア仏教徒協会と空軍の協力で行った避難所もある。(Financial Times 2005.1.7)

■ バンダ・アチェでの携帯電話通信、いまだ復旧せず

被災後3週間たって、バンダ・アチェとその周辺では依然として携帯電話通信が復旧していない。このため、アチェの域外に在る家族はアチェの被災者に安否の確認がとれずに在る。通信設備が回復していないことに加え、携帯電話のプリペイド・チップの販売所の多くが被災し、チップの入手が困難になっているため。(Waspada 2005.1.12)

■ 被災情報交換のためのラジオ放送開始

バンダアチェ周辺には12のラジオ局があったが、被災ですべて放送が不可能になった。インドネシアの民間ラジオ放送協会が機材を提供し、チャンディー・シナガさん(37)ら要員の一部もジャカルタから派遣、地元局のスタッフらと共同して1月6日からミニFM局「アチェの声」がスタートした。被災者を元気づけ、必要な情報を提供しようと開設されたもの。

9人のリポーター兼アナウンサーが、津波で行方不明になった人の情報、食料や水の配給場所や時間、医療サービスを受けられる場所など「被災者が知りたいこと」(シナガさん)を、午前6時から翌午前0時まで毎日18時間放送している。朝と夕方のイスラム教説法、政府関係者らと復興を話し合うトークショー、音楽番組などもプログラムの一部。避難民キャンプを巡回し、「子供を捜して」「抗生物質が足りない」といった被災者の声も拾い上げ、伝えている。家財道具を失った人も多いため、手回し発電式ラジオも約1,000個配った。

地元局のアナウンサーで「親類25人が亡くなった」というミスラン・アスリさん(24)は、「我々の放送で15人が家族と再会できた」と胸を張った。聴取者からは「私の家族も行方不明だが、再会情報を聞いて望みをつないでいる」との声が届くという。同局の目標は放送時間を毎日24時間に延長し、より多くの人に放送が届くよう出力を上げることだ。毎日発生する停電に悩まされながらの長時間放送だが、アスリさんは「自分も被災者であり、仲間を元気づけたいという気持ちでやっている。疲れは感ない」と意気盛んだ。(毎日新聞 2005.1.13)

■ 住民どうして助け合い、家屋の片付け100万ルピア

バンダ・アチェ市の一部の地域(プナユン、カンボン・クラマツト、プラダ、ランプリ、ジュリンキ)では、余裕のある家が家屋の片づけを近隣の知り合いに頼んで行っている。その費用は一軒あたり100万ルピアになる。頼まれるほうも、ただ避難所で座っているより収入を得たほうがよいという。作業にとりかかるときは、空き巣とまちがわれないよう、最寄の国軍兵士に報告もしている。(Acehkita.com 2005.1.12)

■ バンダ・アチェで児童に重症のはしか発生

国連緊急援助調整官室(OCHA)のエグランド室長は1月13日、ニューヨークの国連本部で日本の大島賢三国連大使と共同記者会見し、バンダ・アチェで少なくとも児童10人が重症のはしかにかかったと指摘、津波被害の援助活動は防疫対策の強化など「第2段階」に移ったとの見方を明らかにした。室長は、医師団がはしか患者の治療に当たっているとした上で「(津波被害の) "第2の波"である下痢症状やはしか、マラリアなどが流行しているが、感染症による死者拡大は回避できると確信している」と語った。(共同通信 2005.1.14)

■ バンダ・アチェで賃貸住宅の家賃が被災前の12倍に

国連緊急援助調整官室(OCHA)などによると、バンダ・アチェで、深刻な住宅不足が国際的な支援活動に支障を来す一方、学校教育の中断などで子供の教育にも影響が出始めている。OCHAは1月14日、バンダ・アチェの賃貸住宅の家賃が震災前の12倍に高騰していると指摘。同市で国連や非政府組織(NGO)などの人道支援活動に携わる外国人、インドネシア人は約500人おり、増え続けている。しかし住宅が確保できないため、国連は被災者のみならず支援者側にもテントを供給しなければならず、10万張りのテントが必要だとしている。(日経新聞 2005.1.15)

■ 水道管復旧進まず、街中の75%破損

バンダ・アチェで水道水の不足が深刻な問題になっている。街の水道管の大部分が破損して水が垂れ流し状態になり、逆に被災していない住宅への供給が滞っている。今月から破損個所の調査が始まったが、復旧のめどは全くたっていないという。バンダ・アチェ中心部の飲料水無料配給所。1月からオーストラリア軍が設けた。「沸かさなくてすぐ飲めます」と記された看板の前に朝早くから100人近い行列ができ、次々と10リットル入りの容器を受け取っていく。作業にあたる兵士によると、毎日約1800人に計約5万~7万リットルを配給するという。住民の一人は「毎日朝晩、ここで水をもらっている。水道の水が出ないが、自宅に住んでいるので救援物資のミネラルウォーターの配給もない」とつぶやいた。商店で売られているミネラルウォーターも約1.5倍ほどに値上がりしている。インドネシアの建設省によると、バンダ・アチェの人口は約40万人。街全体の80%が水道水にたより、残る20%が井戸水。水道水は街の中心部を南北に流れるアチェ川から取って浄化处理をする。だが、街中の水道管の約75%が破損した。水が流れっ放しの状態で供給が慢性的に不足し、高い位置にある家庭では全く水道が使えない所も多いという。インドネシアの全国各地から集まった水道局職員ら約50人が破損個所を調査しているが、街はがれきが積み重なった廃墟と化し、水道管の位置を探すことさえ困難だ。建設省は供給量を補うため新しい処理施設を造ることも検討しているという。(朝日新聞 2005.1.18)

■ バンダ・アチェでマラリア発症者 日本チーム確認

バンダ・アチェで、日本の国際緊急援助隊医療チームが1月18日、マラリア発症者を確認した。同チームがマラリアを確認したのは、先月30日の活動開始後、初めて。藤川奈実香医師が医療テントを訪れた男性(23)の血液を検査したところ、陽性反応が出た。40度の高熱、おう吐、ひ臓の痛みといったマラリアの症状が出ている。男性は市内の病院に運ばれた。男性は津波から自力で脱出したものの、自宅周辺は泥やがれきで埋まり、マラリアを媒介する蚊が多数発生するなど衛生状態が悪化しているという。男性の母親(48)は「日本の医療で息子を救って」と悲痛な声で訴えた。(読売新聞 2005.1.19)

■ まずワクチン、陸自先発隊がスマトラ島で活動開始へ

バンダ・アチェに派遣された陸上自衛隊の先発隊は、1月19日にも医療活動を開始する。感染症が広がり始めており、子どもたちへのはしかワクチンの接種を急ぐ。陸自衛生学校に所属する感染症専門の医官や看護師、衛生部隊隊員ら20人。現地では予防注射を行う医師が不足しており、陸自が国連児童基金(ユニセ

フ)などに協力を申し出た。16日に到着。各国軍が宿営するスルタン・イスカンダル・ムダ空港に医療テントや隊員宿泊用テント、シャワー代わりの小型浄水器などの設営を終えた。今後、空港を拠点に、市街地や集落などに出向いて接種するほか、医療テントを訪れる被災民の治療にもあたる。現地は雨期で、隊員は連日の大雨に見舞われ、テントの水かきに追われている。衛生状態は極めて悪く、すでに10人の子どもの重症のはしかに感染。隊員は「感染症から子どもたちを守らねば」と話している。(読売新聞 2005.1.18)

■ なけなし貴金属、売って生活費に

バンダ・アチェの装飾品店に住民らがひっきりなしに訪れている。手持ちの乏しい品を売って生活費の糧にする人が多い。バンダ・アチェ中心部にある店では、女性を中心にネックレスやブレスレットを売って現金を手にする姿が目立つ。この店では1月10日からの営業再開後、1日約30人の客が手持ちの品を売りに来るという。インドネシアでは、銀行などに預金する代わりに金の装飾品を手元に置いておく習慣が根強い。(朝日新聞 2005.1.19)

■ ラジオで被災者励まそう アチェにFM局開設

バンダ・アチェで、メディア関係者が「被災者を元気づけよう」とこのほどFMラジオ局を開設した。音楽や被災者向け情報番組のほか、心理学者によるカウンセリングも行う。開設されたのはFM局「スアラ・アチェ」(アチェの声)で、バンダ・アチェの荒廃ぶりに衝撃を受けたインドネシア民間ラジオ協会のチャンディ・シナガ会長(37)らが「被災者のための緊急ラジオ局」として発案。がれきの中から放送機材を回収、政府庁舎に設けたスタジオで1月6日に放送を始めた。スタッフは地元ラジオ局職員ら約10人で、資金は民間ラジオ協会や有志の支援でまかなう。番組では被災者感情に配慮し「水や波、悲しみに関連した曲は放送しないよう努めている」(シナガ氏)という。(共同通信 2005.1.24)

■ 乾めんなどでしのぐ18日ぶり救助8歳男児

1月22日付のインドネシア紙「インド・ポス」は、スマトラ沖地震で最大の被害を受けた同国アチェ州で、津波にさらわれ18日ぶりに救助された8歳の男児が、浮いていた車やベッドの上に乗し、流れてきた乾めんや缶入りビスケットを食べて生き延びた様子を詳しく報じた。男児はバンダ・アチェ郊外のマルトゥニス君。昨年12月26日の地震発生後、海岸から約100メートルの自宅近くで大津波にのみ込まれ、木につかまるなどし、約5キロ離れた村まで流された。最後に乗ったベッドがパラミツの木にひっかかったが、辺りは水浸しで身動きできず、倒壊家屋の廃材などのため周囲から見えにくく発見が遅れたという。(共同通信 2005.1.22)

■ バンダ・アチェでがれき撤去 日本のNGO

インド洋大津波で壊滅的な打撃を受けたバンダ・アチェで1月22日、日本のNGO「ピースウィンズ・ジャパン」(PWJ)と地元住民が協力し、がれきの撤去作業を始めた。仕事をなくし、収入の途絶えた被災者に現金収入を得てもらおうと同時に、居住区の復興に向けた希望を持ってもらうのが狙い。参加した約60人は「早く家を元通りにして帰りたい」と、泥まみれで作業にあたった。作業が始まったのは、同市北部ランバロ・スケブ地区。ほとんどの家は全半壊しており、流されてきたごみや木材も大量にたまっている。22日はまず、地域のモスク2カ所周辺のがれきを撤去。再利用可能な木材を回収し、ごみを燃やして処分した。参加者には日当3万ルピア(約335円)が支給された。津波で妻をなくし、家も全壊した漁業イスマール・ラシュネンさんは「自宅の再建に必要な収入も得られるし、地域のまとまりもできる。本当にありがたい」と話し、久しぶりの仕事に汗を流した。PWJのコーディネーター、キャメロンノーブルさん(36)は「避難所で何もしていないと津波のことばかり考えてしまう。復興に前向きになってもらうのが狙いだ」と話す。今後、参加者を増やすとともに、自宅の改修や住居再建の支援も行っていく予定という。(毎日新聞 2005.1.23)

■ 瓦礫の撤去や清掃作業は依然として急務

地震発生からもうすぐ1ヵ月が経とうとしているが、状況はまだ改善の余地がある。新たな遺体は毎日見つまっている。バンダ・アチェから13km離れたログガ(Lhoknga)までずっと瓦礫がトラックの高さほどに積み上げられている。泥だらけになったゴミはそのまま悪臭がすさまじく、乾いた泥がほこりとなって舞い上がり、マスクが手放せない。いくつかの地域では電力供給がまだ復旧しておらず、清潔な水の供給も果たされていない。アルウィ・シハブ調整大臣(公共福祉担当)によれば、アチェの再建には30億米ドル(約3,123億円)が必要とのこと。インフラ整備のほかに、地震と津波の犠牲となった1,500人の教師とその約半分の数の公務員を補充しなくてはならない。バンダ・アチェから294km離れたチャランでは、生存者が27人しかいなかったという。(Bernama 2005.1.23)

■ 1ヵ月ぶり父娘が再会

バンダ・アチェで1月24日、行方不明になった家族を捜し続けてきたトラック運転手、ムスタファ・カマルさんが約1ヵ月ぶりに娘のリナちゃん(5)と再会した。父親は娘の手を引き、今度は妻の行方を捜している。カマルさんは地震が起きた昨年12月26日、バンダ・アチェの自宅から隣の北スマトラ州のメダンに向かっていた。津波が留守宅を襲い、妻やリナちゃんら家族5人が行方不明になった。カマルさんは、リナちゃんの姉2人の遺体を確認した後も残る家族を探し続け、親切な女性に保護されていたリナちゃんを捜し当てた。(産経新聞 2005.1.25)

■ 津波1ヵ月、衛生最悪の避難所で日本人女性が奮闘

段ボール箱を満載したトラックが着くと、子どもや母親たちが駆け寄った。バンダ・アチェ近郊、ナガウンバング村の避難所。散らばるゴミにハエがたかり、トイレはなく、使える水は濁った井戸水だけ。1月26日で津波から1ヵ月を迎えた避難キャンプで、国際機関の日本人女性職員が被災者の生活再建に懸命の援助を続けている。143人が暮らす同キャンプに物資を運んだのは、難民援助などが専門の国際移住機構(IOM)職員、茅和伊(かや・かつい)さん(27)。島の東岸からの2ルートの輸送を一手に担い、12月30日から計4,500トンの物資を運んだ。しかし、茅さんは「物資より、いま必要なのは被災者の生活環境の整備」と話す。キャンプでは公務員ナブ・ハニンさん(52)の二男(25)がマラリアを発症した。病院に運ばれたが、患者があふれ3日で出された。別の2病院はいずれも、手術室が泥に埋まり、器材が散乱していた。茅さんは「このまま各国軍や民間活動団体(NGO)が撤退したら悲惨。仮設住宅建設や病院修復が急務」と強調する。(読売新聞 2005.1.26)

■ 支援は長い目で 日本のNPO奔走

インドネシア・スマトラ島沖地震とインド洋大津波の被災者を長期的な視点で支援していく動きが出てきた。瓦礫を撤去した被災者に生活費を支給するボランティア団体もある。バンダ・アチェ市内では、特定非営利活動法人(NPO法人)「ピースウィンズ・ジャパン」(PWJ、東京)が今月24日から復旧作業と被災者の生活支援を始めた。地元住民が午前8時から午後5時まで、PWJが指定した場所で瓦礫を片付ければPWJが3万ルピア(約300円)を支払う。これは「キャッシュフォーワーク」と呼ばれ、現在、1日当たり約20人が参加。「家を失い、収入がない住民を長い目で生活支援をしていく狙いがある」(PWJ)という。(日経新聞 2005.1.30)

■ 重機支援続く、バンダ・アチェ周辺の幹線95%の道路で瓦礫撤去

アチェ州の再建のため、公共事業省に重機会社から重機の寄付があった。日本企業Kobelco社は12トン掘削機、20トン掘削機、ブルドーザーをそれぞれ1台ずつ、また、米企業CNHは積み込み機2台とバックホー3台を寄贈した。同時に、各社とも、1ヵ月あたり2,000時間分の燃料、操車者、技術者を提供し、寄付の総額は60万4,000米ドル相当。アチェ州では現在、掘削機145台、ブルドーザー45台、積み込み機22台、ダンプカー550台などが作業を行っている。ジョコ・キルマント公共事業相によれば、バンダ・アチェと大アチェの幹線

道路の95%で瓦礫の撤去が終わったという。(Jakarta Post 2005.1.31)

■ 日本軍のホバークラフト、援助物資を運ぶ

1月27日、日本軍のホバークラフト2隻がアチェ州に着岸した。日本軍は第二次世界大戦以来最大規模の海外での活動となる。ホバークラフトはトラックや医療機器などを搬送した。日本は乗組員970人、3隻の戦艦を展開させている。駆逐艦、水陸両用艦、補給艦は、地震と津波から1ヵ月たって今週になってアチェ州の沖合いに到着した。米軍や他の外国軍部隊があらそって被災者への緊急支援活動を行い、その後支援活動の縮小をはかっている時期の到着。かつて第二次世界大戦の際にアジアを侵略した日本は、国際社会でより大きな政治的役割と安全保障上の役割を求めようとしている。また、インドネシアにおける戦時中のイメージの払拭を期待している。(Jakarta Post 2005.1.27)

■ 陸自ヘリ、建物を損壊 けが情報も

アチェ州のテノンで、現地時間2月2日午前9時半(日本時間同11時半)ごろ、医療活動のため陸上自衛隊のヘリコプターが着陸しようとしたところ、回転翼の風圧で近くの建物の屋根を損壊した。直前には米軍ヘリが離陸していた。現地の2人が負傷したとの情報や、数棟の建物の屋根が飛んだなどの情報があり、防衛庁が確認を急いでいる。防衛庁によると、陸自ヘリはテノンでワクチン接種をするためにバンダ・アチェを離陸。ヘリには日本の報道機関の記者も同行しており、活動は予定通りに行ったという。(共同通信 2005.2.2)

■ 黒柳徹子さん、津波被災地を訪問

国連児童基金(ユニセフ)の親善大使を務める黒柳徹子さんが、アチェ州を2月3日から訪れている。4日午後には、4,000人を超える避難民が暮らす州都バンダ・アチェ最大のキャンプを訪れ、絵を描くことを通じて子どもたちの心理療法を行っている青空教室などを視察した。ルワンダやアフガニスタンなど紛争地帯に足を運んできた黒柳さんだが、自然災害による被災地を訪れるのは初めて。3日は市内から津波ですべて洗い流された海岸近くまで10キロ近くを往復したが、1人も子どもを見かけなかったという。黒柳さんは「犠牲者の半数近くが子どもと聞いていたが、本当に心が痛みました。今日は子どもと会えて少しほっとした気分です。これまで人間の争いで壊された所は見てきましたが、被災地を訪れて、自然の恐ろしさを改めて感じました」と話している。(朝日新聞 2005.2.5)

■ 廃材利用、仮設住宅を自力で建設 バンダ・アチェ

バンダ・アチェの避難所で、廃材を利用して小屋を建てる被災者が始まった。住宅を失って避難生活を送る住民は40万人以上。政府発表によると、バンダ・アチェ市内で建設中の仮設住宅は14万人分にとどまるという。いつ入居できるかも分からない。長びくテント生活に被災者の疲労は募る。バンダアチェ市のはずれ、テントが立ち並ぶモスクの前庭で、少年たちが1月31日朝から金づちとノコギリを使って小屋を建て始めた。柱や壁に使う材木は、津波で出た大量の廃材の集積場から拾ってきた。広さは4畳半ほど。カックネさん(40)は「テントは狭いし、土の上にシートを敷いただけなので、ゆっくり眠れない。いつまでもこんな生活は続けられない」。漁師だった夫を津波で失い、生活の糧は絶たれたまま。街中に魚を売りに来ていて助かったが、娘2人のほか、両親を失った近所の子どもたち13人を引き取って面倒を見ている。小屋を建てるカックネさんに、誰もやめるように言う人はいない。3,000人以上の被災者がテント生活を送るテレビ局の前庭でも、イドリスさん(42)が小屋を作っていた。バイクにサイドカーを付けた「ベチャ」と呼ばれるタクシーの運転手だったが、車を津波で流された。新たに買うには日本円で5万円ほどかかるが、手持ちはない。スコールの日に、テントにしまっていた米を水浸しにしてしまったこともある。5人の子のうち末っ子はまだ1歳。「今のままでは子どもたちがかわいそうだ。いつになったら、この生活から抜け出せるのか」。(朝日新聞 2005.2.5)

■ 鉄くず回収、被災者の糧に バンダ・アチェ

バンダ・アチェで、鉄くず回収業を始める被災者が増えている。街中は鉄くずであふれかえっている。戦場も財産も失った被災者にとって元手のいらない貴重な仕事だ。バンダ・アチェ市の中心部でアヒヤルさん(25)が鉄くず回収業を始めたのは1月中旬。同郷の知人が以前使っていた材木置き場を借り、近くで農業を営んでいた友人5人を集めた。アヒヤルさんは津波の前まで、バイクにサイドカーを付けた「ベチャ」と呼ばれるタクシーの運転手だった。自分と家族は助かったが、津波で車を流された。仕事がなくなり、困った末に思いついたのがこの仕事だ。同じように津波で仕事を失ってしまった被災者たちが、街中やゴミ集積場から金属を集めて運び込んでくる。日に30~40人はくる。建材、フェンス、門扉の一部……。鉄は1キロ1,000ルピア(約13円)、アルミニウムは7,000ルピア(約90円)で買い取る。トラックでスマトラ島の中核都市メダンまで運ぶと、別の回収業者に2倍前後の値で売れる。仲間6人で分け合うが、運転手をしていいた時より収入がちょっと増えた。街中には津波で生じた鉄くずが、まだ大量にあふれている。がれきの中から換金できる金属を探す人の姿もあちこちにある。がれき山のわきで、かつて住んでいた住民たちが「ここにある物は何も持っていないください」と、呼びかける看板を掲げているところもある。(朝日新聞 2005.2.6)

■ バンダ・アチェの市場はまだ閑散としたまま

バイトゥラフマン・モスクの隣に位置するバンダ・アチェの市場は、まだ泥に覆われていてひと気がない。津波発生以前、ここには食料品や衣料品店、電気製品店、貴金属店などが軒を連ねており、クアラ・ルンプールのトゥンク・アブドゥル・ラーマン通りのようににぎやかだった。本紙記者が実際に足を運んで調べてみたところ、食料品店が1店舗のみ営業し、いくつかの店が清掃・修築作業を行っていたが、そのほかの店は手付かずのままだった。水没したままの部分もある。唯一営業していた食料品店の店主ウスマン・ラシド(50)は、この店が家族を支える唯一の収入源であるため、数日前に営業を再開したと語った。ウスマンによれば、トゥンク・チュット・アリ通りにある彼の店は、かつて1日に800万~1,200万ルピア(約11万~16万5,000円)の売り上げがあったという。現在の1日の売り上げは400~600ルピアしかない。「だがわたしは感謝している。全てを失った人も大勢いる中で、わたしにはまだ店が残されていて、商売を続けていくことができるのだから」。ウスマンは現在、10km離れたランバロから食料品を仕入れている。かつてはメダンから安値で直接商品を仕入れていた。本屋の店主ルワンディ・フシン(45)は、いつ営業が再開出来るか分からないと語った。店内の書籍はほとんど全て津波の被害を受けた。貴金属店主モクタール・ザカリヤも、営業再開の目処がつかないと語る。彼はさしあたり小さな質屋を始めたとのこと。(Bernama 2005.2.6)

■ 市民生活に回復の兆し

■ アチェで新学期はじまる

アチェ州で1月10日、2学期がはじまった。州都バンダ・アチェの教育省当局者によると、同市内で授業を再開したのは小学校6校、中学校2校、高校2校のわずか10校で、登校した児童・生徒は10%にとどまった。バンダ・アチェのウレ・カレン地区では、避難民が収容されているモスクの一部で子どもたちが授業を受けた。(共同通信 2005.1.10)

■ 市場で商売が再開、魚の売れ行きは落ちる

バンダ・アチェ市内の多くの地域は津波によって完全に平らにならされており、遺体の臭いが漂っているが、一部の市場ではトウガラシ、バナナ、鶏肉、ヤギ肉などの値切り交渉に忙しい女性たちを見ることができるようになった。魚を売る商人は、海に流れ出た遺体を魚が食べているのではと人々が心配して魚がさっぱり売れず、売り上げが半分に落ちたと語った。(AP 2005.1.8)

■ メッカ巡礼を締めくくる犠牲祭典、バンダ・アチェでも

バンダ・アチェで1月21日、市内各地のモスクで牛やヤギの肉を経済的に恵まれない人々に振る舞う祭りがあった。いまだにテントでの避難生活を強いられている住民らも神に祈りをささげていた。イスラム教のメッカ巡礼を締めくくる年に1度の祭典。同市内最大のバイトゥールラフマン・モスクには1万人ほどの住民が詰めかけた。同モスクを訪れたユドヨノ大統領からも牛1頭が贈られた。午前7時半から祈りをささげた後、指導者が説教で「世界中の人々が国境や宗教を超えて協力してくれている。みんなで悲しみを乗り越えよう」と語りかけると、集まった住民らは涙を浮かべた。(朝日新聞 2005.1.22)

■ バンダ・アチェ避難所に喫茶店 被災者安らぐ一杯

最大の被災地、アチェ州バンダ・アチェの避難所では、できたばかりの小さな喫茶店が、津波で流されてきた人々の心に安らぎを与えている。店を開いたのは津波で失業した大工のカリムさん(40)。約2,000人が避難する公共ホールの敷地で1月20日にオープンした店は、がれきから拾い集めた木材で造った。カウンターの前に3つ並んだいすは、津波で流されてきた。メニューは、砂糖たっぷりのアチェコーヒー。1杯1,000ルピア(約12円)は原価ぎりぎりだ。カリムさんの家は被災を逃れたが、勤めていた工務店が閉店した。自宅近くにできた避難所で、がれきの木を骨組みにテントを建てる被災者を見た。「これなら大工の腕を生かせる。みんなが大好きな甘いコーヒーの店で、心を和らげてもらおうと思いついた」と言う。最初に訪れた男性(55)は、子ども4人の行方が今もわからない。「コーヒーなんて津波の前以来だ」とカウンターに座り「おいしいと思えるだけ、気持ちに余裕が出てきたのでしょうか」などと話した。(中日新聞 2005.1.23)

■ 喫茶店「TSUNAMI」がオープン

バンダ・アチェのティバン地区では、被災者ががれきの中で見つけた板を組み合わせ自力で自宅などの再建に乗り出している。周辺には今なお遺体が埋まっているが「怖くはない。ここは私の村だから」とカルティニさん(44)は話す。同地区に1月末、「TSUNAMI」と名づけられた喫茶店がオープンした。工事に疲れた住民が休息をとる。津波以前は「再建」という名の食堂だった。15年前に倒産し、再建したからだ。店主は「今度は2度目の再建。きっと成功させる」と意気込む。(毎日新聞 2005.2.4)

アチェ州 西南海岸

西南海岸の拠点となる西アチェ県ムラボは、道路が開通して「陸の孤島」の状態から解放された。さらに近隣のアチェ・ジャヤ県チャランやムラボ沖のシムル島などへの救援・復興が模索されている。

■ アチェ西南海岸、航空写真では生存者がいる形跡なし

駐マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョの談話。アチェ西南海岸のムラボ、シムル島、タバクトゥアンなどの航空写真に生存者がいる形跡が見出せなかったことや、スマトラ西南海岸のいくつかの島が消失していることなどから、インドネシア当局はアチェでの死亡者数が40万人に達すると見込んでいる。目下確認されているアチェでの死亡者数4万人という数字はこれらの地域を含んでいない。「ムラボは建物1つを除いて町全体が完全に破壊された。この建物は軍の施設で、たまたま丘の上にあった」。ムラボの人口は15万人で、シムル島の人口は7万6,000人。(Bernama 2004.12.30)

■ 津波のアチェ、家々や橋は跡形なく…空軍ヘリ同乗ルボ

バンダ・アチェから1月21日、マレーシア空軍ヘリコプターに同乗し、スマトラ島沖地震の震源地に近いムラボまでの海岸線一帯約150キロを上空から見た。海岸沿いの村々は広範囲にわたり、樹木がなぎ倒され、家々は跡形もなく流されており、津波の破壊力を見せつけられた。バンダ・アチェからムラボ間の海岸沿いには24の村を結ぶ幹線道路があるが、津波で地形が変わったため所々で海水をかぶったままで、橋はほぼすべて流されている。家屋は木造・レンガ建てとも形跡をとどめておらず、各所に残った比較的大きい

コンクリート製モスクだけが、かつてそこに村があったことを確認する唯一の手がかりとなっていた。高台に被災民のテントが見えたり、所々でがれきを焼いて煙が上がったりしている光景を目にした。人口約5万人のうち2万人近い死者を出したムラボでは、NGOや国連機関のスタッフによる活動が進んでいる。だが、ムラボ駐在のインドネシア軍高官によると、海岸線沿いには依然としてまったく手のつけられない村もあるという。(読売新聞 2005.1.22)

■ 消えた家、倒れたヤシ

バンダ・アチェからムラボまで1月22日、マレーシア軍のヘリコプターに同乗した。津波の最も大きな被害を受けた西岸の海岸線を空からみると、被災地一帯は、数キロ先の内陸部まで赤茶けた大地が広がるだけで、人が生活していた痕跡を探すのが難しいぐらいだった。沿岸部の道路は土砂や泥が取り払われつつあったが、まだ寸断されていた。ヤシの木は軒並み根元からなぎ倒され、一瞬にして押し流された家屋の土台とみられる白い長方形のコンクリートが残されていた。(産経新聞 2005.1.23)

■ 配給ヘリ、群がる住民 被災1ヵ月、アチェ西岸なお孤立

世界食糧計画(WFP)などの緊急食糧援助を運ぶ米海軍のヘリコプターに1月22日同乗し、最も被害が大きく、今も孤立状態が続くアチェ州の西岸を見た。州都バンダ・アチェの空港を離陸し、海岸沿いを60キロほど南下、約25分でロクルト〔ロククルート〕に着いた。途中、建物はほとんど残っていなかった。道路はあちこちで寸断され、橋も橋脚だけが残っている。がれきを燃やしているのか、所々で煙が立ち上っている。国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、ロクルトは人口の78%が死亡し、家屋の100%が全壊した。山側に向かうと、学校があり、避難している住民の姿が見えた。ヘリが低空で近づくと、一斉に駆け出してきた。米兵が手を振って離れるよう指示するが、誰も聞かない。2、3メートルの高さから米やインスタントめん、食用油を投げ下ろすと、住民の奪い合いが始まった。集まってくるのは男性ばかり。老人や女性などに物資が渡るかどうか確認するすべがない。現地に入った医師によると、津波を怖がり、山奥に逃げている人も多いが、援助物資を運ぶ車が不足し、せっかく空輸されても十分に配られていないという。緊急食糧援助を担当するWFPは「必要な分を必要な人に配布できている」(バンブリー・アジア地域局長)と強調する。ただ「山間部にいる避難民など、漏れがないとは断言できない」(サレヒン・駐インドネシア代表)として実態調査を行っている。また、ヘリを飛ばす米軍は部隊縮小の方針を決めているが、道路や港の復旧の見通しは立っておらず、今後の食糧配布に影響を与えるとの懸念も出ている。被災から1ヵ月近くたち、アチェ州では比較的被害が小さかった東岸などで避難民の仮設住宅建設が進むなど緊急支援から復興に向けた取り組みが始まっている。しかし、西岸では避難民の居場所や実数の把握も不十分な状態が続いている。(朝日新聞 2005.1.24)

■ アチェ・ジャヤ県への陸路は来週にも開通する見込み

駐マレーシア・インドネシア大使ルスディハルジョによれば、被災孤児や被災者に対する食料の配給はインドネシア政府や外国の支援機関のヘリコプターによって行われている。「そうした形での食料供給は、マレーシアやシンガポール、アメリカなどがヘリコプターを投入したおかげで向上した」。国軍は現在、アチェ・ジャヤ県の被災者キャンプへのルートを確保する試みを行っている。「おそらく来週にはいくつかの主要な道路が開通するだろう。アチェ・ジャヤ県のいくつかの地域は依然として水没に悩まされており、水が引くのを待たねばならないが、それもあと少しだろう」。(Utusan Malaysia 2005.1.18)

■ ムラボ＝バンダ・アチェ間に代替ルート建設へ

公共事業省は、ムラボ＝バンダ・アチェ間の道路245キロのうち170キロが津波により崩壊していることから、代替ルートを建設する。1月28日ジョコ・キロマント公共事業相が明らかにした。陸路を確保するための臨時のルートで、アブラヤシ農園地区を経由する砂利道を開く。ムラボからサマティガを経てトゥノムへ通し、そこからバンダ・アチェまでは山間部を通す。工事の第一次段階は国軍と協力して行う。国軍

は部隊を増派する予定。第二段階は民間の建設業者と行う。これと別に、公共事業省はWijaya Karta dan Adhi Karya社と協力してムラボの街の瓦礫整理を行っている。(TEMPO Interaktif 2005.1.28)

■「西海岸へ海上輸送を」復興司令官が自衛隊に要望

アチェ州の復興を担当するインドネシア軍のバンバン陸軍少将は1月30日までに、共同通信のインタビューに応じ、「西海岸は水や食料と同じくらい建設重機が不足している。自衛隊の輸送艦で運んでほしい。医療活動は1ヵ月以上続けてほしい」と自衛隊の国際緊急援助隊に対する要望を語った。バンバン少将は「アチェ州全体で700台の建設重機を投入したが、西海岸は現在もがれきの除去が進んでいない。西海岸のラムノ、ローン、チャラン、トゥノーンでは食料も含め早急な支援が必要だ」と強調した。(共同通信 2005.1.30)

■国軍が記者などに陸路での西岸地域立ち入りを禁止

アチェ州で、インドネシア国軍が、ジャーナリストなど人道援助以外を目的とする外国人に対し、同島西岸地域への立ち入り禁止措置を取り始めていることが2月2日わかった。国軍側は「外国人の安全のため」としている。立ち入り禁止措置は今のところ一部の陸路に限られているが、同州の独立派武装組織GAMの掃討を目指す国軍は、GAMに同情的な外国人の存在を嫌っており、今後、立ち入り禁止措置がさらに拡大する可能性もある。立ち入り禁止措置が始まっているのはバンダ・アチェ南郊のロクンガ付近。西岸地域に陸路で南下する際の入り口にあたる。国軍兵士が2ヵ所の検問所を設け、ジャーナリストなど人道援助以外の外国人に対し西岸地域への立ち入り禁止を伝えている。車から降りよう指示した上「徒歩で数百メートルしか行けない」と伝えている。兵士らによると、1月26日にロクンガのラバー川(幅約70メートル)に仮の鉄橋が架けられたのを機に立ち入り禁止措置が始まった。兵士の1人は「26日以前は外国人は自由に通れたが、今後は安全のため出入りを禁じるよう命令が出ている」とした。現在のところ、ヘリによる空路や海路で西岸入りする際、外国人には実質的な規制はないが、国軍側が今後、立ち入り禁止措置を強化し、外国人の実質的な締め出しに乗り出す可能性はある。(毎日新聞 2005.2.3)

■アチェ・ジャヤ県／チャラン

■アチェ・ジャヤ県には援助が届いていない

ムラボから北西に60km離れたアチェ・ジャヤ県トゥモン郡には、現在までまったく援助が届いていない。トゥモンの人口は1万8000人。郡庁によれば、35の村のうち17が完全に倒壊、人口の3分の1が死亡したという。現在、たった1人の医者が、1日500人の患者を治療している。コレラが伝染しはじめている。(Nindja 2005.1.2)

■アチェ・ジャヤ県の沿岸部で生き残ったのは20%。アチェ・ジャヤ県への道はまだ不通

アチェ・ジャヤ県では、トゥノム、クルン・サベ、チャラン、パテ、サンボイネ、リガ、ラムノなどほとんど全ての郡が被災した。バンダ・アチェまでモーターボートで24時間かけて海路でバンダ・アチェまでやってきたアチェ・ジャヤ県の住民の報告を受けたアドナンは「アチェ・ジャヤ県の海岸部の住民で生き残ったのは20%だけだった」と語った。インドネシア赤十字のアチェ州地区長で国会議員でもあるアドナンの家族はアチェ・ジャヤ県クルン・サベ郡におり、ほとんどが死亡したか行方不明になっている。バンダ・アチェ市と大アチェ県で避難民の世話に忙しく働くアドナンによれば、「アチェ・ジャヤ県に通じる道はまだ確保されていない。バンダ・アチェからムラボへの幹線道路は海や沼となっている」。(Waspada 2005.1.5)

■アチェ・ジャヤ県のチャランとラムノで生存者は1割。毎日7～10回ヘリコプターが物資を投下

アチェ・ジャヤ県のクルン・サビ郡チャランおよびジャヤ郡ラムノでは、建物はいくつか残るだけであり、生存している住民は1割のみ。陸路でも海路でもアクセスできず、外界との連絡は日々7～10回飛来して物

資を投下するヘリコプターのみ。(Riau Pos 2005.1.5)

■ チャランで生き残ったのは800人

チャランから陸路を4日間歩いてムラボに到達したバイダウィとヌルマラによれば、チャランでは建物がほとんどなくなり、生き残ったのは約800人。バイダウィとヌルマラは4人いた子どもを全て失い、家族は3人だけになった。(Riau Pos 2005.1.5)

■ 国軍、チャランに3ヵ月駐留してGAM封じ込めとの見通し

1月6日深夜、インドネシア海兵隊に同行してチャランに入った。チャランはGAMの活動拠点の1つ。救援活動が目的の隊員800人は機関銃や迫撃砲で武装し、ジュナイディ司令官は「GAMとの戦闘に備えるためだ。少なくとも3ヵ月は駐留を続ける」と話した。インドネシア国軍が今回の救援活動を反政府勢力封じ込めの好機ともとらえていることが浮き彫りになった。(毎日新聞 2005.1.7)

■ かつてチャランはタイからの武器密輸の拠点だった

チャラン市内でGAMの関係者と名乗る男性(35)に接触できた。かつては1丁3,000万ルピア(約34万円)程度でタイから密輸した自動小銃AK47を陸揚げし、街から約40キロの山岳地帯に作られた軍事拠点に送ってきた。密輸には支持者約50人がかかわってきたが、津波で大半が死亡するか行方不明になった。男性の母親も死亡したという。男性は軍事拠点にはなお百数十人のメンバーがいると証言するが、津波以後、街からの武器や食糧の調達是完全に途絶えた。「メンバーは地震後は山にこもり野草で飢えをしのいでいる。組織の弱体化は一層進むだろう」と語った。(毎日新聞 2005.1.7)

■ チャランは海岸から1kmの範囲がすべて破壊されている

チャランはバンダアチェの南約120キロに位置するスマトラ島西岸の街だ。軍によると、住民4万人のうち約5600人が死亡・行方不明。海岸から約1キロの範囲の建物はすべて破壊されている。GAMの武器密輸拠点ともいわれてきたが、政府が2003年5月に発令した戒厳令の下、掃討作戦が強化された。大津波による被害はGAMにとってはさらなる打撃だ。(毎日新聞 2005.1.7)

■ チャランへの道路の修復には数ヵ月かかる見込み

アチェ・ジャヤ県のチャランやラムノへの道路は、水没したり土砂で埋まったりと破損が激しく、完全な修復には数ヵ月かかる見込み。チャランの住民には2晩かけて歩いて森林地帯を抜けて外の町にたどり着いた人もいる。2つの町に残された住民は、ときおり海から食糧や飲み水が供給されるのを除いて外部世界から隔絶された生活を余儀なくされている。(Riau Pos 2005.1.7)

■ チャランは海と空からのみアクセス可能

チャランまでの陸路は橋が落ちており十分に回復していないため、チャラン以北へのアクセスは海路か空路でのみ可能となっている。現在、インドネシア海軍のテロック・シボルガ艦隊(北スマトラ州西岸)とテロック・ラタイ艦隊(ランブン州)から戦艦をそれぞれ1隻ずつ派遣し、海側からの支援を試みている。数十トンの食糧とコメがチャラン周辺海岸部に届けられた。また、テロック・シボルガ艦隊は乗用車26台、燃料40トン、国軍と医療スタッフそのほかの要員557人、テント100セットを輸送した。また、空からは海軍パイロットの操縦する2機の飛行機により、砂糖600キロ、遺体収容袋、食料、軍用品などが輸送されている。(Waspada 2005.1.7)

■ チャランで食糧も医療も不足

アチェ・ジェヤ県庁所在地チャランは、県庁舎、裁判所、魚市場、刑務所、何もかもが倒壊した。被災から2

週間たつ今日まで、援助もボランティアもほとんどない。チャランの状況がムラボよりひどいにもかかわらずである。食糧も医療支援も不足し、遺体収容もほとんど終わっていない。

アチェ西海岸沿いの小さな町は、もともと1万1,500人の人口を擁していた。「いま30%を残すのみだ」とズルフィアンは語る。ズルフィアン県知事の家族も、たまたまバンダ・アチェにいた1人の子どもを除いて、全員死亡したか行方不明になっている。現在、ズルフィアン県知事は生き残った助役とともにインドネシア海兵隊のテントで生活している。

家を失った数千人は丘陵地域に避難した。彼らは、あらゆるものから緊急テントを建てている。テント地やビニールだけでなく遺体袋まで使われている。遺体を処理する人員が足りないため、遺体袋があまっている。食糧は比較的十分だとはいえ、排泄物や遺体のにおいが混ざり合い、清潔な水を得るのが難しく、下痢などの病気がすでに広まりはじめている。「食糧と、避難民のためによりよいテントが必要だ」とズルフィアン県知事は語る。チャランへのコメ供給は十分だが、トゥノムやパンガなど周辺から来る避難民に対しても与えるため、あと数日で尽きると考えられている。(Nindja 2005.1.9)

■ アチェ・ジャヤ県で多くの村が平らに

アチェ・ジャヤ県ではデサ・バハギア、デヤ・バロ、セントサ、カンボン・ブラン、クタパン、パントン・マクムルといった村が平らにならされ、山のふもとにあったモスクまで破壊されている。「デサ・バハギアでは村民のうち生き残ったのは27名だけだ」と県担当者は語った。(Serambi Indonesia 2005.1.15)

■ アチェ・ジャヤ県で県庁舎、行政文書・目録が全滅

アチェ・ジャヤ県では津波によって県庁所在地のチャランとその周辺にあった政府関係施設がいずれも水に浸かり、行政関係の目録・書類が全滅する被害を受けている。暫定県知事のズルフィアンと県議会議長トゥク・ハムダニら県政府高官はたまたま県外にいたために地震・津波の難を免れた。アチェ・ジャヤ県では旧県庁舎近くに仮事務所を設置すべく尽力しているところ。(Serambi Indonesia 2005.1.15)

■ アチェ・ジャヤ県の孤立解消に新たな陸路開通の可能性

アチェ・ジャヤ県議会議長トゥク・ハムダニによると、孤立しているとされるアチェ・ジャヤ県へのルートとしてこれまで使われていなかった陸路があるという。グヌン・ムーからラウン、クアラ・ペーを経て、アロンガン・ランバレ郡のバテ・プテ農園に降り、トゥノム郡のデサ・パシ・ティムンの林道跡をたどる道である。今はオートバイでしか通行できないが、以前は四輪車で通行可能だった。途中10キロほど崩壊しているが、ブルドーザー1台、ダンプカー7台とそのほか必要な機材があれば15日で四輪車の通行が可能になるという。(Serambi Indonesia 2005.1.15)

■ アチェ・ジャヤ県県庁はチャランからラムノへ

アチェ・ジャヤ県の県庁は1月28日付けでジャヤ郡ラムノに移された。従来の県庁所在地だったチャランが津波により壊滅的な被害を受けたことにより一時的な措置。(Serambi Indonesia 2005.1.29)

■ アチェ・ジャヤ県／トゥノム

■ トゥノムで5,000人が孤立し飢えの危機

トゥノムは西南海岸部で唯一援助物資や遺体の収容を行う救援部隊が入っておらず、津波からの生存者が飢えの危機に瀕している。トゥノムはアチェ・ジャヤ県の町で、西アチェ県ムラボとアチェ・ジャヤ県チャランの中間に位置する。国軍の船が主体となって救援活動を試みているが、沿岸部の傾斜が緩く浅いため上陸が困難で、ヘリコプターによる食糧投下が少しずつ行われている。しかし、町には5,000人近くの住民が残っており、麵1食分を5人で分けている状況だ。チャランからは国軍部隊と医療チームがトゥノムをめざしているが、トゥノムに入ったという報告はまだない。陸路は完全に崩壊しており、修復も困難な状況。

死者、行方不明者、負傷者の把握もできていないという。(Jawa Pos 2005.1.9)

■アチェ・ジャヤ県／パンガ

■パンガ郡では3,000人に食糧・医薬品が不足

パンガ郡では5,600人の住民の60%が津波により死亡するか行方不明となっている。住民の多くは家族を失ったことから精神状態に変調をきたしている。パンガ郡は震源近くのインド洋に面したアチェ州西南海岸部でチャランとムラボの間にあり、トゥノムの北10キロに位置する地域で19村からなる。犠牲者の中には海岸部で住居建設にあたっていたバンドンのインドネシア国軍部隊兵士20人も含まれている。助かったのは3,000人で、山中の村に避難しており、現在は米軍のヘリコプターによる食糧援助を受けている。救援スタッフはヘリコプターで現地入りしたメダンのNGOが派遣した医師4人のみ。輸送できる量が限られており、医師たちは薬品や医療器具を運ぶことができなかった。被災後10日たち、パンガの負傷者の傷は膿みはじめている。被災前はトゥノムからパンガまで車で10分だったが、現在、途中の道路は木で埋め尽くされ、歩いて10時間かかるという。現地での支援物資の分配は住民の手により秩序だて行われている。「国軍兵士が物資の配給を行って避難民に不満が出ているトゥノムとは異なっている」とパンガ郡の担当者は語った。(Pena Indonesia 2005.1.8)

■西アチェ県／ムラボ

■ムラボ、道路が寸断されて孤立状態

西アチェ県の県庁所在地ムラボは、25%の建物を残すのみで1万人が死亡したと考えられている。西アチェ県知事のシャフブディンは12月28日昼、南北の陸路が完全に遮断されているためムラボが孤立しており、ヘリコプターでしか到達できないと述べた。また、政府に対し、同地へヘリコプターを至急送るよう要請した。(Antara 2004.12.28)

■ムラボ、建物の8割が破壊されている

ムラボでは建物の80%が破壊されているとの通報もある。(Jakarta Post 2004.12.28)

■ムラボとシムル島へ援助物資投下

年明けの瞬間までさまざまな空輸機がアチェ西海岸に援助物資を届けた。とりわけムラボおよびシムル島への援助物資の投下が続いている。シンガポールのチノックス・ヘリ、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ニュージーランドなどのヘリも救援物資を届けている。メダン軍管区の空軍作戦司令部データによれば、毎日25回の空輸がおこなわれているという。そのうちチノックスは6回、ヘラクレスは17回、セスナ2回などとなっている。(TEMPO Interaktif 2005.1.1)

■ムラボに支援が到達

インドネシア海軍はユドヨノ大統領の命を受け、12月30日に1隻、12月31日に3隻の船を西アチェ県ムラボに派遣し、復旧活動を開始した。4隻の船には合計1000人の支援要員が乗っていた。(Riau Pos 2005.1.1)

■ムラボの電力供給が回復、ただし保健・通信施設に限定

国有電力会社(PLN)は、12月31日夜からムラボの町の電力供給が回復したことを明らかにした。ただし、まだ保健と通信施設に制限されている。同社は12月31日、ムラボに2.5KWの発電機を届けていた。シンガポールのチノックス・ヘリが発電機の輸送をおこなった。(TEMPO Interaktif 2005.1.1)

■ムラボへのアクセスは困難。通信手段は衛星電話のみ

ムラボへのアクセスは依然困難。通信手段は衛星電話のみ可能な模様。(Nindja 2005.1.1)

■ ムラボは空港や橋が破壊されて物資の搬入が遅れている

西海岸の中核都市ムラボは、空港の滑走路が損壊したうえ、海岸沿いの幹線道路も橋が落ちるなど寸断され、西海岸一帯で支援物資の搬入が遅れている。(毎日新聞2005.1.6)

■ バンダ・アチェとムラボの間の橋の約7割が破壊されている。修復には2週間以上かかる

アチェ州住宅・地域整備局(Kimpraswil)局長ムフヤン・ユナン、政府は津波によってほとんどが破壊されたバンダ・アチェ＝ムラボ間の橋の復旧を早急に行うと語った。4日、ムフヤンはインドネシア・アンダラス・セメント会社の工場近くにあるロンガ郡クルン・ラバ橋を検分した。鉄棒やパネルといった建材はジャカルタから発送され、「バンダ・アチェへ向かう途上にある」。これらは公共事業省のストックで、「(建材を)海外から送ってもらわずに済む」と語った。また、実際に現場を見てはいないが、バンダ・アチェからムラボまでの244キロのうち約70%の橋が破壊されており、総計2500メートルの橋を修復する必要があるとの見通しを述べた。橋の修復には2週間以上かかる。アチェの人員は多くが津波の犠牲者となっているため、修復作業にはジャカルタの住宅・地域整備局の人員があたる予定である。(Waspada 2005.1.5)

■ ムラボから内陸部経由で3日かけてバンダ・アチェへ

もっとも甚大な被害を受けた地域である西アチェ県ムラボとアチェ・ジャヤ県では、被災10日目の水曜日になっても生活の気配がないという。ムラボが位置するジョハン・パフラワン郡から内陸のブトン(西アチェ県)、タケンゴン(中アチェ県)、ビルン(ビルン県)を経由して3日間かけてバンダ・アチェまでたどり着いたジャミン(34)は、「(ムラボから)バンダ・アチェとタバクトゥアンに向かう陸路はどちらも完全に断たれており、燃料不足が深刻だ」と語った。「ムラボの街に生活の気配はなく、(建物は壊れて)地面と同じく平らになっており、残ったのはモスクだけ」。(Waspada 2005.1.5)

■ バンダ・アチェから内陸部経由でムラボにいたるルート

バンダ・アチェからムラボへの代替ルートとしては、バンダ・アチェからビルン(ビルン県)、ブトン・アトゥ(西アチェ県)を経てジュラム(西アチェ県)へ抜けるルートがあるが、全長475キロで14時間かかる。(Waspada 2005.1.5)

■ 日本赤十字、ムラボではじめての外国医療チームとして活動開始

国際赤十字は1月3日、ムラボで医師3人を含む11人の医療チームを発足させたが、この際の調査・調整を日本赤十字社が担当した。統括の宮田昭医師は「被災者の外傷の治療もまだ十分にできていない。インドネシア国内のボランティアの医師らも疲れている」と話し、国際協力の必要性を強調した。日本赤十字社の医師らはムラボで最初の外国医療チームとなった。(毎日新聞 2005.1.6)

■ 日本のNGO、ムラボ郊外の村に支援到達。メダンからはブランピディ経由で車でムラボに到達

日本政府の緊急援助を委託された「ピースウィンズ・ジャパン」(PWJ)がムラボ郊外の村に外国団体として初めて援助物資を配った。PWJの先遣隊2人は1月2日、メダンからチャーター機で西海岸のブランピディ(西南アチェ県)に入り、個人から乗用車を借りてムラボに到着した。被災状況や避難民の生活を調査後、追加のスタッフとともにブランピディで物資を調達し、3日、ムラボ郊外のチョ・スムルン村(人口850人)に配った。同村には近隣村民を含め約930人がモスク(イスラム礼拝堂)などで避難生活を送っている。1日にインドネシア軍が支援食料を届けたが、米100キロなど少量にとどまっていた。PWJが米1トンを含むトラック2台分の食料、衣料、医薬品を届けると、住民は大変な喜びようだった。(毎日新聞 2005.1.6)

■ 2日間かけて国軍を説得、救援物資を直接配布

インドネシア軍は当初、軍を通じて物資を支給するようPWJに求めたが、PWJ側が2日間かけて軍側を説得し、兵士立ち会いのもとで直接配ることを許された。(毎日新聞2005.1.6)

■ ムラボ到着当初、NGOメンバーらは駐屯地の倉庫で寝泊り

到着当初、NGOメンバーらは駐屯地の倉庫に狭いスペースをあてがわれただけで、安全な寝場所の確保も課題だ。(毎日新聞 2005.1.6)

■ ムラボより北にはほとんど支援が届いていない

ムラボより北の地域にはまだほとんど支援が届いておらず、PWJなどがアクセス方法を探っている。(毎日新聞 2005.1.6)

■ ムラボを別の場所に移転させる可能性

ユドヨノ大統領、バンダ・アチェやムラボなどの町を別の場所に移転する可能性を検討していることを明らかにした。(Riau Pos 2005.1.7)

■ ムラボからメダンに至る道路が通行可能に。ガソリン不足が深刻

1月6日、橋2カ所を含めた3カ所で寸断されていたムラボ＝メダン間の道路が車両通行可能になった。救援物資やボランティアたちが車で続々とムラボ入りしている。2カ所の給油所はいずれも機能していないため、住民は車やオートバイが使えずに困っている。(Riau Pos 2005.1.7)

■ ムラボ＝メダン間の陸路が開通

ムラボ＝メダン間の陸路が確保され、これまで不通となっていた西南海岸のタパクトゥアン、ブランピディ、メダンまでの通行が可能になった。公共事業省が壊れた橋を修復したもので、20トントラックまでなら通行可能。(Waspada 2005.1.7)

■ 運輸通信省、民間の船とあわせて船12隻をムラボに派遣

運輸通信省の災害対策本部副部長は1月7日、同省が海運局の船(3隻)のほか、民間のペルニ社(3隻)、ASDP社(5隻)、ジャカルタ・ロイド社(1隻)から合計12隻の船をアチェに送ったことを明らかにした。支援物資4,880トン、乗用車215台、重機118のほか、国軍・警察要員921人、ボランティア921人を運んでいる。ムラボの港は壊れているため、物資の搬送ははしけを使って行う。また、機能が保たれているロクスマウエ港を経由させることも検討している。(TEMPO Interaktif 2005.1.7)

■ ムラボ住民、復興に立ち上がる

西アチェ県庁所在地ムラボの住民たちは1月9日、津波によって家に侵入した泥やゴミや流木の清掃作業を開始した。何人かは材木を集めて住居を建設しはじめている。店や市場もいくつか営業しはじめている。自動車・オートバイ修理工場でも修理の注文を受けている。しかし、電気については、国有電力会社が修復に努めているものの、まだ十分に回復していない。多くのNGOやその他の組織も、保健衛生事業、遺体回収作業、食糧配給などの仕事に従事している。(detikcom 2005.1.9)

■ ムラボでは10倍以上の値上がりも

ムラボでは砂糖や米、石油、玉子、小麦粉など生活必要物資の物価が2倍以上に跳ね上がった。最も値上がりしたのは砂糖で、1kgあたり3,800ルピア(約52円)から1万ルピア(約137円)に値上がりし、石油は1リットルあたり1,800ルピア(約25円)から5,000ルピア(約68.5円)に値上がりした。道路が破壊され輸送が困難なムラボでは他の地域に比べて物価上昇がさらに著しく、10倍以上値上がりした物品もある。石油は1

リットル当たり2,000ルピア(約28円)から2万5,000ルピア(約343円)に、砂糖は1kgあたり4,000ルピア(約55円)から1万2,000ルピア(約165円)にそれぞれ値上がりした。(Utusan Malaysia 2005.1.10)

■メダン＝ムラボ間の移動で「通行税」は35万ルピア

メダン＝ムラボ間では、運輸業者たちに対する「通行税」と呼ばれている違法な集金行為が続いている。特にひどいのは、アチェ・シンキル県、南アチェ県、西南アチェ県、ナガン・ラヤ県といった、被害が大きかった西南海岸部に食糧や医薬品を輸送するルートになっている地域。治安当局の駐在所を通るたびに、2,000～5,000ルピアを支払う。荷を積んでいる場合は金額はさらに大きくなる。ある運転手は1月12日、「メダンからムラボにつくまでに35万ルピア支払うこともある。金を渡さねばナンバープレートに印がつけられる。そうなればどうなるかは自明だ」と『アチェ・キタ』に語った。(Aceh Kita 2005.1.13)

■津波で人口半減の街ムラボ、奮闘するNGOの日本人

スマトラ沖地震の震源に近く、津波で5万の人口が半減したスマトラ島西岸のムラボ。交通網が寸断され、孤立化していたこの街に、NGOとしては最初に駆けつけて支援を続ける日本人がいた。「ピースウィンズ・ジャパン」(東京都世田谷区)の金丸智昭さん(38)。津波発生翌日の12月27日、日本を出発。同島東部から抗生物質や点滴剤を詰めた段ボール箱と共に、シンガポール軍のヘリでムラボに入った。一面のがれきと真っ黒な遺体。腐臭がマスクを突き抜けた。商店街は海に沈んでいた。過去の海外の大地震の救援の際でも目にしなかった惨状だった。米や缶詰、水、下着など計70トンをつらねてムラボと周辺の50の集落の約5,000人に配ってきた。停電が続く夜、金丸さんが寝泊まりする倉庫を訪ねた。井戸水で汗を洗い流した金丸さんは「地味な仕事です」と言った。まず、各集落で要望を聞いて回る。倉庫に積み上げた衣類などを各集落ごとに仕分けし、トラックで運ぶ。物資が横流しされず被災者の手に渡ったか、確認に回る。ムラボ近辺の街では市場が復活しているが、被災者は一様に生活不安を訴える。金丸さんは「緊急援助は一段落し、生活再建の段階に入った。これからが正念場」と声に力を込めた。(読売新聞 2005.1.25)

■ムラボ住民、「新しい生活を始めるには定職が必要」

地震と津波によって多くを失い、深い精神的ダメージを負ったムラボの住民は、災害から4週間経った今、新たな生活を始めるべくトラウマを乗り越え、立ち上がろうとしている。人々は新たな生活を始めるために、生計を確保する定職を得たいと切望している。今回の災害で多くの人々は仕事を失った。本紙が観察したところによると、人々は廃墟と化した自分の家や店からまだ使えそうなものや売れそうなものを探し、現金を得る方策を探っているようである。住民の1人ジャミル・スード(46)は以下のように語った。「被害はほんとうに大きい。われわれは仕事を失い定収入もない。損害賠償を保障してくれる人もない。われわれはずっと援助に頼って暮らしていくわけにはいかない。だがどうやって自活を始めるのかが問題だ。津波の被災者は、現金で援助してくれる人がいたらと願っている。そうすれば商売をすることもできる。仕事を提供してくれる人がいたら、われわれはそれを受け入れる」。イスカンダル・シャコバット(42)は「精神的ダメージの問題や食糧・救援物資の不足といった問題は、忘れなければならない。新しい生活を始めなくてはならないのだ。そのために定収入を確保するための仕事が必要だ」と語った。ザイヌディン・スライマン(38)は「新しい未来を築いていかねばならない。だが仕事がなければわれわれの生活は変わらない」と語った。(Utusan Malaysia 2005.1.22)

■西南アチェ県

■スブルサラム、ブランピディなどへの代替ルートとなり避難民を救援

スブルサラム(アチェ・シンキル県)の災害センターでは、スブルサラムを経由する避難民に対して救援活動を行っている。海岸から内陸部に約50kmの位置にあるスブルサラムは、アチェ西南海岸南部のタパクトゥアン(南アチェ県)、ブランピディ(西南アチェ県)、内陸部のガヨ・ルスへ通じる唯一の代替ルートとなっている。2台のバスを用意し、タパクトゥアンなどへ向かう避難民や物資の輸送に備えている。

(Waspada 2005.1.6)

■ 西南アチェ県に他地域から9,000人以上の避難民

南西アチェ県では地震・津波による死者は4人、このほか、家屋数百戸、数十の学校、橋1つが破壊された。現在、南西アチェ県はアチェ州の他地域で被災した人びとをどのように受け入れるかが問題となっている。すでに9,000人以上が南西アチェ県に移ってきた。(Waspada 2005.1.12)

■ 西南アチェ県暫定知事、行方不明のまま

西南アチェ県のナシル・ハサン暫定県知事は巡礼に向かう一行を見送るため12月23日にバンダ・アチェにでかけていた。25日に戻る予定だったが、朝の連絡を最後に行方がわからなくなっている。(Waspada 2005.1.12)

■ 日用品の価格が高騰

南西アチェ県では供給不足により日用品の価格が高騰し、たとえばガソリン代は1リットルあたり8,000ルピアから1万5,000ルピアに値上がりしている。(Waspada 2005.1.12)

■ 南アチェ県

■ 依然として孤立状態

被害の大きいアチェ西海岸のうち、南アチェ県とアチェ・シンキル県はまだ孤立状態が解消していない。1月19日にはマレーシアとシンガポールからの船2隻を含む19隻の船がアチェ州西海岸に到着して救援・復旧活動を開始することが見込まれている。(Riau Pos 2005.1.1)

南アチェ県の人口は19万3,000人、そのうち沿岸部居住者は6万7,000人。(Riau Pos 2005.1.1)

■ スブルサラム、タバクトゥアンなどへの代替ルートとなり避難民を救援

スブルサラム(アチェ・シンキル県)の災害センターでは、スブルサラムを経由する避難民に対して救援活動を行っている。海岸から内陸部に約50kmの位置にあるスブルサラムは、アチェ西南海岸南部のタバクトゥアン(南アチェ県)、ブランピディ(西南アチェ県)、内陸部のガヨ・ルスへ通じる唯一の代替ルートとなっている。2台のバスを用意し、タバクトゥアンなどへ向かう避難民や物資の輸送に備えている。(Waspada 2005.1.6)

■ アチェ・シンキル県

■ 依然として孤立状態

被害の大きいアチェ西海岸のうち、南アチェ県とアチェ・シンキル県はまだ孤立状態が解消していない。1月19日にはマレーシアとシンガポールからの船2隻を含む19隻の船がアチェ州西海岸に到着して救援・復旧活動を開始することが見込まれている。(Riau Pos 2005.1.1)

アチェ・シンキル県の人口は13万7,000人、そのうち沿岸部居住者は1万1,000人。(Riau Pos 2005.1.1)

■ スブルサラム、西南海岸部への代替ルートとなり避難民を救援

スブルサラム(アチェ・シンキル県)の災害センターでは、スブルサラムを経由する避難民に対して救援活動を行っている。海岸から内陸部に約50kmの位置にあるスブルサラムは、アチェ西南海岸南部のタバクトゥアン(南アチェ県)、ブランピディ(西南アチェ県)、内陸部のガヨ・ルスへ通じる唯一の代替ル

トとなっている。2台のバスを用意し、タパクトゥアンなどへ向かう避難民や物資の輸送に備えている。(Waspada 2005.1.6)

■ シムル県

シムル島は、1850年代にヨーロッパ人に知られるようになった。オランダ人はこの島をシマルール島(Simaloer)と呼んだ。19世紀末にはオランダ人がシムル島の木材伐採に目をつけ、木材伐採権を与えてジャワの会社などに木材生産を請け負わせた。シムル島の住民は、土着のシムル系住民、アチェ人、マレー人、中国人。シムル系住民の多くは1850年代の時点でほとんどがイスラム教徒だった。シムル系住民はウラウ語と呼ばれる固有の言語を持つ。ウラウ語は島西部のシグライ方言と島東部のデバヤン方言に大きく分けられる。ただし、現在では多くのシムル系住民がアチェ語を話す。主な産業は外来資本による木材生産業で、ほかに稲作(焼畑・水田)、サゴ採取、ヤシ採取、漁業など。また、オランダ時代にはオランダ人に売るために牛を飼育していた。

■ 「海水が引いたら高台に逃げろ」の言い伝えが島民を救う

スマトラ島沖地震で震源からわずか60キロに位置するシムル島では、住民約6万5,000人のうち津波による死者は、1月3日までに6人とどまっている。1907年に大津波を体験し、「海水が引いたら高台に逃げろ」という教訓が伝統的な教えとして住民の間に語り継がれていたからだという。島民のユスマンさんは地元メディアに対し、「海水が引いたら次には必ず大きな波が来る、という教えが昔からある。これをわれわれは『スモン』と呼んでいる」と話した。住民らはこの言い伝えに従い、水が引いた時、すぐに丘へ避難したという。(時事通信 2005.1.3)

■ ムラボとシムル島へ援助物資投下

年明けの瞬間までさまざまな空輸機がアチェ西海岸に援助物資を届けた。とりわけムラボおよびシムル島への援助物資の投下が続いている。(TEMPO Interaktif 2005.1.1)

■ シムル島で7万3,000人が飢えの危機

7万3,000人が被災したシムル島では、被災後10日たっても支援の手が届いていない。シムル県副県知事のイブヌ・アッバス、「死者は6人だが7万3,000人の被災者がおり、一両日中に食糧支援がなければ7万3,000人が飢えに苦しむことになる」と県都シナバンから衛星電話でコンパス紙メダン支局に伝えてきた。1万5,000戸のうち半数の7,200戸が崩壊しており、余震とさらなる津波も懸念されることから住民は家に戻ることができず、着の身着のまま毛布もなく木の下で寝ているという。(Kompas 2005.1.5)

■ シムル島で救援物資を求める村

シムル島東シムルのスカルマジユ村は救援が届いていない。水上交通施設のほか、8つの避難民収容施設のためのテント、飲み水、食料、衣料品などが必要な状態。(AMC 2005.1.15)

アチェ州 北海岸

北海岸では津波の直接の被害はほとんどないが、アチェ州内から避難民が集まっており、北海岸の実情にあった復興計画が求められている。

■ 北海岸部は大雨で洪水、メダン＝バンダ・アチェ間の陸上交通にも影響

1月18日アチェ州に降った雨は、山から流れ出る水とあわせて洪水を引き起こしている。バンダ・アチェ市、ガヨ・ルス県、東南アチェ県、アチェ・タミアン県に続き、シグリ市(ピディ県)、ロクスマウエ市も洪水に見舞われた。クアラシンパン(アチェ・タミアン県)では18日夕方に水位が30cmに達し、以後も上昇し続けている。このため、プヌア・ラジャ村とカンボン・ドゥリアンの間は道路が冠水し、クアラ・シンパン＝ランタウ(北スマ

トラ州)間の陸路が寸断された。スマダム地区のバンダ・アチェ＝メダン路も冠水している。クジュルアン・ムダ郡郡長によると、午後8時半からバンダ・アチェ＝メダン間の交通は途絶えている。(Waspada 2005.1.19)

■ ビルン県で洪水、田植え済みの数千haの水田が全滅

シグリ市からの報告では、ピディ県のほぼ全域が洪水に見舞われており、田植えを済ませたばかりの数千haの水田が全滅した。また、十数戸が床上浸水したため避難している。住民によると、洪水は16日から降り続けている雨によるもの。北アチェ県でもロクスマウェ市からシャムタリラ・バユ郡にかけて洪水に見舞われている地域がある。(Waspada 2005.1.19)

■ 北海岸部各県「支援は県ごとの事情に即して行ってほしい」

アチェ北海岸部の各県は、中央政府がバンダ・アチェと西南海岸部をモデルにして地域計画を立てることに懸念を表明した。計画は県ごとの性格を踏まえて行われるべきであり、特に北海岸部は緊急事態は脱し、復興期とみなすべきであるからだ。ビルン県知事ムスタファ・グランガンが1月25日語った。ビルン県はバンダ・アチェ市や西南海岸部と異なり、遺体の収容や瓦礫の整理はすでに一段落ついており、復興を目的とした財政配分が期待される。県では居住が不可能になった10村について、移住場所を確保した。「次は家屋の建設とインフラ整備の段階だ。また、居住可能な地域についてもインフラの改善が求められる」。北アチェ県知事トゥク・アラムシャ・バンタも同様の弁。北アチェ県海岸部の住民のほとんどが漁民で、海から離れることができない。「海岸から500メートルの区間は住居を置かないようにといったことはここでは無理だ」。アラムシャ氏によれば、もし、仕事に用いる道具が与えられ、村のインフラが復旧すれば、生活を立て直すことは可能だ。「アチェ人の性格はさまざまな苦難に直面する中で何度となく試されてきている。今回も立ち直ることは可能だ」と北アチェ県知事は語った。一方、ビルン県知事ムスタファも、食糧支援は1ヵ月分はあっても十分に十分であること、小船や網、農具などの道具の支援を期待していることを明らかにした。そうした道具が揃っていれば、住民はすぐに自立し、トラウマからも立ち直ることができるという。地震・津波でなくなった漁業用の小船はビルン県で1000隻、北アチェ県では717隻となっている。一方、北アチェ県の調整本部広報担当者によれば、北アチェ県への食糧支援は向こう1週間分あるものの郡レベルでは3日分しかなく、また、すでに各方面から1億ルピアの支援を得ているが今は使えないという。「食糧支援が途絶えたときのために備えておきたい。現時点ではインフラ復興や小船の購入に充てることはできない」と語っている。(Kompas 2005.1.26)

■ ムハマディヤ、ユニセフの協力も得て臨時学校開設

ユニセフとムハマディヤは1月27日から小学生・中学生・高校生を対象に臨時の学校を開く。北アチェ県ムアラ・パトゥ郡クルン・マネでの試みで、ムハマディヤはバンドン、ジョグジャカルタ、北アチェ県からボランティアを送り、ユニセフが本や筆記用具などを用意する。テント2張でのスタートだが生徒数が増えればテントも増やしたいとバンドンから来たムハマディヤのボランティアスタッフ、アセップ・グナワンは語った。同様の試みはバンダ・アチェ市や大アチェ県ウレー・カレン郡でも行われているという。(Acehkita.com 2005.1.26)

■ トレンガデンの被災者、救援物資の早朝配給に不満

ピディ県トレンガデンの住民は、トレンガデンとバンダ・アチェおよびメダンを結ぶ幹線道路が大きな破壊を免れたにもかかわらず支援物資の分配量が減少しているとの不満を抱いている。その原因は早朝3時に支援物資の分配が行われるため。3人の子を持つサムシダールは「なぜ早朝3時に物資の配給がなされるのかわからない。物資の配給は1日2回行われるが、そのうち1回は早朝3時に行われるため、物資が十分に配給されているという実感がない」と語った。サムシダールは教師だったが、教えていた学校が消滅してしまったため、職を失ってしまった。彼女は現在600人の被災者と共にテントで過ごしている。「この

テントは私たちが自分で作ったものです。雨が降れば雨漏りに悩まされることは間違いないでしょう」。(Utusan Malaysia 2005.1.27)

アチェ州 内陸部

西南海岸から海岸沿いにバンダ・アチェに向かう幹線道路が水没して不通になった状況で、内陸部が西南海岸への救援物資の供給や中継の役割を担っている。

■ガヨ・ルス県

ガヨ・ルス県で山崩れの危険 ガヨ・ルス県では、県庁所在地ブランクジュレンから20キロのリキ・ガイブ郡クタ・ティンギ村で、村の上方にある50haにわたる山稜が集落に向かって音を立てながらじりじりとずれてきていることから、数百名の住民が避難している。川の支流も水が枯れるなどしている。(Waspada 2005.1.7)

■スブルサラム、ガヨ・ルス県などへの代替ルートとなり避難民を救援

スブルサラム(アチェ・シンキル県)の災害センターでは、スブルサラムを経由する避難民に対して救援活動を行っている。海岸から内陸部に約50kmの位置にあるスブルサラムは、アチェ西南海岸南部のタパクトゥアンやブラン・ピディ、内陸部のガヨ・ルスへ通じる唯一の代替ルートとなっている。2台のバスを用意し、タパクトゥアンなどへ向かう避難民や物資の輸送に備えている。(Waspada 2005.1.6)

■中アチェ県、ベネル・ムリア県

■内陸部から海岸部へ支援

内陸部2県の中アチェ県とベネル・ムリア県から、西アチェ県、ピディ県、ビルン県、北アチェ県、東アチェ県へコメ、野菜、衣服などの救援物資が送られている。現在は西アチェ県ムラボへの救援を集中させている。内陸部2県はコメの移入県であり、県内ではコメ不足による価格の高騰が起こっているが、食糧庁のストックを供出するなどして対応している。(Waspada 2005.1.6)

北スマトラ州

北スマトラ州西海岸のニアス島は、12月の地震・津波による被害から日常生活をほぼ取り戻した。

■ニアス島

■ニアス島で2,237人が避難民化、下痢・マラリア感染のおそれ

北スマトラ州西海岸沖のニアス島では2,237人が避難所で生活しており、下痢やマラリアに感染する危険にさらされている。避難所には上下水の設備がまったくないものもある。(Riau Pos 2005.1.1)

■ニアス島は日常生活を回復

1月6日、ニアス島にあるニアス県と南ニアス県は、地方行政が正常化し、日常を取り戻した。遺体は埋葬され、負傷者はみな病院で手当てを受けている。ニアス島の死亡者は122人、行方不明者は18人。建物の被害は、モスク3、教会5、民家数百、橋6。(Waspada 2005.1.7)

海岸・洋上

津波を受けてインド洋上で数日間過ごした被災者が救助された。一部はマレーシアに救助され、マレーシアでの生活が認められた。

■約1週間ぶりに漁民男性救出

アチェ州の海岸で2日、ボートの下敷きになっていた漁民の男性が見つかり救出された。男性は津波発生時にボートで海に出ており、そのまま海岸に打ち上げられたらしい。AP通信によると、男性は約1週間、飲まず食わずだったため脱水状態だった。男性が発見されたのは、インドネシアの不明者捜索責任者が「生存者の見つかる可能性はほとんどなく、捜索を打ち切るところだ」と語った数時間後だった。(読売新聞 2005.1.4)

■ 5日ぶりに漁船によって救助

マレーシアの国営ブルナマ通信などが3日伝えたところでは、インド洋上で漂流していたインドネシア女性が12月31日に5日ぶりに漁船に救助された。救助されたのはアチェ州の住民。マレーシアのマグロ漁船が31日、操業先のインド洋から帰港途中、同州沖でヤシの木にしがみついているのを発見した。発見時、女性は衰弱が激しかったが、意識はあったという。(読売新聞 2005.1.4)

■ 洋上を8日間漂流して救助され、マレーシアへ

スマトラ沖大地震と大津波で、津波にさらわれ、洋上を8日間漂流していたインドネシアの男性が1月5日、マレーシアの病院に運び込まれた。この男性はリザル・シャプトラさん(23)。先月26日、震源に近いスマトラ島バンダ・アチェで津波にのまれた。リザルさんは「最初は一緒だった友人たちが日を追うごとに消えていった」と話した。漂流中は雨水を飲み、ココナツで飢えをしのぎ、3日、スマトラ島の西約160キロで貨物船に発見された。(毎日新聞 2005.1.5)

■ マレーシア、アチェ人漂流者のマレーシア滞在を受け入れ

ムラボ(西アチェ県)から津波で流され、インド洋で救出されマレーシアの病院に収容されていたリザル・シャプトラは、アチェに戻っても何もないとしてマレーシアでの生活を希望していた。アズミ・カリド内相はリザルの決意をたたえ、リザルがマレーシアで新生活を始め、働くことを歓迎すると語り、インドネシア大使館で必要な手続きを進めたうえで雇用先を確保するとした。ただし内相は、アチェでは建設などに各種技能が必要となるインフラ整備が活発になり、失業問題の解決が予測されるため、マレーシア政府が今後このような措置をとることはあまりないだろうと語った。(Jakarta Post 2005.1.8)

■ 津波で2週間漂流・救助の男性、マレーシアへ搬送される

スマトラ沖地震の津波でインド洋上に流され、2週間後にコンテナ船に救助されたインドネシアの男性アリ・アフリザルさん(22)が1月10日深夜、マレーシアの首都クアラルンプール近郊の港に搬送され、漂流時にはココナツで飢えをしのいだなどと報道陣に語った。最後の3日間、食べ物が尽き「生きる希望を失った」とぎりぎりの局面を振り返ったアフリザルさんだが、港湾当局者によると比較的元気な様子で病院に収容された。昨年12月26日にアチェ州で津波にさらわれ、最初の日には流木につかまって漂流。2日目に小さな漁船を見つけ乗り移り4日間を過ごしたが、浸水し始めたため、いかだに乗り換え救助を待った。10日以上雨水とココナツで飢えをしのいだ、9日に救助されるまでの3日間は何も食べるものがなかったという。(日経新聞 2005.1.11)

■ 海上で救出した外国人被災者に永久居民権は与えない

内務副大臣タン・チョイホーの談話。海上を漂流して救出された外国人津波被災者に対してマレーシアが永久市民権を与えるという噂があるが、それは正しくない。リザル・シャプトラの場合、彼に同情して彼を雇いたいという現地(マレーシア)企業が現れたため、3年間の就労許可証を発行した。マレーシア国民がアチェの孤児を引き取るという話もない。勝手に孤児を引き取らないように。インドネシア人が不法にマレーシアに入国しないよう入国管理を依然として強めている。2月1日に予定されている不法滞在者の逮捕計画は変更なし。(星洲日報 2005.1.13)

■ 海上で救出されマレーシアの病院に収容されていたアチェ人被災者が退院

海洋上を漂流していたところを救出され、マレーシアの病院に収容されていたアリ・アフリザルとリザル・シャープトラは1月13日に退院を許可された。2人はインドネシア公使の家に当面滞在し、将来のことを決める。インドネシア大使館広報部長によれば、複数の企業や学校から彼らを受け入れるとの申し出があり、それらを綿密に調査しているところである。「なんでもいいから申し出を受け入れるというのは避けたい」。リザルは「マレーシアで勉強しようと思っていたが、大使館の指示に従う。それが僕たちにとって一番いい選択だと思う」と語った。アリは、無事が確認された家族に早く会いたいと言い、マレーシア政府や社会、医師、看護婦および病院スタッフに対して感謝を述べた。(Bernama 2005.1.13)

■ 3週間ぶりに父親と再会 7歳男児、津波で放浪

1月16日の英スカイニュース・テレビ(電子版)によると、バンダ・アチェでスマトラ沖地震による津波に流されて両親とはぐれた後、1人で海辺を放浪していた男児(7歳)を同テレビの取材クルーが見つけ、病院に収容した。この男児は3週間ぶりに父親や祖父と再会した。男児はマルトゥニスちゃん、脱水や栄養不良の症状があるが、命に別条はないという。母親と2人の兄弟姉妹は行方不明のまま。取材陣が海岸で漁業の被害を取材中、蚊に刺され、やせ細った男児を発見。同テレビによると、たまり水や乾めんで命をつないできたと思われる。病院の患者がマルトゥニスちゃんの顔を知っていたため、家族と連絡が取れ、父親らとの再会にこぎ着けたという。(共同通信 2005.1.16)

■ 海上で救助されたアチェ人女性、メダン経由でアチェに帰国

津波に飲み込まれ、インド洋を漂流しているところをマレーシアの漁船に救助されたアチェ人女性メラワティ・ダウドは、1月19日にペナンのバヤン・ルバス国際空港からメダンに帰国する。メラワティは在ペナン・インドネシア総領事館から派遣された2人の官吏に付き添われ、メダンでアチェから派遣された担当者を迎えられ、メダンに一時滞在する。その間、大アチェにあるメラワティの自宅の被災状況を調査し、その結果次第で帰宅する予定。(Bernama 2005.1.18)

現地からのメッセージ

ボランティアのみなさんへ／報道関係者のみなさんへ

アチェからのメッセージ

〈ボランティアのみなさんへ〉

アチェは観光地ではありません。静養するところでもありません。あなたが来ることが迷惑にならないようにしてください。本当にアチェを支援するためには、強い動機と、明らかな目的をもっている人が必要です。遺体を運び、埋葬し、瓦礫を取り除き、病人に薬をあげ、食糧を配給する人が必要です。アチェは、写真を撮って、地元に戻ってから「わたしはアチェのボランティアよ!」と胸を張るための場所ではないのです。

〈報道関係者のみなさんへ〉

アチェをドラマの舞台にしないでください。本当に起きていることを伝えてください。アチェは広いです。まだまだ報じなくてはならないことがあります。アチェの人びとを、客体としてではなく主体として伝えてください。(Nindja 2005.1.2)

アチェの被災避難民

被災した人々は、アチェ州内各地の親戚宅、モスク、仮設住宅などに避難しており、住環境のほか食料の確保、医療衛生、就職などの面で支援を必要としている。

■ 避難民に救援物資届かず

スマトラ島沖地震・津波による最大の被害を受けたアチェ州では1月9日、災害発生から2週間が過ぎて

救援活動が本格化した、一部の避難民には依然として救援物資が行き渡っていない。同国政府の発表によれば、同州内の避難民は約54万人に達している。(時事通信 2005.1.9)

■ 避難民の位置把握が重要

国連津波対策特別調整官マルガリタ・ウォルストームは1月14日、国連各機関、インドネシア政府、NGOは西南海岸部地域の保健状況の調査を終え、「インドネシア政府が支援スタッフの配置を計画する上では避難民がどこにいるかを把握することが重要だ」として、現在、その作業が進行中であると語った。(TEMPO Interaktif 2005.1.14)

■ アチェ避難民に番号制導入を検討

アチェ避難民災害対策調整機構参謀本部長ブディ・アトゥマディ・アディプトウロは1月31日、バンダ・アチェで、およそ40万人になる避難民に写真と住所を付記した登録番号を割り振る考えを明らかにした。2005年2月半ばから始める予定。これにより、食糧配給も栄養の質を考えて行うことができるという。登録は避難所だけでなく親戚の家に身を寄せている住民に対しても行われる。支援は、避難所の住民に対しては物資で、親戚の家に身を寄せている者に対しては金銭で行われる予定。「たとえば1人1ヵ月あたり15万ルピア」とブディは述べた。(Media Indonesia 2005.1.31)

■ 40万人の避難民を2月末までに避難所から仮設住宅へ

担当者が1月27日に語ったところでは、インドネシア政府は40万人の避難民を2月末までに避難所から仮設住宅へ移すかまゑ。現在、仮設住宅の建設は急ピッチで行われている。政府はアチェ州で10万世帯が家を失ったと見ており、これらの被災者が少なくとも最初の1年は政府が建てる仮設住宅に住むことを望んでいるという。仮設住宅では食糧の配給や人口調査を行いやすいため。しかし、被災者の3分の1が仮設住宅に移り、残りは親戚等の家に移ることを望むだろうとも担当者は述べた。(Jakarta Post 2005.1.27)

避難民の数

■ 避難民の数は56万3,879人

1月24日夕方の社会省発表によれば、1月24日現在でアチェ州および北スマトラ州の避難民の数は56万3,879人。内訳は以下の通り。

- 大アチェ県11万6,984人、バンダ・アチェ市3万8,146人、サバン市6,327人
- アチェ・ジャヤ県4万381人、西アチェ県6万2,318人、ナガン・ラヤ県9,964人、西南アチェ県1万3,965人、南アチェ県5,634人、シムル県4万6,017人
- ピディ県4万9,421人、ビルン県3万5,000人、北アチェ県9万7,942人、ロクスマウエ市1万1,000人、東アチェ県2万2,000人
- 中アチェ県3,454人

また、北スマトラ州ではニアス県4,012人。(Kompas 2005.1.24)

■ 避難民の数え方に大きなずれ

NGO団体「ガバメント・ウォッチ」(GOWA)は、バンダ・アチェとムラボで地震・津波の犠牲者数を水増しする動きが見られると指摘した。アチェ州で人道支援活動と救援物資配給の監視活動を行っているGOWAのファリッド・ファキは1月21日、バンダ・アチェ市政府が市庁舎にいる避難民の数を1万8,000人とする一方、地区軍管区司令部はわずか900人としていると語った。ムラボでも、地方政府はムラボ第一高校の避難民の数を1万人としたが、その後の社会局の調査ではわずか500人だった。ファキはこれを避難民の数の水増しとしたうえで、こうした水増しは、今後、復興や建設の段階に入っていくなかで、援助やプロジェクトに対する不正を招くと指摘した。また、政府各部局は援助物資を受け取った量と被災者に配給した量のそ

れぞれを明らかにすべきだとした。「多くの援助物資が各地域に渡されているが、政府各部署はその量を明らかにしていない」。(Waspada 2005.1.22)

アチェ州 バンダ・アチェ周辺

■ バンダ・アチェ市

■ 妻の親族が避難してきて4人家族が8人に

バンダ・アチェで食用油を買うため並んでいたユスさん(25)は「食料を探して今朝からバイクで町を走っていてやっとこの店を見つけた。4人家族だが、妻の親族も避難してきて、いまは8人が家にいる。コメなどが足りない。政府は支援してくれない」と不満をぶつけた。(朝日新聞 2004.12.28)

■ 援助はメダンで止まっている。津波が押し寄せるとの噂

バンダ・アチェの避難民キャンプにはまったく援助が届いていない。援助はメダンで押さえられている。共用の台所もなく、避難民は料理することもできない。1m歩けば遺体が転がっている状況である。家族・親戚を探していると言ってアチェ外から来た人びとが女性の遺体から貴金属を奪うという事態も発生している。12月29日、北アチェ県からビルン県にかけて津波が押し寄せるといふ噂が一斉に流れた。扇動した人があるのではないか。(Nindja 2004.12.30)

アチェ州 西南海岸

■ 西アチェ県

西アチェ県ムラボの避難所は4箇所(Kompi 8、公立病院、第1高校、軍分区寮)。(Nindja 2004.12.30)

■ 人であふれる避難所

ムラボの町に10ヵ所ある大きな避難所は千人単位の人であふれている。1500人が避難する国立工業高校で配給されるのはコメだけ。1日2回の食事はご飯に塩だ。家を失い、夫や長男と避難所生活を送るエバさん(35)は、食欲が出ず、スプーン3杯しか口に入らない。「せめて缶詰でも配ってほしい。病気になってしまおう」と話す。(朝日新聞 2005.1.3)

アチェ州 北海岸

■ ビルン県

■ 国軍兵士、避難民に記者と話してはならないと命令

ビルン県ジュニブのムナサ・ジュニブでは、学生ボランティアらが、12月26日にサマランガの遺体の収容を終えて以来ずっとこの地域の避難所で活動していた。はじめのうちここに国軍兵士はいなかった。学生たちが支援をおこなっていた。しかし12月29日に国軍兵士が来て、彼らの部隊名と、ここに国軍の支援詰所があると記した横断幕を張った。ムナサの門に張られていた学生たちの横断幕は外された。避難所の規則もすっかり変わった。援助はすべて彼ら(国軍兵士)を通さなければならなくなった。誰にも反対する勇氣はなかった。記者が来るようになると、規則が1つ追加された。住民は記者と話してはならないという規則だ。(Aceh Kita 2005.1.10)

■ 北アチェ県

■ 北アチェ県では約5万人

北アチェ県の避難民は約5万人。多くはモスクや広場のテントで寝泊りしている。(Jakarta Post 2004.12.29)

■ ロクスマウエ市

■ 病院に6,499人が避難、食料、医薬品、衣料品が不足

ロクスマウエのチュッ・ムティア病院には北アチェ県ブラン・マンガット郡の8つの村から来た6,469人の避難民がいる。同病院の避難民は、ご飯1杯を7人で、塩漬け魚1切れを5人で分けている。食料のほかに医薬品や衣料品も不足している。12月28日、避難民マリアニの話。これまで2日間何も食べていない。支援者から配給された食糧を分け合い、3切れの塩漬け魚を10人で食べている。(Jakarta Post 2004.12.29)

■ 避難所は2日間続いた雨で冠水して眠れない

ロクスマウエ市バンダ・サクティ郡プソン・ラマ村の第5地区では家屋76戸が破壊された。ティアニディン・ハスビ(30)は、被災後はヒラク広場に避難していたが、居心地が悪かったため、壊れた家屋に手を入れて暮らしたほうがましと考えて家に戻ってきた。しかし状況は改善されていない。ある住民は、「避難所から帰宅すれば援助を得られると言われた。しかし2日たっても食糧支援は入ってこない。残りはこれだけ」とモスクの駐車場にあるコメ4袋と乾麺数十箱を指差した。他の被災者によれば、避難所となっているヒラク広場は2日間続いた雨によって冠水しており、ぬかるんで眠れない。(Aceh Kita 2005.1.8)

■ 「当局から差し入れられるのは乾麺ばかり」

「衣類の支援があっても避難民すべてで分けることはできない。あるものは多く受け取り、あるものは全く受け取れない」と被災者の1人は『アチェ・キタ』誌に語った。当局によれば、衣類の配給は十分ではなく配給する段階になかった。しかし、衣類を持たない被災者のあいだで奪い合いとなり、担当者はこれを制御できなかったという。被災者は「市当局から差し入れられるのは乾麺ばかりでコメや惣菜は一度もない。衣類もだ。救援物資がたくさんあるのを見ているが、なぜ配られないのか?」と憤りを隠さなかった。(Aceh Kita 2005.1.8)

■ 意見を述べた避難民が連行された

コメントを求めた被災者に名前を尋ねると「名前は絶対に書かないでくれ。インタビューしたいなら女にしてくれ。男の場合は問題があるんだ。うっかりしゃべれば連れて行かれる! スルヤ・パロ(『メディア・インドネシア』紙社主)が来たとき、必要なものがあるなら言うようにと言われたので思うところを述べたところ、その後、住民の1人が連行されたんだ」。(Aceh Kita 2005.1.8)

■ ロクスマウエ被災者避難キャンプ 現場レポート

1月6日、メダン在住日本人が陸路でアチェ州に入り、ロクスマウエの避難キャンプでEM噴霧などの保健衛生面での支援を行った様子のレポート。避難キャンプでテント生活している様子の写真も見られる。

アチェ州 内陸部

■ タケンゴンの避難民キャンプ

西アチェ県からの避難民がタケンゴン(中アチェ県)に避難、ゴルカル党事務所で生活している。1月7日までの避難民数は50人で、家族がムラボから避難してくるのを待っている。彼らは着の身着のままで、その人数も増える見込み。食糧、毛布、サルン、医薬品を必要としている。(Nindja 2005.1.8)

北スマトラ州

被災者の一部は北スマトラ州の親戚宅や仮設住宅に避難した。被災に先立つ紛争の中で、アチェでは10万人に上る避難民が北スマトラ州への移住を余儀なくされた。アチェ州内の避難民だけでなく、アチェ州外のアチェ避難民や、それを受け入れた地元社会に対する支援も必要とされている。

■メダン市

■華人系が約100人

12月27日午後、バンダ・アチェからメダンに華人系インドネシア人の避難民が到着した。飛行機で約100人。メダンに親戚がいる人は親戚の家に行くことになる。彼らによれば、さらに多くの人々が脱出したがっているが、飛行機などが足りないためにアチェに足止めされているという。(Waspada 2008.12.28)

地震当日、空港からメダンに避難した多くが華人系だったのは事実である。しかし3日目以降は華人・非華人が関係なくなり、華人系被災者も費用がないために何日も空港で待っている状態だ。なお、空港職員のなかにはチケットを高く売りつけようとする人もいる。(Nindja 2005.1.4)

■数千人の避難民が到達

アチェ州からメダンに避難民が数千人到達。一部は公共輸送施設を利用して陸路で、一部は空路でメダン入りした。政府、篤志家、在メダン・アチェ人団体などが用意した避難所に寄宿する。1月2日までに空路でメダン入りしたのは1,028人。(Waspada 2005.1.3)

■被災した華人系住民の多くは国籍証明書類を紛失

アチェ州で被災してメダンに避難している華人系住民の多くは、国籍を証明する証書を地震と津波によって紛失した。彼らが国籍を有していることをインドネシア政府が認識してくれることを願っている。被災者の1人ソニ医師によれば、アチェ在住の華人系住民約1万人のうち死者は400人、行方不明者は4,000人。メダンに避難しているインドネシア国籍の華人は6,000人。その多くは、トラウマはあるものの、アチェ州に戻って町の再建に取り組むつもりでいるという。(Pena Indonesia 2005.1.11)

リアウ群島州

バタム島では、避難民を装って就労目的で来島する人がいるとしてアチェからの避難民が入島を拒否された。

■バタム島

■バタム島当局、アチェ避難民の入島を拒否

メダンとバンダ・アチェの避難所からバタム島に避難してきたアチェ州の住民は、滞在にあたって必要な要件を満たしていないとの理由でバタム島当局から入島を許可されなかった。入島にあたっては、出島のチケットや1日13万ルピアの積立金が必要。親戚を頼ってきたというマスウィルは、アチェ州からの避難民30人とともにメダンから船で来たこと、チケットは人からもらったことなどを話した。バタム島担当者は「これまでに津波の被害を受けたと言って実際は仕事を探しにきた人がいる」と語った。(Jakarta Post 2005.1.8)

被災孤児

被災孤児を養子にすると偽った幼児・児童売買の動きがあり、被災孤児への支援が国際的な関心を集めている。

■社会相「アチェの子どもを養子にとれるのはアチェ人のみ」

バフティアル・ハムシャ社会相は1月2日、津波被災者の子どもを養子にとるには社会相か社会局の許可が必要で、アチェ人のみが可能であることを明らかにした。また、被災者の子どもは全員政府が責任をもち、メダンの孤児院に入れられるという。現在まで、ジャカルタや北スマトラ州の住民が被災者の子どもを養子にしたいと表明している。しかし、アチェの子どもたちが人身売買されるのを避けるため規則にした

がうことが望ましい。(detikcom 2005.1.2)

■ 携帯電話メッセージでアチェ人被災者の養子受け入れ募集

「バタム、バンドゥン、ジャカルタにて、アチェ被災者の0～3歳の赤ん坊を養子にする用意のあるムスリムを募集中、女性の名、携帯番号」との携帯メッセージが流れた。女性に電話してさまざまな質問をしたところ、突然電話を切られた。(Nindja 2005.1.2)

■ 北スマトラ州で孤児を養子にするには州政府の手続きが必要

北スマトラ州知事リザル・ヌルディンは1月2日、アチェの孤児を養子にするには州政府の手続きを経るよう指示した。(Waspada 2005.1.4)

■ 社会相、被災児童の売買組織の捜査と逮捕を要請

バフティアル・ハムシャ社会相は1月3日、警察当局に対し、アチェの地震と津波で被災した子どもを売買するシンジケートの捜査と逮捕を要請した。「政府はこの災害の犠牲となったすべての子どもの保護と世話をする予定だ」。この事件で政府は社会相の許可なく養子縁組することを禁止している。(TEMPO Interaktif 2005.1.3)

■ 被災孤児ら人身売買か？

アチェ州などで被災し孤児となった子どもたちが人身売買される可能性が指摘されている。国連児童基金(ユニセフ)によると、約400人がアチェ州から首都ジャカルタに連れてこられ、その後ほとんどが「行方不明」になっているという。ジャカルタからの報道やユニセフによると、保護者が死亡したり行方不明となった子供たちが、「養子縁組」と称して事実上人身売買されているらしい。親せきと偽り、「保護」名目に子供を連れ去るケースもあるという。地元メディアによると、アチェに近いメダンの避難所からも子供が連れ出されている。犯人らは携帯電話で連絡を取り合いながら子供の取引をしていたとの証言もあり、組織的な犯行との見方も出ている。(毎日新聞 2005.1.4)

■ 被災孤児の養子縁組を認めない方向へ

被災孤児が人身売買される可能性が指摘され、事態を重視したインドネシア政府は、被災地の孤児の養子縁組を認めず、偽装養子縁組による人身売買を防止する構え。ユドヨノ大統領は警察に対し、不法な養子縁組を阻止するよう命じた。(毎日新聞 2005.1.4)

■ アチェで児童の人身売買の疑い

ユニセフ報道官によると、被災後2、3日の間に身寄りのない子供たちを親類と称する人たちが連れ去った例がバンダ・アチェ市内で多数目撃された。「子供が欲しかったら電話をください」という人身売買組織のものとみられる携帯電話メッセージが流されており、ユニセフ・マレーシア事務所の職員も受け取ったという。(朝日新聞 2005.1.6)

■ 被災孤児受け入れの申し出相次ぐ

ジャカルタ・ポストは1月8日、スマトラ沖大地震・津波で親を失った子供たちとの養子縁組を希望する人たちが増えていると報じた。インドネシア政府は子供の不法売買の懸念から養子縁組を禁じているが、「テレビで見た孤児たちを助けたい。里親でもいい」という夫婦などから申し入れが相次いでいるという。アチェ州では被災後3万5,000人の子供たちが親を失った。スマトラ島中西部のパダン市政府が3日に養子縁組の受付窓口を開設したところ、8日までに343件の申し込みがあった。同市市長は「縁組禁止措置が解除された場合に備えた予備登録だ」と説明している。一方、孤児のための学校開設を進める団体もあり、

インドネシア最大のイスラム団体「ナフダトゥール・ウラマ」は、約1,000人の子供を受け入れ可能な寄宿学校14校を準備しているという。(毎日新聞 2005.1.8)

■ ユニセフ、津波遺児の人身売買防止で緊急呼びかけ

国連児童基金(ユニセフ)は1月8日、インドネシア・スマトラ沖地震・津波で親を失ったり、肉親と離れられなくなったりした子供たちを人身売買などの犯罪から守るため、関係機関に5項目の緊急措置をよびかけた。5項目は、(1)子供たちを登録する制度の確立、(2)安全な保護施設の提供、(3)親族を見つけたす追跡調査、(4)警察、学校などに注意を喚起する、(5)各国政府による特別措置、からなる。「各国政府による特別措置」の例としては、インドネシア政府が打ち出した「16歳以下がアチェ州から出る際には親の同伴が必要」などの対策があげられている。ユニセフによると、インドネシアでは、身元や保護者の確認なしに約400人の子供が養子などの「保護」名目でアチェからジャカルタに連れ出され、そのほとんどが行方不明になっているという。(読売新聞 2005.1.8)

■ 誘拐相次ぎ保護センター設置 ユニセフ

国連児童基金(ユニセフ)は1月8日、インド洋大津波で両親を失った孤児らが人身売買などに巻き込まれるケースが相次いでいることから、インドネシア、スリランカ、インドで子どもの登録制度を開始したことを明らかにした。インドネシアのアチェ州では、避難所に5カ所の登録所を開設。さらに15の登録所開設が計画されている。一方、インドネシア赤十字社は、仮住まいとして設置している大テントでは親の目が届きにくいとして家族用小テントの入手を交渉中という。(毎日新聞 2005.1.8)

■ 日本も津波孤児支援に取り組み表明

町村外相は1月11日の閣僚懇談会で、スマトラ島沖地震と津波被害に関連し、日本として孤児に対する支援に重点的に取り組むよう呼び掛けた。外相は「インドネシアなどでは孤児の人身売買が始まっている。放置できない」と指摘。そのうえで、国連児童基金(ユニセフ)や民間活動団体(NGO)とも相談し、関係省庁と協議して対応策を早急に検討する考えを示した。(読売新聞 2005.1.11)

■ 米キリスト教宣教団体、被災孤児養子縁組計画を中止

キリスト教宣教団体「ワールド・ヘルプ」(本部:米バージニア)は、両親を津波の被害でなくしたアチェの孤児300名の養子プロジェクトを中止した。「ワールド・ヘルプ」代表が各メディアに送った電子メールの中で明らかにした。養子とする予定だったアチェの児童はバンダ・アチェにあり、ジャカルタにはまだ連れて行かれていないという。「ワールド・ヘルプ」代表は1月13日付け『ワシントン・ポスト』紙で、児童たちはジャカルタにすでに到着していてキリスト教徒の家に受け入れられる予定であり、また、すでにインドネシア政府から許可を得ていると語っていた。代表によれば、50人の児童のためにすでに7万ドルを集めていたが、インドネシア政府から許可が得られないことがわかり、中止にしたという。「ワールド・ヘルプ」は1月3日、インドネシア側のカウンターパートから、12歳以下の児童300人がバンダ・アチェならびにメダンの空港にすでにおり、ジャカルタに飛ぶのを待っているとの報告を受けていた。当初、児童保護は養子受け入れ用意のあるすべての組織・家族に開かれているという話で、インドネシア政府からの許可も得られると信じていたという。(TEMPO Interaktif 2005.1.14)

■ 国連、「養子問題はインドネシア国内機関と政府主導で」

マルガリタ・ウォルストーム国連災害対策特別調査官は1月14日、家族を失ったアチェの児童を養子にとる試みは適切でないと語った。キリスト教宣教団「ワールド・ヘルプ」の問題について、詳細は知らないとしながらも、アチェの被災児童保護については社会省とインドネシア政府が責任をとるべきであるとし、国連はインドネシア国内の機関と協力して被災児童によりよい環境を整えるようにする一方で、児童を保護するより明確な制度づくりをインドネシア政府と進めるとした。(TEMPO Interaktif 2005.1.14)

■ セーブ・ザ・チルドレン、アチェの子どもの教育と健康を支援

子どもの保護を目的に活動している国際機関セーブ・ザ・チルドレン(本部アメリカ)は、地震・津波の被害を受けたアチェの子どもたちの教育支援と健康の回復をはかる。セーブ・ザ・チルドレンによると、アチェ全域の17の避難所には「1月11日の段階で1427人の児童がおり、うち32人は両親を失い、11人が家族とともに暮らしている。両親をなくしたものの多くは18歳以下」とのこと。「少なくとも5年間はアチェで活動を行う。求めがあれば延長も考える」と話している。(Acehkita.com 2005.1.23)

■ マレーシア留学中のアチェ人学生ら、アチェ津波孤児財団を設立

被災孤児の教育を目的に、「アチェ津波孤児財団」(Yayasan Anak Yatim Aceh Tsunami)を設立した。設立にあたっては、マレーシア留学中のアチェ出身学生とアチェの学生が参加しているという。(Acehkita.com 2005.1.19)

■ アチェ津波孤児基金、アチェ人宗教指導者に募金を渡す

マレー人戦略研究基金とUMNO青年女子部によって1月14日に設立されたアチェ津波孤児基金は、21日までに13万3,000リンギ(約365万円)の募金を集めた。これらの募金はマレー研究戦略基金やUMNO青年女子部のほか、慈善信託基金(Tabung Amanah Muhibah)、マレーシア尚武精神発展基金(Tabung Kemajuan Satria Malaysia)、マレーシア・アチェ人連帯協会、マレーシアのムスリムNGOなど26団体からなる津波孤児援助協会などから寄せられた。この募金はバンダ・アチェのバイトゥラフマン・モスクにて、アチェ・ウラマー評議会のムスリム・イブラヒム議長を含むアチェ人指導者達に手渡された。(Bernama 2005.1.21)

■ ユスフ・カラ副首相、被災孤児の数を10万人と発表

インドネシア地元メディアは2月6日、ユスフ・カラ副大統領が被災孤児の人数を10万人と正式に発表したと伝えた。アチェの住民の約半数が被災地キャンプに寝泊りしている。インドネシア政府は被災孤児のための場所を確保する手立てを講じておらず、イスラム教寄宿舎が孤児を受け入れるのに頼るのみである。寄宿舎を運営する人々の中には、バンダ・アチェのどこの寄宿舎でも日に日に孤児が増加しており、新たに発表された被災孤児の数を聞いても驚かないという人もいる。アチェの宗教家ハビブ・ウマル・モハマド・アル・アミンは、インドネシア政府は被災孤児の未来を真剣に考えるべきだと語った。(Utusan Malaysia 2005.2.7)

外部社会への影響

地震と津波の影響は、アチェおよびその近隣地域だけでなく、直接被災していない外部社会に対してもさまざまな形で及んでいる。

■ インド洋津波、損保大手6社の支払い30億の見通し

スマトラ島沖地震と津波による被害に対し、国内損害保険大手6社が支払う保険金額が、現時点で約30億円に上る見通しであることが1月18日、明らかになった。各社の調査によると、アジア地域で保険業務を手広く手がけている三井住友海上が最大約20億円に達する見込み。東京海上日動火災保険などミレアグループが約5億3,000万円、損害保険ジャパンが3億8,000万円に上る見通しだ。保険の種類別の集計では、海外旅行保険が約6億8,000万円、現地企業がかけている火災保険などが約5億5,000万円に上る見通しだ。現地や欧米の保険会社が引き受けた保険契約について、国内損保が再保険契約を結んでいるケースの支払額は現時点で約13億円を超え、今後さらに膨らむ可能性があるという。(読売新聞 2005.1.19)

■ 輸入エビ、じわり値上がり スマトラ沖地震・津波の影響

スマトラ沖大地震・津波をきっかけに、アジア各国からの輸入エビの価格が上がり始めた。水産庁は「思惑買いで値上がりしているだけ。日本向けの供給能力は落ちていないはず」(加工流通課)と見ているが、国内で消費されるエビの9割以上を輸入に頼っているだけに、今後の価格動向次第で食卓に大きな影響が及ぶ可能性もある。南西インドから輸入しているエビの関西市場での業者間取引価格がじわじわと上昇し、先週末には1.8キロ当たり2,200円になった。昨年12月下旬までは同2,100円で推移していた。津波によってインドの輸出港が打撃を受けたためだ。日本の最大の輸入先であるインドネシア産や、津波で大きな被害を受けたタイ産のエビ価格は今のところ落ち着いている。しかし、業界関係者の間には「今後の調査で養殖施設の被害の大きさが確認できれば、輸入価格への影響は避けられない」との見方が広がっている。(朝日新聞 2005.1.18)

■ リアウで淡水魚が値上がり

インドネシアのリアウ州プカンバルで淡水魚の価格が値上がりしている。津波犠牲者の遺体で汚染されていることを懸念した住民が海洋魚の消費を避けているため。養魚池で飼育されるパティン(鯰様の魚)は1キロあたり1万ルピアだったのが2万ルピアになっている。プカンバルの市場関係者によれば、需要が増したためという。一方、リアウ州国内商業局担当者はこの説明を否定し、「もともと淡水魚は価格が高いうえに、今は洪水の時期なので淡水魚の生産高は通常の状態にいたっていないからだ」とした。(TEMPO Interaktif 2005.1.15)

■ ビルン県で4万1,560haのエビ養殖池が崩れ数百万ルピアの損失

ビルン県では津波によりエビ養殖池4万1560haが崩れたり埋まったりした。また、水田2,108haも埋まってしまう、しばらくは手をつけられない状態になっている。イ・ロブ村の養殖業者たちはビルン県ガンダルブラ郡の郡庁舎前に避難しているが、1月16日、『スランビ』紙に対し、村で持っていた25haあまりのエビ養殖池は残らずだめになったと語った。同様の報告はほかにも寄せられている。「ビルン県海岸部の住民が経営していた養殖池のほとんどがだめになった。回復には1、2年かかるだろう」と住民の1人は語っている。スランビの調べでは、ガンダルブラ、ジャンカ、プサンガン、ジュンパ、ブダダ、ジュニブ、サマランガの各郡で4万1,560haが完全に崩れた。特にサマランガはもっとも被害が大きい。また、軽度の被害を受けたものも2万7,110haある。(Serambi Indonesia 2005.1.17)

■ エビ値上がりマグロは安定 スマトラ沖地震津波余波

インド洋大津波による水産物への影響が魚種によって明暗を分けている。東京・築地市場ではエビの価格が値上がりする一方、マグロには大きな変化がないという。同市場では1月、インドネシアやタイで盛んに養殖され、日本で人気のブラックタイガーエビの相場が、地震発生前に比べると3~4%高くなった。養殖施設などが破壊されたため「供給不安が台頭してきた」(水産卸会社)のが原因だ。全くといっていいほど影響を受けていないのがマグロ。被災国からのメバチマグロの今月の入荷は、1月21日までに1,730匹と前年同期並みの数量を保っている。都内にある百貨店のメバチマグロの小売価格は、100グラム当たり500円前後で安定している。主要水揚げ国のモルディブは、もともと漁港が簡素な造りで被害が少なかった上、「沖合で操業していたため、難を逃れた漁船がかなりあった」(マグロ輸入業者)らしい。ただアジアでは、風評で水産物が値崩れしたほか、漁業者の多くが犠牲となった被災国もあり、今後の供給に対する不透明感は強い。(夕刊フジ 2005.1.25)

■ リゾート離れ防止策協議 津波被害受けASEAN

スマトラ沖地震による津波で域内のリゾートが被害を受けた東南アジア諸国連合(ASEAN)は1月24日、観光産業再生に向けた方策を協議するため、マレーシアのリゾート、ランカウイで加盟10カ国の観光相会

議を開いた。地震後、観光復興をテーマにした大規模な会議の開催は初めて。1月25日には日本、中国、韓国を加えたASEANプラス3の観光担当閣僚級会議も開く。両会議とも、被災状況を正確に伝えて観光客の過度の不安を払しょくし、リゾート離れを防ぐことを柱とした観光振興策を打ち出す見通し。域内にはタイをはじめ国家財政に占める観光収入の割合が高い国が多く、ASEANにとって観光復興は大きな課題。「観光客離れを最小限に食い止める方策が急務」(ASEAN筋)となっている。(共同通信 2005.1.24)

■ 風評被害防止へ調査団 観光担当相会議が閉幕

マレーシアの保養地ランカウイ島で開かれていた東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓3カ国の「ASEANプラス3」観光担当閣僚会議は1月25日、スマトラ島沖地震・津波の被災国への観光客増加に向けて、風評被害防止の調査団派遣などを盛り込んだ日本の総合計画を評価する共同声明を採択し、閉幕した。(時事通信 2005.1.25)

※記載されている情報は、一般報道情報などから得られた情報を抜粋・要約して項目別に整理したものです。抜粋部分には、表記の統一や明らかな誤りの訂正のため、表現を一部変更している箇所があります。もとの記事の正確な表現等が必要な場合は、個々の情報に添えられている典拠をもとにもとの記事を参照してください。